

運営委員会議事録

- I. 日 時 令和7年3月19日（水）午後3時から午後4時30分まで
- II. 場 所 木住協 会議室
- III. 出席者 (運営委員) (17名)
- 新居副委員長、猪野間委員※、富山委員、石井委員※、中本委員、
宮代委員※、関委員※、齊藤委員※、高垣委員※、江井委員、
長谷川委員※、山口委員（パナソニックハウジングソリューションズ(株)）、島崎委員、森山委員、
杉本委員、新谷委員、加藤木委員※、
- (委任状出席) (7名)
- 梅木運営委員長、入山副委員長、萩原委員（代理：内田氏）、井上委員、
谷口委員、上村委員、山口委員（ニチハ(株)）
- (事業委員長) (3名)
- 逢坂技術開発委員長、秋本生産技術委員長、村岡業務・広報委員長
- (事務局) (12名)
- 加藤専務理事、佐々木事務局長、木下特命担当部長、足立技術開発部長、鈴木
生産・技術部長、吉田資材・流通部長、宮波業務・広報部長、青木研修部長、
黒沼事業推進部長、高橋総務部付参事、桜井総務担当参事、金森総務部主任
(※はZ o o mで出席)

○(株)サンゲツの富田委員より上村委員へ交代。

○高橋総務部付参事より退任のご挨拶があった。

○中澤木造住宅振興室長より「リフォーム支援制度まるわかりガイド」等を中心に最近の状況についてのご説明があった。

○新居運営副委員長より、2月20日開催の運営委員会の議事録の確認があった。

IV. 議題及び議事経過

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について

佐々木事務局長より、前回の委員会以降の会員の入退会の状況について、以下のとおり報告があった。

入会は、1種B正会員4社、退会（3月末日付予定を含む）は、1種A正会員1社、1種B正会員7社、1種C正会員1社、2種B正会員2社、3種正会員3社、合計14社となっており、3月末の会員数は、正会員583社、賛助72社、合計655社となっている。

2. 令和7年2月度収支報告について

佐々木事務局長より、令和7年2月度までの収支予算執行状況について正味財産増減計算書に基づいて、以下のとおり説明があった。

経常収益の部では、受取会費が235,630千円、事業収益99,601千円、雑収益1,273千円で当期経常収益は336,504千円（昨年比で22,000千円減）となっている。

経常費用の部では事業活動費126,085千円、管理費136,146千円で、当期経常費用計は262,231千円（昨年比で300千円減）、当期経常増減額は74,273千円の増となり、2月末の一般正味財産は453,769千円となった。

3. 木造耐火構造の状況報告（2月末現在）について

足立技術開発部長より、木造耐火構造の状況について説明があった。1時間耐火大臣認定（写し）発行数は4～2月累計269棟（前年+42棟）。東京都、大阪府、兵庫県での利用が増えている。

1 時間耐火講習会の受講者数は 4～2 月累計 500 名（前年+76 名）、2 時間耐火講習会受講者数は 17 名（前年－17 名）。省令準耐火講習会は、522 名（前年+7 名）となっている。

4. 木優住宅の実績（2 月末現在）について

黒沼事業推進部長より、申請戸数について説明があった。2 月の実績は 997 戸（住宅保証機構 426 戸、住宅あんしん 14 戸、ハウスジーマン 98 戸、ハウスプラス 17 戸、JIO 442 戸）、今期の累計 14,736 戸となった。今年度の累計は 16,000 戸程度になる見込み。

（その他事業報告）

○技術開発委員会（逢坂委員長）

- ・ 3/18 に小委員会を開催予定。
- ・ 建築基準法関連の規制緩和要望については、2025 年度の新たな要望を取り纏めている。
- ・ 高強度耐力壁・接合金物の開発については、接合部仕様の詳細について内容を共有し、意見交換を行っている。
- ・ グッドリフォーム事例集 2024 年を発行。一般の方向けに HP 掲載。来年度も継続を予定。
- ・ 4 号特例の見直しにより、建築確認申請の審査項目が増える為、木住協版のマニュアル案を作成、委員会内で共有した。確認検査機関で最終確認後に講習会等を検討する。

○生産技術委員会（秋本委員長）

- ・ 3/14 に委員会を開催。
- ・ 建設副産物 WG では、「石綿関連、お客様・発注者向け動画」を基に冊子を作成し、講習会を開催する予定。
- ・ 安全衛生 C SWG では、「木造建築現場の 5 分で出来る安全確認」をリニューアル予定。内容を精査している。
- ・ リフォーム WG では、お客様向けリーフレットを作成。HP 掲載予定。背表紙に社名を記名できる仕様になっている。
- ・ 住団連からの提供資料として、「施工管理・安全衛生に係る DX（ICT・AI）の推進状況について、「化学物質管理」について情報共有した。
- ・ 主査の秋山先生より、「ドイツの職業教育システム」についてご説明いただいた。

○資材・流通委員会（佐々木事務局長）

- ・ 3/4 に委員会を開催。
- ・ 商品紹介検討チームでは、select TheBEST の改訂について、カタログの名称改定を検討し、決定した。4 月にカタログ作成を予定しており、応募要領等を検討する。
- ・ 第 7 回 木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告会を開催。東洋大学 理工学部 教授 浦江様、(株)オプコード研究所 研究員 田村様よりご講演いただいた。61 名参加。
- ・ 令和 6 年度資産価値のある高耐久住宅研究報告書Ⅱ、木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書（第 7 回）を配布。

○業務・広報委員会（村岡委員長）

- ・ 3/7 に委員会を開催。
- ・ 令和 6 年度表彰候補者推薦について審議。候補者 1 名を推薦。
- ・ 作文コンクールについて、応募ツールを精査している。ポスターを廃止しチラシにする、QR コードを活用する等の意見があった。
- ・ 木芽は 2026 年度の 4 月に大々的にリニューアル予定。記事内容を精査して進めている。
- ・ 2025 年度自主統計については、新調査項目として、平屋や非住宅等の追加を検討している。

- ・ホームページ閲覧実績（2024年4月～2025年2月）のpv数を共有。

○研修企画委員会（青木部長）

- ・3/3に委員会を開催。
- ・新規研修企画案については、3/6に『木材のちからで人と環境を豊かに！～データで示す「木質空間のメリット」～』（講師：東京大学 恒次先生）をリアル開催。42名参加。4/10より30日間、会員会社限定でアーカイブ配信予定。3/17に『幼児から高齢者の健康をまもる暖かな木の住まい』（講師：慶応義塾大学 伊香賀先生）をリアル開催。34名参加。4/20から30日間、会員会社限定でアーカイブ配信予定。
- ・既存講習・セミナーの業務分担については、ガイドラインを作成した。4月から運用開始予定。
- ・令和6年度表彰候補者推薦について、木造HC関係より2社を推薦。
- ・税制ガイドブックの取り纏めが終わり、国交省よりご監修いただいている。4/14に税制セミナーを開催予定。
- ・スピードスケッチセミナーについては静岡県支部と共同開催。また、TOTO(株)からの依頼があり、TOTO(株)茂原工場にてセミナーを開催した。

○認定事業推進委員会（黒沼部長）

- ・2/28に委員会を開催。
- ・木優住宅の落込みが激しいが、次年度は保証機構の20年瑕疵保険をPRすることで、他社との差別化を図っていく。
- ・検査WGでは、4号特例見直しの為、改正設計施工基準の対応を進めている。
- ・普及促進WGでは、省令等の木優以外の理由で入会した会社に団体割引をアピールする。

○加藤専務理事より、国土交通省からの要請について、「価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について」の要請、「応急的な住まいの確保に向けた1年の取組と今後の対応方針」、「住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」について説明があった。

（配布物）

1. グッドリフォーム事例集2024 (技術開発委員会)
2. 令和6年度資産価値のある高耐久住宅研究報告書Ⅱ (資材・流通委員会)
3. 木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書（第7回） (資材・流通委員会)

（その他資料）

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 国土交通省からの要請について
3. 国産木材を活用した家づくりをしませんか（（公財）日本住宅・木材技術センター）
4. 住宅部品自分で点検！ハンドブック（（一社）リビングアメニティ協会）

- | | | | |
|--------|------|----------|----------------------|
| ・運営委員会 | 令和7年 | 4月17日（木） | 15:00～16:30（木住協 会議室） |
| ・理事会 | 令和7年 | 4月23日（水） | 15:00～16:30（木住協 会議室） |
| | | 5月29日（木） | 15:50～16:10（明治記念館） |
| ・定時総会 | 令和7年 | 5月29日（木） | 14:00～15:00（ 〃 ） |

令和7年4月17日

運営委員会議事次第

【審議事項】

1. 令和7年度 第1回理事会付議事項 (資料No.1)

- 第1号議案 会員の入会等の承認に関する件
- 第2号議案 令和6年度事業報告に関する件 (総会付議事項)
- 第3号議案 令和6年度収支決算に関する件 (総会付議事項)
- 第4号議案 役員の選任に関する件 (総会付議事項)
- 第5号議案 功労者表彰の決定に関する件

(報告事項)

- 1. 令和7年度事業計画及び収支予算に関する件 (総会報告事項)

【報告事項】

- 1. 耐火構造の状況報告と省令準耐火構造 (3月末現在) について (資料No.2)
- 3. 木優住宅の実績 (3月末現在) について (資料No.3)
- 各事業委員会からの報告 (資料No.4)

(配布物)

第28回作文コンクールチラシ (業務・広報委員会)

(その他資料)

- 1. 国土交通省提供資料 (国土交通省) (資料No.5)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
令和 7 年 度 第 1 回 理 事 会

年 月 日 令和 7 年 4 月 2 3 日（水）

会 場 木住協 会議室
東京都港区六本木 1－7－27
T E L 0 3－5 1 1 4－3 0 1 0（代）

会議の目的事項

（審議事項）

- 第 1 号議案 会員の入会等の承認に関する件
- 第 2 号議案 令和 6 年度事業報告に関する件（総会付議事項）
- 第 3 号議案 令和 6 年度収支決算に関する件（総会付議事項）
- 第 4 号議案 役員の選任に関する件（総会付議事項）
- 第 5 号議案 功労者表彰の決定に関する件

（報告事項）

1. 令和 7 年度事業計画及び収支予算に関する件（総会報告事項）

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
令和 7 年度第 1 回理事会議事次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 議事録署名人選任
5. 議 事

(審議事項)

- | | |
|---------|--------------------------|
| 第 1 号議案 | 会員の入会等の承認に関する件 |
| 第 2 号議案 | 令和 6 年度事業報告に関する件（総会付議事項） |
| 第 3 号議案 | 令和 6 年度収支決算に関する件（総会付議事項） |
| 第 4 号議案 | 役員の選任に関する件（総会付議事項） |
| 第 5 号議案 | 功労者表彰の決定に関する件 |

(報告事項)

1. 令和 7 年度事業計画及び収支予算に関する件（総会報告事項）

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 令和 7 年 度 第 1 回 理 事 会 資 料

目 次

(審議事項)

第 1 号議案	会員の入会等の承認に関する件	1 頁
第 2 号議案	令和 6 年度事業報告に関する件（総会付議事項）	6 頁
第 3 号議案	令和 6 年度収支決算に関する件（総会付議事項）	4 1 頁
第 4 号議案	役員の選任に関する件（総会付議事項）	4 8 頁
第 5 号議案	功労者表彰の決定に関する件	5 0 頁

(報告事項)

1. 令和 7 年度事業計画及び収支予算に関する件（総会報告事項）	5 8 頁
-----------------------------------	-------

第1号議案 会員の入会等の承認に関する件

令和7年2月26日(令和6年度第3回理事会)承認後における新規入会及び種別変更について、下記のとおり一括承認を求める。

記

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	入会等年月日	摘 要
1種A 正会員	WITHDOM Group(株)	福 岡 市 博 多 区	令和 7年 2月18日	種別変更 1C→1A
小 計	1社			
1種B 正会員	(株) 三 晃 不 動 産	名 古 屋 市 中 川 区	令和 7年 2月28日	
	(株) 大 貫 工 務 店	茨 城 県 水 戸 市	3月 7日	
	(株) スタジオ・チッタ	千 葉 市 中 央 区	3月11日	
	(株) ア ゲ ル	茨 城 県 つ く ば 市	3月17日	
	積 豊 建 設 (株)	茨 城 県 日 立 市	3月27日	
小 計	5社			
賛助 会員	(有) 和 知 塗 装	相 模 原 市 南 区	令和 7年 4月10日	
小 計	1社			
合 計	7社			

(定款抜粋)

(入 会)

第6条 会員として入会しようとする者は、理事会の議決を経て会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込まなければならない。

- 2 入会は、理事会が別に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、会長が申込者に通知するものとする。
- 3 法人たる正会員にあつては、法人の代表者として本協会に対してその権利を行使する者(1人に限る。以下「指定代表者」という。)を定め、会長に届け出なければならない。
- 4 指定代表者を変更した場合は、すみやかに別に定める変更届を会長に提出しなければならない。

(第2号様式)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 御中

令和7 年 2 月 17 日

種別変更届

一般社団法人 日本木造住宅産業協会会員の種別を変更したのでお届けします。

会員の種別 (注①)	1種C正会員 (変更)
	1種A正会員

会社名 WITHDOM Group株式会社

代表者氏名 南郷 克英

変更後の概要

会社名	WITHDOM Group株式会社	TEL (092) 710 - 4870)
URL	https:// withdom-architect.jp	
所在地 (注②)	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目18番25号	
指定代表者 (注③)	南郷 克英	
創立年月日	平成30 年 8 月 13 日	社員数 70 名
資本金	5,000 千円	直近年度売上高 2,900,000 千円
	(変更後) 205,000 千円	売上戸数 98 戸

種別変更の理由

増資により、資本金が変更になったため

主たる営業地域 (貴社の本支店・営業所等の所在する地域)

博多本社・古賀支店・宗像支店・久留米支店・北九州支店

建設業の許可番号	福岡県知事 第 4-11571号	建設士事務所登録番号	福岡県知事 第 1-62445号
宅建業免許番号	福岡県 大臣 知事	所 属	第 19279 号
窓口担当者	南郷 克英	役 職	なし

連絡先 (会社)	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目18番25号	TEL (092) 410 - 7840)
	E-Mail m-kamachi@withdom-group.jp	(FAX (092) 410 - 7841)

本部受付印

※記入上の注意

①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。

②住所は、都道府県名以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。

③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に對しその権利を行使する者をいいます。

添付資料

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)

※宅建業士事務所登録簿 (原本)

※建設業許可通知又は登録証明書 (写)

※宅建業士事務所登録簿 (原本)

(第1号様式)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 御中

年 月 日

入会申込書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1種B正会員
---------------	--------

会社名 株式会社 三晃不動産

代表者氏名 代表取締役社長 風岡直樹

会社概要

会社名	株式会社 三晃不動産	URL https:// www.kaza-design.com/	TEL (052) 301 - 5252)
所在地 (注②)	愛知県名古屋市中川区戸田五丁目133番地		
指定代表者 (注③)	代表取締役社長 風岡直樹		
創立年月日	平成3 年 10 月 16 日		
資本金	100,000 千円	社員数 17 名	
直近年度売上高	1,255,780 千円	売上戸数 25 戸	
営業上の特色	(風岡邸「本町」の所収入会費が欄に掲載しますので必ずお読みください。)		
愛知県名古屋市の中心部で、高性能・高品質な住宅をお客様のニーズに合わせた自由設計でご提供できるビルダーです。			
主たる営業地域 (貴社の本支店・営業所等の所在する地域)			
愛知県名古屋市中川区戸田五丁目133番地			

建設業の許可番号	(05-04)第10870号	建設士事務所登録番号	愛知県知事登録 (3-3) 第7305号
宅建業免許番号	(愛知県) 大臣 知事	所 属	第16843 号
窓口担当者	宇野由樹	役 職	部長

連絡先 (会社)	愛知県名古屋市中川区戸田五丁目133番地	TEL (052) 301 - 5252)
	E-Mail uno@kaza-design.com	(FAX (052) 302 - 5252)

入会の理由

省令準拠大規模住宅建設、1時間耐火構造にも対応するため

※記入上の注意

①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。

②住所は、都道府県名以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。

③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に對し、その権利を行使する者をいいます。

添付資料

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)

※宅建業士事務所登録簿 (原本)

※建設業許可通知又は登録証明書 (写)

※宅建業士事務所登録簿 (原本)

(第1号様式)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 御中

2025 年 2 月 6 日

入会申込書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1 種B正会員
---------------	---------

会社名 株式会社 大貫工務店
代表者氏名 代表取締役 大貫 茂男

会社概要

会社名	株式会社 大貫工務店 (TEL (029) 239 - 3883)		
URL	http://www.oonuki.co.jp/		
所在地 (注②)	茨城県水戸市けやき台3丁目62-1		
指定代表者 (注③)	代表取締役 大貫 茂男		
創立年月日	1968 年 9 月 27 日	社員数	114 名
資本金	40,000 千円	売上戸数	72 戸
直近年度売上高	5,285,257 千円		
営業上の特色	(建前紙「本業」の新規入会部介欄に掲載しますので60文字以内でご記入下さい。)		
創業88年。土木・建築・住宅の3つの柱で、地域のみなまの生活基盤を整備する事業を行っております。			
主たる営業地域	(貴社の本店・営業所等の所在する地域)		
茨城県全域			
建設業の許可番号	茨城県知事許可(特-03)第642号	建築士事務所の登録番号	第A8134号(0307)
宅建業免許番号	() () () 大臣 知事	第 第 号	
窓口担当者	藤田 隆也	所属	住宅事業部
役職	課長		
連絡先 (会社)	(〒310 - 0852) 茨城県水戸市笠原町1157-4 E-Mail kishi@oonuki.co.jp	(TEL (029) 353 - 6740) (FAX (029) 353 - 6741)	
入会の理由	省令準防火構造の利用		
本願受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、都道府県以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。		

添付資料
※会社概要等のパンフレット
※建設士事務所の登録通知又は登録証明書(写)
※法人の場合は直近の登記簿(原本)

※建設業許可通知又は許可証明書(写)
※建設士事務所の登録通知又は登録証明書(写)
※宅地建物取引業者免許証(写)

(第1号様式)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 御中

2025 年 3 月 3 日

入会申込書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1 種B正会員
---------------	---------

会社名 株式会社 スタジオ・チッタ
代表者氏名 工藤 武士

会社概要

会社名	株式会社 スタジオ・チッタ (TEL (043) 223 - 7676)		
URL	http://studio-citta.com		
所在地 (注②)	千葉県千葉市中央区末広1-2-6		
指定代表者 (注③)	代表取締役 工藤 武士		
創立年月日	1986 年 5 月 1 日	社員数	46 名
資本金	30,000 千円	売上戸数	70 戸
直近年度売上高	2,907,000 千円		
営業上の特色	(建前紙「本業」の新規入会部介欄に掲載しますので50文字以内でご記入下さい。)		
戸建て住宅の新築に加え、リノベーションやアパニチャー、飲食事業など多角的に事業展開しております。			
主たる営業地域	(貴社の本店・営業所等の所在する地域)		
千葉県、沖縄県			
建設業の許可番号	(特-3)第 42823 号	建築士事務所の登録番号	千葉県知事登録 第1-2107-7504
宅建業免許番号	() () () 大臣 知事	第 第 号	
窓口担当者	石井 克実	所属	設計部
役職			
連絡先 (会社)	(〒260 - 0843) 千葉県千葉市中央区末広1-2-6 E-Mail kishi@studio-citta.com	(TEL (043) 223 - 7676) (FAX (043) 223 - 7677)	
入会の理由	省令準防火構造の利用		
本願受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、都道府県以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。		

添付資料
※会社概要等のパンフレット
※建設士事務所の登録通知又は登録証明書(写)
※法人の場合は直近の登記簿(原本)

※建設業許可通知又は許可証明書(写)
※建設士事務所の登録通知又は登録証明書(写)
※宅地建物取引業者免許証(写)

(第1号様式)

一般社団法人 日本造住宅産業協会 御中

年 月 日

入会申込書

一般社団法人 日本造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1種B正会員
---------------	--------

会 社 名 株式会社アグル

代表者氏名 代表取締役 八十岡 豊

会 社 概 要

会 社 名	株式会社アグル	TEL (029) 886 - 3221)
所 在 地	茨城県つくば市研究学園4丁目1番地9	
指 定 代 表 者	代表取締役 八十岡 豊	
創 立 年 月 日	2000 年 8 月 30 日	
資 本 金	30,000 千円	社 員 数 78 名
置 産 年 度 末 上 高	8,224,307 千円	売 上 戸 数 272 戸
営 業 上 の 特 色	「ローコスト&ハイクオリティ 完全自由設計の注文住宅」、自社設計・自社施工、自社分譲販売有	
主たる営業地域	(貴社の本支店・営業所等の所在する地域)	
茨城県内 (つくば市・牛久市・土浦市・守谷市・水戸市・ひたちなか市)		
建 設 業 の 許 可 番 号	茨城県知事許可 (般-06) 第30960号	建設士事務所 第13015号
宅 建 業 免 許 番 号	(茨 城 県) 大 臣 知 事 (5) 第 5951 号	
業 務 担 当 者	代表取締役 八十岡 豊	所 属 設計課
業 務 担 当 者	代表取締役 八十岡 豊	役 職 課長
連 絡 先	TEL (029) 886 - 6525)	(TEL (029) 886 - 3228)
(会 社)	E-Mail takayama@agur.jp	(FAX (029) 886 - 3228)
入会の理由	1時限内1棟未満 / 省令準拠木構造の活用等	
本部受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、正会員5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、都道府県名以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。	

添付資料

※会社概要等のパンフレット

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※法人の場合は直近の登記簿 (原本)

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

(第1号様式)

一般社団法人 日本造住宅産業協会 御中

2025 年 3 月 26 日

入会申込書

一般社団法人 日本造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1種B正会員
---------------	--------

会 社 名 積建設株式会社

代表者氏名 代表取締役 根本 正和

会 社 概 要

会 社 名	積建設株式会社	TEL (0294) 35 - 8711)
所 在 地	茨城県日立市東大沼町3丁目27番41号	
指 定 代 表 者	代表取締役 根本 正和	
創 立 年 月 日	昭和 49 年 10 月 25 日	
資 本 金	30,000 千円	社 員 数 39 名
置 産 年 度 末 上 高	1,000,000 千円	売 上 戸 数 25 戸
営 業 上 の 特 色	(機械化「木」の新規入会紹介欄に掲載しますので50文字程度でご記入下さい。)	
51周年を向け「質の高い施工力で、全てはお客さま満足のために」をモットーに、技術で高く上質な住まいを提供しております。		
主たる営業地域	(貴社の本支店・営業所等の所在する地域)	
茨城県全域 (鹿行地域を除く)		
建 設 業 の 許 可 番 号	茨城県知事許可 (特-04) 第13894	建設士事務所 第35717号 (0607)
宅 建 業 免 許 番 号	茨城県 大 臣 知 事 (5) 第6062号	
業 務 担 当 者	代表取締役 根本 正和	所 属 役 職
業 務 担 当 者	代表取締役 根本 正和	役 職
連 絡 先	TEL (0294) 35 - 8711)	(TEL (0294) 35 - 1103)
(会 社)	E-Mail suzuki@sekho.co.jp	(FAX (0294) 35 - 1103)
入会の理由	省令準拠木構造の活用等	
本部受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、正会員5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、都道府県名以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。	

添付資料

※会社概要等のパンフレット

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

一般社団法人 日本造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

添付資料
※会社概要等のパンフレット
※法人の場合は直近の登記簿（附本）
※建設業許可通知又は許可証明書（写）
※建築士事務所等の登録通知又は登録証明書（写）
※宅建物取引業者免許証（写）

第2号議案 令和6年度事業報告に関する件

令和6年度における諸事業活動報告について、定款第46条の規定に基づき、次案のとおり承認を諮りたい。

(定款抜粋)

(事業報告及び決算)

第46条 本協会の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、会長が次の各号に掲げる書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、定時総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

令和6年度事業活動報告（案）

{

 自 令和6年4月 1日
 至 令和7年3月31日

}

I. 一般事項

(1) 会員の状況

会員の種類	令和6年 4月1日	入退会状況			令和7年 3月31日
		入会	退会	増△減	
1種A正会員	112 社	3 社	△4 社	△1 社	111 社
1種B正会員	285 社	13 社	△13 社	0 社	285 社
1種C正会員	84 社	5 社	△3 社	2 社	86 社
2種A正会員	33 社	0 社	0 社	0 社	33 社
2種B正会員	36 社	0 社	△2 社	△2 社	34 社
3種正会員	35 社	3 社	△6 社	△3 社	32 社
計	585 社	24 社	△28 社	△4 社	581 社
賛助会員	68 社	5 社	△1 社	4 社	72 社
合計	653 社	29 社	△29 社	0 社	653 社

入 退 会 者 名 簿

(入会)

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	入会等年月日	摘 要
1種A 正会員	コ ー ナ ン 建 設 (株)	大 阪 市 北 区	令和 6年 9月17日	
	タ ク エ ー ホ ー ム (株)	横 浜 市 神 奈 川 区	令和 7年 2月16日	
	WITHDOM Group(株)	福 岡 市 博 多 区	2月18日	種別変更 1C→1A
小 計	3社			
1種B 正会員	(株) ヒ ロ 建 工	埼 玉 県 所 沢 市	令和 6年 4月12日	
	(株)ウッドコンストラクション	名 古 屋 市 中 区	5月28日	
	羽 田 建 設 (株)	岐 阜 県 岐 阜 市	6月16日	
	(株) い の う え 工 務 店	埼 玉 県 秩 父 市	9月17日	
	(株) 住 生 活 研 究 所	三 重 県 桑 名 市	9月24日	
	塚 本 産 業 (株)	栃 木 県 真 岡 市	10月28日	
	ア ル フ ァ プ ラ ス (株)	徳 島 県 吉 野 川 市	11月 1日	種別変更 1C→1B
	挽 野 建 設 (株)	群 馬 県 伊 勢 崎 市	令和 7年 2月10日	
	(株) 三 晃 不 動 産	名 古 屋 市 中 川 区	2月28日	
	(株) 大 貫 工 務 店	茨 城 県 水 戸 市	3月 7日	
	(株) スタジオ・チッタ	千 葉 市 中 央 区	3月11日	
	(株) ア ゲ ル	茨 城 県 つ く ば 市	3月17日	
	積 豊 建 設 (株)	茨 城 県 日 立 市	3月27日	
小 計	13社			
1種C 正会員	(株) モ ー ド ・ デ ザ イン	岡 山 県 倉 敷 市	令和 6年 5月23日	
	遊 和 工 房 (株)	長 崎 県 大 村 市	6月18日	
	(有) イ ス ト	沖 縄 県 島 尻 郡	6月26日	
	(有) 中 勝 建 設	徳 島 県 板 野 郡	9月17日	
	(株) し あ わ せ 不 動 産	宮 崎 県 宮 崎 市	11月16日	
小 計	5社			

(入会)

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	入会等年月日	摘 要
3種 正会員	(株)市毛建築設計事務所	茨 城 県 水 戸 市	令和 6年 4月12日	
	タ ニ サ キ 住 建	富 山 県 魚 津 市	7月16日	
	(株) L A D	埼 玉 県 川 口 市	7月25日	
小計	3社			
賛助 会員	中 村 建 設	佐 賀 県 佐 賀 市	令和 6年 4月 1日	
	(一 社) M E A S	東 京 都 中 央 区	7月 1日	
	三 省 堂 印 刷 (株)	東 京 都 豊 島 区	8月 1日	
	(一社)日本擁壁保証協会	東 京 都 港 区	9月30日	
	(株) 盤 匠 組	東 京 都 千 代 田 区	令和 7年 1月15日	
小計	5社			
合 計	29社			

(退会)

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	退会等年月日	摘 要
1種A 正会員	(株) ウッドフレンズ	名古屋市 中 区	令和 6年 9月30日	
	(株) センチュリーホーム	茨 城 県 水 戸 市	9月30日	
	積水ハウスノイエ(株)	大 阪 市 北 区	令和 7年 3月31日	
	(株) イシン住宅研究所	岡 山 県 津 山 市	3月31日	
小 計	4件			
1種B 正会員	(株) モリシタ・アット・ホーム	兵 庫 県 姫 路 市	令和 6年 5月13日	
	(株) マスターピース	秋 田 県 秋 田 市	5月14日	
	(株) 睦 屋 ホ ー ム	宮 崎 県 宮 崎 市	5月20日	
	(株) ホームセンターみつわ	福 井 県 福 井 市	8月13日	
	(株) リビングワーク	札 幌 市 厚 別 区	9月30日	
	福 建 住 宅 (株)	福 岡 市 南 区	9月30日	
	(株) エスコト社	名古屋市 天 白 区	令和 7年 2月27日	
	(株) ヤギモク	静 岡 市 葵 区	2月28日	
	(株) アールプラスDM	茨 城 県 守 谷 市	3月31日	
	(株) 一条工務店広島	広 島 県 福 山 市	3月31日	
	(株) D O O R D O	大 阪 市 天 王 寺 区	3月31日	
	(株) マッケンジー	神 奈 川 県 平 塚 市	3月31日	
	(株) 柳 本 商 店	広 島 県 福 山 市	3月31日	
小 計	13社			
1種C 正会員	アルファプラス(株)	徳 島 県 吉 野 川 市	令和 6年11月 1日	種別変更 1C→1B
	WITHDOM Group(株)	福 岡 市 博 多 区	令和 7年 2月18日	種別変更 1C→1A
	遊 和 工 房 (株)	長 崎 県 大 村 市	3月31日	
小 計	3社			
2種B 正会員	ビッグテクノス(株)	奈 良 県 御 所 市	令和 7年 3月31日	
	富士川建材工業(株)	横 浜 市 金 沢 区	3月31日	
小 計	2社			

(退会)

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	退会等年月日	摘 要
3種 正会員	宮 里 設 計 一 級 所 建 築 士 事 務 所	熊 本 県 八 代 市	令和 6年 7月31日	
	(株) i 建 築 工 房 所 一 級 建 築 士 事 務 所	愛 知 県 日 進 市	令和 7年 3月31日	
	(株) 久 慈 設 計	岩 手 県 盛 岡 市	3月31日	
	慧 工 芸 舎 一 級 所 建 築 士 事 務 所	石 川 県 金 沢 市	3月31日	
	(株) フ タ キ 設 計	東 京 都 葛 飾 区	3月31日	
	W o o d L i f e	福 岡 県 那 珂 川 市	3月31日	
小計	6社			
賛助 会員	i Y e l l (株)	東 京 都 渋 谷 区	令和 6年11月15日	
小計	1社			
合 計	29社			

(2) 会議開催

○定時総会 令和6年5月30日(木) (於) 明治記念館

(審議事項)

第1号議案 令和5年度 事業報告に関する件

第2号議案 令和5年度 収支決算に関する件

第3号議案 役員の選任に関する件

(その他事項)

令和5年度事業計画及び収支予算に関する報告

○理事会

①第1回理事会 令和6年4月26日(金) (於) 木住協会議室

(審議事項)

第1号議案 会員の入会承認に関する件

第2号議案 令和5年度事業報告に関する件 (総会付議事項)

第3号議案 令和5年度収支決算に関する件 (総会付議事項)

第4号議案 役員の選任に関する件 (総会付議事項)

第5号議案 功労者表彰の決定に関する件

第6号議案 研修機能の充実強化に係る規定類の一部改定に関する件

(報告事項) 令和6年度事業計画及び収支予算に関する件 (総会報告事項)

②第2回理事会 令和6年5月30日(木) (於) 明治記念館

(審議事項)

第1号議案 参与の委嘱に関する件

(報告事項) 令和6年度職務の執行状況について

③第3回理事会 令和7年2月26日(水) (於) 木住協会議室

(審議事項)

第1号議案 会員の入会承認に関する件

第2号議案 令和7年度事業計画に関する件

第3号議案 令和7年度収支予算に関する件

第4号議案 令和7年度定時総会の開催に関する件

(報告事項) 令和6年度職務の執行状況について

○運営委員会

①令和6年4月18日(木) (於) 木住協会議室

【審議事項】

1. 令和6年度第1回理事会付議事項

(審議事項)

第1号議案 会員の入会承認に関する件

第2号議案 令和5年度事業報告に関する件 (総会付議事項)

第3号議案 令和5年度収支決算に関する件 (総会付議事項)

第4号議案 役員の選任に関する件 (総会付議事項)

第5号議案 功労者表彰の決定に関する件

第6号議案 研修機能の充実強化に係る規定類の一部改定に関する件

(報告事項) 令和6年度事業計画及び収支予算に関する件 (総会報告事項)

2. 木住協役職員旅費規程等の一部改定及び電子取引データ事務処理規程の新設について

3. 省令準耐火構造特記仕様書特例使用承認について

【報告事項】

1. 令和6年能登半島地震の対応状況について
 2. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（3月末現在）について
 3. 木優住宅の実績（3月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

(成果物)

「Select the Best 開発の軌跡」vol. 6 3（資材・流通委員会）

「お客様の不安を安心に変えるコツ」（生産技術委員会）

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年3月分（住宅展示場協議会）

②令和6年6月20日（木）（於）木住協会議室

【審議事項】

1. 研修企画委員会 委員長及び副委員長の承認に関する件

【報告事項】

1. 令和6年能登半島地震の対応状況について
 2. 会員の入退会状況について
 3. 令和6年5月度収支報告について
 4. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（5月末現在）について
 5. 木優住宅の実績（5月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年5月分（住宅展示場協議会）

③令和6年7月18日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 令和6年能登半島地震の対応状況について
 2. 会員の入退会状況について
 3. 令和6年6月度収支報告について
 4. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（6月末現在）について
 5. 木優住宅の実績（6月末現在）について
 6. 北陸支部・運営委員会合同開催について（11/22-23）
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

④令和6年9月19日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 令和6年能登半島地震の対応状況について
2. 本部・支部の意見交換会について（実績概要）
3. 会員の入退会状況について
4. 令和6年8月度収支報告について
5. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（8月末現在）について
6. 木優住宅の実績（8月末現在）について

7. 令和6年11月度運営委員会及び北陸支部合同会議の開催について
○ 各事業委員会からの報告

【その他事項】

2024年問題について

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. せっこうボード「タイガーR50」説明資料（吉野石膏㈱）
3. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年8月分（住宅展示場協議会）
4. 石綿（アスベスト）の事前調査パンフレット（厚生労働省）
5. 住生活月間パンフレット（住生活月間実行委員会）

⑤令和6年10月17日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 能登半島の被災状況について
 2. 会員の入退会状況について
 3. 令和6年9月度収支報告について
 4. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（9月末現在）について
 5. 木優住宅の実績（9月末現在）について
 6. 令和7年度定時総会までの会議スケジュールについて
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

⑥令和6年11月21日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 能登半島の被災状況について
 2. 会員の入退会状況について
 3. 令和6年10月度収支報告について
 4. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（10月末現在）について
 5. 木優住宅の実績（10月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

⑦令和6年12月19日（木）（於）木住協会議室

【審議事項】

1. 中期計画について

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について
 2. 令和6年11月度収支報告について
 3. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（11月末現在）について
 4. 木優住宅の実績（11月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

(成果物)

1. 第27回作文コンクール入選作品集（業務・広報委員会）

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年11月分（住宅展示場協議会）

⑧令和7年1月23日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について
 2. 令和6年12月度収支報告について
 3. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（12月末現在）について
 4. 木優住宅の実績（12月末現在）について
 5. 令和6・7・8年度 役員の年間スケジュール
- 各事業委員会からの報告

（成果物）

1. 木住協 工事総合保険 パンフレット（認定事業推進委員会）

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年12月分（住宅展示場協議会）

⑨令和7年2月20日（木）（於）木住協会議室

【審議事項】 令和6年第3回理事会付議事項

（審議事項）

- 第1号議案 会員の入会承認に関する件
- 第2号議案 令和7年度事業計画に関する件
- 第3号議案 令和7年度収支予算に関する件
- 第4号議案 令和7年度定時総会の開催に関する件

（報告事項） 令和6年度職務の執行状況について

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について
 2. 令和7年1月度収支報告について
 3. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（1月末現在）について
 4. 木優住宅の実績（1月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

⑩令和7年3月19日（水）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について
 2. 令和7年2月度収支報告について
 3. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（2月末現在）について
 4. 木優住宅の実績（2月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

（成果物）

1. グッドリフォーム事例集2024（技術開発委員会）
2. 令和6年度資産価値のある高耐久住宅研究報告書Ⅱ（資材・流通委員会）
3. 木造組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書（第7回）（資材・流通委員会）

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 国土交通省からの要請について
3. 国産木材を活用した家づくりをしませんか（（公財）日本住宅・木材技術センター）
4. 住宅部品自分で点検！ハンドブック（（一社）リビングアメニティ協会）

(3) 主要行事への参加及び協賛等

年月	行 事 名	主 催
令和6年 4月	演習で実践的に学ぶ「木造軸組工法住宅の横架材及び基礎の スパン表セミナー」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
4月	「木造軸組工法住宅の許容応力度設計セミナー（2日間コース）」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
4月	「中大規模木造低層建築物の耐久性向上のための設計・施工 セミナー」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
4月	演習で実践的に学ぶ「入門 木造の許容応力度計算セミナー」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
4月	「Japan Home Show & Building Show 2024」 協賛	(一社) 日本能率協会
5月	基礎から学ぶ「木造住宅のための住宅性能表示セミナー」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
5月	「宮城・仙台 新築リフォームフェア2025」 後援	宮城・仙台 新築リフォームフ ェア事務局
6月	「木造耐震改修技術者講習」 後援	一般財団法人 日本建築防災 協会
9月	「建築・建材展2025（第31回）」 協賛	(株) 日経・イベント・プロ 内 日経展示会事務局
11月	「第19回木の建築賞」 協賛	特定非営利活動法人 木の建 築フォーラム
12月	「木質構造接合部設計マニュアル」改定講習会 後援	一般社団法人 日本建築学会
令和7年 1月	「4号特例の縮小に対応できる構造計画オンデマンド講座」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
1月	「保存処理木材の利用促進に向けてセミナー」 後援	日本木材防腐工業組合
2月	「第42回住まいのリフォームコンクール」 協賛	(公財) 住宅リフォーム・紛 争処理支援センター
3月	第30回公開フォーラム「脱炭素社会の実現に向けた木造建築 の可能性」 後援	特定非営利活動法人 木の建 築フォーラム
3月	「耐震改修優秀建築・貢献者表彰（令和7年度）」 後援	一般財団法人 日本建築防災 協会
3月	「4号特例の縮小に対応できる構造計画オンデマンド講座～ 木造壁量規定等の改正内容をわかりやすく～」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター

Ⅱ．事業活動事項

○技術開発委員会

1．事業活動項目

- (1) 木造軸組工法住宅・建築物の総合技術向上の研究
- (2) 建築基準法その他関係法令の改正に伴う技術成果物の改訂
- (3) 関連団体、木住協支部支援等の活動

2．事業計画テーマ

- (1) 木造軸組工法による耐火構造等の研究
- (2) 木造軸組工法による省令準耐火構造（木住協仕様）の普及
- (3) 中大規模木造建築の検討
- (4) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実
- (5) 法令改正、関連基準整備等への対応
- (6) 関連団体等の外部委員会等への参画及び支部活動支援

3．具体的進捗状況

- (1) 木造軸組工法による耐火構造等の研究
 - ・木造軸組工法による耐火構造・準耐火構造等の開発を目的とした「木造防耐火性能研究ワーキンググループ」を5回開催した。
 - ・耐火構造・準耐火構造等の開発においては、防火区画等の貫通部（給水管、配電管、その他の管）に関し、建築基準法施行令や告示により整理されているが、一方で可燃性の保温材を巻いた鋼管（給水管）や一定の径の大きな排水管は、規定されていないことから、現場で用いられる貫通部の仕様について実験により検討した。
 - ・小屋はりの下端部を「現わし」とする30分間耐火構造の屋根の大臣認定を令和6年6月3日に取得した。
 - ・「耐火建築物設計マニュアル」については、国立研究開発法人建築研究所の監修を取得し「耐火建築物設計マニュアル第8版（本編）」として改定し、併せて、「1時間耐火構造（資料編①）」、「耐火構造大臣認定書（写し）（1時間耐火構造）」並びに「講習会修了者のための木造軸組工法による耐火建築物の設計・施工の手引き」を改定した。
 - ・木造軸組工法による耐火建築物の実例を追加募集し、「耐火建築物実例集」として取りまとめ、令和7年1月にホームページに公開した。（累計45件を掲載）
 - ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（1時間耐火構造）講習会を東京、大阪、名古屋、金沢にて合計17回（内5回はZ o o mによるW e b講習を同時開催）開催した。令和6年度の受講修了登録者は合計500名。（累計受講修了登録者数は12,032名）
 - ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（2時間耐火構造）講習会をW e b講習方式にて合計6回開催した。令和6年度の受講修了登録者は合計17名。（累計受講修了登録者数は414名）
 - ・令和6年度の「木造耐火大臣認定書」（写し）（1時間耐火構造）の発行件数は295件であった。（累計発行件数は4,889件）2時間耐火構造の大臣認定書（写し）の発行件数は0件であった。（累計発行件数は5件）
 - ・「木造の可能性＜木造による耐火建築物・中大規模建築物＞」講演会を東京、大阪、名古屋、金沢にて合計11回開催した。令和6年度の受講者は合計55名。

(2) 木造軸組工法による省令準耐火構造（木住協仕様）の普及

- ・令和6年3月の住宅金融支援機構承認特記仕様書（520-7）を受けて、「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）マニュアル」を改訂した。
- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）」の令和6年度の頒布数は20,264部であった。（累計頒布数は393,802部）
- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）マニュアル」講習会（研修部主催）を、Web講習方式にて合計10回実施した。令和6年度の受講者は合計560名。

(3) 中大規模木造建築の検討

- ・木造軸組工法による高強度な耐力壁や接合金物の開発を目的とする「木造軸組工法による高強度耐力壁・接合金物の開発」検討委員会を8回開催した。
- ・高強度耐力壁・接合金物の開発については、令和5年度の相当壁倍率20倍仕様を改良し、タイロッド式の面内せん断試験を3体実施、また、柱頭柱脚接合部の引張試験と圧縮試験を12体実施し、20倍改良仕様壁の柱脚固定式面内せん断試験を1体実施した。なお、柱頭柱脚接合部については、4階建ての1階の耐力壁に20倍改良仕様の耐力壁で計画可能な引抜強度を前提とし実験を行った。
- ・高強度耐力壁・接合金物の開発に係る令和6年度の成果と課題を整理し事業報告書としてまとめた。
- ・令和2年3月31日に取得した「木造軸組工法における木住協仕様耐力壁（高耐力）の耐力評価」の構造評定の更新を行った。
- ・「木造軸組工法による高耐力耐力壁（木住協仕様）活用マニュアル」講習会をWeb講習方式にて6回開催した。令和6年度の受講登録者は合計46名。

(4) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実

- ・令和6年度も住宅取得者や会員企業を対象とする改修事例の情報発信を目的に、改修成功事例を募集した。全6件の応募があり、グッドリフォーム事例集として取りまとめ、当協会ホームページにWebブック形式にて公開した。

(5) 法令改正、関連基準整備等への対応

- ・令和7年4月、改正建築基準法・建築物省エネ法の施行を踏まえ、関連する以下の講演会を開催した。

＊開催日：令和6年4月16日

講 師：桜設計集団一級建築士事務所 代表 安井昇氏

テーマ：「近年の改正建築基準法の概要」

受講者：Web併用で開催し、80名受講

＊開催日：令和6年10月15日

講 師：国土交通省 住宅局 参事官付（建築企画担当）

課長補佐 土佐真二郎氏

係長 武田高志 氏

テーマ：「改正建築基準法及び建築物省エネ法に関する説明会」

受講者：Web併用で開催し、187名受講

＊開催日：令和6年11月29日、12月2日・5日（計3回開催）

講師：①（一社）日本木造住宅産業協会 技術開発部長 足立朋樹
②旭ファイバーグラス（株）営業支援グループリーダー 池田昌彦氏

テーマ：①「改正建築基準法の内容について」
②「建築物省エネ法に係る改正について」

受講者：Web併用で開催し、121名受講

＊開催日：令和7年2月25日

講師：①（株）インテグラル 取締役 木村良行氏
②断熱建材協議会 断熱材技術委員長 布井洋二氏

テーマ：①「壁量等計算から許容応力度計算への移行」
②「上位の断熱等性能等級への対策」

受講者：Web併用で開催し、307名受講

（6）関連団体等の外部委員会等への参画及び支部活動支援

- ・（公財）日本住宅・木材技術センターの「中規模ビル木造標準モデル事業検討委員会」及び「工務店等支援体制の構築事業検討委員会」等に参画した。
- ・（一社）木を活かす建築推進協議会の「非住宅・中大規模木造建築用の高耐力壁及び各部要素の開発検討（継続）事業」において委員会・WGに参画した。
- ・独立行政法人住宅金融支援機構の「住宅工事仕様書改正原案作成委員会」の委員会・木造部会に参画した。
- ・（一社）日本木造耐火建築協会の「木質耐火部材を用いた木造耐火建築物設計マニュアル2025」の編集委員会に参画した。
- ・（一社）住宅生産団体連合会の建築規制合理化委員会・WG、性能向上委員会・WGに参画し、建築基準法、建築士法や長期優良住宅、性能表示制度等に係る基準緩和、基準整備等の要望提出を行った。
- ・その他、関連団体等の各種委員会等への参画と情報収集を行うとともに、木造軸組工法に係る基準整備のための提案、要望並びに不利益の排除等を行った。

○生産技術委員会

1. 事業活動項目

- （1）リフォーム関連
- （2）生産管理関連
- （3）安全衛生・CS関連
- （4）建設副産物関連
- （5）生産技術に関する情報収集及び情報発信（外部委員会参加を含む）

2. 事業計画テーマ

- （1）リフォーム関連
 - ・リフォーム関連団体と情報交換・反映
 - ・リフォーム関係制度の調査・研究
 - ・木住協既存住宅支援制度の普及・改善
 - ・既存住宅状況調査技術者講習（新規・更新）実施
 - ・施工管理チェックポイントマニュアル（リフォーム版）の制作

(2) 生産管理関連

- ・登録建築大工基幹技能者講習の普及・促進
- ・建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及に向けた取り組みと技能者の処遇改善策の検討
- ・現場の働き方改革に係る熱中症等、現場環境改善の検討・提案
- ・「工事監理ガイドラインの解説（木住協版）」のあり方検討
- ・将来の技術者不足に対する総合高等学校等へのプレゼン活動検討

(3) 安全衛生・CS関連

- ・冊子「電動・エアー工具と脚立安全作業のポイント」のリニューアル版作成
- ・足場の法改正に係る対応策の検討（リフォーム工事含む）
- ・安全衛生対策項目に関する検討
- ・化学物質のリスクアセスメントの法令改訂に係る検討

(4) 建設副産物関連

- ・産業廃棄物関連の情報収集及びHPでの情報配信
- ・石綿関係法令に係る現場対応の具体策に関するオンラインセミナーの作成・配信
- ・お客様向け「石綿関連工事について」の動画作成・配信

(5) その他委員会活動等

- ・見学会の実施
(竹中大工道具館、ヨドコウ迎賓館、大阪市中心公会堂、大阪市立東洋陶磁美術館、こども本の森 中之島、適塾)
(YKK AP 体感ショールーム)
- ・各種講習会、セミナー、シンポジウム等の参加
- ・外部委員会、協議会、検討会への参加及び意見交換
- ・建防災主催の全国建設業労働災害防止大会 in 東京への参加

3. 具体的進捗状況

(1) リフォーム関連

リフォームWGでは、リフォーム現場・工事においては、既存住宅の劣化状況を把握して設計・施工を行う必要があり、規模、内容が多岐にわたり、多くの場合はお客様の日常生活と並行して工事を進めていく難しさがある。そのため、リフォームの工事管理について解説する「リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアル」の作成に取り組み、2025. 1月完成・発刊いたしました。その後、2025. 2月にセミナーを実施し、約60名の参加があり、受講者アンケートを見ても、大変好評でありました。今後、動画を作成し、R7年度配信予定となっております。

また、政府の高断熱住宅推進施策において、窓・壁・床断熱などを始めとしたリフォーム工事に向けた内容が多種発表されているため、お客様向けに「断熱工事について」のツール・資料等、現在作成中となっております。

「既存住宅状況調査技術者」の育成として、「既存住宅状況調査技術者講習」（新規・更新）を7月より開催いたしました。

対面講習は、東京会場にて、新規講習を3回、更新講習を3回実施。

WEB講習は、7月から3月で計9回実施。

また、今年度より「再受講」制度を導入。講習で不合格となった受講者に対して、テキスト代を含まない受講料（5,500円）を設定することで、より資格を取得しやすくしました。

修了者数（新規72名（うち再受講1名）、更新309名（うち再受講3名））計381名となった。

（2）生産管理関連

生産管理WGでは技能者不足に対応して、DX化などの生産性向上施策やCCUS制度の検討、関係法令の改正に関する情報発信を通じて、会員各社における施工体制の整備と適正な現場管理手法の啓発に取り組む。今年度は、昨年参加者不足で中止した富士教育訓練センターでの「木造大工及び工事管理者初級16日間」の技能講習を行った。

また、生産性向上施策となる屋根・フローリング床・SD・石膏ボード等、各種プレカット施工を紹介・水平展開いたしました。将来の技術者不足対策としても、総合科学高等学校等への業界プレゼンの学校との打ち合わせ、国交省「建設技能者の持続的確保懇談会」への参画等、実施いたしました。（継続中）

（3）安全衛生・CS関連

安全衛生・CSWGでは、本足場の義務化や化学物質のリスクアセスメント等、近年の安全関係の法令改訂を受けて、様々な対応策を検討しています。

冊子関係では、災害事例から学ぶ『電動・電動エア工具と脚立安全作業のポイント』のリニューアル版を作成し、完成致しました。HPアップ後2～3日で、150冊強の購入希望が寄せられています。

現在、「木造家屋解体工事の安全管理ポイント」・「5分で出来る安全確認」等、引き続き、関係法令改訂を受けたリニューアル版作成を行っております。完成・発刊後、セミナー開催を検討しております。

（4）建設副産物関連

建設副産物WGでは、2023年10月から、有資格者による事前調査実施が義務化されることを受け、これまで石綿関係法令の解説に関する動画配信に加え、「石綿法令対応」はまとめたYouTube配信し、各工程に合わせた14本のセミナー動画を作成しました。

今年度、一般公開を実施し、会員以外にも広く視聴できる環境を整えた。その結果、毎月1000回から2500回もの視聴を頂き、木住協の知名度向上に貢献できました。

（5）委員会活動

①委員会開催

ア) 生産技術委員会：計10回開催（ZOOM併用）

リフォームWG：10回、生産管理WG：10回、安全衛生・CSWG：10回、建設副産物WG：7回開催

イ) 既存住宅状況調査合否委員会：計9回開催（メールによる書面開催）

② 外部委員会への参加及び情報発信

ア) 工事CS・安全委員会（（一社）住宅生産団体連合会）

- イ) 環境委員会 ((一社) 住宅生産団体連合会)
- ウ) 技能者問題委員会 ((一社) 住宅生産団体連合会)
- エ) 住宅ストック委員会 ((一社) 住宅生産団体連合会)
- オ) 技術情報委員会 ((一社) 住宅リフォーム推進協議会)
- カ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会 (建設業労働災害防止協会)
- キ) 建築大工技能者待遇委員会 (全国建設労働組合総連合)
- ク) 登録建築大工基幹技能者講習の試験委員会・運営委員会
(全国建設労働組合総連合)
- ケ) 防除技術委員会 ((公社) 日本しろあり対策協会)
- コ) 外国人技能者受け入れ問題委員会 (国交省関連、J A C C)
- サ) 住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会 (国交省)

○資材・流通委員会

当委員会は、快適な住生活、住環境に適した良質な資材の普及のための活動を行っている。令和6年度は1種会員との接点強化とコミュニケーションの活性化、そして国産材利用促進を図るべく以下のテーマを中心に活動を行った。

1. 事業計画テーマ

- (1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催
- (2) 「Select the Best 住まいのトレンド商品」の発行
- (3) 資産価値のある高耐久住宅の調査と研究
- (4) 木造住宅等に関わる国産材利用の実態調査

2. 具体的進捗状況

(1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催

住宅政策・制度、マーケットの変化に対応したタイムリーな情報を提供した。国策や法令、住まいに関する新たな動向等、会員企業の新しい技術・新商品紹介など幅広いテーマについて行政や各協会、企業の方を講師に招き情報提供並び知識向上に貢献できる活動を行った。

- ・テーマ：「木造住宅・建築物の振興に関する最近の取組」について

講師：国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長 原田 佳道氏

- ・テーマ：「建築物における木材利用の促進に関する林野庁施策

～ウッド・チェンジに向けて～」

講師：林野庁 林政部 木材利用課 木造公共物促進班 課長補佐 日向 潔美氏

- ・テーマ：「建物の LCA の動向と脱炭素を見すえた建材の

L C A データ (EPD 等) のあり方」

講師：武蔵野大学 工学部 サステナビリティ学科 准教授 磯部 孝行氏

- ・テーマ：「木造住宅寿命 100 年の米国で生まれた

高耐久屋根材『オークリッジスーパー』

講師：オーウェンスコーニングジャパン合同会社

建築資材部門 アカウントセールスマネージャー 山崎 愛氏

・テーマ：『エコカラットプラス』商品誕生の背景と現在まで」

講師：株式会社 L I X I L タイル事業部 タイル商品部

グループリーダー 西村 羊一氏

（２）「Select the Best 住まいのトレンド商品」

来年度の建材・住宅整備機器等の情報誌「Select the Best 住まいのトレンド商品」のリニューアルに向けて「商品紹介検討チーム」を立ち上げた。

従来、２種会員の新品・トレンド商品を掲載していたが、１種会員のニーズに応じた商品を掲載し、より会員にお役に立つ情報誌にブラッシュアップする。併せてホームページへの掲載方法も検討し、良質な資材の更なる情報発信を図る予定である。

（３）資産価値のある高耐久住宅の調査と研究

令和元年に活動を開始した「資産価値のある高耐久住宅研究 WG」の活動成果について研究報告を取りまとめた。高耐久化に必要な建材外皮を構成する高品質建材、構法仕様、維持管理・更新の容易性を踏まえた L C C（ライフサイクルコスト）低減試算などの関連資料の整備と充実を図り、木住協が考える「資産価値のある高耐久住宅モデルプラン」の作成と維持管理計画書を提案し、L C Cシミュレーションの比較検証を行った。来年度はその研究成果の情報発信と周知活動に努めることで情報収集を図り、将来に向けての高耐久住宅の取組みを検討する。

（４）木造住宅等に関わる国産材利用の実態調査

平成 18 年度から実施している木造軸組工法住宅の国産材利用実態調査の第 7 回（調査対象年度は令和 5 年度）を実施した。

住宅供給会社（１種正会員）の有効回答社数は 93 社で、年間着工戸数の総計は 56,957 戸であり、令和 5 年度国土交通省の「住宅着工統計」の木造軸組工法住宅戸数 349,213 戸の 16.3% を占める。同様にプレカット会社の有効回答社数は 84 社で年間供給戸数の総数は 123,194 戸であり 35.3% を占める。

国産材の使用割合については、材積換算の全体（管柱から面材まで）では、住宅供給会社が前回調査（令和 2 年度）の 48.5% から 52.7% へ増加し過去最高となり、プレカット会社では 34.1% から 41.7% へ増加した。また、今回の調査では、従来の国産材の利用実態に加えて、ウッドショック後の影響、改正クリーンウッド法への対応や S D G s への意識調査等を追加項目として調査を行った。令和 7 年度では深堀調査と題して、今回の調査結果を踏まえ、住宅供給会社とプレカット会社の総合的な調査結果の検証、地域別、会社規模別などのより詳細な分析や追加調査を行い、今後の更なる木材利用促進に向けた取り組みの充実を図っていく予定である。

○業務・広報委員会

当委員会は、次にあげる事業計画テーマを中心に活動を行った。

1. 事業計画テーマ

- （１）自主統計および着工統計の分析
- （２）広報活動
- （３）作文コンクール
- （４）機関誌「木芽」の発行

2. 具体的進捗状況

(1) 自主統計および着工統計の分析

2023年（令和5年）度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較して各種分析を行った。5月10日から7月1日までアンケート形式で調査を実施し、418社から回答をいただいた。回収率は87.3%であった。

国土交通省の全国集計では、令和5年度の新設住宅着工戸数は800,176戸（前年比7.0%減）。このうち戸建て住宅は432,603戸（前年度比8.1%減）、木造戸建て住宅は387,302戸（前年度比7.1%減）となった。

これに対し、木住協1種会員（住宅供給会社）の着工戸数は85,719戸（前年度比4.6%減）、うち木造戸建て住宅は79,459戸（前年度比7.2%減）で、木造戸建住宅に占める木住協シェアは、前年同様の20.5%となった。

また、住宅の質の向上についての調査項目（戸建て）では、「平成28年省エネルギー基準適合住宅（平成25年基準適合を含む）は64,729戸（前年度比3.2%減）となり、戸建て全体の81.5%を占める割合となった。また長期優良住宅は32,479戸と木住協戸建住宅に占める割合が40.9%となった。またZEH適合住宅は20,945戸（前年度比0.4%増）となり、木住協戸建て住宅に占める割合は26.4%（前年度比8.6%増）となった。

この調査内容を報告書にまとめ、8月に報告会を行うとともに、正会員各社、国土交通省および報道各社に送付した。

(2) 広報活動

① マスメディアリリース

本年度は、5月の定時総会、8月の自主統計分析報告会、10月の作文コンクール表彰式、1月の木造ハウジングコーディネーター優秀者表彰式の際に、記者報告会を行った。

② ホームページとメールマガジン

木住協ホームページは、会員向けコンテンツの充実はもとより、令和6年度には「木ZZの森」の画面のリニューアルを実施。アクセスして活用したユーザー数の上位は、「耐火・準耐火構造」「省令準耐火構造」「ホームページトップ」「作文コンクール応募方法」の順に上位を占め、他「木でできているもの」「木でできているものマップ」などをきっかけに「木ZZの森」コンテンツへの、サイト訪問件数も増えている。

またメールマガジン「木住協NEWS」にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・（一社）住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。今年度の読者数は、1,850アドレス程度で遷移し、発信回数は、80回となった。

③ 宣伝活動

協会活動の広告を会員企業や関係先の購読率を意識しながら、業界紙・専門雑誌を中心として、16紙に51回出稿した。それ以外に、当協会に関する記事は18紙に87回掲載された。

(3) 作文コンクール

木造軸組工法住宅の更なる普及と啓発のため、10月18日を「木造住宅の日」と定め、全国小学校及び特別支援学校、海外日本人学校の児童を対象とした第27回「木のある暮らし」作文コンクールを実施した。後援は、国土交通省、文部科学省、農林水産省、環境省、外務省、住宅金融支援機構、朝日学生新聞社よりいただいた。

海外7か国15校の日本人学校を含む572校から応募が寄せられ、応募作品は3,826点となった。

① 広報活動

朝日小学生新聞、教育新聞、住宅関連業界紙に募集広告掲載を行い、ポスター、チラシを全国小学校、特別支援学校約20,000校、教育委員会約1,800カ所に配布した。

今年度はより多くの海外在住児童からの応募を募る為、5月中旬に外務省ホームページにある「外務大臣が指定した在外教育施設（補習授業校）一覧」を参考に世界45カ国218校（全54カ国237校の中から、我が国と国交のない地域の学校、政情不安国は除外）に対して、それぞれの学校のホームページ掲載のメールアドレス宛または学校ホームページの問合せフォーム他に、当協会のホームページ内の作文コンクール案内のURL及び資料を送付し幅広く応募を呼びかけた。

② 表彰式

6名の審査員により、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞、外務大臣賞、住宅金融支援機構理事長賞、日本木造住宅産業協会会長賞、朝日小学生新聞賞、団体賞、および佳作を選定、加えて協会各支部によるブロック賞を10賞選定し、10月26日（土）に「住宅金融支援機構 本店1階 すまい・るホール」にて、5年ぶりに対面での表彰式を開催した。

③ 入選作品集の作成と参加賞

入選作品集を作成し、受賞者と応募学校へ送付した。また、参加賞（かわくと木になる粘土）を応募した児童全員に送付した。

（4）機関誌「木芽」の発行

年4回（春号4月、夏号7月、秋号11月、新春号1月）の発刊となり、会員各社および省庁、専門紙に配付した。新春号から誌面をフルカラー化し、誌面のより一層の充実を図った。

内容は、会員に役立つ誌面づくりを念頭に、定時総会開催、各委員会事業計画、新春座談会、年頭所感、作文コンクール表彰式、木造ハウジングコーディネーター表彰式などの特集、新連載「日本の名城 天守閣ものがたり」を開始、定番連載の「木の匠」の他、会員企業のトピックスや支部活動報告、木住協の会員向けコンテンツ（セミナー・講演会など）を掲載。より役立ち親しんでいただける協会誌を目指しています。

○研修企画委員会

1. 事業計画テーマ

- （1）木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進
- （2）「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売、ポイント解説セミナーの開催
- （3）省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）WEB講習会の開催
- （4）会員サポート講習・セミナーの企画・立案

2. 具体的進捗状況

（1）木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進

- ・木造HC資格制度は、住宅営業職・設計職を育成する目的として、今年度で創設以来24回を迎えた。

- ・講習会：対面講習会を大阪、名古屋、東京にて開催
- ・講習日：対面型受講者数 36名
WEB配信を10月10日から11月30日の期間、52日間配信
受講者数 195名
講師：6名（営業編3名、技術編2名）
- ・資格試験日：100ヶ所テストセンターにて、12月3日 or 4日いずれかの日に
パソコンによるデジタル試験を実施。
受験者：292名
合格者：225名、木造HC合格者の累計は7,355名となった。
- ・表彰式（上位6名）及び記者発表を1月14日にオンラインにて行った。
- ・更新講習は、1月15日から3月31日の期間実施、更新修了者は172名

（2）「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売

- ・（一社）住宅生産団体連合会との共同編集により税制冊子「住宅と税金」作成し、
24,291部を販売した。
- ・会員会社向けに、住宅税制改正セミナー（講師：顧問税理士下平達夫氏）を4月末からホームページにてYouTube動画配信し、会員に税制理解を深めてもらうことに努めた。

（3）省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）講習会の開催

- ・毎月11日～25日までの15日間、WEBによる定期講習会を11回実施、参加実績者総数は計560名。

（4）会員サポート研修・セミナーの企画・立案

- ・「新規研修企画案に関するニーズ調査」の結果に基づき、特に会員の関心の高かったテーマを中心に新規研修・セミナー等を企画した。
- ・3月6日に東京大学大学院教授恒次祐子先生をお招きし、題目「木材のちからで人と環境を豊かに～木質空間のメリット～」セミナーを6階会議室において開催。
参加者：42名
- ・3月17日に慶應義塾大学名誉教授伊香賀俊治先生をお招きし、題目「幼児から高齢者の健康をまもる暖かな木の住まい」セミナーを6階会議室において開催。
参加者：34名

認定事業推進委員会

1. 事業活動項目

- （1）「木優住宅」取扱い事業運営
- （2）「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制
- （3）木造軸組工法住宅の管理体制の向上
- （4）「木住協保険」取扱い事業運営
- （5）住宅瑕疵担保履行法の対応
- （6）その他

(表－１)

２．事業計画テーマの進捗状況

(１)「木優住宅」取扱い事業運営

令和６年度の木優住宅登録実績戸数合計では１６，０４０戸となり、目標の２０，０００戸を下回る結果となった。内訳は、住宅保証機構（株）７，６０５戸、（株）住宅あんしん保証２３９戸、（株）日本住宅保証検査機構６，５２７戸、ハウスプラス住宅保証（株）３６２戸、（株）ハウスジーマン１，３０７戸である。木優住宅は、昭和６３年（１９８８年）高耐久性木造住宅制度の高性能団体から始まり３６年が経過し累計は５４５，７１６戸となった。（表－１）

今年度、目標戸数を下回った理由としては、建設業界の新築住宅着工戸数が減少している影響が大きく、また、多戸数会社が供託に移行した結果と考えられる。令和７年度の法改正では、４号特例見直し、省エネ基準適合義務化等、建設業界は様々な対応が求められることになる。当委員会では、それらの情報収集に努め、迅速な情報発信等の提供はもちろん、必要に応じて講習会やセミナーを実施し周知活動をしていく。保険業務に関しては、継続して木優住宅未利用会員や、新規会員へ周知徹底の強化を図っていく。また、住宅保証機構（株）のまもりすまい保険が、令和７年度に、新築２０年／３０年保証向け保険制度を創設する予定。内容は、これまでの新築時の保険１０年目と延長保証の組み合わせではなく、新築時２０年一気通貫で加入できる商品である。国交省の認可がとれ次第、説明会等を開催し普及活動を推進していく。また、木優住宅は、全保険法人から自主検査の認定を受けており、本来、保険法人が実施する２回の現場検査のうち、第一回基礎配筋検査を自主検査に変える事ができる。その資格取得のための木造住宅検査員講習会は、新規・更新共に、WEB講習を開催し、令和６年度は、新規WEB講習３７名、更新WEB講習１１４名が登録した。登録者総数は、合計４８６名の登録となった。

(表－２)

(表－２)

令和６年度木造住宅検査員講習会WEB講習	
木造住宅検査員 登録者数	
平成５年度末 登録数	５２１名
令和６年度 新規WEB講習 (令和６年４月～令和７年３月) 登録者数	３７名
令和６年度 更新WEB講習 (令和６年４月～令和７年３月) 登録者数	１１４名
令和６年度 未更新	△１８６名
令和６年度末 登録者数合計	４８６名

年 度	木優住宅（戸）
昭和 ６３年	１５８，１３０
〃	
平成 １５年	
１６年	１３，３４４
１７年	１０，２７１
１８年	９，０３３
１９年	８，６６５
２０年	８，４９９
２１年	１５，１９４
２２年	１９，５５７
２３年	２０，８０４
２４年	２２，１８２
２５年	２４，１１３
２６年	１９，０５５
２７年	１９，３０２
２８年	２１，２４３
２９年	２１，４５１
３０年	２２，７７０
令和元年	２２，７４６
令和２年度	２１，６４０
令和３年度	２４，５９９
令和４年度	２６，０２６
令和５年度	２１，０５２
令和６年度	１６，０４０
合 計	５４５，７１６

(2)「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制

講習会、セミナーは例年通り、瑕疵保険事故抑制をテーマに開催した。戸建住宅の保証事故の9割超が雨漏りである事に着目した題材として2つのセミナーを開催した。(株)日本住宅保証検査機構による「雨水浸入事故から学ぶ防水対策セミナー」を8月26日ウェビナー開催し参加者83名となった。また、住宅保証機構(株)田島ルーフィング(株)共催による「屋根と壁の取り合い納まり施工実演セミナー」は実棟模型を使った実演講習を、愛媛会場で10月8日、9日の2日間開催し参加者は50名となった。保険関連では、(株)ハウスジーマンによる、新築瑕疵保険でもリモート検査はじめました～瑕疵保険におけるリモート検査と実施方法等について～の解説を7月25日ウェビナー開催し23名が参加した。続いて(株)ハウスジーマンによる、建築基準法の改正と瑕疵保険の新たな可能性について～瑕疵保険における補償オプションのご案内～の解説を12月6日ウェビナー開催し64名が参加した。また、地盤関連では、(一社)日本擁壁保証協会による、業界初！擁壁保証セミナーを11月18日ウェビナー開催し41名が参加した。株式会社盤匠組では、プロだけが知る住宅地盤のリアルの解説を2月27日ウェビナー開催し35名の参加があった。

また、恒例の「事故抑制セミナー」では、第一部住宅保証機構(株)による「設計施工基準の改訂のポイント」「事件事例等の解説」、第二部は、東京都市大学 名誉教授 大橋好光氏による「能登半島地震と木造住宅の耐震改修」「4号特例見直しへの住宅メーカーの対応」を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で実施し計70名の参加となった。今年度は実験を計画し、実証結果報告等の講演を開催する。

(3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

認定事業推進委員会では、保険法人からの求めに応じ、木造住宅検査員の現場における品質管理監査を実施している。木造住宅検査員監査は、昨年と同様に対面監査を実施した。当委員が検査員の所属する会社を訪問し、監査チェックシートに基づきヒヤリング、現場検査帳票類の内容の確認をし、今年度は15社の監査を実施した。対面だからこそ聞ける現場の生の声を伺うことで、より一層の施工品質及び管理体制の向上を図っていく。

(4)「木住協保険」取扱い事業運営

「木住協総合補償制度」は、「木住協工事総合保険」「業務災害補償プランビジネス」ネクスト」「サイバーリスク・情報漏えい総合補償プラン」を取り扱っている。中でも、「木住協工事総合保険」は、2011年に発足して14年度目となり、2025年度(2025年4月1日始期)の商品は、更に建設工事保険にて建設用工作車補償特約を新設し、87社(昨年度84社)の加入となった。これらの保険は全て三井住友海上火災保険(株)が保険会社として運用している中で、新たに、2025年4月から原則全ての建築物の新築・増改築時における省エネ基準への適合義務化が開始されるのを受け、法改正を踏まえ新たな団体保険制度『省エネ住宅プロテクション』を創設した。『省エネ住宅プロテクション』は、省エネ性能を未充足となる欠陥が発覚した場合の再施工費用、損害賠償請求、原因調査費用を補償する保険である。この保険は当協会だけの商品になるため、積極的に販売を促進していく。併せて、(株)住宅あんしん保証の「あんしんとくとも倶楽部」や「非住宅保険」の販売を促進していく。また、木住協版地盤保険制度では、(株)地盤審査補償事業の「The PERFECT 10W」、ジャパンホームシールド(株)の「地盤サポートシステム[SDS]」等の紹介を行い利用促進を図っていく。

(5) 住宅瑕疵担保履行法の対応

住宅瑕疵担保履行法に基づく改定内容等について、木住協ホームページに掲載及びメルマガ等で周知を図った。また、保険法人における延長保険の拡充、設備保険の拡充、非住宅保険等、必要に応じて、説明会やHP掲載にて情報を公開する。

○特命担当

1. 事業計画テーマの進捗状況

○ 応急仮設住宅建設に係る検討

各県との締結及び協議等の状況は以下のとおり。

<締結済み状況>

締結日	都道府県	締結日	都道府県	締結日	都道府県
2013年4月9日	静岡県	2019年6月4日	高知県	2023年6月9日	埼玉県
2018年2月14日	福岡県	2019年6月25日	香川県	2024年2月8日	広島県
2018年3月19日	熊本県	2019年10月1日	三重県	2024年2月28日	岩手県
2018年5月9日	和歌山県	2019年10月17日	東京都	2024年2月29日	石川県
2018年5月24日	神奈川県	2019年12月10日	佐賀県	2024年3月21日	宮崎県
2018年12月3日	山形県	2020年2月28日	長崎県	2024年3月22日	北海道
2019年2月28日	大阪府	2020年3月19日	愛知県	2024年7月4日	大分県
2019年3月26日	愛媛県	2022年1月7日	兵庫県		
2019年4月17日	岐阜県	2022年6月17日	福島県		
2019年5月16日	徳島県	2023年3月23日	宮城県		

<各県との協議状況>

- 5月10日 岩手県庁訪問。協定提携後の県関係者との協議
- 5月15日 兵庫県へ「災害応急対策業務（除雪作業含む）に係る協定等を兵庫県と締結した場合」の資料更新提出
- 5月23日 広島県令和6年度建設型応急住宅担当者会議に参加
- 5月29日 神奈川県令和6年度災害救助に係る連絡会議に参加
- 6月12日 宮城県土木部防災訓練に参加
- 6月14日 北海道十勝清水町 応急仮設住宅モデル実証実験棟視察及び打合せ
- 6月18日 神奈川県横浜市訪問。令和6年度応急仮設住宅建設に係る事前準備業務委託打合せ
- 7月4日 大分県協定締結式。大分県知事、市川会長による締結式を実施
- 7月12日 和歌山建築士会主催の防災イベント及びセミナーに参加
- 8月8日 石川県へ「ふるさと回帰型（戸建風）」のプラン・仕様等を提示
- 8月14日 埼玉県庁訪問。応急仮設住宅関連打合せ
- 8月25日 北海道庁訪問。応急仮設住宅関連打合せ
- 10月11日 山形県庁訪問。豪雨災害被災状況等確認
- 10月17日 福島県土木部建築住宅課へ応急住宅建設費概算見積金額を提示
- 10月30日 大阪府庁訪問。応急仮設住宅関連打ち合わせ

- 1 1 月 4 日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅について協議
- 1 1 月 6 日 愛知県応急仮設住宅会議に参加
- 1 1 月 2 2 日 秋田県庁訪問。協定締結前打ち合わせ
- 1 1 月 2 5 日 青森県庁訪問。協定締結前打ち合わせ
- 1 1 月 2 6 日 岩手県県庁訪問。応急仮設住宅関係打ち合わせ
- 1 1 月 3 0 日 石川県応急仮設住宅の状況視察
- 1 2 月 1 7 日 石川県庁訪問。応急仮設住宅の状況等確認（加藤専務理事 他）
- 1 2 月 2 0 日 宮城県応急仮設住宅建設候補地選定契約を締結（宮城県、木住協）
- 1 月 1 7 日 兵庫県訪問。応急仮設住宅関係打合せ
- 1 月 1 7 日 大阪府災害時の調整模擬訓練へ参加
- 2 月 1 2 日 宮城県応急仮設住宅建設候補地敷地調査を実施
- 2 月 2 0 日 神奈川県南足柄町配置図会議に参加
- 2 月 2 1 日 香川県、愛媛県応急仮設住宅会議及び訓練に参加
- 2 月 2 5 日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅打合せ
- 3 月 1 3 日 岐阜県庁訪問。応急仮設住宅関連打合せ
- 3 月 1 4 日 神奈川県支部、応急仮設住宅会議に参加
- 3 月 1 7 日 福島県応急仮設住宅会議に参加
- 3 月 2 1 日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅図面等打合せ
- 3 月 2 8 日 宮城県庁訪問。応急仮設住宅建設候補地敷地調査打合せ

○総務・企画

- 5 月 3 0 日 定時総会前に、本部・支部事務連絡会議を明治記念館にて開催
- 1 0 月 2 6 日 作文コンクール表彰式前に、会長・支部長懇談会をアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて開催
- 1 1 月 1 1 日 市川会長、梅木運営委員長、村岡業務・広報委員長、加藤専務理事で、能登半島を視察
- 4 月 1 9 日、6 月 2 1 日、7 月 1 9 日、1 0 月 1 8 日、1 1 月 2 2 日、1 2 月 2 0 日、1 月 2 4 日、2 月 2 1 日、本部・支部事務局長会議を W E B で開催（計 8 回開催）
- 2 月～3 月 各支部への監査を実施

○その他の主要業務

○花粉症対策のための取組

- ・国産木材活用住宅ラベル協議会
 - 7 月 9 日 第 1 回運営委員会
 - 1 1 月 1 4 日 第 2 回運営委員会
- ・7 月 3 1 日 国産木材活用住宅ラベル利用説明会のご案内を会員向け周知

○森林を活かす都市の木造化推進議員連盟

- ・5 月 2 9 日 総会（令和 6 年第 3 回）
 - 「耐用年数」、「JAS 規格の基準合理化」に関する取組状況（中間報告）について国土交通省、林野庁から説明
 - 建築物への木材利用に関する評価手法等について、林野庁、環境省から説明
- ・2 月 6 日 総会（令和 7 年第 1 回）
 - 令和 7 年度都市木造化関連予算の状況等について、林野庁、国土交通省、総務省、文部科学省、経済産業省、環境省から説明

「耐用年数」「J A S の基準合理化」に関する取組について、国土交通省、林野庁から説明

- ・ 3 月 2 4 日 総会（令和 7 年第 2 回）
「都市の木造化推進法に基づく施策の実施状況等について」林野庁より説明
「木造建築物の普及に向けた取組について」国土交通省より説明
「森林を活かし都市の木造化を推進するための方策に関する要望について」森林を活かす都市の木造化推進協議会より説明

○自民党住宅対策促進議員連盟

- ・ 1 2 月 2 4 日 活動報告会
令和 7 年度税制改正要望、令和 6 年度補正予算及び令和 7 年度当初予算に関する状況報告について説明

Ⅲ. 支部事項

（１）北海道支部

- ・ 5 月 1 0 日 幹事会
議 題 : 令和 6 年度事業計画について、その他 連絡事項
 - ・ 5 月 2 3 日 ほっかいどう住まいづくりネットワーク総会（事務局参加）
 - ・ 5 月 3 0 日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
 - ・ 6 月 1 4 日 応急仮設：北海道庁と清水町実証実験等視察
（木住協本部・土屋ホーム参加）
 - ・ 6 月 2 4 日 ほっかいどう住宅フェア幹事会（事務局参加）
 - ・ 6 月 2 7 - 2 8 日 支部勉強会：青森県 弘前城・スターバックス弘前公園前見学
※ 1 9 1 7 年陸軍師団長官舎、登録有形文化財、その他ねぶたの家、ワラッセ等見学
 - ・ 8 月 2 6 日 幹事会・木住協本部懇親会 於：ホテルニューオータニ札幌
議 題 : 年間スケジュール、新規講習・セミナーに向けたスケジュール、応急仮設活動報告、その他 連絡事項
 - ・ 9 月 2 日 ほっかいどう住宅フェア幹事会（事務局参加）
 - ・ 9 月 4 日 民間住宅施策会議（事務局参加）
 - ・ 9 月 2 8 日～2 9 日 ほっかいどう住宅フェアに運営委員として参加、会員 4 社が出展
（㈱藤城建設、㈱竹口組、㈱一条工務店、住友林業㈱）
- < 第 2 7 回「木のある暮らし」作文コンクール >
- ・ 1 0 月 1 日 北海道ブロック賞の選定
審査候補作品： < 低学年の部 > 審査作品 1 0 作品中 1 作品選出
< 高学年の部 > 審査作品 1 1 作品中 1 作品選出
 - ・ 1 0 月 2 6 日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
 - ・ 1 0 月 2 6 日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店 1 F「すまい・るホール」
出席者 : 中本支部長
 - ・ 1 2 月 1 4 日 北海道支部懇親会
議 題 : 来期の研修見学会の検討、その他 連絡事項
 - ・ 1 月 2 3 日 北海道地区需給情報連絡協議会（事務局参加）

- ・ 3月7日 支部定時総会開催 於：ホテルモントレエーデルホフ札幌
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算
講演会 : 演台：「心に響く伝え方のヒミツ」
講師：小林 正寿 氏（気象予報士 お天気キャスター）

（2）東北支部

- ・ 5月10日 岩手県表敬訪問：締結済応急仮設住宅について
県庁職員11名、木住協4名出席
- ・ 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール＞
10月1日 東北ブロック賞の選定
審査候補作品： ＜低学年の部＞審査作品12作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
- 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：蘆井支部長
- ・ 3月15日 書面による支部総会を開催
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算

（3）神奈川支部

- ・ 5月29日 神奈川県 令和6年度災害救助に係る連絡会議に参加
宮代建設部長、木下特命担当部長（本部）
- ・ 6月 3日 令和6年度 第1回 神奈川支部幹事会の開催
- ・ 6月18日 横浜市建築局住宅政策課 令和6年度応急仮設住宅建設にかかる前提準備委託の事前打ち合わせ。宮代建設部長、木下特命担当部長（本部）が参加
- ・ 7月 5日 横浜市令和6年度応急仮設住宅建設にかかる前提準備業務を受託
- ・ 9月30日 神奈川支部事務局にて作文コンクール選定作業、選定結果を本部へ報告
＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 関東ブロック賞の選定＞
審査候補作品： ＜低学年の部＞審査作品23作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品17作品中 1作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：宮代支部長代理
- ・ 10月28日 神奈川県令和6年度建設型応急住宅の供給に係る事前対策検討業務を受託
- ・ 10月31日～11月1日 能登半島視察研修旅行を実施
- ・ 12月13日 神奈川県令和6年度建設型応急住宅の供給に係る事前対策検討業務により現地調査立ち合い。宮代建設部長、福山（ナイス）
令和6年度 第2回神奈川支部幹事会の開催。

- ・ 3月14日 令和6年度支部定時総会開催 於：ホテル プラム
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算
- 講演会 : 演題：「人工知能の未来 ChatGPT を超えて」
講師：川村 秀憲 氏 （北海道大学 大学院情報科学研究院教授）

（４）北陸支部

＜石川県との応急仮設住宅建設協定締結並びに建設協力申出＞

本部主導による連絡・活動への協力（主に幹事会社と事務局）

- ・ 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 北信越ブロック賞の選定＞
10月 メールにて集計（幹事会社）
審査候補作品：＜低学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品12作品中 1作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 竹中支部長
- ・ 12月17日 幹事会開催 於：TKP金沢新幹線口
議 題 : 令和6年度事業計画、その他連絡事項
- ・ 3月10日 書面幹事会開催
令和6年度支部総会付議事項を確認。
- ・ 3月18日 令和6年度支部総会開催 於：ホテル日航金沢で実施。
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算
- 講演会 : 演題：「Z世代とのコミュニケーション術」
講師： 太田 俊 氏 （GROVE株式会社）
参加者：20名

※令和6年1月能登半島地震及び9月奥能登豪雨被害により上記以外の活動は自粛

（５）静岡県支部

- ・ 5月30日 事務局長会議参加 於：明治記念館「鶴亀の間」
- ・ 8月26日 幹事会 於：江井建設
議 題 : 事業活動及び今後の運営について、支部役員の選出について、その他連絡事項
- ＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 甲・静岡支部ブロック賞の選定＞
10月1日 於：菊池建設（株） 会議室
審査候補作品： ＜低学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品12作品中 1作品選出
- 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 江井支部長

＜その他活動＞

- ・ 応急仮設住宅建設協定締結活動並びに県都の連絡・調整
- ・ 静岡県住宅振興協議会役員会への参加
4月26日、6月13日、7月22日、10月7日、12月10日
- ・ 静岡県住宅振興協議会理事会への参加
7月2日、10月1日、2月20日
- ・ 静岡県耐震化協議会理事会への参加
7月11日、10月15日、12月20日
- ・ 静岡県応急仮設協議会役員会への参加
6月10日、11月12日
- ・ 2月24日 静岡県教職員生協幹事会へ参加
- ・ 3月14日 静岡県振興協議会運営員会へ参加
- ・ 3月31日 書面による支部総会を開催
議 題 : 令和6年度事業報告、収支報告、支部役員の選任、令和7年度事業計画、収支予算

(6) 中部支部

- 定時支部総会 令和7年3月13日(木) 於: 名鉄グランドホテル
(審議事項) : 令和6年度事業報告、収支報告、支部役員の選任、令和7年度事業計画、収支予算
講演会 : 演題: 施主様の心に残る一枚を! 住宅業界のための感動写真術
講 師 : (一社) フォトコミュニケーション協会 代表理事 淵上 真由氏
参加者 73名
- 幹事会
 - ・ 第1回幹事会 4月19日(金) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 役員の変更、令和6年度収支報告、事業計画
 - ・ 第2回幹事会 10月18日(金) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 令和6年度上期(2024年4月1日~9月30日) 事業報告並びに収支決算報告、下期(2024年10月~2025年3月31日) 事業計画並びに収支予算、その他行事予定について(賀詞交換会、総会等)、その他
 - ・ 第3回幹事会 令和7年1月27日(月) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 幹事異動の件、令和7年2月実施の第2回商品・技術勉強会、令和7年度の幹事会・賀詞交歓会・総会の日程候補日の件
 - ・ 第4回幹事会 令和7年3月7日(金) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 令和6年度事業報告並びに収支決算報告、令和7年度事業計画並びに収支予算、総会に関する件
 - ・ 第5回幹事会 令和7年3月13日(木) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 令和7年度 行事予定について
- 運営委員会
 - ・ 第1回運営委員会 4月12日 於: マザックビル会議室
議 題 : 歴史的建造物研修見学会について、木肌会について、今年度の行事予定、他団体との交流会について
 - ・ 第2回運営委員会 7月5日 於: マザックビル会議室
議 題 : 第1回 商品・技術勉強会、木肌会について、視察研修旅行について

- ・第3回運営委員会 10月11日 於：マザックビル会議室
議 題：令和6年度行事進捗状況、賀詞交歓会、来年度行事
- ・第4回運営委員会 12月6日 於：マザックビル会議室
議 題：賀詞交歓会 役割分担、進行について、令和7年度行事について
- ・第5回運営委員会 2月14日 於：マザックビル会議室
議 題：総会について、来年度行事について
- ＜歴史的木造建築物研修見学会＞6月20日行先：岐阜県郡上市（参加者：19名）
【研修内容】 郡上八幡の街並み見学、良川鉄道列車の内装見学
- ＜第1回 商品・技術勉強会＞9月19日行先：愛知県常滑市奥栄町1-130
参加者：19名
【研修内容】 株式会社LIXIL INAXライブミュージアム 見学
- ＜視察研修旅行＞10月3日～5日行先：北海道（参加者：13名）
【研修内容】 小樽市内の建造物、小樽貴賓館、札幌時計台、苫小牧バイオマス発電所エスコンフィールド 見学
- ＜第2回 商品・技術勉強会＞2月13日行先：愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1-1（参加者：18名）
【研修内容】 株式会社鶴弥 阿久比工場 見学
- ＜その他の活動＞
 - ・5月15日 愛知県建築物地震対策推進協議会総会：昭和ビル9階ホール
 - ・5月17日 愛知ゆとりある住まい推進協議会役員会：名古屋ガーデンパレス
 - ・5月30日 事務局長会議参加 於：明治記念館「鶴亀の間」
 - ・8月22日 本部との意見交換会：名古屋三交ビル7階
 - ・9月2日 中部温故会 懇親会：名鉄グランドホテル
- ＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール＞
※9月26日～10月2日 中部ブロック賞の選定
審査候補作品：
 - ＜低学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
 - ＜高学年の部＞審査作品10作品中 1作品選出
- ・10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：中村支部長

（7）近畿支部

- 定時支部総会 令和7年3月13日 於：ホテル日航大阪
（審議事項）令和6年度事業報告、収支報告書、支部役員の選任
（報告事項）令和7年度事業計画、収支予算
講演会：講師：大畑大介氏（元ラグビー日本代表）
- 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
- 第1回近畿支部春季幹事・運営委員合同委員会 6月19日（参加者21名）
「由布市ツーリストインフォメーションセンター」「由布院駅舎」「大分県立美術館」
等研修見学
議 題：令和6年度事業計画予定、その他
- 第2回運営委員会合同 7月18日（参加者45名）
議 題：令和6年度新幹事・新運営委員ご挨拶、新事務局長ご挨拶、

令和6年度事業計画案、五所前事務局長、事務局田中退任の挨拶、その他

○第3回秋季幹事・運営委員合同委員 10月23日（参加者 18名）

「養浩館庭園」「オーベルジュほまち三國湊」「三國湊伝統的町並」等研修見学

議 題：新運営委員ご挨拶、令和6年度近畿支部スケジュール、第27回作文コンクールについて、その他

○第4回（運営委員会合同）12月12日（参加者 43名）

議 題：令和6年度事業活動報告及び今後の予定、本部木下部長より応急仮設について、その他

<商品技術勉強会>

・5月24日 行先：和歌山県御坊市 （参加者：17名）

【研修内容】①『御坊・伝統的町並み』<「紀州ごぼう語り部」山本様の説明案内>

②「上富田町立岩田公民館」

<伝統的建築物の研修見学会>

・9月13日 行先：滋賀県大津市 （参加者：25名）

【研修内容】①「滋賀県林業会館」

②「おもてんや」

③「甲賀市ひと・まち街道交流館」

④「水口宿・三筋町」

⑤「美富久酒造」

<その他活動>

・大阪府の依頼により木造住宅等の「耐震診断・改修相談窓口」

（一財）大阪建築防災センターへ相談員を派遣（第2月曜日）

担当月・・・令和6年／4月・8月・11月、令和7年／1月・3月

・公益財団法人 大阪府都市整備推進センターに参画

<「木造住宅の日」勉強会>

・11月15日 行先：三重県亀山市 （参加者：19名）

【研修内容】①「加藤家長屋門・土蔵・主屋」

②「旧 舘家^{たうちけ}住宅」

③「ごかつら池ふるさと村」

<第27回「木のある暮らし」作文コンクール>

・9月27日 近畿ブロック賞の選定 於：南海不動産㈱ 会議室

出席者：高田支部長、業務広報委員（5名）

審査候補作品：<低学年の部>審査作品13作品中 1作品選出

<高学年の部>審査作品15作品中 1作品選出

・10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）

・10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」

出席者：高田支部長

（8）中国支部

・5月23日 広島県令和6年度建設型応急住宅担当者会議参加

・5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」

<第27回「木のある暮らし」作文コンクール 中国ブロック賞の選定>

審査候補作品：<低学年の部>審査作品10作品中 1作品選出

<高学年の部>審査作品12作品中 1作品選出

- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：西事務局長
- ・ 3月31日 書面による支部総会を開催
議 題：令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算

（9）四国支部

- ・ 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
 - ・ 5月30日 本部総会・懇親会参加（支部長、事務局長）
 - ・ 9月14日 会員宛メール配信（建設工事等に伴う当社通信ケーブルへの建設用防護管取付に係る費用負担および申込方法についての情報共有）
- ＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 四国ブロック賞の選定＞
- 審査候補作品：＜低学年の部＞審査作品12作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
 - ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：小川支部長
 - ・ 3月 7日 書面による幹事会
 - ・ 3月17日 書面による支部総会を開催
議 題：令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算

（10）九州支部

- 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
 - 11月27日・28日 いきいき森の探検隊・歴史的建造物 研修見学会の実施
※愛媛県「臥龍山荘」 / 高知県「隈研吾の建築を巡る」
 - 12月13日 幹事会／運営委員会 開催
議 題：令和7年度事業計画、収支予算
令和6年度下期事業活動報告、木造応急仮設住宅取組み状況報告、研修視察旅行の報告
 - 3月10日 幹事会／運営委員会 開催
議 題：令和6年度事業報告、収支報告、令和7年度事業計画、予算概要（案）
 - 定時支部総会 令和7年3月10日 於：八仙閣 本店
（審議事項）令和6年度事業報告、収支決算、令和7年度事業計画、収支予算
- ＜木造応急仮設住宅の取組み＞
- ・ 7月 4日 大分県と木造応急仮設住宅の建設に関する協定締結
 - ・ 7月19日 福岡県総務部防災危機管理局主催による「沖縄県国民保護訓練」に係る避難住民受け入れに関するWEB会議（後述の「福岡県住民避難受入関係機関会議」）参加
 - ・ 7月31日 第1回 福岡県住民避難受入関係機関会議 参加
 - ・ 10月22日 第2回 福岡県住民避難受入関係機関会議 参加
 - ・ 12月23日 第3回 福岡県住民避難受入関係機関会議 参加

＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール＞

- ・ 6 月 作文コンクール募集活動
- ・ 1 0 月 1 日 九州・沖縄ブロック賞の選定
審査候補作品：＜低学年の部＞審査作品 2 4 作品中 1 作品選出
＜高学年の部＞審査作品 2 2 作品中 1 作品選出
- ・ 1 0 月 2 6 日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 1 0 月 2 6 日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店 1 F 「すまい・るホール」
出席者 ： 脇山支部長

(参 考)

令和6年度 研究資料等成果物発行一覧

事業委員会	出版書籍	発行月	版:ページ
技術開発委員会	木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅特記仕様書（木住協仕様） ＜520－7版＞マニュアル	令和 6年 5月	A4版/ 182頁
	木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル(第8版)＜本編＞	令和 6年 9月	A4版/ 89頁
	木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル(第8版)＜資料編①＞ (1時間耐火構造)	令和 6年 9月	A4版/ 269頁
	木造軸組工法による耐火建築物実例集	令和 7年 1月	A4版/ 80頁
	講習会修了者のための木造軸組工法による耐火建築物の設計・施工の手引き	令和 7年 3月	A4版/ 102頁
	木住協仕様高強度耐力壁の開発 事業報告書	令和 7年 3月	A4版/ 182頁
	グッドリフォーム事例集2024	令和 7年 3月	A4版/ 19頁
生産技術委員会	木造軸組工法住宅 施工管理チェックポイントマニュアル リフォーム版	令和 6年 10月	A4版/ 57頁
資材・流通委員会	高耐久資材集	令和 7年 2月	A4版/ 69頁
	令和6年度資産価値のある高耐久住宅研究報告Ⅱ	令和 7年 2月	A4版/ 64頁
	木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書(第7回)	令和 7年 3月	A4版/ 157頁
業務・広報委員会	木芽Vol.188 2024. 春号	令和 6年 4月	A4版/ 33頁
	木芽Vol.189 2024. 夏号	令和 6年 7月	A4版/ 44頁
	木芽Vol.190 2024. 秋号	令和 6年 11月	A4版/ 44頁
	木芽Vol.191 2025. 新春号	令和 7年 1月	A4版/ 54頁
	令和5年度木住協自主統計および着工統計の分析報告書	令和 6年 8月	A4版/ 54頁
	第27回「木のある暮らし」作文コンクール入選作品集	令和 6年 12月	A4版/ 60頁
研修企画委員会	2024年度版住宅と税金～税制ガイドブック～	令和 6年 4月	A4版/ 94頁
	2024年度版木造ハウジングコーディネーターテキスト 営業編	令和 6年 5月	A4版/ 267頁
	2024年度版木造ハウジングコーディネーターテキスト 技術編	令和 6年 5月	A4版/ 200頁

(参 考)

令和6年度講習会等の実施状況

事業委員会	講習会等の名称	開催回数	開催地	受講者参加者
技術開発委員会	木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル講習会(1時間耐火構造)	17回	東京(WEB同時開催5回)・大阪・名古屋・金沢	500名
	木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル講習会(2時間耐火構造)	6回	WEB	17名
	木造の可能性<木造による耐火・中大規模建築物>講演会	11回	東京・大阪・名古屋・金沢	55名
	木造軸組工法による高耐力耐力壁(木住協仕様)マニュアル講習会	6回	WEB	46名
	建築基準法及び建築物省エネ法改正内容に関する説明会	3回	東京・大阪・名古屋	121名
	改正建築基準法・建築物省エネ法 セミナー	1回	東京	307名
生産技術委員会	「既存住宅状況調査技術者」(新規)講習会(対面講習)	3回	東京	14名
	「既存住宅状況調査技術者」(更新)講習会(対面講習)	3回	東京	34名
	「既存住宅状況調査技術者」WEB新規講習会	9回	7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月	61名
	「既存住宅状況調査技術者」WEB更新講習会	9回	7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月	283名
	「既存住宅状況調査技術者」WEB(新規・更新)講習会(再受講)	3回	10月、1月、3月	4名
	【木造住宅 施工管理チェックポイントマニュアル リフォーム版】解説セミナー	1回	東京	59名
	「木造軸組工法住宅 施工管理チェックポイントマニュアルの解説」オンラインセミナー	1回	YouTube配信	-
	施工管理者のための安全衛生スキルアップセミナー【会員限定+マニュアル付】	1回	YouTube配信	-
	住宅現場の「石綿関連法令」改正に対応するための基礎セミナー	1回	YouTube配信	-
	建設リサイクル法解説セミナー	1回	YouTube配信	-
資材・流通委員会	住まいのトレンドセミナー	6回	東京、WEB	347名
	木造建築、木質材料関連製造工場等の視察	1回	東京都	18名
研修企画委員会	木造軸組工法による省令準耐火構造特記仕様書(木住協仕様)講習会	11回	WEB	560名
	「住宅と税金」改正ポイント解説セミナー	1回	YouTube配信	-
	木造ハウジングコーディネーター講習会	3回	対面(東京・大阪・名古屋)	36名
	木造ハウジングコーディネーター講習会	1回	WEB	195名
	木造ハウジングコーディネーター資格試験	1回	37都道府県テストセンター(100会場)	292名
	木造ハウジングコーディネーター更新講習	1回	WEB	172名

認定事業 推進委員会	木造住宅検査員講習会WEB新規	12回	4月、5月、6月、7月、8月、9月、 10月、11月、12月、1月、2月、3月	37名
	木造住宅検査員講習会WEB更新	1回	WEB	115名
	雨水浸入事故から学ぶ防水対策セミナー	1回	WEB	83名
	屋根と壁の取り合い納まり施工実演セミナー	1回	愛媛	50名
	【事故抑制セミナー】■設計施工基準改訂のポイント■能登半島地震と木造住宅の耐震改修■4号特例見直しへの住宅メーカーの対応	4回	東京、大阪、名古屋、福岡	68名
	擁壁保証セミナー	1回	WEB	36名
	プロだけが知る 住宅地盤のリアル2025	1回	WEB	35名
計		124回		3,545名

第3号議案 令和6年度収支決算に関する件

令和6年度における収支予算の執行状況について、定款第46条の規定に基づき、別紙(案)のとおり承認を諮りたい。

(別 紙)	(ページ)
① 貸借対照表 (案)	4 2
② 正味財産増減計算書 (案)	4 3 - 4 5
③ 財産目録 (案)	4 6
④ 財務諸表に対する注記	4 7
⑤ 付属明細書	4 7

定 款 (抜粋) (事業報告及び決算)

第46条 本協会の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、会長が次の各号に掲げる書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、定時総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 正味財産増減計算書
 - (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- 2 前項の第3号から第5号までについては、5年間保存しなければならない。
- 3 貸借対照表については、定時総会終了の日後5年を経過する日までの間、電磁的方法により公告するものとする。
- 4 計算書類等(各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書)を総会の日から2週間前の日から5年間主たる事務所に備え置くものとする。なお、従たる事務所においては同様に3年間備え置くものとする。
- 5 前項の書類のほか、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

① 貸借対照表 (案)
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	276,540,884	367,010,928	△ 90,470,044
売 掛 金	7,446,360	10,335,250	△ 2,888,890
未 収 金	5,935,452	2,830,010	3,105,442
前 払 金	6,769,470	3,262,560	3,506,910
有 価 証 券	67,298,000	0	67,298,000
棚 卸 資 産	5,797,212	5,811,346	△ 14,134
流 動 資 産 合 計	369,787,378	389,250,094	△ 19,462,716
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	48,618,000	43,834,000	4,784,000
事 務 所 整 備 積 立 資 金	40,000,000	40,000,000	0
特 別 調 査 研 究 積 立 資 金	47,000,000	47,000,000	0
特 定 資 産 計	135,618,000	130,834,000	4,784,000
(2) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	3,708,857	4,130,911	△ 422,054
会 員 シ ス テ ム	2,010,722	2,038,052	△ 27,330
P C ソ フ ト	4,556,789	5,862,782	△ 1,305,993
什 器 備 品	1,999,649	3,075,979	△ 1,076,330
電 話 加 入 権	14,000	14,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	15,950,000	15,950,000	0
そ の 他 固 定 資 産 計	28,240,017	31,071,724	△ 2,831,707
固 定 資 産 合 計	163,858,017	161,905,724	1,952,293
資 産 合 計	533,645,395	551,155,818	△ 17,510,423
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	4,557,466	13,930,173	△ 9,372,707
前 受 金	110,357,130	111,519,010	△ 1,161,880
預 り 金	488,964	956,730	△ 467,766
未 払 消 費 税 等	1,356,400	244,900	1,111,500
未 払 法 人 税 等	4,840,200	1,174,600	3,665,600
流 動 負 債 合 計	121,600,160	127,825,413	△ 6,225,253
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	48,618,000	43,834,000	4,784,000
固 定 負 債 合 計	48,618,000	43,834,000	4,784,000
負 債 合 計	170,218,160	171,659,413	△ 1,441,253
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	363,427,235	379,496,405	△ 16,069,170
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	533,645,395	551,155,818	△ 17,510,423

②正味財産増減計算書（案）
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費・入会金	236,978,000	240,815,000	△ 3,837,000
②事業収益	119,877,077	138,333,663	△ 18,456,586
③雑収益	1,973,449	718,446	1,255,003
経 常 収 益 計	358,828,526	379,867,109	△ 21,038,583
(2) 経常費用			
①事 業 費	287,068,437	331,764,874	△ 44,696,437
②管 理 費	64,081,559	61,720,506	2,361,053
経 常 費 用 計	351,149,996	393,485,380	△ 42,335,384
投資有価証券評価損益等	△ 18,907,500	△ 8,334,000	△ 10,573,500
当 期 経 常 増 減 額	△ 11,228,970	△ 21,952,271	10,723,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度売掛金訂正	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,228,970	△ 21,952,271	10,723,301
法人税、住民税及び事業税	4,840,200	1,112,500	3,727,700
当期一般正味財産増減額	△ 16,069,170	△ 23,064,771	6,995,601
一般正味財産期首残高	379,496,405	402,561,176	△ 23,064,771
一般正味財産期末残高	363,427,235	379,496,405	△ 16,069,170
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	363,427,235	379,496,405	△ 16,069,170

正味財産増減計算書（内訳書）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：円）

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
I. 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 受取会費・入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,978,000	236,978,000
受 取 入 会 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,700,000	5,700,000
1 種 A 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,052,000	91,052,000
1 種 B 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,998,000	88,998,000
1 種 C 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,752,000	16,752,000
2 種 A 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,236,000	16,236,000
2 種 B 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,640,000	8,640,000
3 種 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,290,000	4,290,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,310,000	5,310,000
②事業収益	22,093,400	8,332,050	0	119,700	23,547,370	58,008,487	613,712	0	0	7,162,358	119,877,077	0	119,877,077
刊 行 物 頒 布 収 益	14,354,900	1,258,200	0	0	8,632,470	2,860	0	0	0	0	24,248,430	0	24,248,430
講 習 会 等 収 益	7,738,500	7,050,750	0	0	14,914,900	0	0	0	0	0	29,704,150	0	29,704,150
そ の 他 事 業 収 益	0	23,100	0	119,700	0	8,388,743	613,712	0	0	0	9,145,255	0	9,145,255
認 定 事 務 手 数 料 収 益	0	0	0	0	0	48,388,684	0	0	0	0	48,388,684	0	48,388,684
検 査 員 登 録 料 収 益	0	0	0	0	0	407,000	0	0	0	0	407,000	0	407,000
検 査 員 受 講 料 収 益	0	0	0	0	0	821,200	0	0	0	0	821,200	0	821,200
支 部 事 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,162,358	7,162,358	0	7,162,358
③雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,973,449	1,973,449
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,665	133,665
有 価 証 券 運 用 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,615,618	1,615,618
雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,166	224,166
経 常 収 益 計	22,093,400	8,332,050	0	119,700	23,547,370	58,008,487	613,712	0	0	7,162,358	119,877,077	238,961,449	358,828,526
(2) 経常費用													
①事 業 費	61,733,325	22,397,775	16,412,400	51,528,096	32,347,909	19,247,926	8,151,124	3,773,681	25,240,032	46,236,169	287,068,437	0	287,068,437
役 員 報 酬	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	9,000,000	0	9,000,000
給 料 手 当	6,013,303	4,008,869	3,006,651	3,507,760	3,507,760	4,509,977	1,002,217	1,503,325	1,503,325	1,503,325	30,066,512	0	30,066,512
退 職 給 付 費 用	574,080	382,720	287,040	334,880	334,880	430,560	95,680	143,520	143,520	143,520	2,870,400	0	2,870,400
福 利 厚 生 費	1,254,460	836,306	627,230	731,768	731,768	940,845	209,076	313,615	313,615	313,615	6,272,298	0	6,272,298
会 議 費	1,813,994	1,446,739	454,409	1,300,459	2,168,936	1,009,533	211,439	95,219	380,879	980,747	9,862,354	0	9,862,354
旅 費 交 通 費	1,032,939	313,735	839,065	3,569,170	1,092,361	1,577,059	1,960,540	0	86,870	1,448,227	11,919,966	0	11,919,966
通 信 運 搬 費	1,203,283	659,071	898,043	5,718,500	1,778,262	471,365	76,437	38,218	152,875	343,969	11,340,023	0	11,340,023
減 価 償 却 費	517,608	345,072	86,268	431,340	301,938	215,670	86,268	43,134	172,536	388,206	2,588,040	0	2,588,040
消 耗 什 器 備 品 費	106,292	70,861	17,715	88,577	62,004	44,288	17,715	8,857	35,430	79,719	531,458	0	531,458
消 耗 品 費	276,341	184,227	46,056	230,284	161,199	115,142	46,056	23,028	92,113	207,255	1,381,701	0	1,381,701
印 刷 製 本 費	10,683,440	2,989,615	3,150,071	13,296,985	6,931,101	168,991	67,596	167,448	135,192	304,184	37,894,623	0	37,894,623
光 熱 水 料 費	202,469	134,979	33,744	168,724	118,107	84,362	33,744	16,872	67,489	151,851	1,012,341	0	1,012,341
賃 借 料	4,530,786	3,020,524	755,131	3,775,655	2,642,958	1,887,827	755,131	377,565	1,510,262	3,398,090	22,653,929	0	22,653,929
保 険 料	41,544	27,696	6,924	34,620	24,234	17,310	6,924	3,462	13,848	31,158	207,720	0	207,720
諸 謝 金	2,240,620	969,080	815,770	1,082,850	2,480,275	603,425	55,770	27,885	111,540	250,965	8,638,180	0	8,638,180
租 税 公 課	523,342	336,628	85,157	420,785	294,549	210,392	84,157	42,078	168,314	378,707	2,544,109	0	2,544,109
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,174,400	0	19,174,400	0	19,174,400
委 託 費	23,911,516	5,385,526	4,296,969	7,193,365	7,780,581	495,675	2,273,881	33,684	134,738	5,303,161	56,809,096	0	56,809,096
広 報 普 及 費	0	0	16,500	5,644,936	0	0	0	0	0	0	5,661,436	0	5,661,436
新 聞 図 書 費	46,357	14,832	16,908	469,372	12,978	14,550	13,828	1,854	7,416	16,686	614,781	0	614,781
雑 費	5,948,238	642,445	72,749	2,628,045	651,470	5,550,953	254,665	33,917	135,670	412,698	16,330,850	0	16,330,850

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
期 首 刊 行 物 棚 卸 高	3,877,233	1,560,800	0	21	372,680	612	0	0	0	0	5,811,346	0	5,811,346
期 末 刊 行 物 棚 卸 高	△ 3,964,520	△ 1,831,950	0	0	△ 132	△ 610	0	0	0	0	△ 5,797,212	0	△ 5,797,212
支 部 活 動 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,680,086	29,680,086	0	29,680,086
②管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,081,559	64,081,559
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,044,354	20,044,354
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,913,600	1,913,600
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,181,536	4,181,536
会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,808,808	3,808,808
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	758,925	758,925
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,528,760	1,528,760
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,725,367	1,725,367
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,314	354,314
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	921,142	921,142
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,351,934	1,351,934
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	674,903	674,903
貸 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,102,628	15,102,628
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,480	138,480
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,115,400	1,115,400
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,683,148	1,683,148
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,347,388	1,347,388
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,160	74,160
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,356,712	1,356,712
経 常 費 用 計	61,733,325	22,397,775	16,412,400	51,528,096	32,347,909	19,247,926	8,151,124	3,773,681	25,240,032	46,236,169	287,068,437	64,081,559	351,149,996
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 18,907,500	△ 18,907,500
当 期 経 常 増 減 額	△ 39,639,925	△ 14,065,725	△ 16,412,400	△ 51,408,396	△ 8,800,539	38,760,561	△ 7,537,412	△ 3,773,681	△ 25,240,032	△ 39,073,811	△ 167,191,360	155,962,390	△ 11,228,970
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,639,925	△ 14,065,725	△ 16,412,400	△ 51,408,396	△ 8,800,539	38,760,561	△ 7,537,412	△ 3,773,681	△ 25,240,032	△ 39,073,811	△ 167,191,360	155,962,390	△ 11,228,970
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,840,200	4,840,200
当期一般正味財産増減額	△ 39,639,925	△ 14,065,725	△ 16,412,400	△ 51,408,396	△ 8,800,539	38,760,561	△ 7,537,412	△ 3,773,681	△ 25,240,032	△ 39,073,811	△ 167,191,360	151,122,190	△ 16,069,170
一般正味財産期首残高													379,496,405
一般正味財産期末残高													363,427,235
Ⅱ. 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増加額													0
一般正味財産への振替額													0
指定正味財産期首残高													0
指定正味財産期末残高													0
Ⅲ. 正味財産期末残高													363,427,235

③ 財 産 目 録 (案)

(令和 7 年 3 月 3 1 日 現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金			276,540,884
現 金	手許保管	運転資金として	299,116
預 金	普通預金	運転資金として	276,241,768
	三井住友銀行 東京公務部		70,766,616
	三菱UFJ銀行 虎ノ門中央支店		94,487,195
	三菱UFJ銀行 赤坂見附支店		95,258,286
	ゆうちょ銀行 018支店		5,397,763
	支 部		10,331,908
売 掛 金		木優住宅事務手数料他	7,446,360
未 収 金		工事総合保険料他	5,935,452
前 払 金		事務所家賃他	6,769,470
有 価 証 券	利付国債 第58回他	運転資金として	67,298,000
棚 卸 資 産		刊行物	5,797,212
流 動 資 産 合 計			369,787,378
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			135,618,000
退職給付引当預金	三井住友銀行 東京公務部	職員の退職給付のため	48,618,000
事務所整備積立預金	有価証券		40,000,000
特別調査研究積立預金	(利付国債 第58回他)		47,000,000
そ の 他 固 定 資 産			28,240,017
建 物 附 属 設 備		内装設備等	3,708,857
会 員 シ ス テ ム		会員管理システム	2,010,722
P C ソ フ ト		講習会申込システム他	4,556,789
什 器 備 品		会議室AV設備他	1,999,649
電 話 加 入 権	NTT		14,000
敷 金 ・ 保 証 金		賃貸契約敷金	15,950,000
固 定 資 産 合 計			163,858,017
資 産 合 計			533,645,395
II. 負債の部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金		成果物作成委託費他	4,557,466
前 受 金		令和7年度上期会費他	110,357,130
預 り 金		社会保険料他	488,964
未払消費税等			1,356,400
未払法人税等			4,840,200
流 動 負 債 合 計			121,600,160
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金		職員の退職給付のため	48,618,000
固 定 負 債 合 計			48,618,000
負 債 合 計			170,218,160
正 味 財 産			363,427,235

④財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は決済日の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は最終仕入原価法に基づく低価法を採用している。

(3) 固定資産の評価基準及び評価方法

建物附属設備及び什器備品については定率法、会員システム、P C ソフト及び特許権については定額法により償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	43,834,000	4,784,000	0	48,618,000
事務所整備積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000
特別調査研究積立資産	47,000,000	0	0	47,000,000
合 計	130,834,000	4,784,000	0	135,618,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,517,623	8,808,766	3,708,857
P C ソフト	14,745,022	8,177,511	6,567,511
什器備品	7,508,579	5,508,930	1,999,649
合 計	34,771,224	22,495,207	12,276,017

⑤附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の 2 に記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の 1 (4) に記載している。

第4号議案 役員の選任に関する件

現役員（理事28名、監事2名）の任期は、令和7年度定時総会（令和7年5月29日開催）をもって満了する。

このため、次期役員選任に当たっては、定款第24条及び第27条の規定に基づき、別紙「役員候補者（案）」により選任を求める。

1. 次期役員の選任

令和7年5月29日 令和7年度 定時総会

2. 次期役員の任期

自 令和7年5月29日

至 改選後2年以内に終了する事業年度のうち
最終のものに関する定時総会の終結の時まで

定款抜粋

（選任等）

第24条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事及び監事は、正会員（法人にあっては指定代表者）の中から選任するものとする。ただし、理事のうち5名以内、監事1名を会員以外の者から選任することができる。

3 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。

4 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

（任期）

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 役員候補者（案）

令和7年5月29現在

役員	氏名	主たる職業・役職	会員種別	備考
理事	おおば よしやす 大 場 吉 恭	サーラ住宅株式会社 代表取締役社長	1 種 A	
同	なかむら みちたか 中 村 充 孝	三交不動産株式会社 代表取締役社長（中部支部長）	1 種 A	
同	いちかわ あきら 市 川 晃	住友林業株式会社 代表取締役会長	1 種 A	
同	ながせ としや 永 瀬 俊 哉	大和ハウス工業株式会社 取締役専務執行役員 ハウジング・ソリューション本部長	1 種 A	
同	そうま たかし 相 馬 孝 至	株式会社土屋ホーム 取締役経営戦略本部長	1 種 A	
同	たかだ ゆきお 高 田 幸 男	南海不動産株式会社 常務取締役総務部長 賃貸事業部長（近畿支部長）	1 種 A	
同	なかがわ まさてる 中 川 政 輝	株式会社日本ハウスホールディングス 上席執行役員 日本ハウス事業部本部長	1 種 A	
同	こんどう あきら 近 藤 昭	株式会社ヒノキヤグループ 代表取締役社長 C E O	1 種 A	
同	ふるかわ じゅんいち 古 河 潤 一	古河林業株式会社 代表取締役社長	1 種 A	
同	わきやま しょうじ 脇 山 章 治	株式会社北洋建設 取締役最高顧問（九州支部長）	1 種 A	
同	のむら こういちろう 野 村 孝一郎	株式会社細田工務店 代表取締役社長	1 種 A	
同	なかうち こうじろう 中 内 晃次郎	ボラテック株式会社 代表取締役	1 種 A	
同	えねい まさひと 江 井 政 仁	株式会社えねい建設 代表取締役社長（静岡県支部長）	1 種 B	
同	おくだ まさのり 億 田 正 則	大建工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 C E O	2 種 A	
同	しまむら あきら 島 村 明	株式会社ノダ 顧問	2 種 A	
同	やまだ まさし 山 田 昌 司	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 代表取締役 社長執行役員	2 種 A	
同	うわもり いちろう 上 森 一 郎	吉野石膏株式会社 常務取締役 営業統轄本部長	2 種 A	
同	まつもと さちお 松 本 佐千夫	株式会社 L I X I L 会長	2 種 A	
同	ほり ひでみつ 堀 秀 充	Y K K A P 株式会社 代表取締役会長	2 種 A	
同	ほりかわ ともこ 堀 川 智 子	中国木材株式会社 取締役会長（中国支部長）	2 種 B	
同	かとう ひさし 加 藤 永	常勤役員		
同	かとう ひろあき 加 藤 博 昭	株式会社 A Q G r o u p 取締役	1 種 A	新任
同	とよだ はるひこ 豊 田 治 彦	積水ハウス株式会社 専務執行役員 秘書・渉外・E S G 経営推進担当	1 種 A	新任
同	すぎた まさゆき 杉 田 理 之	ナイス株式会社 取締役会長（神奈川支部長）	1 種 A	新任
同	なんや かずひで 南 谷 和 秀	ミサワホーム株式会社 専務執行役員	1 種 A	新任
同	さくもと あきひこ 作 本 明 彦	株式会社 サンゲツ 執行役員 東京支社長	2 種 A	新任
同	きよた のりあき 清 田 徳 明	T O T O 株式会社 代表取締役 会長 兼 取締役会議長	2 種 A	新任
同	こばやし まさき 小 林 正 樹	東京ガス株式会社 リビング営業一部長	2 種 A	新任
	（28名）			
監事	たか はし さとる 高 橋 聡	株式会社一条工務店 執行役員 営業部部長	1 種 B	
同	とのい かずし 殿 井 一 史	ニチハ株式会社 取締役専務執行役員	2 種 A	
	（2名）			

※（会員種別順 会社名五十音順）

第5号議案 功労者表彰の決定に関する件

令和7年度定時総会における功労者表彰について、選考委員会より別添名簿のとおり受賞候補者の推薦がありましたので、表彰規程第2条から第5条までの規定に基づき、承認を諮りたい。

(表彰規程抜粋)

(表彰の種類)

第2条 表彰は、事業部門表彰及び業務部門表彰とする。

(表彰の基準)

第3条 表彰は、次の各号の1に該当する者に対して行う。

1 事業部門表彰

当協会が推進する各事業活動に積極的に取り組み、その普及促進に顕著な功績をあげた会員会社

2 業務部門表彰

(1) 当協会に対し、業務上著しく功績をあげた者

(2) 前号に準ずる功労をあげ表彰に値すると認められる者

(表彰の方法)

第4条 会長は、理事会の承認を得て、受賞者に対し感謝状の他記念品を贈呈して表彰する。

(表彰の時期)

第5条 表彰は、毎年度の定時総会において行う。

令和7年度 功労者表彰
受賞者名簿（案）

令和7年5月29日

一般社団法人 日本木造住宅産業協会

1. 事業部門表彰

木優住宅事業関係	11 社
工事総合保険事業関係	5 社
1 時間耐火構造関係	3 社
省令準耐火構造関係	3 社
木造ハウジングコーディネーター関係	2 社
計	24 社

2. 業務部門表彰（功労者）

本部関係者	20 名
支部関係者	
中部支部	5 名
近畿支部	3 名
九州支部	1 名
計	29 名
事業部門・業務部門 合計	53 件

1. 事業部門表彰

(木優住宅事業関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	三交不動産株式会社	木優住宅(住宅瑕疵担保責任保険付住宅)事業において顕著な功績を挙げられた。
2	新産住拓株式会社	
3	株式会社YAZAWA LUMBER	
4	株式会社シアーズホームバース	
5	株式会社あいハウジング	
6	株式会社サティスホーム	
7	土屋興業株式会社	
8	株式会社丸協	
9	章和ホーム株式会社	
10	大和財託株式会社	
11	株式会社甲静ハウジング	

(工事総合保険事業関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	株式会社アーニストホーム	木住協工事総合保険事業において長年にわたり顕著な功績を挙げられた。
2	株式会社アイ建設	
3	チトセホーム株式会社	
4	栃井建設工業株式会社	
5	心建築工房株式会社	

(1時間耐火構造関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	株式会社アーキセプト	木造軸組工法による1時間耐火構造建築物の普及に顕著な功績を挙げられた。
2	株式会社ヒロホーム	
3	株式会社リパティホーム	

(省令準耐火構造関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	ポラテック株式会社	省令準耐火構造木住協仕様の普及に顕著な功績を挙げられた。
2	株式会社ヒノキヤグループ	
3	株式会社細田工務店	

(木造ハウジングコーディネーター関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	株式会社エサキホーム	木造ハウジングコーディネーター制度運営に積極的に参加いただき、顕著な功績を挙げられた。
2	サーラ住宅株式会社	

2. 業務部門表彰(功労者)

【本 部 関 係】

NO	氏 名	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	うめきたかのり 梅 木 孝 範	住友林業株式会社	本部運営委員会委員長として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
2	たにぐち てつや 谷 口 哲 哉	株式会社日本ハウスホールディングス	本部運営委員会の委員並びに生産技術委員会の委員及び安全衛生・CSワーキンググループのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
3	いのまひろし 猪野間 寛	株式会社AQ Group	本部運営委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
4	たかがきたかよし 高 垣 隆 好	ミサワホーム株式会社	本部運営委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
5	いしかわじゅんいち 石 川 純 一	株式会社ウッドワン	技術開発委員会及び技術開発小委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
6	なかじまたかし 中 島 隆	ミサワホーム株式会社	技術開発委員会及び技術開発小委員会の委員、木造防耐火性能研究ワーキンググループのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
7	まつもとひとし 松 本 仁	株式会社アールシーコア	技術開発委員会及び技術開発小委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
8	かとう はやと 加 藤 隼 人	シネジック株式会社	技術開発委員会及び技術開発小委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
9	たなか やすお 田 中 康 夫	住友林業株式会社	技術開発委員会の木造防耐火性能研究ワーキンググループの主査として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
10	くどう としみ 工 藤 俊 美	近藤建設株式会社	生産技術委員会の委員及び生産管理ワーキンググループのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
11	ふじばやしかのり 藤 林 貴 則	ヤマト住建株式会社	業務・広報委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
12	いしかわこうぞう 石 川 廣 三	東海大学 名誉教授 工学博士	資材・流通委員会の資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングの主査として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
13	いしはらさおり 石 原 沙 織	千葉工業大学 創造工学部建築学科 准教授 博士（工学）	資材・流通委員会の資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングの主査として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。

14	くまもと こうき 熊本 幸樹	株式会社LIXIL	資材・流通委員会の副委員長及び商品紹介検討チームのリーダーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
15	みやこしまさたけ 宮腰 昌武	エスケー化研株式会社	資材・流通委員会の委員及び資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
16	かじわら ひさお 梶原 久夫	カジワラホーム株式会社	資材・流通委員会の委員及び資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
17	にしおかひろあき 西岡 裕晃	株式会社カナイ	資材・流通委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
18	しだ こうじ 至田 康二	住友林業株式会社	資材・流通委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
19	うじのまさのり 宇治野 仁教	株式会社タナカ	資材・流通委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
20	いしかわとしき 石川 俊樹	株式会社鶴弥	資材・流通委員会の委員及び資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。

【支 部 関 係】

(中部支部)

NO	氏 名	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	つるみさとる 鶴 見 哲	株式会社鶴弥	中部支部の幹事として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
2	なかむらとしお 中 村 利 男	名鉄都市開発株式会社	中部支部の幹事として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
3	やましたえいじ 山 下 栄 二	株式会社サンゲツ	中部支部の幹事として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
4	とみやまたかお 富 山 拳 男	三交不動産株式会社	中部支部の支部長及び運営委員会の委員長として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
5	のじりむねお 野 尻 宗 男	株式会社ハウステック	中部支部の運営委員会の委員として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。

(近畿支部)

NO	氏 名	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	あさかわかつみ 浅 川 克 美	三協立山株式会社	近畿支部の幹事及び運営委員会の委員として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
2	しみずひろあき 清 水 浩 明	アキツ工業株式会社	近畿支部の幹事及び運営委員会の委員として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
3	あきばのぶたけ 秋 場 信 毅	株式会社L I X I L	近畿支部の幹事並びに運営委員会の委員及び業務・広報委員会の委員長として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。

(九州支部)

NO	氏 名	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	みうらひさお 三 浦 寿 雄	株式会社大分みらい建設	大分県との木造応急仮設住宅建設協定締結に関して、県との調整役としてご尽力いただいた。

【報告事項】1.令和7年度事業計画に関する報告

令和7年度事業計画 重要事項

木造の住宅・建築物の性能・品質等の向上を図り、国民の住生活・住環境の向上、木造の住宅・建築物に係る産業界の発展に寄与するため、技術開発等とともに、会員サービス、地域貢献活動、支部活動等の充実による木造の住宅・建築物に対する社会の認知度の向上に向けて、以下の項目について取り組みを進める。

特に、変化の激しい社会経済環境のなかでの会員サービス向上の一環として、各会員の事業の発展・継続を支援するため、多様な会員ニーズを踏まえた研修企画の一層の充実と、情報発信の強化を図る。また、本部と支部の連携強化に向けたセミナー等の合同開催や意見交換の機会の充実を図るとともに、DXなどの新たな分野での会員支援のあり方を検討する。

1. 災害対応の強化等を通じた地域貢献

令和6年能登半島地震への対応を踏まえた木造応急仮設住宅の速やかな建設に向けた体制の再構築と準備作業の加速、都道府県との災害協定の締結推進、そのための本部・支部および地方公共団体との連携強化など。

2. 広報活動の推進による認知度向上

住宅・建築行政に関する情報収集と会員への迅速な情報提供、各事業活動のニュースリリース、作文コンクールの実施、会員に役立つ協会ホームページの充実、SNSを活用した情報発信の試行、機関誌「木芽」のリニューアルに向けた検討など。

3. 木造住宅・建築物の普及促進

脱炭素・循環型社会の実現に向けた木造中大規模建築物や耐火・準耐火の建築物・住宅の普及のための技術開発と講習等による普及、省エネ関連の木住協仕様様の整備、非住宅木造建築物に取り組む会員への支援強化に向けた検討など。

4. 良質な資材の普及と木造化・木質化の推進

「国産材利用実態調査」の詳細分析の実施、「木造戸建住宅の炭素貯蔵量表示ツール」や関係団体と共に構築した「国産木材活用住宅ラベル表示制度」など木の良さを訴求するツールの充実・普及、一種会員と二種会員の情報交換の機会の充実、テーマに応じた良質な資材の情報発信と普及促進など。

5. 良質な住宅ストックの形成とリフォームの推進

「資産価値のある高耐久住宅」の研究成果を踏まえた耐久性向上に向けた情報発信、ZEH等の省エネルギー性能に優れた住宅の普及、新築・既存住宅の省エネ性能・耐震性能等の向上に資する長期優良住宅・安心R住宅等の取組み、消費者に向けたわかりやすい情報発信ツールの開発など。

6. 人材育成の推進

技能者不足への対策の強化、講習会・セミナー等の受講環境の改善、「木造家屋解体工事の安全管理のポイント」の改訂と普及、木造ハウジングコーディネーター資格認定制度の充実・普及、住宅関連施策（税制・規制・助成等）・省エネ基準・スピードスケッチ・木造基礎知識等の講習の充実など。

7. 「木優住宅」等の推進による住宅の品質向上

「木優住宅」の普及と業務効率の向上のための役割分担の見直し、「木造住宅検査員制度」の推進、「木住協工事総合保険」及び「木住協業務災害補償制度」の普及、長期保証制度や新たな保険商品の積極的な普及など。

8. DXによる業務の効率化と会員支援の充実

大臣認定書の発行の電子化、IT環境の整備とIT対応人材の育成、会員のDXへの支援策の検討など

9. 会員企業の事業推進に資する国・関係機関等への提言・要望

上記方針をもって、令和7年度事業計画を別紙のとおり定める。

令和7年度事業計画書

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
技 術 開 発 委 員 会	1. 木造軸組工法技術向上の研究 (1) 木造防耐火性能の整備 ア) 木造耐火・準耐火構造	①普及講習会の実施 (1時間耐火 16回/年) (2時間耐火 6回/年) ②大臣認定書(写し)発行・管理、発行電子化の開発 ③耐火建築物の建物分析 ④各種問合せ対応 ⑤耐火建築物等実例集の充実 ⑥設計自由度向上のための既大臣認定の追加仕様検討・大臣認定取得 ⑦現場見学会実施(中大規模と連携)	①大臣認定書(写し)発行電子化の運用開始 ②耐火・準耐火構造各部詳細検討 ③Q&A更新 ④大臣認定利用拡大方策の検討
	イ) 省令準耐火構造	①省令準耐火構造(木住協仕様)の普及 ②特記仕様書(木住協仕様)の発行・管理 ③特例使用承認への対応 ④特記仕様書内容の支援機構との協議 ⑤特記仕様書システム問合せ対応 ⑥生産技術のリフォーム支援制度(省令準耐火改修)との連携	①個別企業取得の承認仕様との併用仕様追加検討 ②Q&A更新 ③利用拡大方策の検討
	(2) 中大規模木造建築の整備 ア) 中大規模木造建築物	①中大規模木造建築物の調査研究 ②見学会・海外視察の検討	①講習会、講演会の拡充 ②非住宅木造建築物に係る実施設計図書、施工管理資料、施工計画書等の整理(2年計画)
	イ) 高強度耐力壁	①高強度耐力壁/高耐力接合金物の研究 ②高耐力耐力壁普及講習会の実施(年6回/年) ③構造評定書・壁倍率大臣認定書の発行・管理 ④問合せ対応	①高強度耐力壁の構造評定取得検討(継続) ②Q&A更新
	(3) その他 ア) 改修成功事例集	①グッドリフォーム事例集の作成 ②実例のHP掲載	
	イ) その他	①木造建築の性能向上に係る検討(構造・断熱性能等) ②木材利用・木質化アイデア収集(外部セミナー等の参画)	
	2. 建基法関係法令等の改正に伴う対応、技術成果物の改定	①法改正に伴う解説書の整備 ②建基法その他関連法令改正への対応 ③既存成果物の改定	①「基礎の線熱貫流率」木住協仕様の整理及び任意評定取得 ②「断熱等性能等級5、一次エネルギー消費量等級6」(ZEH基準)木住協仕様の整備と普及講習会 ③「断熱等性能等級6・7、一次エネルギー消費量等級6超」(GX志向型住宅)木住協仕様の整備と普及講習会
	3. 支部、関連団体等の外部委員会への支援活動	①外部委員会、報告会、勉強会への参画 ②木住協支部活動支援・参画	

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
生産技術委員会	1. リフォーム関連	①リフォーム関連団体と情報交換・反映 ②リフォーム関係制度の調査・研究 ③既存住宅状況調査技術者講習(新規・更新)実施 ④安心R住宅制度と連携したリフォーム支援策の検討	①既存住宅支援制度の推進 ・リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアルの動画作成・配信 ・「お客様に向けた断熱リフォーム工事の手引き」販売促進用資料・冊子作成
	2. 生産管理関連	①工事監理体制等の技術支援(設計施工一貫での工事請負契約における工事監理のあり方検討) ②設計品質向上に向けた取り組み、省エネ法、JAS対応、新2号建築物の対応策検討	①技能者不足対策の具体的展開 ・学生向け「建築業界プレゼン」の資料作成 ②労働条件・環境の整備・生産性向上の推進(各種プレカットの推進) ・DX等のデジタル技術活用(遠隔ツール・ソフト含む) 情報収集と共有及び、活用推進
	3. 安全衛生・CS関連	①「お客様の不安を安心に変えるコツ！」セミナー実施 ②「安全管理実務者マニュアル」の見直しと部分改訂	①現場監督と現場作業者の安全・CS知識向上と普及 ・「電動エア工具と脚立安全作業のポイント」を活用したウェビナーの検討及び、開催 ・「木造家屋解体工事の安全管理ポイント」マニュアル改訂
	4. 建設副産物関連	①石綿取扱いに向けた情報収集とセミナー動画の検討	①石綿取扱いに向けた情報提供セミナー ・「お客様向け・石綿除去工事の概要・注意点説明」のリーフレット作成 ・「関係者向け石綿除去工事概要・基礎知識ウェビナーの開催 ・建設副産物のHP見直し・更新
	5. 生産技術に関する情報収集及び情報発信(外部委員会参加を含む)	①支部との連携	

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
資材・流通委員会	1. 委員会活動の開催 (8回/年)	①各種団体や行政等からの情報共有 ②建材・住宅設備のLCA算定、EPD取得に関する情報提供	①1種会員との情報交換会の企画立案 ②2種会員の良質な資材の情報発信の試行
	2. 施設見学の開催 (2回/年)	①住宅関連の製造工場や木造・木質化施設の見学会の実施	
	3. 2種会員の商品情報の発信と勉強会の実施	①「Select the BEST」の掲載内容のブラッシュアップ ②2種会員の商品紹介会の実施	①1種会員のニーズに応じた商品掲載 ②現物商品展示による対面型商品研修会の企画立案
	4. 木造住宅等に関わる国産材利用実態調査	①第7回国産材利用実態調査に基づく深堀調査の実施 ②炭素貯蔵量簡易計算ツールページのリニューアル	①木材利用の意義・効果の勉強会開催
	5. 「資産価値のある高耐久住宅WG」活動	①木住協が考える「資産価値のある高耐久住宅モデルプラン」の情報発信	

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
業務・広報委員会	1. 委員会活動	①年間9回以上の委員会開催 業務・広報部の事業活動についての企画・立案・審議 ②視察会の実施	
	2. 自主統計及び着工統計の分析報告書の発行	①令和6年度木住協会員と国土交通省着工統計の各種分析、解説(回収率目標:90%)	①新たな調査項目を検討
	3. 広報活動	①協会の事業活動に関する記事を報道機関へタイムリーにリリース ②記者発表を4回実施し、記者との関係強化 ③協会活動のPR広告の新聞、雑誌への効果的な広告の展開 ④メールマガジン・ホームページを媒体とした情報サービスの拡充 ・ホームページトップ画面の改修を行い、新着情報・トピックスの一覧性向上を図る ⑤「木ZZの森」の運用	①「木ZZの森」サイトの充実化(コンテンツの拡充)
	4. 作文コンクールの実施	①第28回「木のある暮らし」作文コンクールの実施	①SNS等を活用した応募を検討
	5. 機関誌「木芽」の発行	①機関誌「木芽」の発刊(年4回)と内容の充実	①内容の充実に向けて検討

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
研修企画委員会	1. 木造HC資格制度の推進	①講習会：対面, WE B配信 ②試験：テストセンター開催	①普及活動 ②システム改善 ・テストセンター予約一本化
	2. 「住宅・税制ガイドブック」の改定と発行	①住団連との共同出版 ②税制改正の早期周知 ・ポイント解説動画配信	①「住宅・税制ガイドブック」の活用法等アンケート調査 ②デジタルブック化の検討
	3. 省令準耐火講習会の開催	①講習会：WE B配信	
	4. 会員サポート講習・セミナーの開催	①各事業部主催講習・セミナーの整備 ②支部との連携強化 ・開催要望への対応 ③法改正等関連情報の収集	①新規企画講習・セミナー開催 ②講習会申込システムの改善 ③法改正施行前後の質疑対応強化

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
認定事業推進委員会	1. 「木優住宅」取扱い事業運営	①「木優住宅」取り扱い事業（全保険法人） ②木造住宅検査員新規登録、更新講習 ③制度・基準等変更等のタイムリーな伝達（発生都度）	①20年保険の導入 ②共同住宅取扱い強化 ③リフォーム・既存売買瑕疵保険の取扱い拡充 ④木造検査員WE B講習の充実 ⑤各保険法人新商品の導入
	2. 「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制	①事故抑制セミナーの実施 ②木造軸組工法住宅における、問題点の抽出、実証実験	①検査WG：体験型実技研修の充実 ②普及促進WG：会員とのパイプ強化・サービスの普及
	3. 木造軸組工法住宅の管理体制の向上	①木造住宅検査員監査	①訪問による現場監査の充実
	4. 「木住協保険」取扱い事業運営	①新規及び中途募集 ②保険商品の見直し ③収益事業推進	①工事総合保険内容の改善 E & O保険の導入 ②労災上乗せ保険の利用推進 ③非住宅地盤保険の利用推進
	5. 住宅瑕疵担保履行法の対応	①住宅瑕疵担保履行法の会員への周知 ②同法対応の木優住宅制度の周知	①団体制度の適正な運営改善 ②5保険法人の強み活用
	6. その他		①設計施工基準改定の周知 ②保険申請受理業務の移行 ③支部と連携した活動推進

区分		事業活動項目	事業計画テーマ	
			継 続 分	新 規 分
総務・企画 特命担当	総務・企画	1. 協会活動の強化	①運営委員会審議事項の調整・検討 ②支部未設置地域の状況を勘案した支部設置の整理・検討 ③支部を通じた協会活動への参加呼びかけの強化 ④各支部間及び本部支部間の連携の強化、充実 ・本部支部連絡会議の実施（原則毎月） ・各支部事務局・幹事等との意見交換の実施（随時） ⑤会員増強策の検討・実施 ・会員サービス拡充と明確化による入会促進 ・入会のご案内等の検討、普及促進 ⑥ホームページの運用、管理 ⑦IT環境の整備 ⑧花粉症対策への取組のフォローアップ	①IT対応人材の育成 ②木住協活動記録の作成（データ収集・整理） （H28年度～R7年度）
	特命担当	1. 災害時の木造応急仮設住宅の対応	①地方公共団体との災害協定の締結 ・支部における応急仮設住宅への支援策、初動体制強化促進 ・県別組織体制構築・提案 ・支部の役割の明確化（地方行政との連携） ②締結後の県対策協議会等への対応及びシミュレーション訓練等への参加 ③応急仮設や防災対策等を含め支部活性化に向けた本部支部体制強化の検討 ④応急仮設住宅供給マニュアルを活用した運用体制のモデル構築	① 応急仮設住宅の技術的な検討と木住協標準図面等の作成 ② 応急仮設住宅供給マニュアルの改訂（R8年度中）を目的とした、各部会の活動

区分		事業活動項目	事業計画テーマ	
			継 続 分	新 規 分
支 部 運 営 活 動	北海道支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 2. 研修見学会の実施 3. 災害時の木造応急仮設住宅対応 4. 対外活動 5. 作文コンクール活動	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①「伝統的建築物」研修見学会の実施 ②「北海道内木造建築物」研修バス見学会の実施 ①本部、道行政との連絡・調整 ①ほっかいどう住宅フェア他への参加 ①作文コンクールへの対応	
	東北支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 2. 研修見学会の実施 3. 災害時の木造応急仮設住宅対応 4. 作文コンクール活動	①支部総会、幹事会開催 ①「木造住宅の日」記念研修見学会の実施 ②「伝統的建築物」研修見学会の実施 ①県行政との連絡・調整 ①作文コンクールへの対応	
	神奈川支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 2. 講演会、セミナーの開催 3. 研修見学会の実施 4. 他支部との情報交換会の実施 5. 災害時の木造応急仮設住宅対応 6. 作文コンクール活動	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①講演会の開催 ①木造建築物の見学会、支部会員との交流会の実施 ①他支部との情報交換会の実施 ①本部、県行政（横浜市・相模原市）との連絡・調整 ①作文コンクールへの対応	

区分		事業活動項目	事業計画テーマ	
			継 続 分	新 規 分
支 部 運 営 活 動	北 陸 支 部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催	
		2. 講演会、セミナーの開催	①講演会の開催 ②「耐火・中大規模建築物」講習会の実施 ③国交省をはじめとした住宅への制度改正講習会の実施	
		3. 研修見学会の実施	①「木造住宅の日」記念研修見学会の実施 ②「伝統的建築物」研修見学会の実施 ③「商品技術勉強会」研修見学会の実施	
		4. 他支部との合同運営委員会	①他支部との情報交換会の実施	
		5. 災害時の木造応急仮設住宅対応	①応急仮設住宅建設協定締結活動 ②本部、県行政との連絡・調整	
		6. 対外活動	①他団体等への技術者派遣等	
		7. 作文コンクール活動	①作文コンクールへの対応	
動	静 岡 県 支 部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会等の開催	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催	
		2. 研修会等の開催	①経営者研修会、技術者講習会、営業研修の実施	
		3. 災害時の木造応急仮設住宅対応	①応急仮設住宅協議会の活動 ②本部、県行政との連絡・調整	
		4. 作文コンクール活動	①作文コンクールへの対応	

区分		事業活動項目	事業計画テーマ	
			継 続 分	新 規 分
支 部 運	中部支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催	①幅広い年齢層を対象とした見学会の実施
		2. 講演会・交流会の実施	①賀詞交歓会、懇親会の開催 ②講演会の開催	
		3. 研修見学会の実施	①「視察研修旅行」の実施 ②「歴史的建築物」研修見学会の実施 ③「商品技術勉強会」研修見学会の実施	
		4. 他支部との連携強化	①他支部との情報交換会の実施	
		5. 災害時の木造応急仮設住宅対応	①応急仮設住宅建設協定締結活動 ②本部、県行政との連絡・調整	
		6. 対外活動	①他団体等への技術者派遣等	
		7. 作文コンクール活動	①作文コンクールへの対応	
営 活 動	近畿支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催	
		2. 講演会、セミナーの開催	①講演会の開催 ②「耐火・中大規模建築物」講習会の実施 ③国交省をはじめとした住宅への制度改正講習会の実施	
		3. 研修見学会の実施	①「木造住宅の日」記念研修見学会の実施 ②「伝統的建築物」研修見学会の実施 ③「商品技術勉強会」研修見学会の実施	
		4. 他支部との合同運営委員会	①他支部との情報交換会の実施	
		5. 災害時の木造応急仮設住宅対応	①応急仮設住宅建設協定締結活動 ②本部、県行政との連絡・調整	
		6. 対外活動	①他団体等への技術者派遣等	
		7. 作文コンクール活動	①作文コンクールへの対応	

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
支 部 運 営 活 動	中国支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①支部総会、幹事会の開催 2. 講演会、セミナーの開催 ①各種セミナーの開催 3. 研修見学会の実施 ①建築物等の見学会の実施 4. 他支部との合同運営委員会 ①他支部との情報交換会の実施 5. 災害時の木造応急仮設住宅対応 ①応急仮設住宅建設協定締結活動 6. 作文コンクール活動 ①作文コンクールへの対応	
	四国支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①支部総会、幹事会の開催 2. 講演会、セミナーの開催 ①各種セミナーの開催 3. 研修見学会の実施 ① 建築物等の見学会の実施 4. 他支部との合同運営委員会 ①他支部との情報交換会の実施 5. 災害時の木造応急仮設住宅対応 ①本部、各県との連絡・調整、訓練等への参加 6. 作文コンクール活動 ①作文コンクールへの対応	
	九州支部	1.支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①支部活動方針の決定 ②会員相互の情報交換 ③支部総会の開催 2.講習会・セミナーの開催 ①講習会・セミナーの開催 ②会員開催イベントへの参加 3.いきいき森の探検隊活動 ①「森林環境保護」活動への参加等 4.研修見学会の実施 ①「歴史的建築物等」の研修見学会の実施 5.地域活性化の促進 ①各県単位の支部活動（懇談会等）の実施 ②各県における災害協定締結の推進 6.作文コンクール活動 ①作文コンクールへの対応 ②小学校訪問PR活動（1社5校）	

【報告事項】 2. 令和7年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

科 目	令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (A)	増減 (A－B)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費・入会金	237,252	237,374	△ 122
②事業収益	110,237	127,683	△ 17,446
③雑収益	2,680	1,193	1,487
経 常 収 益 計	350,169	366,250	△ 16,081
(2) 経常費用			0
①事 業 費	351,946	332,588	19,358
②管 理 費	63,107	63,650	△ 543
経 常 費 用 計	415,053	396,238	18,815
当 期 経 常 増 減 額	△ 64,884	△ 29,988	△ 34,896
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 64,884	△ 29,988	△ 34,896
法人税、住民税及び事業税	70	7,000	△ 6,930
当期一般正味財産増減額	△ 64,954	△ 36,988	△ 27,966
一般正味財産期首残高	363,427	379,496	△ 16,069
一般正味財産期末残高	298,472	342,508	△ 44,036
II. 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	298,472	342,508	△ 44,036

令和7年度正味財産増減計算書ベース予算書（内訳書）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
I. 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
①受取会費・入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,252	237,252
受 取 入 会 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,200	4,200
1 種 A 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,392	91,392
1 種 B 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,544	89,544
1 種 C 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,280	17,280
2 種 A 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,236	16,236
2 種 B 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,640	8,640
3 種 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,560	4,560
賛 助 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,400	5,400
②事業収益	19,150	3,722	0	0	26,150	55,505	0	0	0	5,710	110,237	0	110,237
刊 行 物 頒 布 収 益	12,550	571	0	0	8,800	0	0	0	0	0	21,921	0	21,921
講 習 会 等 収 益	6,600	3,151	0	0	17,350	0	0	0	0	0	27,101	0	27,101
そ の 他 事 業 収 益	0	0	0	0	0	6,500	0	0	0	0	6,500	0	6,500
認 定 事 務 手 数 料 収 益	0	0	0	0	0	47,600	0	0	0	0	47,600	0	47,600
検 査 員 登 録 料 収 益	0	0	0	0	0	550	0	0	0	0	550	0	550
検 査 員 受 講 料 収 益	0	0	0	0	0	855	0	0	0	0	855	0	855
支 部 事 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,710	5,710	0	5,710
③雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,680	2,680
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40
有 価 証 券 運 用 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,020	2,020
雑 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	620	620
経 常 収 益 計	19,150	3,722	0	0	26,150	55,505	0	0	0	5,710	110,237	239,932	350,169
(2) 経常費用													
①事 業 費	84,785	29,129	17,533	62,283	37,451	23,063	16,289	5,859	25,043	50,511	351,946	0	351,946
役 員 報 酬	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	9,000	0	9,000
給 料 手 当	5,644	3,763	2,822	3,292	3,292	4,233	940	1,411	1,411	1,411	28,219	0	28,219
退 職 給 付 費 用	823	549	411	480	480	617	137	205	205	205	4,112	0	4,112
福 利 厚 生 費	1,135	756	567	662	662	851	189	283	283	283	5,671	0	5,671
会 議 費	2,298	1,382	688	1,460	2,978	1,520	708	354	416	19,116	30,920	0	30,920
旅 費 交 通 費	2,050	780	1,430	3,600	1,030	2,600	1,500	250	100	11,740	25,080	0	25,080
通 信 運 搬 費	1,215	960	889	6,763	2,304	281	72	36	145	371	13,036	0	13,036
減 価 償 却 費	384	256	64	320	224	160	64	32	128	288	1,920	0	1,920
消 耗 什 器 備 品 費	120	80	20	830	120	250	20	10	40	90	1,580	0	1,580
消 耗 品 費	366	244	61	305	263	452	61	30	122	319	2,223	0	2,223
印 刷 製 本 費	8,802	1,668	3,487	12,935	7,084	167	567	333	134	351	35,528	0	35,528
光 熱 水 料 費	216	144	36	180	126	90	36	18	72	162	1,080	0	1,080
賃 借 料	4,361	2,907	726	3,634	2,544	1,817	726	363	1,453	3,271	21,802	0	21,802
保 険 料	42	28	7	35	24	17	7	3	14	31	208	0	208
諸 謝 金	2,660	1,317	1,923	1,134	2,648	942	56	28	113	3,205	14,026	0	14,026
租 税 公 課	477	264	66	331	231	165	66	33	132	297	2,062	0	2,062

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,095	0	19,095	0	19,095
委 託 費	46,758	10,672	3,194	15,090	11,888	3,770	10,068	34	136	7,256	108,866	0	108,866
広 報 普 及 費	0	200	17	5,770	0	0	0	250	0	0	6,237	0	6,237
新 聞 図 書 費	24	16	17	350	14	60	104	252	8	18	863	0	863
雑 費	6,510	2,243	208	4,212	639	4,171	68	1,034	136	1,197	20,418	0	20,418
②管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,107	63,107
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,821	18,821
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,751	2,751
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,789	3,789
会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,160	4,160
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	1,200
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,456	1,456
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,280	1,280
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	400
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,222	1,222
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,342	1,342
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720	720
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,543	14,543
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	142
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,141	1,141
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,328	1,328
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,360	1,360
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	80
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,372	1,372
経 常 費 用 計	84,785	29,129	17,533	62,283	37,451	23,063	16,289	5,859	25,043	50,511	351,946	63,107	415,053
当 期 経 常 増 減 額	△ 65,635	△ 25,407	△ 17,533	△ 62,283	△ 11,301	32,442	△ 16,289	△ 5,859	△ 25,043	△ 44,801	△ 241,709	176,825	△ 64,884
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 65,635	△ 25,407	△ 17,533	△ 62,283	△ 11,301	32,442	△ 16,289	△ 5,859	△ 25,043	△ 44,801	△ 241,709	176,825	△ 64,884
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	70
当期一般正味財産増減額	△ 65,635	△ 25,407	△ 17,533	△ 62,283	△ 11,301	32,442	△ 16,289	△ 5,859	△ 25,043	△ 44,801	△ 241,709	176,755	△ 64,954
一般正味財産期首残高													363,427
一般正味財産期末残高													298,472
II. 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増加額													0
一般正味財産への振替額													0
指定正味財産期首残高													0
指定正味財産期末残高													0
III. 正味財産期末残高													298,472

令和 6 年度収支予算執行状況(正味財産増減計算書ベース)

(単位:千円)

		実績			R6年度予算 (A)	R6年度実績見込 (R6.4~R7.3) R6.2.26時点 (B)	R6年度実績 (R6.4~R7.3) (C)	R6年度予算との 差額 (C-A)	執行率 %	R7年度予算 (D)	R6年度予算との 差額 (D-A)
		R3年度	R4年度	R5年度							
Ⅰ. 経常増減の部											
収 益	入会金収益	8,550	4,700	10,350	5,150	4,200	5,700	550	82%	4,200	△ 950
	会費収益	231,736	232,188	230,465	232,224	232,332	231,278	△ 946	100%	233,052	828
	事業収益	144,095	144,614	138,334	127,683	115,664	119,877	△ 7,806	91%	110,237	△ 17,446
	刊行物	24,382	22,684	21,801	20,340	23,659	24,246	3,906	116%	21,921	1,581
	講習会	35,052	29,851	31,873	32,782	30,301	29,704	△ 3,078	92%	27,101	△ 5,681
	その他事業	1,074	751	1,129	80	120	757	677	150%	0	△ 80
	木優住宅等	82,205	87,356	77,104	68,005	55,805	58,008	△ 9,997	82%	55,505	△ 12,500
	支部事業収益	1,382	3,972	6,427	6,476	5,780	7,162	687	89%	5,710	△ 766
	雑 収 益	8,366	731	718	1,193	1,895	1,973	780	159%	2,680	1,487
	経 常 収 益 計	392,747	382,233	379,867	366,250	354,091	358,829	△ 7,421	97%	350,169	△ 16,081
費 用	事 業 費 計	173,727	164,912	239,958	239,035	200,156	192,085	△ 46,950	84%	259,195	20,160
	委員会等事業費	137,850	119,857	188,380	182,952	146,059	136,464	△ 46,488	80%	199,150	16,198
	技術開発	49,311	45,468	49,206	51,400	42,397	43,724	△ 7,676	82%	67,130	15,730
	生産技術	9,040	6,878	12,557	14,303	11,773	10,304	△ 3,999	82%	17,060	2,757
	資材・流通	8,539	6,874	6,764	14,399	11,450	10,032	△ 4,367	80%	11,310	△ 3,089
	業務・広報	36,194	33,276	38,792	42,220	37,830	38,258	△ 3,962	90%	49,320	7,100
	研修企画	18,962	17,355	18,741	24,900	23,663	21,044	△ 3,856	95%	26,780	1,880
	認定事業推進	10,023	10,435	12,804	22,680	15,580	8,569	△ 14,111	69%	12,650	△ 10,030
	特命事業	4,939	3,541	3,340	7,550	3,231	4,385	△ 3,165	43%	12,600	5,050
	総務・企画	4,154	409	0	5,500	135	134	△ 5,366	2%	2,300	△ 3,200
	期首刊行物棚卸高	44,297	47,609	51,988			5,811	5,811			
	期末刊行物棚卸高	△ 47,609	△ 51,988	△ 5,811			△ 5,797	△ 5,797			
	支部運営事業	10,056	23,855	33,380	36,438	34,815	36,360	△ 78	96%	40,850	4,412
	その他事業	25,821	21,201	18,198	19,645	19,282	19,261	△ 384	98%	19,195	△ 450
	管 理 費 計	140,869	146,984	153,527	157,203	157,273	159,065	1,862	100%	155,858	△ 1,345
	人件費	70,235	72,540	75,047	77,956	79,949	80,349	2,393	103%	78,363	407
	賃借料	38,559	38,684	38,490	37,795	37,770	37,757	△ 38	100%	36,345	△ 1,450
	その他	32,074	35,760	39,991	41,452	39,554	40,960	△ 492	95%	41,150	△ 302
	経 常 費 用 計	314,595	311,896	393,485	396,238	357,429	351,150	△ 45,088	90%	415,053	18,815
	投資有価証券評価損益等	△ 5,660	△ 7,762	△ 8,334			△ 18,908	△ 18,908			
	経 常 増 減 (イ)	72,492	62,575	△ 21,952	△ 29,988	△ 3,338	△ 11,229	18,759		△ 64,884	△ 34,896
Ⅱ. 経常外増減の部											
経 常 外	収 益	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	費 用	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	増 減 (ロ)	0	0	0	0	0	0	0		0	0
税引前正味財産増減額 (イ+ロ)		72,492	62,575	△ 21,952	△ 29,988	△ 3,338	△ 11,229	18,759		△ 64,884	△ 34,896
法人税及び住民税		6,722	4,163	1,113	7,000	70	4,840	△ 2,160		70	△ 6,930
当期正味財産増減額		65,770	58,412	△ 23,065	△ 36,988	△ 3,408	△ 16,069	20,919		△ 64,954	△ 27,966
正味財産期首残高		278,380	344,150	402,561	379,496	379,496	379,496	0		363,427	△ 16,069
正味財産期末残高		344,150	402,561	379,496	342,508	376,088	363,427	20,919		298,472	△ 44,035

木造耐火構造（1時間耐火・2時間耐火・省令準耐火）の状況

<2024年3月度>

（一社）日本木造住宅産業協会 技術開発部

■大臣認定(写し)発行数（省令準耐火は特記仕様書販売数）

	2022年度計	2023年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	合計
1時間耐火	297	252	28	22	36	25	25	22	158	31	24	12	28	16	26	137	295
2時間耐火	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
省令準耐火	18,030	18,239	1,572	3,382	1,445	1,674	1,149	1187	10,409	1,573	1,527	1,513	1,959	1,479	1,804	9,855	20,264

■講習会修了者数

	2022年度計	2023年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	合計
1時間耐火	367	424	59	77	35	65	－	70	306	29	48	14	52	51	－	194	500
2時間耐火	41	34	1	－	3	－	4	－	8	1	－	4	－	4	－	9	17
省令準耐火	520	603	0	69	108	70	22	60	329	48	36	54	33	22	38	231	560

■耐火大臣認定書(写し)発行数（1時間・2時間）

* 都道府県別

建設地	～2022		2023		2024		累計	
	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計
北海道	20	0	1	0	3	0	24	0
青森県	9	0	0	0	0	0	9	0
岩手県	6	0	0	0	0	0	6	0
宮城県	14	0	0	0	0	0	14	0
秋田県	4	0	0	0	0	0	4	0
山形県	7	0	0	0	1	0	8	0
福島県	7	0	0	0	0	0	7	0
茨城県	16	1	1	0	2	0	19	1
栃木県	7	0	1	0	0	0	8	0
群馬県	4	0	0	0	0	0	4	0
埼玉県	54	1	5	0	2	0	61	1
千葉県	53	0	3	0	2	0	58	0
東京都	3,200	0	185	0	211	0	3,596	0
（内23区）	3,099	0	177	0	205	0	3,481	0
神奈川県	266	2	14	0	10	0	290	2
新潟県	12	0	0	0	0	0	12	0
富山県	0	0	1	1	0	0	1	1
石川県	4	0	1	0	1	0	6	0
福井県	1	0	0	0	0	0	1	0
山梨県	5	0	0	0	0	0	5	0
長野県	2	0	0	0	0	0	2	0
岐阜県	11	0	1	0	0	0	12	0
静岡県	8	0	0	0	0	0	8	0
愛知県	48	0	2	0	4	0	54	0
三重県	2	0	0	0	1	0	3	0
滋賀県	8	0	1	0	0	0	9	0
京都府	44	0	1	0	6	0	51	0
大阪府	317	0	23	0	33	0	373	0
兵庫県	87	0	5	0	11	0	103	0
奈良県	14	0	0	0	2	0	16	0
和歌山県	5	0	1	0	1	0	7	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	2	0	0	0	0	0	2	0
岡山県	24	0	2	0	1	0	27	0
広島県	15	0	1	0	1	0	17	0
山口県	9	0	0	0	0	0	9	0
徳島県	2	0	0	0	1	0	3	0
香川県	3	0	1	0	0	0	4	0
愛媛県	3	0	0	0	0	0	3	0
高知県	5	0	0	0	0	0	5	0
福岡県	23	0	2	0	0	0	25	0
佐賀県	2	0	0	0	0	0	2	0
長崎県	2	0	0	0	1	0	3	0
熊本県	5	0	0	0	1	0	6	0
大分県	2	0	0	0	0	0	2	0
宮崎県	4	0	0	0	0	0	4	0
鹿児島県	5	0	0	0	0	0	5	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
海外	1	0	0	0	0	0	1	0
合計	4,342	4	252	1	295	0	4,889	5

■耐火建築物区分別2024年度実績数（建築確認申請済報告物件）

* 面積規模別

	100㎡以下	200㎡以下	300㎡以下	500㎡以下	1,000㎡以下	2,000㎡以下	3,000㎡以下	3,000㎡超	合計
1時間耐火	63	98	24	23	11	24	3	2	248
2時間耐火	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	63	98	24	23	11	24	3	2	248

* 階数別

	1階	2階	3階	4階	5階	6階～		合計
1時間耐火	2	29	201	15	0	1		248
2時間耐火	0	0	0	0	0	0		0
合計	2	29	201	15	0	1		248

* 用途別・構造別

	専用住宅	共同住宅	併用住宅	児童高齢者施設	事務所その他	合計	純木造	混構造	合計
1時間耐火	138	64	9	15	22	248	243	5	248
2時間耐火	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	138	64	9	15	22	248	243	5	248

■会員種別 累計数と占有率

* 1時間耐火

会員種別	～2022		2023		2024		累計	
会員	2,192	50.5%	136	54.0%	165	55.9%	2,493	51.0%
会員外	2,150	49.5%	116	46.0%	130	44.1%	2,396	49.0%
合計	4,342	100.0%	252	100.0%	295	100.0%	4,889	100.0%

* 2時間耐火

会員種別	～2022		2023		2024		累計	
会員	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
会員外	3	75.0%	1	0.0%	0	0.0%	4	80.0%
合計	4	100.0%	1	0.0%	0	0.0%	5	100.0%

■防火指定地域別 累計数と占有率

* 1時間耐火

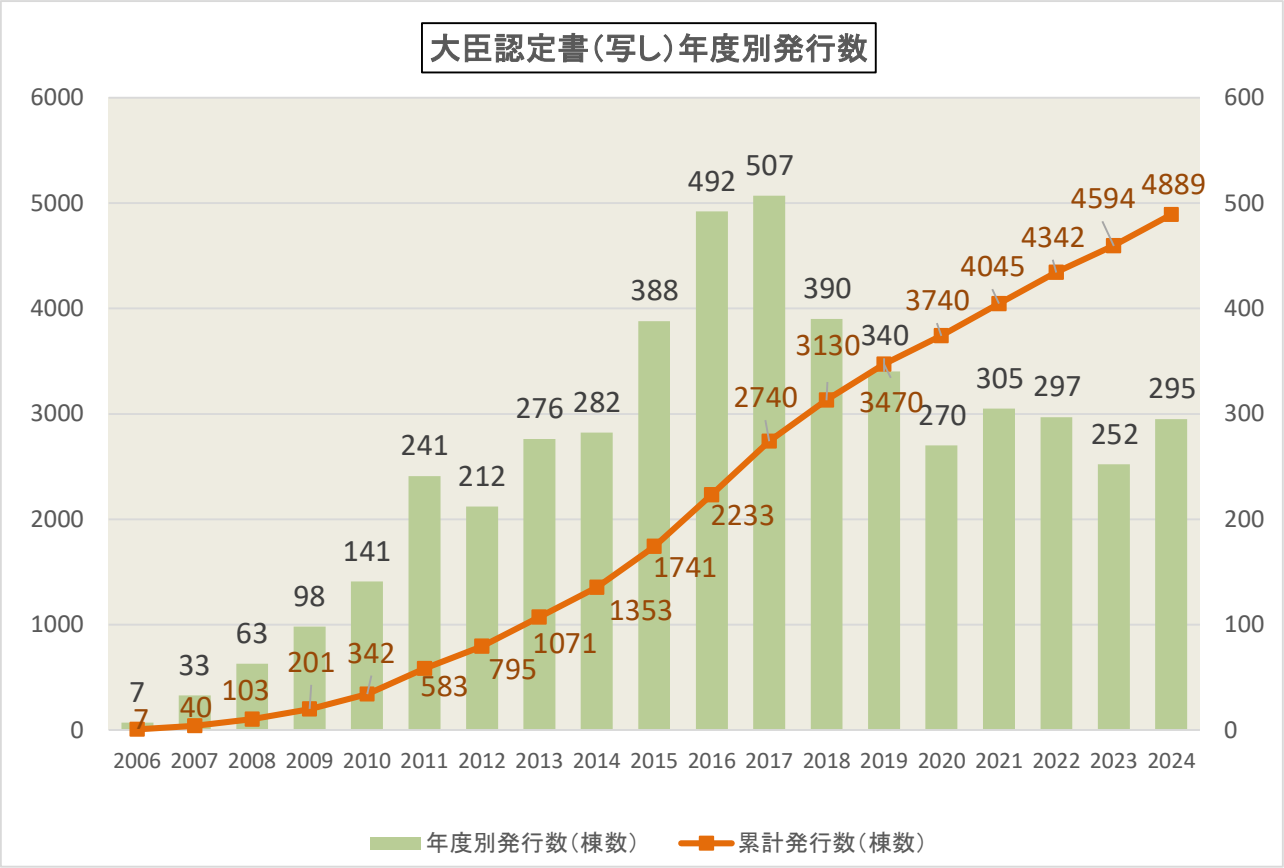
防火指定地域	～2022		2023		2024		累計	
防火地域	2,928	67.4%	172	68.3%	193	65.4%	3,293	67.4%
防火＋準防火地域	225	5.2%	17	6.7%	20	6.8%	262	5.4%
準防火地域	807	18.6%	45	17.9%	59	20.0%	911	18.6%
その他	382	8.8%	18	7.1%	23	7.8%	423	8.7%
合計	4,342	100.0%	252	100.0%	295	100.0%	4,889	100.0%

* 2時間耐火

防火指定地域	～2022		2023		2024		累計	
防火地域	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
防火＋準防火地域	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
準防火地域	2	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	3	60.0%
その他	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
合計	4	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	5	100.0%

■トピックス

- ◆ 2024年度「省令準耐火構造の特記仕様書（木住協仕様マニュアル）・「耐火建築設計マニュアル（本編）・（資料編①）」・「耐火建築物の設計・施工の手引き」の改訂
- ◆ 1時間耐火構造 大臣認定書（写し）発行数（2023・2024年4月～2025年3月）
252件 ⇒ 295（＋43件）
- ◆ 講習会受講者修了者数（2023・2024年4月～2025年3月）
・1時間耐火構造講習会：424名 ⇒ 500名（＋76名）
・2時間耐火構造講習会：34名 ⇒ 17名（▲17名）
・省令準耐火構造講習会：603名 ⇒ 560名（▲43名）

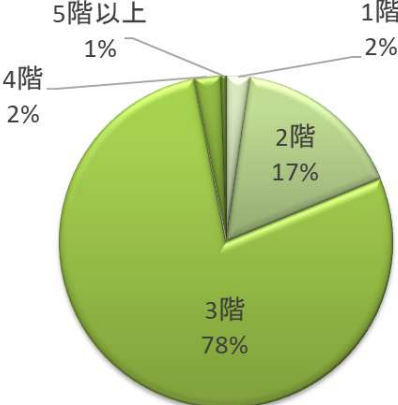


階数別

【直近5ヶ年 2019～2023年度】

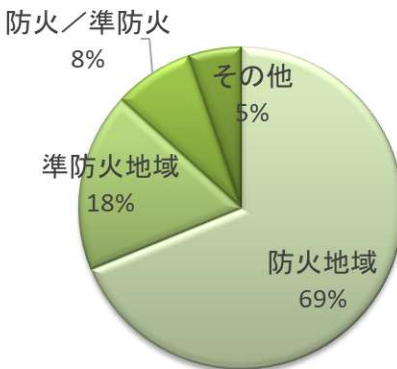


【2024年度】

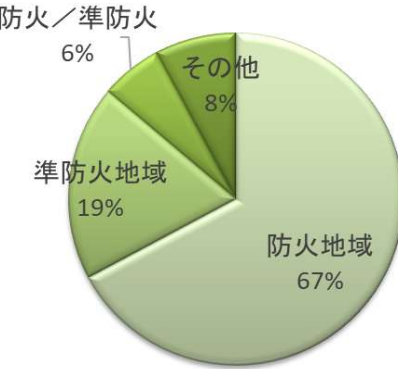


防火地域区分

【直近5ヶ年 2019～2023年度】

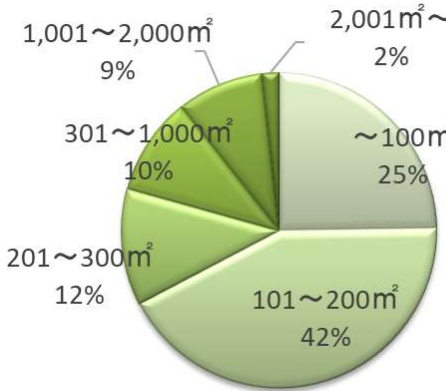


【2024年度】

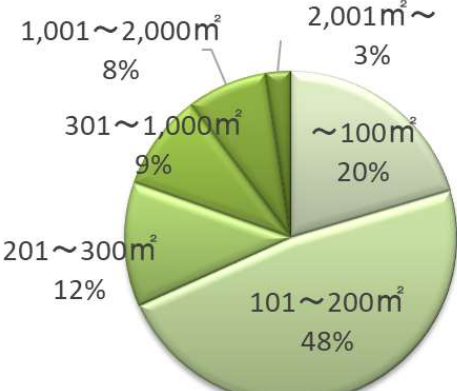


延べ面積別

【直近5ヶ年 2019年度～2023年度】



【2024年度】

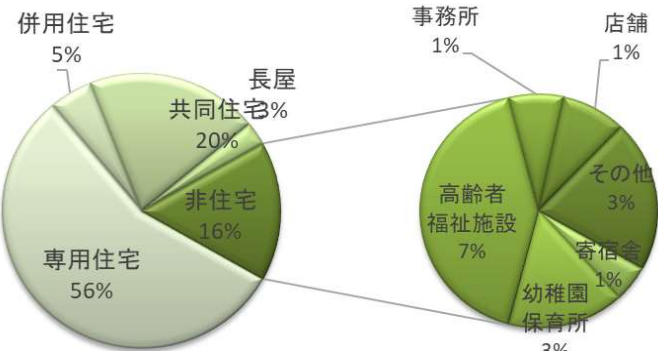


■延べ面積別 割合

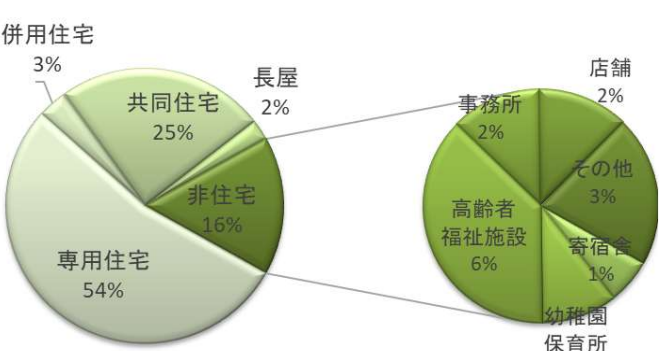
	～200㎡	201㎡～ 1,000㎡	1,001㎡～
2019年度	61%	27%	12%
2020年度	66%	22%	12%
2021年度	65%	31%	4%
2022年度	68%	23%	9%
2023年度	67%	20%	13%
2024年度	68%	21%	11%

建物用途別

【直近5ヶ年 2019年度～2023年度】



【2024年度】



■建物用途別 割合

	住宅系	(内専用住宅)	非住宅
2019年度	76%	47%	24%
2020年度	86%	57%	14%
2021年度	89%	61%	11%
2022年度	89%	59%	11%
2023年度	85%	67%	15%
2024年度	84%	54%	16%

※グープホーム、サ高住等で「寄宿舍」に含まれている物件あり。「寄宿舍」累計棟数:173件
老人ホーム等は高齢者福祉施設と事務所の合計。

	幼稚園 保育所	老人 ホーム等	合計
2006年度	0	0	0
2007年度	0	0	0
2008年度	0	3	3
2009年度	1	2	3
2010年度	0	5	5
2011年度	0	14	14
2012年度	5	15	20
2013年度	4	20	24
2014年度	16	24	40
2015年度	12	18	30
2016年度	15	29	44
2017年度	19	46	65
2018年度	18	24	42
2019年度	18	31	49
2020年度	7	30	37
2021年度	2	9	11
2022年度	3	15	18
2023年度	8	9	17
2024年度	5	24	27
合計	133	318	449

木優住宅(住宅瑕疵担保責任保険付住宅)月別実績及び累計表(2024年度)

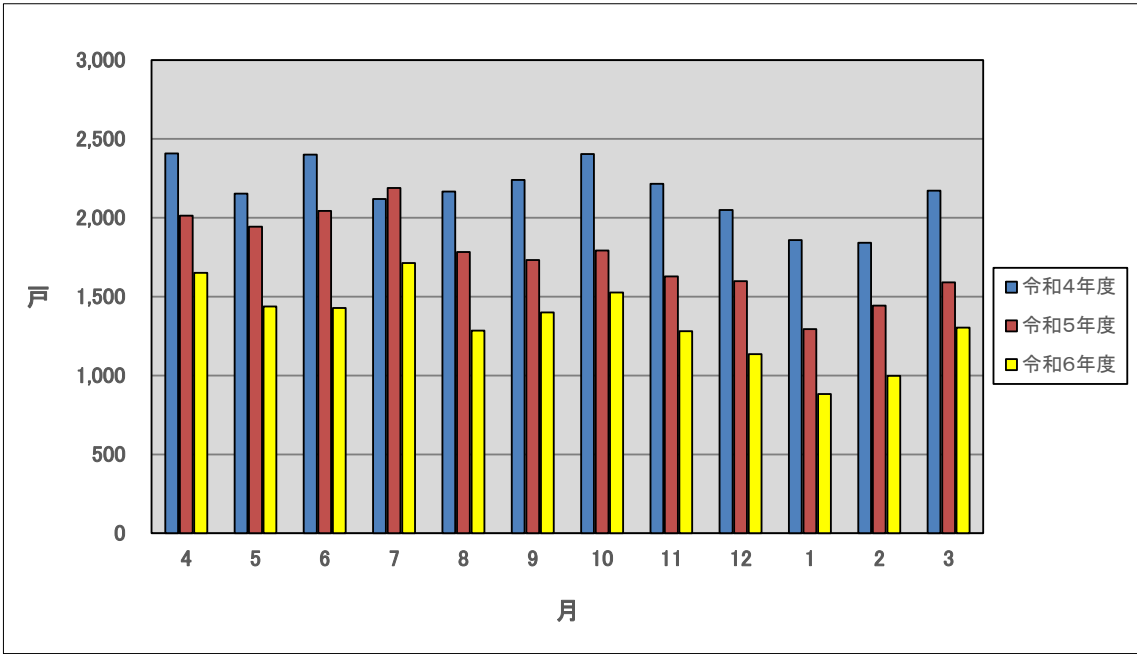
認定事業推進委員会

年度\月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	申請戸数	1,913	1,834	2,037	1,965	1,967	2,075	2,293	2,070	2,063	1,925	1,920	2,537
	累計	1,913	3,747	5,784	7,749	9,716	11,791	14,084	16,154	18,217	20,142	22,062	24,599
令和4年度	申請戸数	2,408	2,153	2,401	2,119	2,166	2,240	2,404	2,215	2,049	1,858	1,841	2,172
	累計	2,408	4,561	6,962	9,081	11,247	13,487	15,891	18,106	20,155	22,013	23,854	26,026
令和5年度	申請戸数	2,013	1,943	2,043	2,189	1,784	1,732	1,792	1,629	1,599	1,294	1,443	1,591
	累計	2,013	3,956	5,999	8,188	9,972	11,704	13,496	15,125	16,724	18,018	19,461	21,052
令和6年度	申請戸数	1,650	1,437	1,429	1,713	1,284	1,400	1,527	1,281	1,136	882	997	1,304
	累計	1,650	3,087	4,516	6,229	7,513	8,913	10,440	11,721	12,857	13,739	14,736	16,040

保険法人別実績

請求ベース

年度\月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計
令和6年度	住宅保証機構	905	732	767	890	633	703	688	507	426	391	426	537	7,605	16,040
	住宅あんしん	27	19	16	19	24	15	21	35	14	17	14	18	239	
	ハウスジーン	89	104	117	169	91	107	117	116	77	83	98	139	1,307	
	ハウスプラス	58	49	37	23	32	23	18	37	37	19	17	12	362	
	JIO	571	533	492	612	504	552	683	586	582	372	442	598	6,527	
	計	1,650	1,437	1,429	1,713	1,284	1,400	1,527	1,281	1,136	882	997	1,304		



木優住宅実績(令和6年3月末)

年度別申請実績戸数(戸)	
昭和63年～平成18年度	190,778
平成19年度	8,665
平成20年度	8,499
平成21年度	15,194
平成22年度	19,557
平成23年度	20,804
平成24年度	22,182
平成25年度	24,113
平成26年度	19,055
平成27年度	19,302
平成28年度	21,243
平成29年度	21,451
平成30年度	22,770
令和元年度	22,746
令和2年度	21,640
令和3年度	24,599
令和4年度	26,026
令和5年度	21,052
令和6年度	16,040
累 計	545,716

コメント

2025年度 第1回

技術開発委員会（全体会）議事次第

[日 時] 2025年4月15日（火） 15:00～17:30

[場 所] 事務局会議室

[議 題] 議題案

1. 議事録（案）確認
2. 令和6年度事業報告
3. 令和7年度事業計画（案）
4. 建築基準法関連の規制緩和要望について
5. 高強度耐力壁・接合金物の開発の検討
6. 非住宅建築物に係る総合施工計画・総合施工図の作成
7. 断熱性能等級6、7、1次エネ消費量等級6超（7、8）木住協仕様の検討
8. 基礎の線熱還流率任意評定について
9. 改正建築基準法・省エネ法に対応した建築確認申請図書事例について
7. その他

[配付資料]

- | | |
|--------------|--|
| 資料No.1 | 前回議事録（案） |
| 資料No.2 | 令和6年度事業報告 |
| 資料No.3 | 令和7年度事業計画（案） |
| 資料No.4-1 | 2025年建築規制合理化要望案リスト |
| 資料No.4-2 | 2025年 住団連・建築規制合理化要望提案書 |
| 資料No.5-1 | 2025年度 住団連・住宅性能関係制度の整備に関する要望提案書（PDF） |
| 資料No.5-2 | 2025年度 住団連・住宅性能関係制度の整備に関する要望提案書（Word） |
| 資料No.6-1 | 2025年度以降の業務概要 |
| 資料No.6-2 | 2025構造試験体図案 |
| 資料No.7-1 | 「工務店等がつくる中大規模木造の施工支援の検討」事業計画 |
| 資料No.7-2 | こうすればできる「純木造3階建て事務所建築」中大規模木造検討（2021年度） |
| 資料No.8 | 『GX志向型住宅』に向けた上位等級の木住協仕様の解説（案） |
| 資料No.9 | 「基礎の線熱貫流率」の新計算方法への対策 |
| 投影 資料No.10-1 | 建築確認申請図書（省エネ基準） |
| 投影 資料No.10-2 | 建築確認申請図書（誘導基準） |
| 参考資料No.1 | 木造耐火大臣認定・省令準耐火の状況 |
| 参考資料No.2 | R7.4.1国住指第479号他 住宅ローン控除等証明書 |
| 参考資料No.3-1 | 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について |
| 参考資料No.3-2 | 改正建築物省エネ法・建築基準法の施行に係る積極的な周知のお願い |
| 参考資料No.4-1 | 建築物再生可能エネルギー利用促進区域（建築物再エネ促進区域）について |
| 参考資料No.4-2 | 建築物再生可能エネルギー利用促進区域の施行をしている自治体 |
| 参考資料No.5 | 建築物エネ消費性能基準省令 パブコメ回答 |
| 参考資料No.6 | 住宅省エネ2025 キャンペーンとは |
| 参考資料No.7-1 | 住宅等における省エネ推進・再エネ導入拡大に向けた支援策 |

-令和7年度予算概要-

- 参考資料No.7-2 令和7年度 東京ゼロエミ住宅の新築に対する助成事業
申請受付開始のお知らせ
- 参考資料No.7-3 建築物環境報告書制度推進事業「環境性能向上支援事業」(助成金)
令和7年度申請受付開始のお知らせ
- 参考資料No.7-4 建築物環境報告書制度推進事業「設計・施工技術向上支援事業」(助成金)
令和7年度申請受付開始のお知らせ
- 参考資料No.8-1 令和6年度国立研究開発法人建築研究所 講演会
- 参考資料No.8-2 木造建築物の耐震レジリエンス性能に関する研究開発
-木造住宅の修復時間等の計算方法の提案と計算事例-
- 参考資料No.9 国総研 子育てガイドライン改訂(重量床衝撃音関係)
- 参考資料No.10-1 ②木質接着パネル工法の規定の創設案
- 参考資料No.10-2 建築基準法等に基づく告示の制定・改正について
- 参考資料No.10-3 住宅の品質確保の促進等に関する法律
- 参考資料No.11 脱炭素社会の実現に向けた木造建築の可能性
NPO 法人木の建築フォーラム主催
- 参考資料No.12-1 ガラス熱割れに係る情報提供について(お願い)
- 参考資料No.12-2 サッシのガラス熱割れについて(状況整理)
- 参考資料No.12-3 【聞き取り表】ガラス熱割れについて
- 参考図書 非住宅・木造低層小規模建築物 施工監理図書作成の手引き
- 配布資料 2025年度技術開発委員会(全体会)及び小委員会の開催予定日

令和 7年度 第 1 回 生産技術委員会 議事次第

【開催日時】2024(R7)年 4 月 11 日(金) 15:00~17:00

【場 所】(一社)日本木造住宅産業協会 (6階会議室)オンライン(ZOOM)併用開催

【報告・議事事項】

1. 生産技術委員会名簿

(佐藤新委員様・AQ グループ志村新委員様・小田急ハウジング新委員様) (資料1)

2. 前回議事録の確認 (資料2)

3. 各WG進捗 (建設副産物・安全衛生CS・リフォーム・生産管理) (資料3-1~4)

4. 「職場における熱中症対策の強化」について (資料4)

5. 【関係団体】ガイドライン等の改訂について (資料5)

6. 改正建築物省エネ法・建築基準法の施行に係る積極的な周知について (資料6)

7. 既存建築物の増築等に係る建築基準法上の取り扱いについて(技術的助言) (資料7)

8. 脱炭素社会の実現に資する建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について (資料8-1.2)

9. 【厚労省】R7年度における建設業の安全衛生対策の推進について(要請) (資料9)

10 【厚労省】労働安全衛生法及び、作業環境測定法の一部を改正する法律案の概要 (資料10)

11. 【厚労省】(施行版)SDSデータフォーマットの公表(関係団体向け) (資料11)

12. フランス職人の育成制度について (秋山先生) (資料12)

13 その他連絡事項

【次回生産技術委員会・WG 等】

・令和7年度 第 2 回生産技術委員会: 令和 7年 6 月13 日(金) 15:00~17:00

(一社)日本木造住宅産業協会(6階会議室) オンライン(ZOOM)併用開催

・建設副産物 WG :令和7年 6 月 9 日(月)13:00~15:00

・安全衛生 CS・WG:令和7年 6 月 16日(月)15:00~17:00

・リフォーム WG :令和7年 6 月 12 日(木)10:30~12:00

・生産管理 WG :令和7年 6 月 13 日(金)13:00~14:30

・合否委員会 :令和7年 6 月下旬(メールによる)

以上

令和7年度 第1回 資材・流通委員会 議事次第

[日 時] 令和7年4月1日（火） 15:00～17:00

[場 所] 日本木造住宅産業協会 6階 会議室

[議 題]

1. 令和6年度 第9回議事録の確認
2. 令和6年度事業活動報告及び令和7年度事業活動計画について
3. 「next one 資材メーカーおすすめ商品」について
 - ・デザイン案及び募集要項
4. 木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書について
 - ・第7回国産材調査に対する深堀調査項目
 - ・炭素貯蔵量計算ツール
5. 2025年度資材・流通委員会年間スケジュールとセミナー見学会（案）について

[報告事項]

6. 3月度運営委員会報告
7. その他

[配布資料]

- 資料1. 令和6年度 第9回議事録（案）
- 資料2. 令和6年度事業活動報告及び令和7年度事業活動計画（抜粋）
- 資料3. 「next one 資材メーカーおすすめ商品」デザイン案及び募集要項
- 資料4. 第7回国産材調査に対する深堀調査項目案
- 資料5. 2025年度委員会年間スケジュール
- 資料6. 3月度運営委員会資料
- 資料7

2025年度 第1回 業務・広報委員会

場 所: (一社)日本木造住宅産業協会6F 会議室
日 時: 2025年4月3日(木) 15:00 ～ 17:00

議 題

■ 審議事項

1. 第28回「木のある暮らし」作文コンクール 応募チラシ
2. 「2025年度(2024年度分)木住協自主統計調査」調査項目

■ 報告事項

1. 作文コンクール募集ツールについて
・送付状:(学校用・教育委員会用・会員用)
・募集要項 など
2. 木芽193夏号・台割および企画について
3. ホームページ閲覧実績(2024年4月～2025年3月)
4. 7月4日 外部委員会および万博視察の件

配 付 資 料

前回・第10回委員会議事録

審議資料1ー① 第28回「木のある暮らし」作文コンクール 応募チラシ

審議資料2ー① 「着工動向等の調査」ご協力をお願い」

審議資料2ー② 「着工動向等の調査」回答用紙(戸建て)

審議資料2ー③ 「着工動向等の調査」回答用紙(共同・非住宅)

報告資料1ー① 第28回 募集案内送付文(学校用・教育委員会用・会員用)

報告資料1ー② 第28回 募集要領+募集方法

報告資料1ー③ 第28回 応募用紙(学校用)

報告資料2 木芽193夏号・台割

報告資料3 ホームページ閲覧実績(2024年4月～2025年3月)

報告資料4 外部委員会および万博視察の件

以上

■ 議題

1. 新規セミナー開催報告
2. 委員会（WG）活動報告
3. 既存講習・セミナーの業務分担等について
4. 事務局事業報告及び4月度の予定
5. その他

資料5 : 委員会等年間スケジュール表

令和 6 年度第 10 回
認定事業推進委員会議事次第

日時：令和 7 年 3 月 28 日（金）

場所：木住協 6F 会議室 15：00～17：00

認定事業推進委員会

報告

1. 前回議事録の確認（資料 NO1）

報告

2. 木優住宅実績（資料 NO2）

報告

3. 木優住宅実績（会員別）（資料 NO3）

報告

4. 検査 WG 活動報告（資料 NO4）

資料：木造検査員講習会 Webinar 改定について

報告

5. 普及促進 WG 活動報告（資料 NO5）

資料：普及促進WG活動

報告

6. 木住協セミナー（資料 NO6）

資料：木材のちからで人と環境を豊かに！

～データで示す「木質空間のメリット」～

東京大学大学院 農学生命科学研究科 恒次裕子

報告

7. 木住協セミナー（資料 NO7）

資料：幼児から高齢者の健康をまもる暖かな住まい

慶応義塾大学 名誉教授 伊香賀俊治

報告

8. JIO 監査（資料 NO8）

資料：JIO 監査詳細

報告

9. 改正法施行直前 知っておきたい制度解説セミナー（資料 NO9）

資料：建築基準法等改正に係わる住宅審査・検査について

審議

11. 令和 7 年功労者表彰推薦について（資料 NO10）

資料：功労者表彰（案）

以上



令和 7 年 3 月 19 日
住宅局住宅生産課

「ここまでできる木造建築のすすめ」が新しくなりました！ ～店舗や保育所といった用途毎にわかりやすく紹介します～

「ここまでできる木造建築のすすめ」は、木造建築物に適用される建築基準法の規制について、店舗や保育所といった建物の用途別に紹介しています。この度、最新の法改正内容を反映して改訂しました。

○建築基準法を解説する技術書の多くは、単体規定や集団規定、構造耐力など法令の条文に沿った解説が行われているのが一般的ですが、この「ここまでできる木造建築のすすめ」は、木造建築物の可能性をテーマとし、建てたい用途別に適用される法令を整理し、紹介しています。

○タイトルに「ここまでできる」とあるように、木造建築物の可能性がテーマです。詳細は法令を確認する必要がありますが、令和 4 年の改正建築基準法が全面施行されるタイミングで、最新版を作成しましたので、「ここまでできる木造建築のすすめ」を手がかりにして、建築物のさらなる木材利用に取り組まれることを期待しています。

○資料公開先：https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/mokuzo_susume.html

<問合せ先>

住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室

TEL：03-5253-8111（代表）





ここまでのできる

木造建築のすすめ

2025

○ 3 階を超える建築物では木造化率が低い状況にあることから、都市(まち)の木造化推進法に基づき民間建築物を含めた木造化を加速させるため、**木造 4 階建ての事務所や共同住宅**をモデルに、**コスト、施工性等において高い競争力を有し、広く展開できる「構法」とそれを実装する「部材供給の枠組み」**を取りまとめ、普及を図る。

募集提案の要件

- 募集は、「検討支援枠」(技術等の検討に対する支援を活用するもの)と「一般枠」(検討支援枠以外のもの)の 2 部門で行う。
- 次の要件を満たす提案を有識者会議(川上～川下に係る学識者等で構成)において選定。
 - <基本要件>
 - ・ コスト、施工性等で高い競争力がある
 - ・ 個別の会社のみ利用が限定されず、**幅広く利用**できる 等
 - <「検討支援枠」の追加要件>
 - ・ 検討段階の構法等である
 - ・ 検討に必要な**専門家によるチーム**が整備されている 等

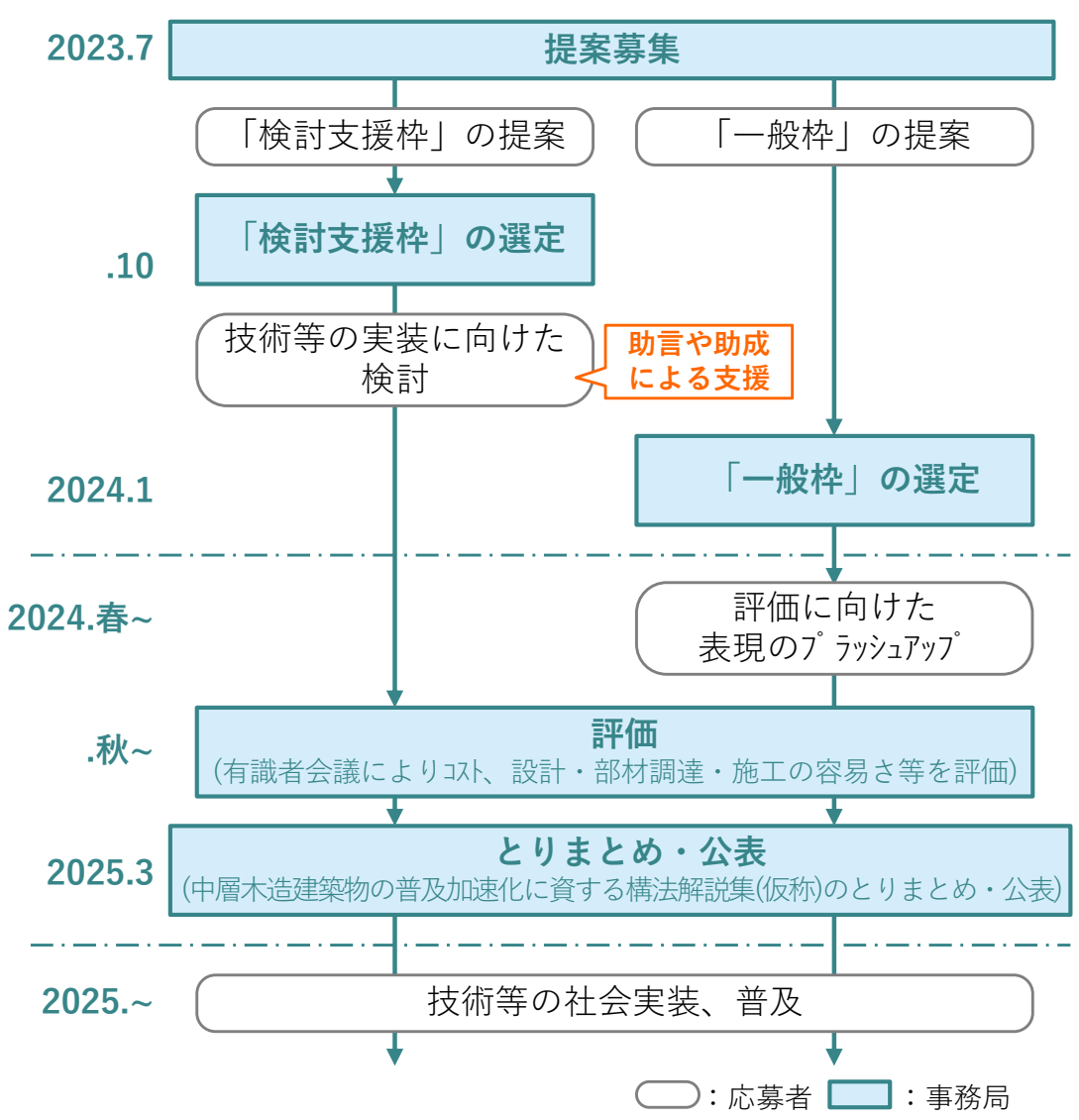
「検討支援枠」への支援

- 選定された「検討支援枠」には、次の支援を実施。
 - ① 川上～川下に係る学識者や関係団体からの**助言**
 - ② 検討費用の**助成**

「検討支援枠」「一般枠」の評価

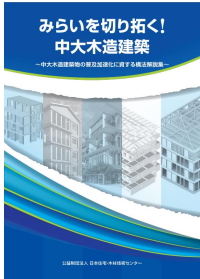
- 選定された提案は、5 つの視点に基づき有識者会議で評価。
 - ① 木造をしたくなる(コスト、汎用性、木造らしさ)
 - ② 設計の容易さ
 - ③ 部材調達の容易さ
 - ④ 施工の容易さ
 - ⑤ 環境・地域への配慮
- R 6 年度、評価結果も含め**構法解説集**としてとりまとめ・公表。

プロジェクトの流れ



みらいを切り拓く！中大木造建築～中大木造建築物の普及加速化に資する構法解説集～

- 民間建築物を含めた木造化を加速させるため、「中大木造建築普及加速化プロジェクト」（令和5年7月～令和7年3月）※において公募・選定された5つの構法を「構法解説集」として取りまとめ、令和7年3月に公表。
 - 設計者や施工者に対して、活用のしやすさ、活用した場合のメリット、活用する際の留意点等をわかりやすく解説。
- ※木造4階建ての事務所や共同住宅をモデルに、「構法」とそれを実装する「部材供給の枠組み」を取りまとめ、普及を図る。



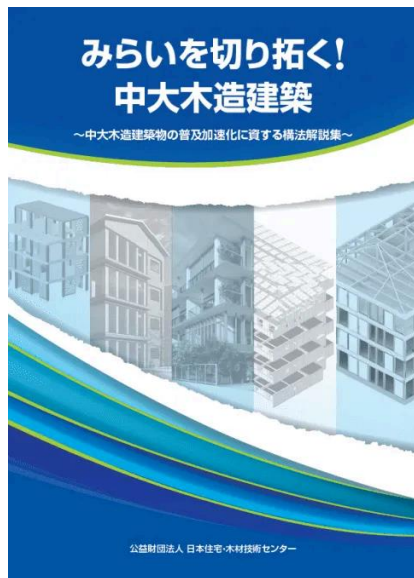
構法の名称	概要	イメージ
木のみ構法	<p>在来軸組工法の施工を行っている一般の工務店等にターゲットを絞り、住宅用プレカット設備により加工可能な一般流通材を使用するなど、既存の戸建木造住宅の技術の延長線上にある技術を組み合わせた工法。</p> <p>提案代表者：（一社）中大規模木造プレカット技術協会(PWA)、株式会社AQ Group</p>	
GIR接合による 4階建て木造 事務所標準モデル	<p>GIR（Glued In Rod：鋼棒挿入接着接合）という剛性の高い接合部を用いた一方向ラーメンとし、かつ、規模を限定することにより、単純な架構でわかりやすく無理のない構法。準耐火構造として木の現し部分も多い。</p> <p>提案代表者：GIR研究会</p>	
モクタス4	<p>カラマツの大断面集成材を一般化が容易な鋼板挿入ドリフトピンで接合した一方向ラーメンと構造用合板張り高耐力壁を用いる構法。耐火被覆や耐力壁においてクローズドなものをできるだけ用いず、普及性が高い。</p> <p>提案代表者：東急建設株式会社</p>	
ツーバイフォー パネル工法	<p>既に多数の4階建てを実現している枠組壁工法（ツーバイフォーパネル工法）について、事業者ごとに異なっていたパネル化の仕様を標準化したことにより、さらに生産性を高めている。</p> <p>提案代表者：（一社）日本ツーバイフォー建築協会</p>	
中大規模木造用 ブレース構法	<p>材料をLVL（Laminated Veneer Lumber：単板積層材）に限定し、汎用性の高い鋼製ブレースを用いることにより、単純な架構で大スパンを実現。耐火被覆に難燃処理LVLを用いることで、木の現しとすることも可能。</p> <p>提案代表者：有限会社ビルディングランドスケープ、BXカネシン株式会社</p>	



中大木造建築普及加速化プロジェクト事業

「中大木造建築普及加速化プロジェクト事業」において選定された提案内容について、設計者や施工者に対して、活用のしやすさ、活用した場合のメリット、活用する際の留意点等を分かりやすく解説した「みらいを切り拓く！中大木造建築～中大木造建築物の普及加速化に資する構法解説集～」を作成しました。

普及資料



みらいを切り拓く！中大木造建築～中大木造建築物の普及加速化に資する構法解説集～

事業報告書

令和5年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書



令和5年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書

令和5年度

令和5年度 令和5年度

令和6年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書



令和6年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書

令和6年度

令和6年度 令和6年度

パンフレットは[こちら](#)



同時発表：防衛省

令和7年3月28日
住宅局住宅生産課
総合政策局政策課

「住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」 を締結

～国土交通省、防衛省、一般社団法人住宅生産団体連合会が連携します～

国土交通省は、本日、防衛省、一般社団法人住宅生産団体連合会との間で、退職自衛官の円滑な再就職支援などについて一層の連携強化を図るため、「住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」を締結いたしました。

この申合せは、昨年12月の「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」において決定された基本方針に基づいて締結するものであり、採用に関する広報の積極的な実施や業種説明会の実施など、双方にとって有益な取組を進めるものです。

国土交通省では今後、他業界においても、申合せを締結するなど、防衛省と連携する業界を拡大してまいります。

1. 申合せの締結者

国土交通省、防衛省、一般社団法人住宅生産団体連合会

2. 申合せの概要

国土交通省及び防衛省並びに一般社団法人住宅生産団体連合会との間で、以下の取組について一層の連携を図ります。

① 住宅産業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組

- ・ 採用に関する広報の積極的な実施
※必要な資格、勤務環境、キャリアパス等の積極的な広報
- ・ 業種説明会の実施やインターンシップの機会の設定
- ・ 職業訓練等の充実

② 予備自衛官等制度に関する取組

3. 申合せ締結日

令和7年3月28日（金）

【問合せ先】

＜住宅産業の申合せに関すること＞

住宅局住宅生産課 橋口、奥山、平野（内線：39402、39414、39443）

TEL：03-5253-8111（代表）、03-5253-8510（直通）

＜「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」を踏まえた国土交通省全体の取組に関すること＞

総合政策局政策課 村田、齋藤（内線：24222、24223）

TEL：03-5253-8111（代表）、03-5253-8320（直通）



令和 7 年 3 月 2 8 日
国 住 生 第 3 1 3 号
防人育(防)第253号
社 住 生 発 第 3 5 号

甲 東京都千代田区霞が関二丁目1番3号
国土交通大臣 中野 洋昌
(公印省略)

乙 東京都新宿区市谷本村町5番1号
防衛大臣 中谷 元
(公印省略)

丙 東京都千代田区六番町3番地六番町SKビル2階
一般社団法人住宅生産団体連合会会長 芳井 敬一
(公印省略)

住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ

国土交通省(以下「甲」という。)及び防衛省(以下「乙」という。)並びに一般社団法人住宅生産団体連合会(以下「丙」という。)は、住宅産業と自衛隊の人材確保の取組について、双方にとって有益な取組とする観点から、次のとおり連携することを申し合わせる。

第1 連携強化の促進

甲及び乙の地方組織(別添参照)並びに丙との間で、次の人材確保の取組について一層の連携強化を促進する。

第2 住宅産業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組

1 採用に関する広報の積極的な実施

- (1) 甲及び丙は、住宅産業における必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス及び住宅産業に従事している退職自衛官の活躍事例を示すなど、労働環境改善に向けた施策の周知や退職予定自衛官向けの採用に関する広報を積極的に行う。
- (2) 乙は、甲及び丙が行う前号の活動に必要な協力を行う。

2 業種説明会等の実施

- (1) 甲及び丙は、退職予定自衛官が住宅産業に関する知識及び業務内容について理解を深めつつ、住宅産業に対する関心を高めるため、乙と協力して業種説明会等の機会を設定し、退職予定自衛官に活用を促す。
- (2) 甲及び乙並びに丙は、退職予定自衛官の再就職後の早期離職を防止する観点から、協力してインターンシップ等の機会を設定し、退職予定自衛官に参加を促す。

3 職業訓練等の充実

- (1) 乙は、退職予定自衛官に対する職業訓練の充実・強化にあたり、住宅産業に再就職する際に有用な資格の取得等に向けた必要な検討及び取組を行う。
- (2) 甲は、乙が行う前号の検討及び取組について必要な協力を行う。

第3 予備自衛官等制度に関する取組

- (1) 丙は、乙が行う予備自衛官、即応予備自衛官及び予備自衛官補の制度の周知等の活動に必要な協力を行う。
- (2) 丙は、住宅産業において予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に努める。
- (3) 乙は、丙が行う前各号の取組に必要な協力を行う。

第4 その他

本申合せは、令和7年3月28日から実施する。

本申合せに定めのない事項又は本申合せの実施に疑義が生じた場合は、甲及び乙並びに丙がその都度協議して処理するものとする。

(別添) 連絡先窓口

○乙の地方組織

(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区 南 26 条西 10 丁目 1 番地	011-511- 7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯地等における業種説明会等の総合的な調整に関する事
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野 区南目館 1-1	022-231- 1111(内)2268	東北地区における業種説明会等の総合的な調整に関する事
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学 園町	048-460- 1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県 の陸上自衛隊駐屯地等にお ける業種説明会等の総合 的な調整に関する事
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四 国地区の陸上自衛隊駐屯地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関する事
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東 町 1-1-1	096-368- 5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上 自衛隊駐屯地等における業 種説明会等の総合的な調整 に関する事

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
横須賀地方総監 部援護業務課	神奈川県横須賀市西 逸見町 1 丁目無番地	046-822- 3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関する事
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22- 5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛 隊基地等における業種説明 会等の総合的な調整に関 する事
佐世保地方総監 部援護業務課	長崎県佐世保市平瀬 町 18 番地	0956-23- 7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関する事
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市字余部 下 1190	0773-62- 2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関する事
大湊地区総監部 援護業務課	青森県むつ市大湊町 4-1	0175-24- 1111(内)2318	北海道・東北地区の海上自 衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関 する事

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部航空方面隊 司令部援護業務 課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空自 衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関 する事

中部航空方面隊 司令部援護業務 課	埼玉県狭山市稲荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿地区 の航空自衛隊基地等における 業種説明会等の総合的な調整 に関すること
西部航空方面隊 司令部援護業務 課	福岡県春日市原町 3-1-1	092-581- 4031(内)2336	中国・四国・九州地区の航空 自衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関す ること
南西航空方面隊 司令部援護業務 課	沖縄県那覇市字当間 301	098-857- 1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部を含 む。）の航空自衛隊基地等に おける業種説明会等の総合的 な調整に関すること

（自衛隊地方協力本部）

名 称	住 所	電話番号	備考（担当区分）
札幌地方協力本 部援護課	北海道札幌市中央区 北 4 条西 15 丁目 1 番地	011(631)5473	札幌地区（石狩振興局、後志 総合振興局、胆振総合振興 局、日高振興局、空知総合振 興局（沼田町、深川町、北竜 町、雨竜町、秩父別町、妹背 牛町を除く。）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
函館地方協力本 部援護課	北海道函館市広野町 6-25	0138(53)6241 ・6246	函館地区（檜山振興局、渡島 総合振興局管内）における業 種説明会等、自衛官等の採用 に関する情報提供等、予備自 衛官等制度の周知等に関する こと
旭川地方協力本 部援護課	北海道旭川市春光町 国有無番地	0166(59)1002	旭川地区（宗谷総合振興局、 上川総合振興局、留萌振興 局、空知総合振興局（沼田 町、深川町、北竜町、雨竜 町、秩父別町、妹背牛町）、 オホーツク総合振興局（雄武 町、興部町、西興部村、滝上 町、紋別市、遠軽町、湧別 町、佐呂間町）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
帯広地方協力本 部援護課	北海道帯広市西 14 条南 14 丁目 4	0155(27)0822	帯広地区（根室振興局、釧路 総合振興局、十勝総合振興 局、オホーツク総合振興局 （雄武町、興部町、西興部 村、滝上町、紋別市、遠軽

			町、湧別町、佐呂間町を除く。)管内)における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
青森地方協力本部援護課	青森県青森市長島 1-3-5 青森第2合同庁舎	017(776)1594 ・1595	青森県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岩手地方協力本部援護課	岩手県盛岡市内丸 7-25 盛岡合同庁舎 内2階	019(623)3236 ～3238	岩手県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
宮城地方協力本部援護課	宮城県仙台市宮城野 区五輪 1-3-15 仙台 第3合同庁舎	022(295)2611 ～2613	宮城県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
秋田地方協力本部援護課	秋田県秋田市山王 4-3-34	018(823)5405	秋田県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
山形地方協力本部援護課	山形県山形市緑町 1-5-48 山形地方合 同庁舎	023(622)0711 ・0712	山形県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
福島地方協力本部援護課	福島県福島市南町 86	024(546)1919 ・1920	福島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
茨城地方協力本部援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029(231)3317	茨城県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
栃木地方協力本部援護課	栃木県宇都宮市桜 5-1-13 宇都宮地方 合同庁舎内	028(634)3385 (内)603	栃木県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
群馬地方協力本部援護課	群馬県前橋市南町 3-64-12	027(221)4471 ・ 4472(内)2772	群馬県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
埼玉地方協力本部援護課	埼玉県さいたま市浦 和区常盤 4-11-15 浦和合同庁舎内	048(831)6045	埼玉県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
千葉地方協力本部援護課	千葉県千葉市稲毛区 轟町 1-1-17	043(251)8883	千葉県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

東京地方協力本部援護課	東京都新宿区市谷本村町 10-1	03(3269)0713	東京都内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
神奈川地方協力本部援護課	神奈川県横浜市中区山下町 253-2	045(662)9497	神奈川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
新潟地方協力本部援護課	新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同庁舎内	025(285)0515 (内)422	新潟県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
山梨地方協力本部援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎内	055(253)1591 (内)3422	山梨県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
長野地方協力本部援護課	長野県長野市旭町 1108 長野第 2 合同庁舎内	026(233)2108 (内)600・601	長野県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
静岡地方協力本部援護課	静岡県静岡市葵区柚木 366	054(261)3151 (内)305	静岡県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
富山地方協力本部援護課	富山県富山市牛島新町 6-24	076(441)3271 ・3273	富山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
石川地方協力本部援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合同庁舎 3 階	076(291)6250	石川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
福井地方協力本部援護課	福井県福井市春山 1-1-54 福井春山合同庁舎 10 階	0776(23)1910 ・1911	福井県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岐阜地方協力本部援護課	岐阜県岐阜市長良福光 2675-3	058(232)5191	岐阜県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
愛知地方協力本部援護課	愛知県名古屋市中川区松重町 3-41	052(331)6266 ～6269	愛知県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
三重地方協力本部援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531	三重県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

滋賀地方協力本部援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合 同庁舎 5 階	077(524)6446 ・ 7717	滋賀県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
京都地方協力本部援護課	京都府京都市中京区 西ノ京笠殿町 38 京 都地方合同庁舎内	075(803)0820 ・ 0821	京都府内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
大阪地方協力本部援護課	大阪府大阪市中央区 大手前 4-1-67 大阪 合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544	大阪府内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
兵庫地方協力本部援護課	兵庫県神戸市中央区 脇浜海岸通 1-4-3 神 戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779	兵庫県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
奈良地方協力本部援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合 同庁内	0742(23)7001 ・ 7002	奈良県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
和歌山地方協力本部援護課	和歌山県和歌山市築 港 1-14-6	073(422)5116 ・ 5117	和歌山県内における業種説明 会等、自衛官等の採用に関す る情報提供等、予備自衛官等 制度の周知等に関すること
鳥取地方協力本部援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地 方合同庁舎 6 階	0857(23)2251 ～2253	鳥取県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
島根地方協力本部援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合 同庁舎 4 階	0852(21)0015	島根県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
岡山地方協力本部援護課	岡山県岡山市北区下 石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361 ・ 0362	岡山県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
広島地方協力本部援護課	広島県広島市中区上 八丁堀 6-30 広島合 同庁舎第 4 号館 6 階	082(221)2959	広島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
山口地方協力本部援護課	山口県山口市八幡馬 場 814	083(922)2325	山口県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
徳島地方協力本部援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合 同庁舎 5 階	088(623)2220 ～2224	徳島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること

香川地方協力本部援護課	香川県高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎南館2階	087(823)9206 ～9208	香川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
愛媛地方協力本部援護課	愛媛県松山市三番町8-352-1	089(941)8381 ～8383	愛媛県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
高知地方協力本部援護課	高知県高知市栄田町2丁目2番10号 高知よさこい咲都合同庁舎8階	088(822)6128 ・6129	高知県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
福岡地方協力本部援護課	福岡県福岡市博多区竹丘町1-12	092(584)1881 ～1883	福岡県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
佐賀地方協力本部援護課	佐賀県佐賀市与賀町2-18	0952(24)2291 ～2293	佐賀県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
長崎地方協力本部援護課	長崎県長崎市出島町2-25 防衛省合同庁舎	095(826)8844 ～8846	長崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
大分地方協力本部援護課	大分県大分市新川町2-1-36 大分合同庁舎5階	097(536)6271 ・6272	大分県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
熊本地方協力本部援護課	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎B棟3階	096(297)2052	熊本県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
宮崎地方協力本部援護課	宮崎県宮崎市東大淀2-1-39	0985(53)2643 ～2645	宮崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
鹿児島地方協力本部援護課	鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1 鹿児島第2地方合同庁舎	099(253)8920	鹿児島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
沖縄地方協力本部援護課	沖縄県那覇市前島3-24-3-1	098(866)5457	沖縄県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事

退職予定自衛官の再就職等に関する防衛省との連携

- 「自衛官の処遇改善等の関係閣僚会議」を踏まえ、退職自衛官の活用に向けて、**住宅産業への再就職の促進に向けて連携していくことを「申合せ」により確認。**

国交省からの要望事項

- ・退職予定自衛官に対する住宅産業の業種説明会の実施やインターンシップの機会提供



考えられる連携取組のイメージ



業種説明会やインターンシップ

防衛省からの要望事項

- ・予備自衛官※等制度への理解促進への協力

※ふだんは会社員や自営業、学生などそれぞれの本業を持ちながら、有事や災害などの際に招集を受けて自衛官となって活動する者



住宅局の役割

- ・業界団体と地方協力本部等の間で円滑なやりとりが実施できるよう調整
- ・業種説明会等において住宅産業のやりがいや魅力についての説明
- ・業種説明会等の場で退職予定自衛官に対する説明の実施を働きかけ

退職予定自衛官に対する再就職支援

若年定年又は任期満了による退職者数（令和5年度）

約7,600人

うち若年定年退職者数

約4,200人

うち任期満了退職者数

約3,400人

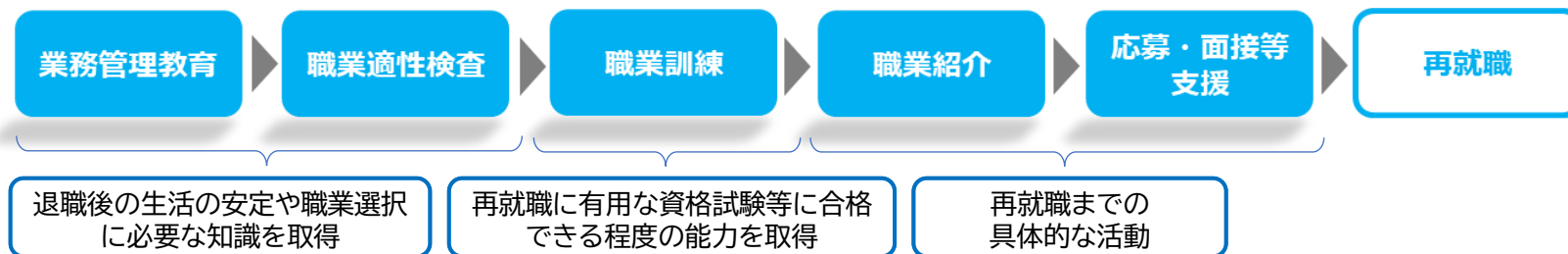
若年で退職する自衛官の**退職後の再就職の支援**は、雇用主たる**国（防衛省）の責務**であり、**将来の不安の解消**や優秀な**人材の確保**のためにも**極めて重要**です。

防衛省では退職予定自衛官に対し再就職に有効な職業訓練などの**再就職支援**を行っています。

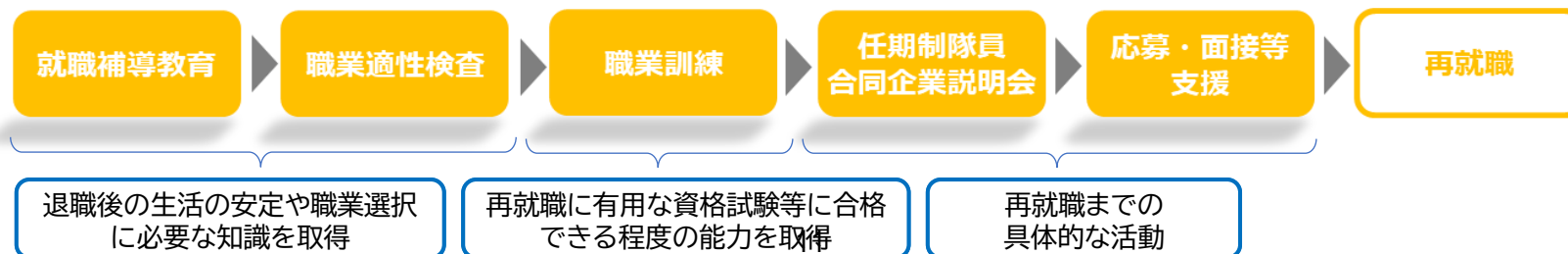
【参考】自衛官の階級と定年年齢

区 分	階 級	略 称	定年年齢
若年 定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	55歳
	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
非任期制 任期制	陸士長・海士長・空士長	士長	-
	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

■若年定年制自衛官に対する再就職支援



■任期制自衛官に対する再就職支援



同時発表：経済産業省・環境省

令和 7 年 3 月 28 日
住宅局住宅生産課

「住宅省エネ 2025 キャンペーン」の交付申請の受付を
令和7年3月 31 日(月)から順次開始します
～省エネ性能の高い住宅の新築・リフォームを支援！～

国土交通省、経済産業省、環境省の3省連携により行う「住宅の省エネリフォーム支援」及び国土交通省・環境省が行う「GX志向型住宅などの省エネ住宅の新築への支援」から成る「住宅省エネ 2025 キャンペーン」の受付※を、3月31日(月)から、順次開始します。

[キャンペーン HP <https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/>]

※ 補助金の交付申請は、消費者ではなく、住宅事業者等が行うこととなります。

1. 交付申請の概要

		既存住宅のリフォーム		新築住宅の建設・購入	
①受付開始日	戸別	令和7年3月31日※1、2		注文	令和7年5月中旬※3
	一括 (共同住宅のみ)	令和7年5月中旬※3		分譲	令和7年5月下旬※3
				賃貸	令和7年6月下旬※3
②申請可能時期		工事完了後		補助額以上の工事出来高に達した後	
③受付サイト		https://portal.jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/app/gem/			
④予約		申請可能時期の前であっても、予約により、補助金の予算を一定期間（3ヶ月間又は令和7年12月31日のいずれか早い日まで）確保可能			

※1 添付書類の登録は4月14日に開始します。

※2 「子育てグリーン住宅支援事業」、「先進的窓リノベ2025事業」、「給湯省エネ2025事業」及び「賃貸集合給湯省エネ2025事業」を併用する場合の「ワンストップ申請機能」の利用は、4月28日からです。

※3 今後、キャンペーンHPにおいて、4月中旬頃に公表します。

2. 「交付申請」及び「交付申請の予約」の期限

- ・「交付申請の期限」は、令和7年12月31日までです。
ただし、申請額が予算上限に達した場合は、その時点で申請の受付を締め切ります。
- ・「交付申請の予約の期限」は、令和7年11月14日までです。
ただし、上記と同様に、期限が前倒しとなる場合があります。

【問合せ先】

(事業者・消費者からの問合せ)

住宅省エネ2025キャンペーン 補助事業合同お問い合わせ窓口

0570-022-004 (通話料がかかります) ※IP電話等からのご利用の場合：03-6629-1601

受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日を含む)

(報道関係の問合せ)

国土交通省住宅局住宅生産課

TEL:03-5253-8111

住宅省エネキャンペーンにおける3省連携(新築・リフォーム)

令和6年度補正予算・令和7年度当初予算案		別添1
・先進的窓リノベ2025事業（環境省）		1,350億円
・給湯省エネ2025事業（経済産業省）		580億円
・賃貸集合給湯省エネ2025事業（経済産業省）		50億円
・子育てグリーン住宅支援事業（国土交通省・環境省）		2,500億円

目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅の断熱性の向上に資する措置や高効率給湯器の導入など、新築住宅の省エネ化や、既存住宅の省エネリフォームへの支援を強化することが必要。

➡ 国土交通省、経済産業省及び環境省は、3省の連携により、「省エネ住宅の新築を支援する補助制度」、「既存住宅の省エネリフォームを支援する補助制度」のそれぞれについて、各事業を組み合わせることで併用を可能とする。

対象

省エネ住宅の新築における3省連携

対象世帯	対象住宅	補助額	+	蓄電池を設置する場合の補助事業	補助概要	補助率
すべての世帯	GX志向型住宅	160万円/戸		DR※に対応したリソース導入拡大支援事業(仮)	DRに活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援	1/3以内
子育て世帯等※	長期優良住宅	最大100万円/戸				
	ZEH水準住宅	最大60万円/戸				

※ 「18歳未満の子を有する世帯(子育て世帯)」又は「夫婦のいずれかが39歳以下の世帯(若者夫婦世帯)」

※ デマンド・リスポンスの略称。電力需要を制御することで、電力需給バランスを調整する仕組み。

既存住宅の省エネリフォームにおける3省連携

○以下の各事業を組み合わせる場合には、ワンストップの一括申請を可能とする。

工事内容				補助対象	補助額
①省エネ改修	1)高断熱窓の設置		先進的窓リノベ2025事業	高性能の断熱窓	最大200万円/戸
	2)給湯器	高効率給湯器の設置	給湯省エネ2025事業	高効率給湯器	最大20万円/台
		既存賃貸集合住宅におけるエコジョーズ等取替	賃貸集合給湯省エネ2025事業	エコジョーズ/エコフィール	最大10万円/台
	3)開口部・躯体等の省エネ改修工事		子育てグリーン住宅支援事業	既存住宅の省エネ改修	最大60万円/戸
②その他のリフォーム工事※				住宅の子育て対応改修など	

※ 省エネ改修とあわせて行うリフォーム工事に限る。



令和 7 年 4 月 1 日

住宅局住宅生産課

令和 7 年度優良木造建築物等整備推進事業 提案募集の開始 ～本日から令和 7 年 4 月 30 日（水）まで募集します～

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや、木造化に係る先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトを支援します。

1. 募集する提案の対象

- ①普及枠：炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクト
- ②先導枠：①の内、先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクト

2. 募集概要

（1）応募方法等

評価事務局 HP に掲載の募集要領をご覧ください。

令和 7 年度優良木造建築物等整備推進事業 評価事務局
HP リンク：<https://yuryo-mokuzou.mlit.go.jp/>

（2）応募期間

令和 7 年 4 月 1 日（火） ～ 令和 7 年 4 月 30 日（水）

※ 2 回目以降の募集は、1 回目の応募状況を踏まえ実施するかどうか検討します。

3. 参考

- ・過去の採択プロジェクト一覧は以下の URL より確認できます。

<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/mokuzou.top.html>

- ・事業の概要については、別紙をご参照下さい。

<問合せ先>

住宅局住宅生産課木造住宅振興室

TEL：03-5253-8111



カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対して支援を行う。

I. 普及枠

補助要件

- ①主要構造部に**木材を一定以上使用**すること
- ②**一定規模以上**であること
※建築基準法上、耐火構造又は準耐火構造が求められるものに限る
共同住宅・事務所：階数4以上
非住宅(事務所除く)：階数3以上又は延べ面積3,000㎡超
- ③**不特定の者**又は**特定多数の者の利用**に供する用途
- ④木造建築物の**普及啓発**に関する取組がなされること
- ⑤**ZEH・ZEB水準**に適合すること
- ⑥**再造林**又は**再利用等**に資する取組がなされること

等

補助率・補助上限額

○補助率

【調査設計費】木造化に関する費用の1/2以内

【建設工事費】木造化による掛増し費用の**1/3**以内
又は建設工事費の**7%**以内

○補助上限額 **2億円**

II. 先導枠

補助要件

- ①**防火・構造等に関して先導性**を有すること
※有識者委員会により先導性を評価
- ②普及枠の補助要件を満たすこと

補助率・補助上限額

○補助率

【調査設計費】木造化に関する費用の1/2以内

【建設工事費】木造化による掛増し費用の**1/2**以内
又は建設工事費の**10%**以内

○補助上限額 **3億円**



【補助対象のイメージ】
地上9階建て混構造事務所

令和7年4月17日

運営委員会議事次第

【審議事項】

1. 令和7年度 第1回理事会付議事項 (資料No.1)

- 第1号議案 会員の入会等の承認に関する件
- 第2号議案 令和6年度事業報告に関する件 (総会付議事項)
- 第3号議案 令和6年度収支決算に関する件 (総会付議事項)
- 第4号議案 役員の選任に関する件 (総会付議事項)
- 第5号議案 功労者表彰の決定に関する件

(報告事項)

- 1. 令和7年度事業計画及び収支予算に関する件 (総会報告事項)

【報告事項】

- 1. 耐火構造の状況報告と省令準耐火構造 (3月末現在) について (資料No.2)
- 3. 木優住宅の実績 (3月末現在) について (資料No.3)
- 各事業委員会からの報告 (資料No.4)

(配布物)

第28回作文コンクールチラシ (業務・広報委員会)

(その他資料)

- 1. 国土交通省提供資料 (国土交通省) (資料No.5)

運営委員会議事録

- I. 日 時 令和7年3月19日（水）午後3時から午後4時30分まで
- II. 場 所 木住協 会議室
- III. 出席者 (運営委員) (17名)
- 新居副委員長、猪野間委員※、富山委員、石井委員※、中本委員、
宮代委員※、関委員※、齊藤委員※、高垣委員※、江井委員、
長谷川委員※、山口委員（パナソニックハウジングソリューションズ(株)）、島崎委員、森山委員、
杉本委員、新谷委員、加藤木委員※、
(委任状出席) (7名)
- 梅木運営委員長、入山副委員長、萩原委員（代理：内田氏）、井上委員、
谷口委員、上村委員、山口委員（ニチハ(株)）
(事業委員長) (3名)
- 逢坂技術開発委員長、秋本生産技術委員長、村岡業務・広報委員長
(事務局) (12名)
- 加藤専務理事、佐々木事務局長、木下特命担当部長、足立技術開発部長、鈴木
生産・技術部長、吉田資材・流通部長、宮波業務・広報部長、青木研修部長、
黒沼事業推進部長、高橋総務部付参事、桜井総務担当参事、金森総務部主任
(※はZ o o mで出席)

○(株)サンゲツの富田委員より上村委員へ交代。

○高橋総務部付参事より退任のご挨拶があった。

○中澤木造住宅振興室長より「リフォーム支援制度まるわかりガイド」等を中心に最近の状況についてのご説明があった。

○新居運営副委員長より、2月20日開催の運営委員会の議事録の確認があった。

IV. 議題及び議事経過

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について

佐々木事務局長より、前回の委員会以降の会員の入退会の状況について、以下のとおり報告があった。

入会は、1種B正会員4社、退会（3月末日付予定を含む）は、1種A正会員1社、1種B正会員7社、1種C正会員1社、2種B正会員2社、3種正会員3社、合計14社となっており、3月末の会員数は、正会員583社、賛助72社、合計655社となっている。

2. 令和7年2月度収支報告について

佐々木事務局長より、令和7年2月度までの収支予算執行状況について正味財産増減計算書に基づいて、以下のとおり説明があった。

経常収益の部では、受取会費が235,630千円、事業収益99,601千円、雑収益1,273千円で当期経常収益は336,504千円（昨年比で22,000千円減）となっている。

経常費用の部では事業活動費126,085千円、管理費136,146千円で、当期経常費用計は262,231千円（昨年比で300千円減）、当期経常増減額は74,273千円の増となり、2月末の一般正味財産は453,769千円となった。

3. 木造耐火構造の状況報告（2月末現在）について

足立技術開発部長より、木造耐火構造の状況について説明があった。1時間耐火大臣認定（写し）発行数は4～2月累計269棟（前年+42棟）。東京都、大阪府、兵庫県での利用が増えている。

1 時間耐火講習会の受講者数は 4～2 月累計 500 名（前年+76 名）、2 時間耐火講習会受講者数は 17 名（前年－17 名）。省令準耐火講習会は、522 名（前年+7 名）となっている。

4. 木優住宅の実績（2 月末現在）について

黒沼事業推進部長より、申請戸数について説明があった。2 月の実績は 997 戸（住宅保証機構 426 戸、住宅あんしん 14 戸、ハウスジーマン 98 戸、ハウスプラス 17 戸、JIO 442 戸）、今期の累計 14,736 戸となった。今年度の累計は 16,000 戸程度になる見込み。

（その他事業報告）

○技術開発委員会（逢坂委員長）

- ・ 3/18 に小委員会を開催予定。
- ・ 建築基準法関連の規制緩和要望については、2025 年度の新たな要望を取り纏めている。
- ・ 高強度耐力壁・接合金物の開発については、接合部仕様の詳細について内容を共有し、意見交換を行っている。
- ・ グッドリフォーム事例集 2024 年を発行。一般の方向けに HP 掲載。来年度も継続を予定。
- ・ 4 号特例の見直しにより、建築確認申請の審査項目が増える為、木住協版のマニュアル案を作成、委員会内で共有した。確認検査機関で最終確認後に講習会等を検討する。

○生産技術委員会（秋本委員長）

- ・ 3/14 に委員会を開催。
- ・ 建設副産物 WG では、「石綿関連、お客様・発注者向け動画」を基に冊子を作成し、講習会を開催する予定。
- ・ 安全衛生 C SWG では、「木造建築現場の 5 分で出来る安全確認」をリニューアル予定。内容を精査している。
- ・ リフォーム WG では、お客様向けリーフレットを作成。HP 掲載予定。背表紙に社名を記名できる仕様になっている。
- ・ 住団連からの提供資料として、「施工管理・安全衛生に係る DX（ICT・AI）の推進状況について、「化学物質管理」について情報共有した。
- ・ 主査の秋山先生より、「ドイツの職業教育システム」についてご説明いただいた。

○資材・流通委員会（佐々木事務局長）

- ・ 3/4 に委員会を開催。
- ・ 商品紹介検討チームでは、select TheBEST の改訂について、カタログの名称改定を検討し、決定した。4 月にカタログ作成を予定しており、応募要領等を検討する。
- ・ 第 7 回 木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告会を開催。東洋大学 理工学部 教授 浦江様、(株)オプコード研究所 研究員 田村様よりご講演いただいた。61 名参加。
- ・ 令和 6 年度資産価値のある高耐久住宅研究報告書Ⅱ、木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書（第 7 回）を配布。

○業務・広報委員会（村岡委員長）

- ・ 3/7 に委員会を開催。
- ・ 令和 6 年度表彰候補者推薦について審議。候補者 1 名を推薦。
- ・ 作文コンクールについて、応募ツールを精査している。ポスターを廃止しチラシにする、QR コードを活用する等の意見があった。
- ・ 木芽は 2026 年度の 4 月に大々的にリニューアル予定。記事内容を精査して進めている。
- ・ 2025 年度自主統計については、新調査項目として、平屋や非住宅等の追加を検討している。

- ・ホームページ閲覧実績（2024年4月～2025年2月）のpv数を共有。

○研修企画委員会（青木部長）

- ・3/3に委員会を開催。
- ・新規研修企画案については、3/6に『木材のちからで人と環境を豊かに！～データで示す「木質空間のメリット」～』（講師：東京大学 恒次先生）をリアル開催。42名参加。4/10より30日間、会員会社限定でアーカイブ配信予定。3/17に『幼児から高齢者の健康をまもる暖かな木の住まい』（講師：慶応義塾大学 伊香賀先生）をリアル開催。34名参加。4/20から30日間、会員会社限定でアーカイブ配信予定。
- ・既存講習・セミナーの業務分担については、ガイドラインを作成した。4月から運用開始予定。
- ・令和6年度表彰候補者推薦について、木造HC関係より2社を推薦。
- ・税制ガイドブックの取り纏めが終わり、国交省よりご監修いただいている。4/14に税制セミナーを開催予定。
- ・スピードスケッチセミナーについては静岡県支部と共同開催。また、TOTO(株)からの依頼があり、TOTO(株)茂原工場にてセミナーを開催した。

○認定事業推進委員会（黒沼部長）

- ・2/28に委員会を開催。
- ・木優住宅の落込みが激しいが、次年度は保証機構の20年瑕疵保険をPRすることで、他社との差別化を図っていく。
- ・検査WGでは、4号特例見直しの為、改正設計施工基準の対応を進めている。
- ・普及促進WGでは、省令等の木優以外の理由で入会した会社に団体割引をアピールする。

○加藤専務理事より、国土交通省からの要請について、「価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について」の要請、「応急的な住まいの確保に向けた1年の取組と今後の対応方針」、「住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」について説明があった。

（配布物）

1. グッドリフォーム事例集2024 (技術開発委員会)
2. 令和6年度資産価値のある高耐久住宅研究報告書Ⅱ (資材・流通委員会)
3. 木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書（第7回）(資材・流通委員会)

（その他資料）

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 国土交通省からの要請について
3. 国産木材を活用した家づくりをしませんか（（公財）日本住宅・木材技術センター）
4. 住宅部品自分で点検！ハンドブック（（一社）リビングアメニティ協会）

- | | | | |
|--------|------|----------|----------------------|
| ・運営委員会 | 令和7年 | 4月17日（木） | 15:00～16:30（木住協 会議室） |
| ・理事会 | 令和7年 | 4月23日（水） | 15:00～16:30（木住協 会議室） |
| | | 5月29日（木） | 15:50～16:10（明治記念館） |
| ・定時総会 | 令和7年 | 5月29日（木） | 14:00～15:00（ 〃 ） |

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
令和 7 年 度 第 1 回 理 事 会

年 月 日 令和 7 年 4 月 2 3 日（水）

会 場 木住協 会議室
東京都港区六本木 1－7－27
T E L 0 3－5 1 1 4－3 0 1 0（代）

会議の目的事項

（審議事項）

- 第 1 号議案 会員の入会等の承認に関する件
- 第 2 号議案 令和 6 年度事業報告に関する件（総会付議事項）
- 第 3 号議案 令和 6 年度収支決算に関する件（総会付議事項）
- 第 4 号議案 役員の選任に関する件（総会付議事項）
- 第 5 号議案 功労者表彰の決定に関する件

（報告事項）

- 1．令和 7 年度事業計画及び収支予算に関する件（総会報告事項）

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
令和 7 年度第 1 回理事会議事次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 議事録署名人選任
5. 議 事

(審議事項)

- | | |
|---------|--------------------------|
| 第 1 号議案 | 会員の入会等の承認に関する件 |
| 第 2 号議案 | 令和 6 年度事業報告に関する件（総会付議事項） |
| 第 3 号議案 | 令和 6 年度収支決算に関する件（総会付議事項） |
| 第 4 号議案 | 役員の選任に関する件（総会付議事項） |
| 第 5 号議案 | 功労者表彰の決定に関する件 |

(報告事項)

1. 令和 7 年度事業計画及び収支予算に関する件（総会報告事項）

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
令和 7 年 度 第 1 回 理 事 会 資 料

目 次

(審議事項)

第 1 号議案	会員の入会等の承認に関する件	1 頁
第 2 号議案	令和 6 年度事業報告に関する件（総会付議事項）	6 頁
第 3 号議案	令和 6 年度収支決算に関する件（総会付議事項）	4 1 頁
第 4 号議案	役員の選任に関する件（総会付議事項）	4 8 頁
第 5 号議案	功労者表彰の決定に関する件	5 0 頁

(報告事項)

1. 令和 7 年度事業計画及び収支予算に関する件（総会報告事項）	5 8 頁
-----------------------------------	-------

第1号議案 会員の入会等の承認に関する件

令和7年2月26日(令和6年度第3回理事会)承認後における新規入会及び種別変更について、下記のとおり一括承認を求める。

記

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	入会等年月日	摘 要
1種A 正会員	WITHDOM Group(株)	福 岡 市 博 多 区	令和 7年 2月18日	種別変更 1C→1A
小 計	1社			
1種B 正会員	(株) 三 晃 不 動 産	名 古 屋 市 中 川 区	令和 7年 2月28日	
	(株) 大 貫 工 務 店	茨 城 県 水 戸 市	3月 7日	
	(株) スタジオ・チッタ	千 葉 市 中 央 区	3月11日	
	(株) ア ゲ ル	茨 城 県 つ く ば 市	3月17日	
	積 豊 建 設 (株)	茨 城 県 日 立 市	3月27日	
小 計	5社			
賛助 会員	(有) 和 知 塗 装	相 模 原 市 南 区	令和 7年 4月10日	
小 計	1社			
合 計	7社			

(定款抜粋)

(入 会)

第6条 会員として入会しようとする者は、理事会の議決を経て会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込まなければならない。

- 2 入会は、理事会が別に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、会長が申込者に通知するものとする。
- 3 法人たる正会員にあつては、法人の代表者として本協会に対してその権利を行使する者(1人に限る。以下「指定代表者」という。)を定め、会長に届け出なければならない。
- 4 指定代表者を変更した場合は、すみやかに別に定める変更届を会長に提出しなければならない。

(第2号様式)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 御中

令和7 年 2 月 17 日

種 別 変 更 届

一般社団法人 日本木造住宅産業協会会員の種別を変更したのでお届けします。

会 員 の 種 別 (注①)	1 種 C 正会員 (変更)
	1 種 A 正会員

会 社 名 WITHDOM Group株式会社

代表者氏名 南郷 克英

変 更 後 の 概 要

会 社 名	WITHDOM Group株式会社	TEL (092) 710 - 4870)
所 在 地 (注 ②)	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目18番25号	withdom-architect.jp
指 定 代 表 者 (注 ③)	南郷 克英	
創 立 年 月 日	平成30 年 8 月 13 日	社 員 数 70 名
資 本 金	5,000 千円	直 近 年 度 売 上 高 2,900,000 千円
	(変更後) 205,000 千円	売 上 戸 数 98 戸
種別変更の理由	増資により、資本金が変更になったため	
主たる営業地域	(貴社の本支店・営業所等の所在する地域)	
博多本社・古賀支店・宗像支店・久留米支店・北九州支店		
建設業の許可番号	福岡県知事 第 4-11571号	建設士事務所登録番号
宅建業免許番号	福岡県 大臣 知事	福岡県知事 第 1-62445号
窓口担当者	福間 美穂	所 属 第 19279 号
連絡先 (会 社)	E-Mail m-kamachi@withdom-group.jp	役 職 なし
TEL (092) 410 - 7840)		
FAX (092) 410 - 7841)		
本部署印	※記入上の注意	
	①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。	
	②住所は、都道府県名以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。	
	③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に對しその権利を行使する者をいいます。	

添付資料

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)
※建設士事務所登録簿 (原本)
※法人の場合は直近の登記簿 (原本)

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)
※建設士事務所登録簿 (原本)
※宅地建物取引業者免許証 (写)

(第1号様式)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 御中

年 月 日

入 会 申 込 書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1 種 B 正会員
---------------	-----------

会 社 名 株式会社 三晃不動産

代表者氏名 代表取締役社長 風岡直樹

会 社 概 要

会 社 名	株式会社 三晃不動産	TEL (052) 301 - 5252)
所 在 地 (注 ②)	愛知県名古屋市中川区戸田五丁目133番地	
指 定 代 表 者 (注 ③)	代表取締役社長 風岡直樹	
創 立 年 月 日	平成3 年 10 月 16 日	社 員 数 17 名
資 本 金	100,000 千円	売 上 戸 数 25 戸
直 近 年 度 売 上 高	1,255,780 千円	
営業上の特色	(欄頭紙「本署」の所記入会部が欄に属します。ので必ず文字で記入して下さい。)	
愛知県名古屋市の中心部で、高性能・高品質な住宅をお客様のニーズに合わせた自由設計でご提供するビルダーです。		
主たる営業地域	(貴社の本支店・営業所等の所在する地域)	
愛知県名古屋		
建設業の許可番号	(05-04) 第10870号	建設士事務所登録番号
宅建業免許番号	(愛知県) 大臣 知事	愛知県知事登録 (3-3) 第7305号
窓口担当者	宇野由樹	所 属 第16843 号
連絡先 (会 社)	E-Mail uno@kaza-design.com	役 職 部長
TEL (052) 301 - 5252)		
FAX (052) 302 - 5252)		
入会の理由	省令準則木構造、1時間耐火構造にも対応するため	
本部署印	※記入上の注意	
	①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。	
	②住所は、都道府県名以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。	
	③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に對し、その権利を行使する者をいいます。	

添付資料

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)
※建設士事務所登録簿 (原本)
※法人の場合は直近の登記簿 (原本)

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)
※建設士事務所登録簿 (原本)
※宅地建物取引業者免許証 (写)

(第1号様式)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 御中

2025 年 2 月 6 日

入会申込書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1 種B正会員
---------------	---------

会社名 株式会社 大貫工務店
代表者氏名 代表取締役 大貫 茂男

会社概要

会社名	株式会社 大貫工務店 (TEL (029) 239 - 3883)		
URL	http://www.oonuki.co.jp/		
所在地 (注②)	茨城県水戸市けやき台3丁目62-1		
指定代表者 (注③)	代表取締役 大貫 茂男		
創立年月日	1968 年 9 月 27 日	社員数	114 名
資本金	40,000 千円	売上戸数	72 戸
直近年度売上高	5,285,257 千円		
営業上の特色	(建前紙「本業」の新規入会部介欄に掲載しますの60文字程度で記入下さい。)		
創業88年。土木・建築・住宅の3つの柱で、地域のみなまの生活基盤を整備する事業を行っております。			
主たる営業地域	(貴社の本店・営業所等の所在する地域)		
茨城県全域			
建設業の許可番号	茨城県知事許可(特-03)第642号	建築士事務所の登録番号	第A8134号(0307)
宅建業免許番号	() () () 大臣 知事	第 第 号	
窓口担当者	藤田 隆也	所属	住宅事業部
役職	課長		
連絡先 (会社)	(〒310 - 0852) 茨城県水戸市笠原町1157-4 E-Mail kishi@oonuki.co.jp	(TEL (029) 353 - 6740) (FAX (029) 353 - 6741)	
入会の理由	省令準防火構造の利用		
本願受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、都道府県以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。		

添付資料
※会社概要等のパンフレット
※建設士事務所の登録通知又は登録証明書(写)
※法人の場合は直近の登記簿(原本)
※宅地建物取引業者免許証(写)

(第1号様式)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 御中

2025 年 3 月 3 日

入会申込書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1 種B正会員
---------------	---------

会社名 株式会社 スタジオ・チッタ
代表者氏名 工藤 武士

会社概要

会社名	株式会社 スタジオ・チッタ (TEL (043) 223 - 7676)		
URL	http://studio-citta.com		
所在地 (注②)	千葉県千葉市中央区末広1-2-6		
指定代表者 (注③)	代表取締役 工藤 武士		
創立年月日	1986 年 5 月 1 日	社員数	46 名
資本金	30,000 千円	売上戸数	70 戸
直近年度売上高	2,907,000 千円		
営業上の特色	(建前紙「本業」の新規入会部介欄に掲載しますの60文字程度で記入下さい。)		
戸建て住宅の新築に加え、リノベーションやアパニチャー、飲食事業など多角的に事業展開しております。			
主たる営業地域	(貴社の本店・営業所等の所在する地域)		
千葉県、沖縄県			
建設業の許可番号	(特-3)第 42823 号	建築士事務所の登録番号	千葉県知事登録 第1-2107-7504
宅建業免許番号	() () () 大臣 知事	第 第 号	
窓口担当者	石井 克実	所属	設計部
役職			
連絡先 (会社)	(〒260 - 0843) 千葉県千葉市中央区末広1-2-6 E-Mail kishi@studio-citta.com	(TEL (043) 223 - 7676) (FAX (043) 223 - 7677)	
入会の理由	省令準防火構造の利用		
本願受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、都道府県以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。		

添付資料
※会社概要等のパンフレット
※建設士事務所の登録通知又は登録証明書(写)
※法人の場合は直近の登記簿(原本)
※宅地建物取引業者免許証(写)

(第1号様式)

一般社団法人 日本造住宅産業協会 御中

年 月 日

入会申込書

一般社団法人 日本造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1 種B正会員
---------------	---------

会 社 名 株式会社アグル

代表者氏名 代表取締役 八十岡 豊

会 社 概 要

会 社 名	株式会社アグル	TEL (029) 886 - 3221)
URL	http://www.agr.jp	
所 在 地	茨城県つくば市研究学園4丁目1番地9	
指 定 代 表 者	代表取締役 八十岡 豊	
創 立 年 月 日	2000 年 8 月 30 日	
資 本 金	30,000 千円	社 員 数 78 名
置 産 年 度 末 上 高	8,224,307 千円	売 上 戸 数 272 戸
営 業 上 の 特 色	(組織) 「木芽」の新規入会紹介欄に掲載しますので50文字程度でご記入下さい。()	
「ローコスト&ハイクオリティ 完全自由設計の注文住宅」、自社設計・自社施工、自社分譲確保有		
主たる営業地域	(貴社の本支店・営業所等の所在する地域)	
茨城県内 (つくば市・牛久市・土浦市・守谷市・水戸市・ひたちなか市)		
建 設 業 の 許 可 番 号	茨城県知事許可 (般-06) 第30960号	建設士事務所 第43015号
宅 建 業 免 許 番 号	(茨 城 県) 大 臣 知 事 (5) 第 5951 号	
会 社 代 表 者	代表取締役 八十岡 豊	所 属 設計課
役 職	代表取締役	役 職 課長
連 絡 先	TEL (029) 886 - 6525)	(TEL (029) 886 - 6525)
(会 社)	E-Mail takayama@agr.jp	(FAX (029) 886 - 3228)
入会の理由	1 時 間 制 の 木 構 造 / 省 令 準 拠 の 木 構 造 の 利 用 等	
本部受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、正会員5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、都道府県名以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。	

添付資料

※会社概要等のパンフレット

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

(第1号様式)

一般社団法人 日本造住宅産業協会 御中

2025 年 3 月 26 日

入会申込書

一般社団法人 日本造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	1 種B正会員
---------------	---------

会 社 名 積建設株式会社

代表者氏名 代表取締役 根本 正和

会 社 概 要

会 社 名	積建設株式会社	TEL (0294) 35 - 8711)
URL	http://sekiho.co.jp/	
所 在 地	茨城県日立市東大沼町3丁目27番41号	
指 定 代 表 者	代表取締役 根本 正和	
創 立 年 月 日	昭和 49 年 10 月 25 日	
資 本 金	30,000 千円	社 員 数 39 名
置 産 年 度 末 上 高	1,000,000 千円	売 上 戸 数 25 戸
営 業 上 の 特 色	(組織) 「木芽」の新規入会紹介欄に掲載しますので50文字程度でご記入下さい。()	
51周年を向け「質の高い施工力で、全てはお客さま満足のために」をモットーに、技術で高く上質な住まいを提供しております。		
主たる営業地域	(貴社の本支店・営業所等の所在する地域)	
茨城県全域 (鹿行地域を除く)		
建 設 業 の 許 可 番 号	茨城県知事許可 (特-04) 第13894	建設士事務所 第35717号 (0607)
宅 建 業 免 許 番 号	茨城県 大 臣 知 事 (5) 第6062号	
会 社 代 表 者	代表取締役 根本 正和	所 属 役 職
役 職	代表取締役	役 職
連 絡 先	TEL (0294) 35 - 8711)	(TEL (0294) 35 - 8711)
(会 社)	E-Mail suzuki@sekiho.co.jp	(FAX (0294) 35 - 1103)
入会の理由	省令準拠木構造の利用等	
本部受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、正会員5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、都道府県名以下、丁目、番、号等までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。	

添付資料

※会社概要等のパンフレット

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

※建設業許可通知又は登録通知又は登録証明書 (写)

(第1号様式)

2025 年 3 月 28 日

一般社団法人 日本造住宅産業協会 御中

入 会 申 込 書

一般社団法人 日本造住宅産業協会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員の種別 (注①)	賛助会員
---------------	------

会 社 名 有限会社和知塗装

代表者氏名 和知 達也

会 社 概 要

会 社 名	有限会社和知塗装 (TEL (042) 701 - 7225)					
URL	http s : // wachi-paint.work/ (〒 252 - 0328)					
所 在 地	神奈川県相模原市南区麻溝台3-4-8					
指 定 代 表 者 (注 ③)	和知 達也					
創 立 年 月 日	1982	年	5	月	1	日
資 本 金	3,000	千 円	社 員 数	5	名	
前 年 度 売 上 高	110,000	千 円	売 上 戸 数	10	戸	
営業上の特色	(掲載紙「木部」の新規入会紹介欄に掲載しますので50文字程度でご記入下さい。)					
創業歴を43年営んでおり、メイン事業はプール塗装になります。依頼があれば全国を対応しています。						
主たる営業地域	(貴社の本支店・営業所等の所在する地域)					
相模原市南区に本社を構えております。						
建 設 業 の 許 可 番 号	建設士事務所 登 録 番 号					
宅 建 業 許 可 番 号	() () () 第 号					
窓 口 担 当 者	和知 達也	所 属	役 職	代表取締役		
上 任 日	(〒 252 - 0328)	神奈川県相模原市南区麻溝台3-4-8	(TEL (042) 701 - 7225)	(FAX (042) 701 - 7226)		
連 絡 先	E-Mail twachi@wachi-paint.work					
入 会 の 理 由	賠償保険加入の為					
本報受付印	※記入上の注意 ①「会員の種別」欄は、定款第5条「会員の種別」をご参照の上ご記入下さい。 ②住所は、郵便局票名以下、丁目、番、号までの正式表示にてご記入下さい。 ③指定代表者とは、貴社の代表者として本協会に対し、その権利を行使する者をいいます。					

添付資料

※会社概要等のパンフレット
※法人の場合は直近の登記簿 (原本)

※建設業許可通知又は許可証明書 (写)
※建設士事務所登録通知又は登録証明書 (写)
※宅建業許可証 (写)

第2号議案 令和6年度事業報告に関する件

令和6年度における諸事業活動報告について、定款第46条の規定に基づき、次案のとおり承認を諮りたい。

(定款抜粋)

(事業報告及び決算)

第46条 本協会の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、会長が次の各号に掲げる書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、定時総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

令和6年度事業活動報告（案）

{

 自 令和6年4月 1日
 至 令和7年3月31日

}

I. 一般事項

(1) 会員の状況

会員の種類	令和6年 4月1日	入退会状況			令和7年 3月31日
		入会	退会	増△減	
1種A正会員	112 社	3 社	△4 社	△1 社	111 社
1種B正会員	285 社	13 社	△13 社	0 社	285 社
1種C正会員	84 社	5 社	△3 社	2 社	86 社
2種A正会員	33 社	0 社	0 社	0 社	33 社
2種B正会員	36 社	0 社	△2 社	△2 社	34 社
3種正会員	35 社	3 社	△6 社	△3 社	32 社
計	585 社	24 社	△28 社	△4 社	581 社
賛助会員	68 社	5 社	△1 社	4 社	72 社
合計	653 社	29 社	△29 社	0 社	653 社

入 退 会 者 名 簿

(入会)

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	入会等年月日	摘 要
1種A 正会員	コ ー ナ ン 建 設 (株)	大 阪 市 北 区	令和 6年 9月17日	
	タ ク エ ー ホ ー ム (株)	横 浜 市 神 奈 川 区	令和 7年 2月16日	
	WITHDOM Group(株)	福 岡 市 博 多 区	2月18日	種別変更 1C→1A
小 計	3社			
1種B 正会員	(株) ヒ ロ 建 工	埼 玉 県 所 沢 市	令和 6年 4月12日	
	(株)ウッドコンストラクション	名 古 屋 市 中 区	5月28日	
	羽 田 建 設 (株)	岐 阜 県 岐 阜 市	6月16日	
	(株) い の う え 工 務 店	埼 玉 県 秩 父 市	9月17日	
	(株) 住 生 活 研 究 所	三 重 県 桑 名 市	9月24日	
	塚 本 産 業 (株)	栃 木 県 真 岡 市	10月28日	
	ア ル フ ァ プ ラ ス (株)	徳 島 県 吉 野 川 市	11月 1日	種別変更 1C→1B
	挽 野 建 設 (株)	群 馬 県 伊 勢 崎 市	令和 7年 2月10日	
	(株) 三 晃 不 動 産	名 古 屋 市 中 川 区	2月28日	
	(株) 大 貫 工 務 店	茨 城 県 水 戸 市	3月 7日	
	(株) スタジオ・チッタ	千 葉 市 中 央 区	3月11日	
	(株) ア ゲ ル	茨 城 県 つ く ば 市	3月17日	
	積 豊 建 設 (株)	茨 城 県 日 立 市	3月27日	
小 計	13社			
1種C 正会員	(株) モ ー ド ・ デ ザ イン	岡 山 県 倉 敷 市	令和 6年 5月23日	
	遊 和 工 房 (株)	長 崎 県 大 村 市	6月18日	
	(有) イ ス ト	沖 縄 県 島 尻 郡	6月26日	
	(有) 中 勝 建 設	徳 島 県 板 野 郡	9月17日	
	(株) し あ わ せ 不 動 産	宮 崎 県 宮 崎 市	11月16日	
小 計	5社			

(入会)

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	入会等年月日	摘 要
3種 正会員	(株)市毛建築設計事務所	茨 城 県 水 戸 市	令和 6年 4月12日	
	タ ニ サ キ 住 建	富 山 県 魚 津 市	7月16日	
	(株) L A D	埼 玉 県 川 口 市	7月25日	
小計	3社			
賛助 会員	中 村 建 設	佐 賀 県 佐 賀 市	令和 6年 4月 1日	
	(一 社) M E A S	東 京 都 中 央 区	7月 1日	
	三 省 堂 印 刷 (株)	東 京 都 豊 島 区	8月 1日	
	(一社)日本擁壁保証協会	東 京 都 港 区	9月30日	
	(株) 盤 匠 組	東 京 都 千 代 田 区	令和 7年 1月15日	
小計	5社			
合 計	29社			

(退会)

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	退会等年月日	摘 要
1種A 正会員	(株) ウッドフレンズ	名古屋市 中 区	令和 6年 9月30日	
	(株) センチュリーホーム	茨 城 県 水 戸 市	9月30日	
	積水ハウスノイエ(株)	大 阪 市 北 区	令和 7年 3月31日	
	(株) イシン住宅研究所	岡 山 県 津 山 市	3月31日	
小 計	4件			
1種B 正会員	(株) モリシタ・アット・ホーム	兵 庫 県 姫 路 市	令和 6年 5月13日	
	(株) マスターピース	秋 田 県 秋 田 市	5月14日	
	(株) 睦 屋 ホ ー ム	宮 崎 県 宮 崎 市	5月20日	
	(株) ホームセンターみつわ	福 井 県 福 井 市	8月13日	
	(株) リビングワーク	札 幌 市 厚 別 区	9月30日	
	福 建 住 宅 (株)	福 岡 市 南 区	9月30日	
	(株) エスコト社	名古屋市 天 白 区	令和 7年 2月27日	
	(株) ヤギモク	静 岡 市 葵 区	2月28日	
	(株) アールプラスDM	茨 城 県 守 谷 市	3月31日	
	(株) 一条工務店広島	広 島 県 福 山 市	3月31日	
	(株) D O O R D O	大 阪 市 天 王 寺 区	3月31日	
	(株) マッケンジー	神 奈 川 県 平 塚 市	3月31日	
	(株) 柳 本 商 店	広 島 県 福 山 市	3月31日	
小 計	13社			
1種C 正会員	アルファプラス(株)	徳 島 県 吉 野 川 市	令和 6年11月 1日	種別変更 1C→1B
	WITHDOM Group(株)	福 岡 市 博 多 区	令和 7年 2月18日	種別変更 1C→1A
	遊 和 工 房 (株)	長 崎 県 大 村 市	3月31日	
小 計	3社			
2種B 正会員	ビッグテクノス(株)	奈 良 県 御 所 市	令和 7年 3月31日	
	富士川建材工業(株)	横 浜 市 金 沢 区	3月31日	
小 計	2社			

(退会)

会員の 種類	会 社 名 称	所 在 地	退会等年月日	摘 要
3種 正会員	宮 里 設 計 一 級 所 建 築 士 事 務 所	熊 本 県 八 代 市	令和 6年 7月31日	
	(株) i 建 築 工 房 所 一 級 建 築 士 事 務 所	愛 知 県 日 進 市	令和 7年 3月31日	
	(株) 久 慈 設 計	岩 手 県 盛 岡 市	3月31日	
	慧 工 芸 舎 一 級 所 建 築 士 事 務 所	石 川 県 金 沢 市	3月31日	
	(株) フ タ キ 設 計	東 京 都 葛 飾 区	3月31日	
	W o o d L i f e	福 岡 県 那 珂 川 市	3月31日	
小計	6社			
賛助 会員	i Y e l l (株)	東 京 都 渋 谷 区	令和 6年11月15日	
小計	1社			
合 計	29社			

(2) 会議開催

○定時総会 令和6年5月30日(木) (於) 明治記念館

(審議事項)

第1号議案 令和5年度 事業報告に関する件

第2号議案 令和5年度 収支決算に関する件

第3号議案 役員の選任に関する件

(その他事項)

令和5年度事業計画及び収支予算に関する報告

○理事会

①第1回理事会 令和6年4月26日(金) (於) 木住協会議室

(審議事項)

第1号議案 会員の入会承認に関する件

第2号議案 令和5年度事業報告に関する件 (総会付議事項)

第3号議案 令和5年度収支決算に関する件 (総会付議事項)

第4号議案 役員の選任に関する件 (総会付議事項)

第5号議案 功労者表彰の決定に関する件

第6号議案 研修機能の充実強化に係る規定類の一部改定に関する件

(報告事項) 令和6年度事業計画及び収支予算に関する件 (総会報告事項)

②第2回理事会 令和6年5月30日(木) (於) 明治記念館

(審議事項)

第1号議案 参与の委嘱に関する件

(報告事項) 令和6年度職務の執行状況について

③第3回理事会 令和7年2月26日(水) (於) 木住協会議室

(審議事項)

第1号議案 会員の入会承認に関する件

第2号議案 令和7年度事業計画に関する件

第3号議案 令和7年度収支予算に関する件

第4号議案 令和7年度定時総会の開催に関する件

(報告事項) 令和6年度職務の執行状況について

○運営委員会

①令和6年4月18日(木) (於) 木住協会議室

【審議事項】

1. 令和6年度第1回理事会付議事項

(審議事項)

第1号議案 会員の入会承認に関する件

第2号議案 令和5年度事業報告に関する件 (総会付議事項)

第3号議案 令和5年度収支決算に関する件 (総会付議事項)

第4号議案 役員の選任に関する件 (総会付議事項)

第5号議案 功労者表彰の決定に関する件

第6号議案 研修機能の充実強化に係る規定類の一部改定に関する件

(報告事項) 令和6年度事業計画及び収支予算に関する件 (総会報告事項)

2. 木住協役職員旅費規程等の一部改定及び電子取引データ事務処理規程の新設について

3. 省令準耐火構造特記仕様書特例使用承認について

【報告事項】

1. 令和6年能登半島地震の対応状況について
 2. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（3月末現在）について
 3. 木優住宅の実績（3月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

(成果物)

「Select the Best 開発の軌跡」vol. 6 3（資材・流通委員会）

「お客様の不安を安心に変えるコツ」（生産技術委員会）

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年3月分（住宅展示場協議会）

②令和6年6月20日（木）（於）木住協会議室

【審議事項】

1. 研修企画委員会 委員長及び副委員長の承認に関する件

【報告事項】

1. 令和6年能登半島地震の対応状況について
 2. 会員の入退会状況について
 3. 令和6年5月度収支報告について
 4. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（5月末現在）について
 5. 木優住宅の実績（5月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年5月分（住宅展示場協議会）

③令和6年7月18日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 令和6年能登半島地震の対応状況について
 2. 会員の入退会状況について
 3. 令和6年6月度収支報告について
 4. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（6月末現在）について
 5. 木優住宅の実績（6月末現在）について
 6. 北陸支部・運営委員会合同開催について（11/22-23）
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

④令和6年9月19日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 令和6年能登半島地震の対応状況について
2. 本部・支部の意見交換会について（実績概要）
3. 会員の入退会状況について
4. 令和6年8月度収支報告について
5. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（8月末現在）について
6. 木優住宅の実績（8月末現在）について

7. 令和6年11月度運営委員会及び北陸支部合同会議の開催について
○ 各事業委員会からの報告

【その他事項】

2024年問題について

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. せっこうボード「タイガーR50」説明資料（吉野石膏㈱）
3. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年8月分（住宅展示場協議会）
4. 石綿（アスベスト）の事前調査パンフレット（厚生労働省）
5. 住生活月間パンフレット（住生活月間実行委員会）

⑤令和6年10月17日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 能登半島の被災状況について
 2. 会員の入退会状況について
 3. 令和6年9月度収支報告について
 4. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（9月末現在）について
 5. 木優住宅の実績（9月末現在）について
 6. 令和7年度定時総会までの会議スケジュールについて
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

⑥令和6年11月21日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 能登半島の被災状況について
 2. 会員の入退会状況について
 3. 令和6年10月度収支報告について
 4. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（10月末現在）について
 5. 木優住宅の実績（10月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

⑦令和6年12月19日（木）（於）木住協会議室

【審議事項】

1. 中期計画について

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について
 2. 令和6年11月度収支報告について
 3. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（11月末現在）について
 4. 木優住宅の実績（11月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

(成果物)

1. 第27回作文コンクール入選作品集（業務・広報委員会）

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年11月分（住宅展示場協議会）

⑧令和7年1月23日（木）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について
 2. 令和6年12月度収支報告について
 3. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（12月末現在）について
 4. 木優住宅の実績（12月末現在）について
 5. 令和6・7・8年度 役員の年間スケジュール
- 各事業委員会からの報告

（成果物）

1. 木住協 工事総合保険 パンフレット（認定事業推進委員会）

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年12月分（住宅展示場協議会）

⑨令和7年2月20日（木）（於）木住協会議室

【審議事項】 令和6年第3回理事会付議事項

（審議事項）

- 第1号議案 会員の入会承認に関する件
- 第2号議案 令和7年度事業計画に関する件
- 第3号議案 令和7年度収支予算に関する件
- 第4号議案 令和7年度定時総会の開催に関する件

（報告事項） 令和6年度職務の執行状況について

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について
 2. 令和7年1月度収支報告について
 3. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（1月末現在）について
 4. 木優住宅の実績（1月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

⑩令和7年3月19日（水）（於）木住協会議室

【報告事項】

1. 会員の入退会状況について
 2. 令和7年2月度収支報告について
 3. 耐火構造と省令準耐火構造の状況報告（2月末現在）について
 4. 木優住宅の実績（2月末現在）について
- 各事業委員会からの報告

（成果物）

1. グッドリフォーム事例集2024（技術開発委員会）
2. 令和6年度資産価値のある高耐久住宅研究報告書Ⅱ（資材・流通委員会）
3. 木造組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書（第7回）（資材・流通委員会）

【その他資料】

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）
2. 国土交通省からの要請について
3. 国産木材を活用した家づくりをしませんか（（公財）日本住宅・木材技術センター）
4. 住宅部品自分で点検！ハンドブック（（一社）リビングアメニティ協会）

(3) 主要行事への参加及び協賛等

年月	行 事 名	主 催
令和6年 4月	演習で実践的に学ぶ「木造軸組工法住宅の横架材及び基礎の スパン表セミナー」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
4月	「木造軸組工法住宅の許容応力度設計セミナー（2日間コー ス）」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
4月	「中大規模木造低層建築物の耐久性向上のための設計・施工 セミナー」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
4月	演習で実践的に学ぶ「入門 木造の許容応力度計算セミナー」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
4月	「Japan Home Show & Building Show 2024」 協賛	(一社) 日本能率協会
5月	基礎から学ぶ「木造住宅のための住宅性能表示セミナー」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
5月	「宮城・仙台 新築リフォームフェア2025」 後援	宮城・仙台 新築リフォームフ ェア事務局
6月	「木造耐震改修技術者講習」 後援	一般財団法人 日本建築防災 協会
9月	「建築・建材展2025（第31回）」 協賛	(株) 日経・イベント・プロ 内 日経展示会事務局
11月	「第19回木の建築賞」 協賛	特定非営利活動法人 木の建 築フォーラム
12月	「木質構造接合部設計マニュアル」改定講習会 後援	一般社団法人 日本建築学会
令和7年 1月	「4号特例の縮小に対応できる構造計画オンデマンド講座」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター
1月	「保存処理木材の利用促進に向けてセミナー」 後援	日本木材防腐工業組合
2月	「第42回住まいのリフォームコンクール」 協賛	(公財) 住宅リフォーム・紛 争処理支援センター
3月	第30回公開フォーラム「脱炭素社会の実現に向けた木造建築 の可能性」 後援	特定非営利活動法人 木の建 築フォーラム
3月	「耐震改修優秀建築・貢献者表彰（令和7年度）」 後援	一般財団法人 日本建築防災 協会
3月	「4号特例の縮小に対応できる構造計画オンデマンド講座～ 木造壁量規定等の改正内容をわかりやすく～」 後援	(公財) 日本住宅・木材技術 センター

Ⅱ．事業活動事項

○技術開発委員会

1．事業活動項目

- (1) 木造軸組工法住宅・建築物の総合技術向上の研究
- (2) 建築基準法その他関係法令の改正に伴う技術成果物の改訂
- (3) 関連団体、木住協支部支援等の活動

2．事業計画テーマ

- (1) 木造軸組工法による耐火構造等の研究
- (2) 木造軸組工法による省令準耐火構造（木住協仕様）の普及
- (3) 中大規模木造建築の検討
- (4) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実
- (5) 法令改正、関連基準整備等への対応
- (6) 関連団体等の外部委員会等への参画及び支部活動支援

3．具体的進捗状況

- (1) 木造軸組工法による耐火構造等の研究
 - ・木造軸組工法による耐火構造・準耐火構造等の開発を目的とした「木造防耐火性能研究ワーキンググループ」を5回開催した。
 - ・耐火構造・準耐火構造等の開発においては、防火区画等の貫通部（給水管、配電管、その他の管）に関し、建築基準法施行令や告示により整理されているが、一方で可燃性の保温材を巻いた鋼管（給水管）や一定の径の大きな排水管は、規定されていないことから、現場で用いられる貫通部の仕様について実験により検討した。
 - ・小屋はりの下端部を「現わし」とする30分間耐火構造の屋根の大臣認定を令和6年6月3日に取得した。
 - ・「耐火建築物設計マニュアル」については、国立研究開発法人建築研究所の監修を取得し「耐火建築物設計マニュアル第8版（本編）」として改定し、併せて、「1時間耐火構造（資料編①）」、「耐火構造大臣認定書（写し）（1時間耐火構造）」並びに「講習会修了者のための木造軸組工法による耐火建築物の設計・施工の手引き」を改定した。
 - ・木造軸組工法による耐火建築物の実例を追加募集し、「耐火建築物実例集」として取りまとめ、令和7年1月にホームページに公開した。（累計45件を掲載）
 - ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（1時間耐火構造）講習会を東京、大阪、名古屋、金沢にて合計17回（内5回はZ o o mによるW e b講習を同時開催）開催した。令和6年度の受講修了登録者は合計500名。（累計受講修了登録者数は12,032名）
 - ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（2時間耐火構造）講習会をW e b講習方式にて合計6回開催した。令和6年度の受講修了登録者は合計17名。（累計受講修了登録者数は414名）
 - ・令和6年度の「木造耐火大臣認定書」（写し）（1時間耐火構造）の発行件数は295件であった。（累計発行件数は4,889件）2時間耐火構造の大臣認定書（写し）の発行件数は0件であった。（累計発行件数は5件）
 - ・「木造の可能性＜木造による耐火建築物・中大規模建築物＞」講演会を東京、大阪、名古屋、金沢にて合計11回開催した。令和6年度の受講者は合計55名。

(2) 木造軸組工法による省令準耐火構造（木住協仕様）の普及

- ・令和6年3月の住宅金融支援機構承認特記仕様書（520-7）を受けて、「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）マニュアル」を改訂した。
- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）」の令和6年度の頒布数は20,264部であった。（累計頒布数は393,802部）
- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅 特記仕様書（木住協仕様）マニュアル」講習会（研修部主催）を、Web講習方式にて合計10回実施した。令和6年度の受講者は合計560名。

(3) 中大規模木造建築の検討

- ・木造軸組工法による高強度な耐力壁や接合金物の開発を目的とする「木造軸組工法による高強度耐力壁・接合金物の開発」検討委員会を8回開催した。
- ・高強度耐力壁・接合金物の開発については、令和5年度の相当壁倍率20倍仕様を改良し、タイロッド式の面内せん断試験を3体実施、また、柱頭柱脚接合部の引張試験と圧縮試験を12体実施し、20倍改良仕様壁の柱脚固定式面内せん断試験を1体実施した。なお、柱頭柱脚接合部については、4階建ての1階の耐力壁に20倍改良仕様の耐力壁で計画可能な引抜強度を前提とし実験を行った。
- ・高強度耐力壁・接合金物の開発に係る令和6年度の成果と課題を整理し事業報告書としてまとめた。
- ・令和2年3月31日に取得した「木造軸組工法における木住協仕様耐力壁（高耐力）の耐力評価」の構造評定の更新を行った。
- ・「木造軸組工法による高耐力耐力壁（木住協仕様）活用マニュアル」講習会をWeb講習方式にて6回開催した。令和6年度の受講登録者は合計46名。

(4) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実

- ・令和6年度も住宅取得者や会員企業を対象とする改修事例の情報発信を目的に、改修成功事例を募集した。全6件の応募があり、グッドリフォーム事例集として取りまとめ、当協会ホームページにWebブック形式にて公開した。

(5) 法令改正、関連基準整備等への対応

- ・令和7年4月、改正建築基準法・建築物省エネ法の施行を踏まえ、関連する以下の講演会を開催した。

＊開催日：令和6年4月16日

講 師：桜設計集団一級建築士事務所 代表 安井昇氏

テーマ：「近年の改正建築基準法の概要」

受講者：Web併用で開催し、80名受講

＊開催日：令和6年10月15日

講 師：国土交通省 住宅局 参事官付（建築企画担当）

課長補佐 土佐真二郎氏

係長 武田高志 氏

テーマ：「改正建築基準法及び建築物省エネ法に関する説明会」

受講者：Web併用で開催し、187名受講

＊開催日：令和6年11月29日、12月2日・5日（計3回開催）

講師：①（一社）日本木造住宅産業協会 技術開発部長 足立朋樹
②旭ファイバーグラス（株）営業支援グループリーダー 池田昌彦氏

テーマ：①「改正建築基準法の内容について」
②「建築物省エネ法に係る改正について」

受講者：Web併用で開催し、121名受講

＊開催日：令和7年2月25日

講師：①（株）インテグラル 取締役 木村良行氏
②断熱建材協議会 断熱材技術委員長 布井洋二氏

テーマ：①「壁量等計算から許容応力度計算への移行」
②「上位の断熱等性能等級への対策」

受講者：Web併用で開催し、307名受講

（6）関連団体等の外部委員会等への参画及び支部活動支援

- ・（公財）日本住宅・木材技術センターの「中規模ビル木造標準モデル事業検討委員会」及び「工務店等支援体制の構築事業検討委員会」等に参画した。
- ・（一社）木を活かす建築推進協議会の「非住宅・中大規模木造建築用の高耐力壁及び各部要素の開発検討（継続）事業」において委員会・WGに参画した。
- ・独立行政法人住宅金融支援機構の「住宅工事仕様書改正原案作成委員会」の委員会・木造部会に参画した。
- ・（一社）日本木造耐火建築協会の「木質耐火部材を用いた木造耐火建築物設計マニュアル2025」の編集委員会に参画した。
- ・（一社）住宅生産団体連合会の建築規制合理化委員会・WG、性能向上委員会・WGに参画し、建築基準法、建築士法や長期優良住宅、性能表示制度等に係る基準緩和、基準整備等の要望提出を行った。
- ・その他、関連団体等の各種委員会等への参画と情報収集を行うとともに、木造軸組工法に係る基準整備のための提案、要望並びに不利益の排除等を行った。

○生産技術委員会

1. 事業活動項目

- （1）リフォーム関連
- （2）生産管理関連
- （3）安全衛生・CS関連
- （4）建設副産物関連
- （5）生産技術に関する情報収集及び情報発信（外部委員会参加を含む）

2. 事業計画テーマ

- （1）リフォーム関連
 - ・リフォーム関連団体と情報交換・反映
 - ・リフォーム関係制度の調査・研究
 - ・木住協既存住宅支援制度の普及・改善
 - ・既存住宅状況調査技術者講習（新規・更新）実施
 - ・施工管理チェックポイントマニュアル（リフォーム版）の制作

(2) 生産管理関連

- ・登録建築大工基幹技能者講習の普及・促進
- ・建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及に向けた取り組みと技能者の処遇改善策の検討
- ・現場の働き方改革に係る熱中症等、現場環境改善の検討・提案
- ・「工事監理ガイドラインの解説（木住協版）」のあり方検討
- ・将来の技術者不足に対する総合高等学校等へのプレゼン活動検討

(3) 安全衛生・CS関連

- ・冊子「電動・エアー工具と脚立安全作業のポイント」のリニューアル版作成
- ・足場の法改正に係る対応策の検討（リフォーム工事含む）
- ・安全衛生対策項目に関する検討
- ・化学物質のリスクアセスメントの法令改訂に係る検討

(4) 建設副産物関連

- ・産業廃棄物関連の情報収集及びHPでの情報配信
- ・石綿関係法令に係る現場対応の具体策に関するオンラインセミナーの作成・配信
- ・お客様向け「石綿関連工事について」の動画作成・配信

(5) その他委員会活動等

- ・見学会の実施
(竹中大工道具館、ヨドコウ迎賓館、大阪市中心公会堂、大阪市立東洋陶磁美術館、こども本の森 中之島、適塾)
(YKK AP 体感ショールーム)
- ・各種講習会、セミナー、シンポジウム等の参加
- ・外部委員会、協議会、検討会への参加及び意見交換
- ・建災防主催の全国建設業労働災害防止大会 in 東京への参加

3. 具体的進捗状況

(1) リフォーム関連

リフォームWGでは、リフォーム現場・工事においては、既存住宅の劣化状況を把握して設計・施工を行う必要があり、規模、内容が多岐にわたり、多くの場合はお客様の日常生活と並行して工事を進めていく難しさがある。そのため、リフォームの工事管理について解説する「リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアル」の作成に取り組み、2025. 1月完成・発刊いたしました。その後、2025. 2月にセミナーを実施し、約60名の参加があり、受講者アンケートを見ても、大変好評でありました。今後、動画を作成し、R7年度配信予定となっております。

また、政府の高断熱住宅推進施策において、窓・壁・床断熱などを始めとしたリフォーム工事に向けた内容が多種発表されているため、お客様向けに「断熱工事について」のツール・資料等、現在作成中となっております。

「既存住宅状況調査技術者」の育成として、「既存住宅状況調査技術者講習」（新規・更新）を7月より開催いたしました。

対面講習は、東京会場にて、新規講習を3回、更新講習を3回実施。

WEB講習は、7月から3月で計9回実施。

また、今年度より「再受講」制度を導入。講習で不合格となった受講者に対して、テキスト代を含まない受講料（5,500円）を設定することで、より資格を取得しやすくしました。

修了者数（新規72名（うち再受講1名）、更新309名（うち再受講3名））計381名となった。

（2）生産管理関連

生産管理WGでは技能者不足に対応して、DX化などの生産性向上施策やCCUS制度の検討、関係法令の改正に関する情報発信を通じて、会員各社における施工体制の整備と適正な現場管理手法の啓発に取り組む。今年度は、昨年参加者不足で中止した富士教育訓練センターでの「木造大工及び工事管理者初級16日間」の技能講習を行った。

また、生産性向上施策となる屋根・フローリング床・SD・石膏ボード等、各種プレカット施工を紹介・水平展開いたしました。将来の技術者不足対策としても、総合科学高等学校等への業界プレゼンの学校との打ち合わせ、国交省「建設技能者の持続的確保懇談会」への参画等、実施いたしました。（継続中）

（3）安全衛生・CS関連

安全衛生・CSWGでは、本足場の義務化や化学物質のリスクアセスメント等、近年の安全関係の法令改訂を受けて、様々な対応策を検討しています。

冊子関係では、災害事例から学ぶ『電動・電動エア工具と脚立安全作業のポイント』のリニューアル版を作成し、完成致しました。HPアップ後2～3日で、150冊強の購入希望が寄せられています。

現在、「木造家屋解体工事の安全管理ポイント」・「5分で出来る安全確認」等、引続き、関係法令改訂を受けたリニューアル版作成を行っております。完成・発刊後、セミナー開催を検討しております。

（4）建設副産物関連

建設副産物WGでは、2023年10月から、有資格者による事前調査実施が義務化されることを受け、これまで石綿関係法令の解説に関する動画配信に加え、「石綿法令対応」はまとめたYouTube配信し、各工程に合わせた14本のセミナー動画を作成しました。

今年度、一般公開を実施し、会員以外にも広く視聴できる環境を整えた。その結果、毎月1000回から2500回もの視聴を頂き、木住協の知名度向上に貢献できました。

（5）委員会活動

①委員会開催

ア) 生産技術委員会：計10回開催（ZOOM併用）

リフォームWG：10回、生産管理WG：10回、安全衛生・CSWG：10回、建設副産物WG：7回開催

イ) 既存住宅状況調査合否委員会：計9回開催（メールによる書面開催）

② 外部委員会への参加及び情報発信

ア) 工事CS・安全委員会（（一社）住宅生産団体連合会）

- イ) 環境委員会 ((一社) 住宅生産団体連合会)
- ウ) 技能者問題委員会 ((一社) 住宅生産団体連合会)
- エ) 住宅ストック委員会 ((一社) 住宅生産団体連合会)
- オ) 技術情報委員会 ((一社) 住宅リフォーム推進協議会)
- カ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会 (建設業労働災害防止協会)
- キ) 建築大工技能者待遇委員会 (全国建設労働組合総連合)
- ク) 登録建築大工基幹技能者講習の試験委員会・運営委員会
(全国建設労働組合総連合)
- ケ) 防除技術委員会 ((公社) 日本しろあり対策協会)
- コ) 外国人技能者受け入れ問題委員会 (国交省関連、J A C C)
- サ) 住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会 (国交省)

○資材・流通委員会

当委員会は、快適な住生活、住環境に適した良質な資材の普及のための活動を行っている。令和6年度は1種会員との接点強化とコミュニケーションの活性化、そして国産材利用促進を図るべく以下のテーマを中心に活動を行った。

1. 事業計画テーマ

- (1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催
- (2) 「Select the Best 住まいのトレンド商品」の発行
- (3) 資産価値のある高耐久住宅の調査と研究
- (4) 木造住宅等に関わる国産材利用の実態調査

2. 具体的進捗状況

(1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催

住宅政策・制度、マーケットの変化に対応したタイムリーな情報を提供した。国策や法令、住まいに関する新たな動向等、会員企業の新しい技術・新商品紹介など幅広いテーマについて行政や各協会、企業の方を講師に招き情報提供並び知識向上に貢献できる活動を行った。

- ・テーマ：「木造住宅・建築物の振興に関する最近の取組」について

講師：国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長 原田 佳道氏

- ・テーマ：「建築物における木材利用の促進に関する林野庁施策

～ウッド・チェンジに向けて～

講師：林野庁 林政部 木材利用課 木造公共物促進班 課長補佐 日向 潔美氏

- ・テーマ：「建物の LCA の動向と脱炭素を見すえた建材の

L C A データ (EPD 等) のあり方」

講師：武蔵野大学 工学部 サステナビリティ学科 准教授 磯部 孝行氏

- ・テーマ：「木造住宅寿命 100 年の米国で生まれた

高耐久屋根材『オークリッジスーパー』

講師：オーウェンスコーニングジャパン合同会社

建築資材部門 アカウントセールスマネージャー 山崎 愛氏

・テーマ：『エコカラットプラス』商品誕生の背景と現在まで」

講師：株式会社 L I X I L タイル事業部 タイル商品部

グループリーダー 西村 羊一氏

（２）「Select the Best 住まいのトレンド商品」

来年度の建材・住宅整備機器等の情報誌「Select the Best 住まいのトレンド商品」のリニューアルに向けて「商品紹介検討チーム」を立ち上げた。

従来、２種会員の新品・トレンド商品を掲載していたが、１種会員のニーズに応じた商品を掲載し、より会員にお役に立つ情報誌にブラッシュアップする。併せてホームページへの掲載方法も検討し、良質な資材の更なる情報発信を図る予定である。

（３）資産価値のある高耐久住宅の調査と研究

令和元年に活動を開始した「資産価値のある高耐久住宅研究 WG」の活動成果について研究報告を取りまとめた。高耐久化に必要な建材外皮を構成する高品質建材、構法仕様、維持管理・更新の容易性を踏まえた L C C（ライフサイクルコスト）低減試算などの関連資料の整備と充実を図り、木住協が考える「資産価値のある高耐久住宅モデルプラン」の作成と維持管理計画書を提案し、L C Cシミュレーションの比較検証を行った。来年度はその研究成果の情報発信と周知活動に努めることで情報収集を図り、将来に向けての高耐久住宅の取組みを検討する。

（４）木造住宅等に関わる国産材利用の実態調査

平成 18 年度から実施している木造軸組工法住宅の国産材利用実態調査の第 7 回（調査対象年度は令和 5 年度）を実施した。

住宅供給会社（１種正会員）の有効回答社数は 93 社で、年間着工戸数の総計は 56,957 戸であり、令和 5 年度国土交通省の「住宅着工統計」の木造軸組工法住宅戸数 349,213 戸の 16.3% を占める。同様にプレカット会社の有効回答社数は 84 社で年間供給戸数の総数は 123,194 戸であり 35.3% を占める。

国産材の使用割合については、材積換算の全体（管柱から面材まで）では、住宅供給会社が前回調査（令和 2 年度）の 48.5% から 52.7% へ増加し過去最高となり、プレカット会社では 34.1% から 41.7% へ増加した。また、今回の調査では、従来の国産材の利用実態に加えて、ウッドショック後の影響、改正クリーンウッド法への対応や S D G s への意識調査等を追加項目として調査を行った。令和 7 年度では深堀調査と題して、今回の調査結果を踏まえ、住宅供給会社とプレカット会社の総合的な調査結果の検証、地域別、会社規模別などのより詳細な分析や追加調査を行い、今後の更なる木材利用促進に向けた取組みの充実を図っていく予定である。

○業務・広報委員会

当委員会は、次にあげる事業計画テーマを中心に活動を行った。

1. 事業計画テーマ

- （１）自主統計および着工統計の分析
- （２）広報活動
- （３）作文コンクール
- （４）機関誌「木芽」の発行

2. 具体的進捗状況

(1) 自主統計および着工統計の分析

2023年（令和5年）度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較して各種分析を行った。5月10日から7月1日までアンケート形式で調査を実施し、418社から回答をいただいた。回収率は87.3%であった。

国土交通省の全国集計では、令和5年度の新設住宅着工戸数は800,176戸（前年比7.0%減）。このうち戸建て住宅は432,603戸（前年度比8.1%減）、木造戸建て住宅は387,302戸（前年度比7.1%減）となった。

これに対し、木住協1種会員（住宅供給会社）の着工戸数は85,719戸（前年度比4.6%減）、うち木造戸建て住宅は79,459戸（前年度比7.2%減）で、木造戸建住宅に占める木住協シェアは、前年同様の20.5%となった。

また、住宅の質の向上についての調査項目（戸建て）では、「平成28年省エネルギー基準適合住宅（平成25年基準適合を含む）は64,729戸（前年度比3.2%減）となり、戸建て全体の81.5%を占める割合となった。また長期優良住宅は32,479戸と木住協戸建住宅に占める割合が40.9%となった。またZEH適合住宅は20,945戸（前年度比0.4%増）となり、木住協戸建て住宅に占める割合は26.4%（前年度比8.6%増）となった。

この調査内容を報告書にまとめ、8月に報告会を行うとともに、正会員各社、国土交通省および報道各社に送付した。

(2) 広報活動

① マスメディアリリース

本年度は、5月の定時総会、8月の自主統計分析報告会、10月の作文コンクール表彰式、1月の木造ハウジングコーディネーター優秀者表彰式の際に、記者報告会を行った。

② ホームページとメールマガジン

木住協ホームページは、会員向けコンテンツの充実はもとより、令和6年度には「木ZZの森」の画面のリニューアルを実施。アクセスして活用したユーザー数の上位は、「耐火・準耐火構造」「省令準耐火構造」「ホームページトップ」「作文コンクール応募方法」の順に上位を占め、他「木でできているもの」「木でできているものマップ」などをきっかけに「木ZZの森」コンテンツへの、サイト訪問件数も増えている。

またメールマガジン「木住協NEWS」にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・（一社）住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。今年度の読者数は、1,850アドレス程度で遷移し、発信回数は、80回となった。

③ 宣伝活動

協会活動の広告を会員企業や関係先の購読率を意識しながら、業界紙・専門雑誌を中心として、16紙に51回出稿した。それ以外に、当協会に関する記事は18紙に87回掲載された。

(3) 作文コンクール

木造軸組工法住宅の更なる普及と啓発のため、10月18日を「木造住宅の日」と定め、全国小学校及び特別支援学校、海外日本人学校の児童を対象とした第27回「木のある暮らし」作文コンクールを実施した。後援は、国土交通省、文部科学省、農林水産省、環境省、外務省、住宅金融支援機構、朝日学生新聞社よりいただいた。

海外7か国15校の日本人学校を含む572校から応募が寄せられ、応募作品は3,826点となった。

① 広報活動

朝日小学生新聞、教育新聞、住宅関連業界紙に募集広告掲載を行い、ポスター、チラシを全国小学校、特別支援学校約20,000校、教育委員会約1,800カ所に配布した。

今年度はより多くの海外在住児童からの応募を募る為、5月中旬に外務省ホームページにある「外務大臣が指定した在外教育施設（補習授業校）一覧」を参考に世界45カ国218校（全54カ国237校の中から、我が国と国交のない地域の学校、政情不安国は除外）に対して、それぞれの学校のホームページ掲載のメールアドレス宛または学校ホームページの問合せフォーム他に、当協会のホームページ内の作文コンクール案内のURL及び資料を送付し幅広く応募を呼びかけた。

② 表彰式

6名の審査員により、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞、外務大臣賞、住宅金融支援機構理事長賞、日本木造住宅産業協会会長賞、朝日小学生新聞賞、団体賞、および佳作を選定、加えて協会各支部によるブロック賞を10賞選定し、10月26日（土）に「住宅金融支援機構 本店1階 すまい・るホール」にて、5年ぶりに対面での表彰式を開催した。

③ 入選作品集の作成と参加賞

入選作品集を作成し、受賞者と応募学校へ送付した。また、参加賞（かわくと木になる粘土）を応募した児童全員に送付した。

（4）機関誌「木芽」の発行

年4回（春号4月、夏号7月、秋号11月、新春号1月）の発刊となり、会員各社および省庁、専門紙に配付した。新春号から誌面をフルカラー化し、誌面のより一層の充実を図った。

内容は、会員に役立つ誌面づくりを念頭に、定時総会開催、各委員会事業計画、新春座談会、年頭所感、作文コンクール表彰式、木造ハウジングコーディネーター表彰式などの特集、新連載「日本の名城 天守閣ものがたり」を開始、定番連載の「木の匠」の他、会員企業のトピックスや支部活動報告、木住協の会員向けコンテンツ（セミナー・講演会など）を掲載。より役立ち親しんでいただける協会誌を目指しています。

○研修企画委員会

1. 事業計画テーマ

- （1）木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進
- （2）「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売、ポイント解説セミナーの開催
- （3）省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）WEB講習会の開催
- （4）会員サポート講習・セミナーの企画・立案

2. 具体的進捗状況

（1）木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進

- ・木造HC資格制度は、住宅営業職・設計職を育成する目的として、今年度で創設以来24回を迎えた。

- ・講習会：対面講習会を大阪、名古屋、東京にて開催
- ・講習日：対面型受講者数 36名
WEB配信を10月10日から11月30日の期間、52日間配信
受講者数 195名
講師：6名（営業編3名、技術編2名）
- ・資格試験日：100ヶ所テストセンターにて、12月3日 or 4日いずれかの日に
パソコンによるデジタル試験を実施。
受験者：292名
合格者：225名、木造HC合格者の累計は7,355名となった。
- ・表彰式（上位6名）及び記者発表を1月14日にオンラインにて行った。
- ・更新講習は、1月15日から3月31日の期間実施、更新修了者は172名

（２）「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売

- ・（一社）住宅生産団体連合会との共同編集により税制冊子「住宅と税金」作成し、
24,291部を販売した。
- ・会員会社向けに、住宅税制改正セミナー（講師：顧問税理士下平達夫氏）を4月末からホームページにてYouTube動画配信し、会員に税制理解を深めてもらうことに努めた。

（３）省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）講習会の開催

- ・毎月11日～25日までの15日間、WEBによる定期講習会を11回実施、参加実績者総数は計560名。

（４）会員サポート研修・セミナーの企画・立案

- ・「新規研修企画案に関するニーズ調査」の結果に基づき、特に会員の関心の高かったテーマを中心に新規研修・セミナー等を企画した。
- ・3月6日に東京大学大学院教授恒次祐子先生をお招きし、題目「木材のちからで人と環境を豊かに～木質空間のメリット～」セミナーを6階会議室において開催。
参加者：42名
- ・3月17日に慶應義塾大学名誉教授伊香賀俊治先生をお招きし、題目「幼児から高齢者の健康をまもる暖かな木の住まい」セミナーを6階会議室において開催。
参加者：34名

認定事業推進委員会

1. 事業活動項目

- （１）「木優住宅」取扱い事業運営
- （２）「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制
- （３）木造軸組工法住宅の管理体制の向上
- （４）「木住協保険」取扱い事業運営
- （５）住宅瑕疵担保履行法の対応
- （６）その他

(表－１)

２．事業計画テーマの進捗状況

(１)「木優住宅」取扱い事業運営

令和６年度の木優住宅登録実績戸数合計では１６，０４０戸となり、目標の２０，０００戸を下回る結果となった。内訳は、住宅保証機構（株）７，６０５戸、（株）住宅あんしん保証２３９戸、（株）日本住宅保証検査機構６，５２７戸、ハウスプラス住宅保証（株）３６２戸、（株）ハウスジーマン１，３０７戸である。木優住宅は、昭和６３年（１９８８年）高耐久性木造住宅制度の高性能団体から始まり３６年が経過し累計は５４５，７１６戸となった。（表－１）

今年度、目標戸数を下回った理由としては、建設業界の新築住宅着工戸数が減少している影響が大きく、また、多戸数会社が供託に移行した結果と考えられる。令和７年度の法改正では、４号特例見直し、省エネ基準適合義務化等、建設業界は様々な対応が求められることになる。当委員会では、それらの情報収集に努め、迅速な情報発信等の提供はもちろん、必要に応じて講習会やセミナーを実施し周知活動をしていく。保険業務に関しては、継続して木優住宅未利用会員や、新規会員へ周知徹底の強化を図っていく。また、住宅保証機構（株）のまもりすまい保険が、令和７年度に、新築２０年／３０年保証向け保険制度を創設する予定。内容は、これまでの新築時の保険１０年目と延長保証の組み合わせではなく、新築時２０年一気通貫で加入できる商品である。国交省の認可がとれ次第、説明会等を開催し普及活動を推進していく。また、木優住宅は、全保険法人から自主検査の認定を受けており、本来、保険法人が実施する２回の現場検査のうち、第一回基礎配筋検査を自主検査に変える事ができる。その資格取得のための木造住宅検査員講習会は、新規・更新共に、WEB講習を開催し、令和６年度は、新規WEB講習３７名、更新WEB講習１１４名が登録した。登録者総数は、合計４８６名の登録となった。

(表－２)

(表－２)

令和６年度木造住宅検査員講習会WEB講習	
木造住宅検査員 登録者数	
平成５年度末 登録数	５２１名
令和６年度 新規WEB講習 (令和６年４月～令和７年３月) 登録者数	３７名
令和６年度 更新WEB講習 (令和６年４月～令和７年３月) 登録者数	１１４名
令和６年度 未更新	△１８６名
令和６年度末 登録者数合計	４８６名

年 度	木優住宅（戸）
昭和 ６３年	１５８，１３０
〃	
平成 １５年	
１６年	１３，３４４
１７年	１０，２７１
１８年	９，０３３
１９年	８，６６５
２０年	８，４９９
２１年	１５，１９４
２２年	１９，５５７
２３年	２０，８０４
２４年	２２，１８２
２５年	２４，１１３
２６年	１９，０５５
２７年	１９，３０２
２８年	２１，２４３
２９年	２１，４５１
３０年	２２，７７０
令和元年	２２，７４６
令和２年度	２１，６４０
令和３年度	２４，５９９
令和４年度	２６，０２６
令和５年度	２１，０５２
令和６年度	１６，０４０
合 計	５４５，７１６

(2)「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制

講習会、セミナーは例年通り、瑕疵保険事故抑制をテーマに開催した。戸建住宅の保証事故の9割超が雨漏りである事に着目した題材として2つのセミナーを開催した。(株)日本住宅保証検査機構による「雨水浸入事故から学ぶ防水対策セミナー」を8月26日ウェビナー開催し参加者83名となった。また、住宅保証機構(株)田島ルーフィング(株)共催による「屋根と壁の取り合い納まり施工実演セミナー」は実棟模型を使った実演講習を、愛媛会場で10月8日、9日の2日間開催し参加者は50名となった。保険関連では、(株)ハウスジーマンによる、新築瑕疵保険でもリモート検査ははじめました～瑕疵保険におけるリモート検査と実施方法等について～の解説を7月25日ウェビナー開催し23名が参加した。続いて(株)ハウスジーマンによる、建築基準法の改正と瑕疵保険の新たな可能性について～瑕疵保険における補償オプションのご案内～の解説を12月6日ウェビナー開催し64名が参加した。また、地盤関連では、(一社)日本擁壁保証協会による、業界初！擁壁保証セミナーを11月18日ウェビナー開催し41名が参加した。株式会社盤匠組では、プロだけが知る住宅地盤のリアルの解説を2月27日ウェビナー開催し35名の参加があった。

また、恒例の「事故抑制セミナー」では、第一部住宅保証機構(株)による「設計施工基準の改訂のポイント」「事件事例等の解説」、第二部は、東京都市大学 名誉教授 大橋好光氏による「能登半島地震と木造住宅の耐震改修」「4号特例見直しへの住宅メーカーの対応」を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で実施し計70名の参加となった。今年度は実験を計画し、実証結果報告等の講演を開催する。

(3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

認定事業推進委員会では、保険法人からの求めに応じ、木造住宅検査員の現場における品質管理監査を実施している。木造住宅検査員監査は、昨年と同様に対面監査を実施した。当委員が検査員の所属する会社を訪問し、監査チェックシートに基づきヒヤリング、現場検査帳票類の内容の確認をし、今年度は15社の監査を実施した。対面だからこそ聞ける現場の生の声を伺うことで、より一層の施工品質及び管理体制の向上を図っていく。

(4)「木住協保険」取扱い事業運営

「木住協総合補償制度」は、「木住協工事総合保険」「業務災害補償プランビジネス」ネクスト」「サイバーリスク・情報漏えい総合補償プラン」を取り扱っている。中でも、「木住協工事総合保険」は、2011年に発足して14年度目となり、2025年度(2025年4月1日始期)の商品は、更に建設工事保険にて建設用工作車補償特約を新設し、87社(昨年度84社)の加入となった。これらの保険は全て三井住友海上火災保険(株)が保険会社として運用している中で、新たに、2025年4月から原則全ての建築物の新築・増改築時における省エネ基準への適合義務化が開始されるのを受け、法改正を踏まえ新たな団体保険制度『省エネ住宅プロテクション』を創設した。『省エネ住宅プロテクション』は、省エネ性能を未充足となる欠陥が発覚した場合の再施工費用、損害賠償請求、原因調査費用を補償する保険である。この保険は当協会だけの商品になるため、積極的に販売を促進していく。併せて、(株)住宅あんしん保証の「あんしんとくともく倶楽部」や「非住宅保険」の販売を促進していく。また、木住協版地盤保険制度では、(株)地盤審査補償事業の「The PERFECT 10W」、ジャパンホームシールド(株)の「地盤サポートシステム[SDS]」等の紹介を行い利用促進を図っていく。

(5) 住宅瑕疵担保履行法の対応

住宅瑕疵担保履行法に基づく改定内容等について、木住協ホームページに掲載及びメルマガ等で周知を図った。また、保険法人における延長保険の拡充、設備保険の拡充、非住宅保険等、必要に応じて、説明会やHP掲載にて情報を公開する。

○特命担当

1. 事業計画テーマの進捗状況

○ 応急仮設住宅建設に係る検討

各県との締結及び協議等の状況は以下のとおり。

<締結済み状況>

締結日	都道府県	締結日	都道府県	締結日	都道府県
2013年4月9日	静岡県	2019年6月4日	高知県	2023年6月9日	埼玉県
2018年2月14日	福岡県	2019年6月25日	香川県	2024年2月8日	広島県
2018年3月19日	熊本県	2019年10月1日	三重県	2024年2月28日	岩手県
2018年5月9日	和歌山県	2019年10月17日	東京都	2024年2月29日	石川県
2018年5月24日	神奈川県	2019年12月10日	佐賀県	2024年3月21日	宮崎県
2018年12月3日	山形県	2020年2月28日	長崎県	2024年3月22日	北海道
2019年2月28日	大阪府	2020年3月19日	愛知県	2024年7月4日	大分県
2019年3月26日	愛媛県	2022年1月7日	兵庫県		
2019年4月17日	岐阜県	2022年6月17日	福島県		
2019年5月16日	徳島県	2023年3月23日	宮城県		

<各県との協議状況>

- 5月10日 岩手県庁訪問。協定提携後の県関係者との協議
- 5月15日 兵庫県へ「災害応急対策業務（除雪作業含む）に係る協定等を兵庫県と締結した場合」の資料更新提出
- 5月23日 広島県令和6年度建設型応急住宅担当者会議に参加
- 5月29日 神奈川県令和6年度災害救助に係る連絡会議に参加
- 6月12日 宮城県土木部防災訓練に参加
- 6月14日 北海道十勝清水町 応急仮設住宅モデル実証実験棟視察及び打合せ
- 6月18日 神奈川県横浜市訪問。令和6年度応急仮設住宅建設に係る事前準備業務委託打合せ
- 7月4日 大分県協定締結式。大分県知事、市川会長による締結式を実施
- 7月12日 和歌山建築士会主催の防災イベント及びセミナーに参加
- 8月8日 石川県へ「ふるさと回帰型（戸建風）」のプラン・仕様等を提示
- 8月14日 埼玉県庁訪問。応急仮設住宅関連打合せ
- 8月25日 北海道庁訪問。応急仮設住宅関連打合せ
- 10月11日 山形県庁訪問。豪雨災害被災状況等確認
- 10月17日 福島県土木部建築住宅課へ応急住宅建設費概算見積金額を提示
- 10月30日 大阪府庁訪問。応急仮設住宅関連打ち合わせ

- 1 1 月 4 日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅について協議
- 1 1 月 6 日 愛知県応急仮設住宅会議に参加
- 1 1 月 2 2 日 秋田県庁訪問。協定締結前打ち合わせ
- 1 1 月 2 5 日 青森県庁訪問。協定締結前打ち合わせ
- 1 1 月 2 6 日 岩手県県庁訪問。応急仮設住宅関係打ち合わせ
- 1 1 月 3 0 日 石川県応急仮設住宅の状況視察
- 1 2 月 1 7 日 石川県庁訪問。応急仮設住宅の状況等確認（加藤専務理事 他）
- 1 2 月 2 0 日 宮城県応急仮設住宅建設候補地選定契約を締結（宮城県、木住協）
- 1 月 1 7 日 兵庫県訪問。応急仮設住宅関係打合せ
- 1 月 1 7 日 大阪府災害時の調整模擬訓練へ参加
- 2 月 1 2 日 宮城県応急仮設住宅建設候補地敷地調査を実施
- 2 月 2 0 日 神奈川県南足柄町配置図会議に参加
- 2 月 2 1 日 香川県、愛媛県応急仮設住宅会議及び訓練に参加
- 2 月 2 5 日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅打合せ
- 3 月 1 3 日 岐阜県庁訪問。応急仮設住宅関連打合せ
- 3 月 1 4 日 神奈川県支部、応急仮設住宅会議に参加
- 3 月 1 7 日 福島県応急仮設住宅会議に参加
- 3 月 2 1 日 北海道庁訪問。北海道仕様応急仮設住宅図面等打合せ
- 3 月 2 8 日 宮城県庁訪問。応急仮設住宅建設候補地敷地調査打合せ

○総務・企画

- 5 月 3 0 日 定時総会前に、本部・支部事務連絡会議を明治記念館にて開催
- 1 0 月 2 6 日 作文コンクール表彰式前に、会長・支部長懇談会をアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて開催
- 1 1 月 1 1 日 市川会長、梅木運営委員長、村岡業務・広報委員長、加藤専務理事で、能登半島を視察
- 4 月 1 9 日、6 月 2 1 日、7 月 1 9 日、1 0 月 1 8 日、1 1 月 2 2 日、1 2 月 2 0 日、1 月 2 4 日、2 月 2 1 日、本部・支部事務局長会議をWEBで開催（計 8 回開催）
- 2 月～3 月 各支部への監査を実施

○その他の主要業務

○花粉症対策のための取組

- ・国産木材活用住宅ラベル協議会
 - 7 月 9 日 第 1 回運営委員会
 - 1 1 月 1 4 日 第 2 回運営委員会
- ・7 月 3 1 日 国産木材活用住宅ラベル利用説明会のご案内を会員向け周知

○森林を活かす都市の木造化推進議員連盟

- ・5 月 2 9 日 総会（令和 6 年第 3 回）
 - 「耐用年数」、「JAS 規格の基準合理化」に関する取組状況（中間報告）について国土交通省、林野庁から説明
 - 建築物への木材利用に関する評価手法等について、林野庁、環境省から説明
- ・2 月 6 日 総会（令和 7 年第 1 回）
 - 令和 7 年度都市木造化関連予算の状況等について、林野庁、国土交通省、総務省、文部科学省、経済産業省、環境省から説明

「耐用年数」「J A S の基準合理化」に関する取組について、国土交通省、林野庁から説明

- ・ 3 月 2 4 日 総会（令和 7 年第 2 回）
「都市の木造化推進法に基づく施策の実施状況等について」林野庁より説明
「木造建築物の普及に向けた取組について」国土交通省より説明
「森林を活かし都市の木造化を推進するための方策に関する要望について」森林を活かす都市の木造化推進協議会より説明

○自民党住宅対策促進議員連盟

- ・ 1 2 月 2 4 日 活動報告会
令和 7 年度税制改正要望、令和 6 年度補正予算及び令和 7 年度当初予算に関する状況報告について説明

Ⅲ. 支部事項

（１）北海道支部

- ・ 5 月 1 0 日 幹事会
議 題 : 令和 6 年度事業計画について、その他 連絡事項
 - ・ 5 月 2 3 日 ほっかいどう住まいづくりネットワーク総会（事務局参加）
 - ・ 5 月 3 0 日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
 - ・ 6 月 1 4 日 応急仮設：北海道庁と清水町実証実験等視察
（木住協本部・土屋ホーム参加）
 - ・ 6 月 2 4 日 ほっかいどう住宅フェア幹事会（事務局参加）
 - ・ 6 月 2 7 - 2 8 日 支部勉強会：青森県 弘前城・スターバックス弘前公園前見学
※ 1 9 1 7 年陸軍師団長官舎、登録有形文化財、その他ねぶたの家、ワラッセ等見学
 - ・ 8 月 2 6 日 幹事会・木住協本部懇親会 於：ホテルニューオータニ札幌
議 題 : 年間スケジュール、新規講習・セミナーに向けたスケジュール、応急仮設活動報告、その他 連絡事項
 - ・ 9 月 2 日 ほっかいどう住宅フェア幹事会（事務局参加）
 - ・ 9 月 4 日 民間住宅施策会議（事務局参加）
 - ・ 9 月 2 8 日～2 9 日 ほっかいどう住宅フェアに運営委員として参加、会員 4 社が出展
（㈱藤城建設、㈱竹口組、㈱一条工務店、住友林業㈱）
- < 第 2 7 回「木のある暮らし」作文コンクール >
- ・ 1 0 月 1 日 北海道ブロック賞の選定
審査候補作品： < 低学年の部 > 審査作品 1 0 作品中 1 作品選出
< 高学年の部 > 審査作品 1 1 作品中 1 作品選出
 - ・ 1 0 月 2 6 日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
 - ・ 1 0 月 2 6 日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店 1 F「すまい・るホール」
出席者 : 中本支部長
 - ・ 1 2 月 1 4 日 北海道支部懇親会
議 題 : 来期の研修見学会の検討、その他 連絡事項
 - ・ 1 月 2 3 日 北海道地区需給情報連絡協議会（事務局参加）

- ・ 3月7日 支部定時総会開催 於：ホテルモントレエーデルホフ札幌
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算
講演会 : 演台：「心に響く伝え方のヒミツ」
講師：小林 正寿 氏（気象予報士 お天気キャスター）

（2）東北支部

- ・ 5月10日 岩手県表敬訪問：締結済応急仮設住宅について
県庁職員11名、木住協4名出席
- ・ 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール＞
10月1日 東北ブロック賞の選定
審査候補作品： <低学年の部>審査作品12作品中 1作品選出
<高学年の部>審査作品11作品中 1作品選出
- 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：蘆井支部長
- ・ 3月15日 書面による支部総会を開催
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算

（3）神奈川支部

- ・ 5月29日 神奈川県 令和6年度災害救助に係る連絡会議に参加
宮代建設部長、木下特命担当部長（本部）
- ・ 6月 3日 令和6年度 第1回 神奈川支部幹事会の開催
- ・ 6月18日 横浜市建築局住宅政策課 令和6年度応急仮設住宅建設にかかる前提準備委託の事前打ち合わせ。宮代建設部長、木下特命担当部長（本部）が参加
- ・ 7月 5日 横浜市令和6年度応急仮設住宅建設にかかる前提準備業務を受託
- ・ 9月30日 神奈川支部事務局にて作文コンクール選定作業、選定結果を本部へ報告
＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 関東ブロック賞の選定＞
審査候補作品： <低学年の部>審査作品23作品中 1作品選出
<高学年の部>審査作品17作品中 1作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：宮代支部長代理
- ・ 10月28日 神奈川県令和6年度建設型応急住宅の供給に係る事前対策検討業務を受託
- ・ 10月31日～11月1日 能登半島視察研修旅行を実施
- ・ 12月13日 神奈川県令和6年度建設型応急住宅の供給に係る事前対策検討業務により現地調査立ち合い。宮代建設部長、福山（ナイス）
令和6年度 第2回神奈川支部幹事会の開催。

- ・ 3月14日 令和6年度支部定時総会開催 於：ホテル プラム
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算
- 講演会 : 演題：「人工知能の未来 ChatGPT を超えて」
講師：川村 秀憲 氏 （北海道大学 大学院情報科学研究院教授）

（４）北陸支部

＜石川県との応急仮設住宅建設協定締結並びに建設協力申出＞

本部主導による連絡・活動への協力（主に幹事会社と事務局）

- ・ 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 北信越ブロック賞の選定＞
10月 メールにて集計（幹事会社）
審査候補作品：＜低学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品12作品中 1作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 竹中支部長
- ・ 12月17日 幹事会開催 於：TKP金沢新幹線口
議 題 : 令和6年度事業計画、その他連絡事項
- ・ 3月10日 書面幹事会開催
令和6年度支部総会付議事項を確認。
- ・ 3月18日 令和6年度支部総会開催 於：ホテル日航金沢で実施。
議 題 : 令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算
- 講演会 : 演題：「Z世代とのコミュニケーション術」
講師： 太田 俊 氏 （GROVE株式会社）
参加者：20名

※令和6年1月能登半島地震及び9月奥能登豪雨被害により上記以外の活動は自粛

（５）静岡県支部

- ・ 5月30日 事務局長会議参加 於：明治記念館「鶴亀の間」
- ・ 8月26日 幹事会 於：江井建設
議 題 : 事業活動及び今後の運営について、支部役員の選出について、その他連絡事項
- ＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 甲・静岡支部ブロック賞の選定＞
10月1日 於：菊池建設（株） 会議室
審査候補作品： ＜低学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品12作品中 1作品選出
- 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者 : 江井支部長

＜その他活動＞

- ・ 応急仮設住宅建設協定締結活動並びに県都の連絡・調整
- ・ 静岡県住宅振興協議会役員会への参加
4月26日、6月13日、7月22日、10月7日、12月10日
- ・ 静岡県住宅振興協議会理事会への参加
7月2日、10月1日、2月20日
- ・ 静岡県耐震化協議会理事会への参加
7月11日、10月15日、12月20日
- ・ 静岡県応急仮設協議会役員会への参加
6月10日、11月12日
- ・ 2月24日 静岡県教職員生協幹事会へ参加
- ・ 3月14日 静岡県振興協議会運営員会へ参加
- ・ 3月31日 書面による支部総会を開催
議 題 : 令和6年度事業報告、収支報告、支部役員の選任、令和7年度事業計画、収支予算

(6) 中部支部

- 定時支部総会 令和7年3月13日(木) 於: 名鉄グランドホテル
(審議事項) : 令和6年度事業報告、収支報告、支部役員の選任、令和7年度事業計画、収支予算
講演会 : 演題: 施主様の心に残る一枚を! 住宅業界のための感動写真術
講 師 : (一社) フォトコミュニケーション協会 代表理事 淵上 真由氏
参加者 73名
- 幹事会
 - ・ 第1回幹事会 4月19日(金) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 役員の変更、令和6年度収支報告、事業計画
 - ・ 第2回幹事会 10月18日(金) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 令和6年度上期(2024年4月1日~9月30日)事業報告並びに収支決算報告、下期(2024年10月~2025年3月31日)事業計画並びに収支予算、その他行事予定について(賀詞交換会、総会等)、その他
 - ・ 第3回幹事会 令和7年1月27日(月) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 幹事異動の件、令和7年2月実施の第2回商品・技術勉強会、令和7年度の幹事会・賀詞交歓会・総会の日程候補日の件
 - ・ 第4回幹事会 令和7年3月7日(金) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 令和6年度事業報告並びに収支決算報告、令和7年度事業計画並びに収支予算、総会に関する件
 - ・ 第5回幹事会 令和7年3月13日(木) 於: 名鉄グランドホテル
議 案 : 令和7年度 行事予定について
- 運営委員会
 - ・ 第1回運営委員会 4月12日 於: マザックビル会議室
議 題 : 歴史的建造物研修見学会について、木肌会について、今年度の行事予定、他団体との交流会について
 - ・ 第2回運営委員会 7月5日 於: マザックビル会議室
議 題 : 第1回 商品・技術勉強会、木肌会について、視察研修旅行について

- ・第3回運営委員会 10月11日 於：マザックビル会議室
議 題：令和6年度行事進捗状況、賀詞交歓会、来年度行事
- ・第4回運営委員会 12月6日 於：マザックビル会議室
議 題：賀詞交歓会 役割分担、進行について、令和7年度行事について
- ・第5回運営委員会 2月14日 於：マザックビル会議室
議 題：総会について、来年度行事について
- ＜歴史的木造建築物研修見学会＞6月20日行先：岐阜県郡上市（参加者：19名）
【研修内容】 郡上八幡の街並み見学、良川鉄道列車の内装見学
- ＜第1回 商品・技術勉強会＞9月19日行先：愛知県常滑市奥栄町1-130
参加者：19名
【研修内容】 株式会社LIXIL INAXライブミュージアム 見学
- ＜視察研修旅行＞10月3日～5日行先：北海道（参加者：13名）
【研修内容】 小樽市内の建造物、小樽貴賓館、札幌時計台、苫小牧バイオマス発電所エスコンフィールド 見学
- ＜第2回 商品・技術勉強会＞2月13日行先：愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1-1（参加者：18名）
【研修内容】 株式会社鶴弥 阿久比工場 見学
- ＜その他の活動＞
 - ・5月15日 愛知県建築物地震対策推進協議会総会：昭和ビル9階ホール
 - ・5月17日 愛知ゆとりある住まい推進協議会役員会：名古屋ガーデンパレス
 - ・5月30日 事務局長会議参加 於：明治記念館「鶴亀の間」
 - ・8月22日 本部との意見交換会：名古屋三交ビル7階
 - ・9月2日 中部温故会 懇親会：名鉄グランドホテル
- ＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール＞
※9月26日～10月2日 中部ブロック賞の選定
審査候補作品：
 - ＜低学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
 - ＜高学年の部＞審査作品10作品中 1作品選出
- ・10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：中村支部長

（7）近畿支部

- 定時支部総会 令和7年3月13日 於：ホテル日航大阪
（審議事項）令和6年度事業報告、収支報告書、支部役員の選任
（報告事項）令和7年度事業計画、収支予算
講演会：講師：大畑大介氏（元ラグビー日本代表）
- 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
- 第1回近畿支部春季幹事・運営委員合同委員会 6月19日（参加者21名）
「由布市ツーリストインフォメーションセンター」「由布院駅舎」「大分県立美術館」
等研修見学
議 題：令和6年度事業計画予定、その他
- 第2回運営委員会合同 7月18日（参加者45名）
議 題：令和6年度新幹事・新運営委員ご挨拶、新事務局長ご挨拶、

令和6年度事業計画案、五所前事務局長、事務局田中退任の挨拶、その他

○第3回秋季幹事・運営委員合同委員 10月23日（参加者 18名）

「養浩館庭園」「オーベルジュほまち三國湊」「三國湊伝統的町並」等研修見学

議 題 : 新運営委員ご挨拶、令和6年度近畿支部スケジュール、第27回作文コンクールについて、その他

○第4回（運営委員会合同）12月12日（参加者 43名）

議 題 : 令和6年度事業活動報告及び今後の予定、本部木下部長より応急仮設について、その他

<商品技術勉強会>

・5月24日 行先：和歌山県御坊市 （参加者：17名）

【研修内容】①『御坊・伝統的町並み』<「紀州ごぼう語り部」山本様の説明案内>

②「上富田町立岩田公民館」

<伝統的建築物の研修見学会>

・9月13日 行先：滋賀県大津市 （参加者：25名）

【研修内容】①「滋賀県林業会館」

②「おもてんや」

③「甲賀市ひと・まち街道交流館」

④「水口宿・三筋町」

⑤「美富久酒造」

<その他活動>

・大阪府の依頼により木造住宅等の「耐震診断・改修相談窓口」

（一財）大阪建築防災センターへ相談員を派遣（第2月曜日）

担当月・・・令和6年／4月・8月・11月、令和7年／1月・3月

・公益財団法人 大阪府都市整備推進センターに参画

<「木造住宅の日」勉強会>

・11月15日 行先：三重県亀山市 （参加者：19名）

【研修内容】①「加藤家長屋門・土蔵・主屋」

②「旧 舘家^{たうちけ}住宅」

③「ごかつら池ふるさと村」

<第27回「木のある暮らし」作文コンクール>

・9月27日 近畿ブロック賞の選定 於：南海不動産㈱ 会議室

出席者：高田支部長、業務広報委員（5名）

審査候補作品：<低学年の部>審査作品13作品中 1作品選出

<高学年の部>審査作品15作品中 1作品選出

・10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）

・10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」

出席者：高田支部長

（8）中国支部

・5月23日 広島県令和6年度建設型応急住宅担当者会議参加

・5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」

<第27回「木のある暮らし」作文コンクール 中国ブロック賞の選定>

審査候補作品：<低学年の部>審査作品10作品中 1作品選出

<高学年の部>審査作品12作品中 1作品選出

- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：西事務局長
- ・ 3月31日 書面による支部総会を開催
議 題：令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算

（9）四国支部

- ・ 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
 - ・ 5月30日 本部総会・懇親会参加（支部長、事務局長）
 - ・ 9月14日 会員宛メール配信（建設工事等に伴う当社通信ケーブルへの建設用防護管取付に係る費用負担および申込方法についての情報共有）
- ＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール 四国ブロック賞の選定＞
- 審査候補作品：＜低学年の部＞審査作品12作品中 1作品選出
＜高学年の部＞審査作品11作品中 1作品選出
- ・ 10月26日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
 - ・ 10月26日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店1F「すまい・るホール」
出席者：小川支部長
 - ・ 3月 7日 書面による幹事会
 - ・ 3月17日 書面による支部総会を開催
議 題：令和6年度事業報告・収支報告、役員の選任、令和7年度事業計画・収支予算

（10）九州支部

- 5月30日 事務局長会議参加（事務局長）於：明治記念館「鶴亀の間」
 - 11月27日・28日 いきいき森の探検隊・歴史的建造物 研修見学会の実施
※愛媛県「臥龍山荘」 / 高知県「隈研吾の建築を巡る」
 - 12月13日 幹事会／運営委員会 開催
議 題：令和7年度事業計画、収支予算
令和6年度下期事業活動報告、木造応急仮設住宅取組み状況報告、研修視察旅行の報告
 - 3月10日 幹事会／運営委員会 開催
議 題：令和6年度事業報告、収支報告、令和7年度事業計画、予算概要（案）
 - 定時支部総会 令和7年3月10日 於：八仙閣 本店
（審議事項）令和6年度事業報告、収支決算、令和7年度事業計画、収支予算
- ＜木造応急仮設住宅の取組み＞
- ・ 7月 4日 大分県と木造応急仮設住宅の建設に関する協定締結
 - ・ 7月19日 福岡県総務部防災危機管理局主催による「沖縄県国民保護訓練」に係る避難住民受け入れに関するWEB会議（後述の「福岡県住民避難受入関係機関会議」）参加
 - ・ 7月31日 第1回 福岡県住民避難受入関係機関会議 参加
 - ・ 10月22日 第2回 福岡県住民避難受入関係機関会議 参加
 - ・ 12月23日 第3回 福岡県住民避難受入関係機関会議 参加

＜第27回「木のある暮らし」作文コンクール＞

- ・ 6 月 作文コンクール募集活動
- ・ 1 0 月 1 日 九州・沖縄ブロック賞の選定
審査候補作品：＜低学年の部＞審査作品 2 4 作品中 1 作品選出
＜高学年の部＞審査作品 2 2 作品中 1 作品選出
- ・ 1 0 月 2 6 日 会長・支部長懇談会：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・ 1 0 月 2 6 日 表彰式への参加：住宅支援機構 本店 1 F 「すまい・るホール」
出席者 ： 脇山支部長

(参 考)

令和6年度 研究資料等成果物発行一覧

事業委員会	出版書籍	発行月	版:ページ
技術開発委員会	木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅特記仕様書（木住協仕様） ＜520－7版＞マニュアル	令和 6年 5月	A4版/ 182頁
	木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル(第8版)＜本編＞	令和 6年 9月	A4版/ 89頁
	木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル(第8版)＜資料編①＞ (1時間耐火構造)	令和 6年 9月	A4版/ 269頁
	木造軸組工法による耐火建築物実例集	令和 7年 1月	A4版/ 80頁
	講習会修了者のための木造軸組工法による耐火建築物の設計・施工の手引き	令和 7年 3月	A4版/ 102頁
	木住協仕様高強度耐力壁の開発 事業報告書	令和 7年 3月	A4版/ 182頁
	グッドリフォーム事例集2024	令和 7年 3月	A4版/ 19頁
生産技術委員会	木造軸組工法住宅 施工管理チェックポイントマニュアル リフォーム版	令和 6年 10月	A4版/ 57頁
資材・流通委員会	高耐久資材集	令和 7年 2月	A4版/ 69頁
	令和6年度資産価値のある高耐久住宅研究報告Ⅱ	令和 7年 2月	A4版/ 64頁
	木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書(第7回)	令和 7年 3月	A4版/ 157頁
業務・広報委員会	木芽Vol.188 2024. 春号	令和 6年 4月	A4版/ 33頁
	木芽Vol.189 2024. 夏号	令和 6年 7月	A4版/ 44頁
	木芽Vol.190 2024. 秋号	令和 6年 11月	A4版/ 44頁
	木芽Vol.191 2025. 新春号	令和 7年 1月	A4版/ 54頁
	令和5年度木住協自主統計および着工統計の分析報告書	令和 6年 8月	A4版/ 54頁
	第27回「木のある暮らし」作文コンクール入選作品集	令和 6年 12月	A4版/ 60頁
研修企画委員会	2024年度版住宅と税金～税制ガイドブック～	令和 6年 4月	A4版/ 94頁
	2024年度版木造ハウジングコーディネーターテキスト 営業編	令和 6年 5月	A4版/ 267頁
	2024年度版木造ハウジングコーディネーターテキスト 技術編	令和 6年 5月	A4版/ 200頁

(参 考)

令和6年度講習会等の実施状況

事業委員会	講習会等の名称	開催回数	開催地	受講者参加者
技術開発委員会	木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル講習会(1時間耐火構造)	17回	東京(WEB同時開催5回)・大阪・名古屋・金沢	500名
	木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル講習会(2時間耐火構造)	6回	WEB	17名
	木造の可能性<木造による耐火・中大規模建築物>講演会	11回	東京・大阪・名古屋・金沢	55名
	木造軸組工法による高耐力耐力壁(木住協仕様)マニュアル講習会	6回	WEB	46名
	建築基準法及び建築物省エネ法改正内容に関する説明会	3回	東京・大阪・名古屋	121名
	改正建築基準法・建築物省エネ法 セミナー	1回	東京	307名
生産技術委員会	「既存住宅状況調査技術者」(新規)講習会(対面講習)	3回	東京	14名
	「既存住宅状況調査技術者」(更新)講習会(対面講習)	3回	東京	34名
	「既存住宅状況調査技術者」WEB新規講習会	9回	7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月	61名
	「既存住宅状況調査技術者」WEB更新講習会	9回	7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月	283名
	「既存住宅状況調査技術者」WEB(新規・更新)講習会(再受講)	3回	10月、1月、3月	4名
	【木造住宅 施工管理チェックポイントマニュアル リフォーム版】解説セミナー	1回	東京	59名
	「木造軸組工法住宅 施工管理チェックポイントマニュアルの解説」オンラインセミナー	1回	YouTube配信	-
	施工管理者のための安全衛生スキルアップセミナー【会員限定+マニュアル付】	1回	YouTube配信	-
	住宅現場の「石綿関連法令」改正に対応するための基礎セミナー	1回	YouTube配信	-
	建設リサイクル法解説セミナー	1回	YouTube配信	-
資材・流通委員会	住まいのトレンドセミナー	6回	東京、WEB	347名
	木造建築、木質材料関連製造工場等の視察	1回	東京都	18名
研修企画委員会	木造軸組工法による省令準耐火構造特記仕様書(木住協仕様)講習会	11回	WEB	560名
	「住宅と税金」改正ポイント解説セミナー	1回	YouTube配信	-
	木造ハウジングコーディネーター講習会	3回	対面(東京・大阪・名古屋)	36名
	木造ハウジングコーディネーター講習会	1回	WEB	195名
	木造ハウジングコーディネーター資格試験	1回	37都道府県テストセンター(100会場)	292名
	木造ハウジングコーディネーター更新講習	1回	WEB	172名

認定事業 推進委員会	木造住宅検査員講習会WEB新規	12回	4月、5月、6月、7月、8月、9月、 10月、11月、12月、1月、2月、3月	37名
	木造住宅検査員講習会WEB更新	1回	WEB	115名
	雨水浸入事故から学ぶ防水対策セミナー	1回	WEB	83名
	屋根と壁の取り合い納まり施工実演セミナー	1回	愛媛	50名
	【事故抑制セミナー】■設計施工基準改訂のポイント■能登半島地震と木造住宅の耐震改修■4号特 例見直しへの住宅メーカーの対応	4回	東京、大阪、名古屋、福岡	68名
	擁壁保証セミナー	1回	WEB	36名
	プロだけが知る 住宅地盤のリアル2025	1回	WEB	35名
計		124回		3,545名

第3号議案 令和6年度収支決算に関する件

令和6年度における収支予算の執行状況について、定款第46条の規定に基づき、別紙(案)のとおり承認を諮りたい。

(別 紙)	(ページ)
① 貸借対照表 (案)	4 2
② 正味財産増減計算書 (案)	4 3 - 4 5
③ 財産目録 (案)	4 6
④ 財務諸表に対する注記	4 7
⑤ 付属明細書	4 7

定 款 (抜粋) (事業報告及び決算)

第46条 本協会の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、会長が次の各号に掲げる書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、定時総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 正味財産増減計算書
 - (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- 2 前項の第3号から第5号までについては、5年間保存しなければならない。
- 3 貸借対照表については、定時総会終了の日後5年を経過する日までの間、電磁的方法により公告するものとする。
- 4 計算書類等(各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書)を総会の日から2週間前の日から5年間主たる事務所に備え置くものとする。なお、従たる事務所においては同様に3年間備え置くものとする。
- 5 前項の書類のほか、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

① 貸借対照表 (案)
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	276,540,884	367,010,928	△ 90,470,044
売 掛 金	7,446,360	10,335,250	△ 2,888,890
未 収 金	5,935,452	2,830,010	3,105,442
前 払 金	6,769,470	3,262,560	3,506,910
有 価 証 券	67,298,000	0	67,298,000
棚 卸 資 産	5,797,212	5,811,346	△ 14,134
流 動 資 産 合 計	369,787,378	389,250,094	△ 19,462,716
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	48,618,000	43,834,000	4,784,000
事 務 所 整 備 積 立 資 金	40,000,000	40,000,000	0
特 別 調 査 研 究 積 立 資 金	47,000,000	47,000,000	0
特 定 資 産 計	135,618,000	130,834,000	4,784,000
(2) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	3,708,857	4,130,911	△ 422,054
会 員 シ ス テ ム	2,010,722	2,038,052	△ 27,330
P C ソ フ ト	4,556,789	5,862,782	△ 1,305,993
什 器 備 品	1,999,649	3,075,979	△ 1,076,330
電 話 加 入 権	14,000	14,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	15,950,000	15,950,000	0
そ の 他 固 定 資 産 計	28,240,017	31,071,724	△ 2,831,707
固 定 資 産 合 計	163,858,017	161,905,724	1,952,293
資 産 合 計	533,645,395	551,155,818	△ 17,510,423
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	4,557,466	13,930,173	△ 9,372,707
前 受 金	110,357,130	111,519,010	△ 1,161,880
預 り 金	488,964	956,730	△ 467,766
未 払 消 費 税 等	1,356,400	244,900	1,111,500
未 払 法 人 税 等	4,840,200	1,174,600	3,665,600
流 動 負 債 合 計	121,600,160	127,825,413	△ 6,225,253
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	48,618,000	43,834,000	4,784,000
固 定 負 債 合 計	48,618,000	43,834,000	4,784,000
負 債 合 計	170,218,160	171,659,413	△ 1,441,253
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	363,427,235	379,496,405	△ 16,069,170
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	533,645,395	551,155,818	△ 17,510,423

②正味財産増減計算書（案）
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費・入会金	236,978,000	240,815,000	△ 3,837,000
②事業収益	119,877,077	138,333,663	△ 18,456,586
③雑収益	1,973,449	718,446	1,255,003
経常収益計	358,828,526	379,867,109	△ 21,038,583
(2) 経常費用			
①事業費	287,068,437	331,764,874	△ 44,696,437
②管理費	64,081,559	61,720,506	2,361,053
経常費用計	351,149,996	393,485,380	△ 42,335,384
投資有価証券評価損益等	△ 18,907,500	△ 8,334,000	△ 10,573,500
当期経常増減額	△ 11,228,970	△ 21,952,271	10,723,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度売掛金訂正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,228,970	△ 21,952,271	10,723,301
法人税、住民税及び事業税	4,840,200	1,112,500	3,727,700
当期一般正味財産増減額	△ 16,069,170	△ 23,064,771	6,995,601
一般正味財産期首残高	379,496,405	402,561,176	△ 23,064,771
一般正味財産期末残高	363,427,235	379,496,405	△ 16,069,170
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	363,427,235	379,496,405	△ 16,069,170

正味財産増減計算書（内訳書）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：円）

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
I. 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 受取会費・入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,978,000	236,978,000
受 取 入 会 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,700,000	5,700,000
1 種 A 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,052,000	91,052,000
1 種 B 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,998,000	88,998,000
1 種 C 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,752,000	16,752,000
2 種 A 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,236,000	16,236,000
2 種 B 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,640,000	8,640,000
3 種 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,290,000	4,290,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,310,000	5,310,000
②事業収益	22,093,400	8,332,050	0	119,700	23,547,370	58,008,487	613,712	0	0	7,162,358	119,877,077	0	119,877,077
刊 行 物 頒 布 収 益	14,354,900	1,258,200	0	0	8,632,470	2,860	0	0	0	0	24,248,430	0	24,248,430
講 習 会 等 収 益	7,738,500	7,050,750	0	0	14,914,900	0	0	0	0	0	29,704,150	0	29,704,150
そ の 他 事 業 収 益	0	23,100	0	119,700	0	8,388,743	613,712	0	0	0	9,145,255	0	9,145,255
認 定 事 務 手 数 料 収 益	0	0	0	0	0	48,388,684	0	0	0	0	48,388,684	0	48,388,684
検 査 員 登 録 料 収 益	0	0	0	0	0	407,000	0	0	0	0	407,000	0	407,000
検 査 員 受 講 料 収 益	0	0	0	0	0	821,200	0	0	0	0	821,200	0	821,200
支 部 事 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,162,358	7,162,358	0	7,162,358
③雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,973,449	1,973,449
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,665	133,665
有 価 証 券 運 用 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,615,618	1,615,618
雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,166	224,166
経 常 収 益 計	22,093,400	8,332,050	0	119,700	23,547,370	58,008,487	613,712	0	0	7,162,358	119,877,077	238,961,449	358,828,526
(2) 経常費用													
①事 業 費	61,733,325	22,397,775	16,412,400	51,528,096	32,347,909	19,247,926	8,151,124	3,773,681	25,240,032	46,236,169	287,068,437	0	287,068,437
役 員 報 酬	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	9,000,000	0	9,000,000
給 料 手 当	6,013,303	4,008,869	3,006,651	3,507,760	3,507,760	4,509,977	1,002,217	1,503,325	1,503,325	1,503,325	30,066,512	0	30,066,512
退 職 給 付 費 用	574,080	382,720	287,040	334,880	334,880	430,560	95,680	143,520	143,520	143,520	2,870,400	0	2,870,400
福 利 厚 生 費	1,254,460	836,306	627,230	731,768	731,768	940,845	209,076	313,615	313,615	313,615	6,272,298	0	6,272,298
会 議 費	1,813,994	1,446,739	454,409	1,300,459	2,168,936	1,009,533	211,439	95,219	380,879	980,747	9,862,354	0	9,862,354
旅 費 交 通 費	1,032,939	313,735	839,065	3,569,170	1,092,361	1,577,059	1,960,540	0	86,870	1,448,227	11,919,966	0	11,919,966
通 信 運 搬 費	1,203,283	659,071	898,043	5,718,500	1,778,262	471,365	76,437	38,218	152,875	343,969	11,340,023	0	11,340,023
減 価 償 却 費	517,608	345,072	86,268	431,340	301,938	215,670	86,268	43,134	172,536	388,206	2,588,040	0	2,588,040
消 耗 什 器 備 品 費	106,292	70,861	17,715	88,577	62,004	44,288	17,715	8,857	35,430	79,719	531,458	0	531,458
消 耗 品 費	276,341	184,227	46,056	230,284	161,199	115,142	46,056	23,028	92,113	207,255	1,381,701	0	1,381,701
印 刷 製 本 費	10,683,440	2,989,615	3,150,071	13,296,985	6,931,101	168,991	67,596	167,448	135,192	304,184	37,894,623	0	37,894,623
光 熱 水 料 費	202,469	134,979	33,744	168,724	118,107	84,362	33,744	16,872	67,489	151,851	1,012,341	0	1,012,341
賃 借 料	4,530,786	3,020,524	755,131	3,775,655	2,642,958	1,887,827	755,131	377,565	1,510,262	3,398,090	22,653,929	0	22,653,929
保 険 料	41,544	27,696	6,924	34,620	24,234	17,310	6,924	3,462	13,848	31,158	207,720	0	207,720
諸 謝 金	2,240,620	969,080	815,770	1,082,850	2,480,275	603,425	55,770	27,885	111,540	250,965	8,638,180	0	8,638,180
租 税 公 課	523,342	336,628	85,157	420,785	294,549	210,392	84,157	42,078	168,314	378,707	2,544,109	0	2,544,109
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,174,400	0	19,174,400	0	19,174,400
委 託 費	23,911,516	5,385,526	4,296,969	7,193,365	7,780,581	495,675	2,273,881	33,684	134,738	5,303,161	56,809,096	0	56,809,096
広 報 普 及 費	0	0	16,500	5,644,936	0	0	0	0	0	0	5,661,436	0	5,661,436
新 聞 図 書 費	46,357	14,832	16,908	469,372	12,978	14,550	13,828	1,854	7,416	16,686	614,781	0	614,781
雑 費	5,948,238	642,445	72,749	2,628,045	651,470	5,550,953	254,665	33,917	135,670	412,698	16,330,850	0	16,330,850

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
期 首 刊 行 物 棚 卸 高	3,877,233	1,560,800	0	21	372,680	612	0	0	0	0	5,811,346	0	5,811,346
期 末 刊 行 物 棚 卸 高	△ 3,964,520	△ 1,831,950	0	0	△ 132	△ 610	0	0	0	0	△ 5,797,212	0	△ 5,797,212
支 部 活 動 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,680,086	29,680,086	0	29,680,086
②管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,081,559	64,081,559
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,044,354	20,044,354
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,913,600	1,913,600
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,181,536	4,181,536
会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,808,808	3,808,808
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	758,925	758,925
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,528,760	1,528,760
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,725,367	1,725,367
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,314	354,314
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	921,142	921,142
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,351,934	1,351,934
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	674,903	674,903
貸 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,102,628	15,102,628
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,480	138,480
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,115,400	1,115,400
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,683,148	1,683,148
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,347,388	1,347,388
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,160	74,160
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,356,712	1,356,712
経 常 費 用 計	61,733,325	22,397,775	16,412,400	51,528,096	32,347,909	19,247,926	8,151,124	3,773,681	25,240,032	46,236,169	287,068,437	64,081,559	351,149,996
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 18,907,500	△ 18,907,500
当 期 経 常 増 減 額	△ 39,639,925	△ 14,065,725	△ 16,412,400	△ 51,408,396	△ 8,800,539	38,760,561	△ 7,537,412	△ 3,773,681	△ 25,240,032	△ 39,073,811	△ 167,191,360	155,962,390	△ 11,228,970
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,639,925	△ 14,065,725	△ 16,412,400	△ 51,408,396	△ 8,800,539	38,760,561	△ 7,537,412	△ 3,773,681	△ 25,240,032	△ 39,073,811	△ 167,191,360	155,962,390	△ 11,228,970
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,840,200	4,840,200
当期一般正味財産増減額	△ 39,639,925	△ 14,065,725	△ 16,412,400	△ 51,408,396	△ 8,800,539	38,760,561	△ 7,537,412	△ 3,773,681	△ 25,240,032	△ 39,073,811	△ 167,191,360	151,122,190	△ 16,069,170
一般正味財産期首残高													379,496,405
一般正味財産期末残高													363,427,235
Ⅱ. 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増加額													0
一般正味財産への振替額													0
指定正味財産期首残高													0
指定正味財産期末残高													0
Ⅲ. 正味財産期末残高													363,427,235

③ 財 産 目 録 (案)

(令和 7 年 3 月 3 1 日 現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金			276,540,884
現 金	手許保管	運転資金として	299,116
預 金	普通預金	運転資金として	276,241,768
	三井住友銀行 東京公務部		70,766,616
	三菱UFJ銀行 虎ノ門中央支店		94,487,195
	三菱UFJ銀行 赤坂見附支店		95,258,286
	ゆうちょ銀行 018支店		5,397,763
	支 部		10,331,908
売 掛 金		木優住宅事務手数料他	7,446,360
未 収 金		工事総合保険料他	5,935,452
前 払 金		事務所家賃他	6,769,470
有 価 証 券	利付国債 第58回他	運転資金として	67,298,000
棚 卸 資 産		刊行物	5,797,212
流 動 資 産 合 計			369,787,378
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			135,618,000
退職給付引当預金	三井住友銀行 東京公務部	職員の退職給付のため	48,618,000
事務所整備積立預金	有価証券		40,000,000
特別調査研究積立預金	(利付国債 第58回他)		47,000,000
そ の 他 固 定 資 産			28,240,017
建 物 附 属 設 備		内装設備等	3,708,857
会 員 シ ス テ ム		会員管理システム	2,010,722
P C ソ フ ト		講習会申込システム他	4,556,789
什 器 備 品		会議室AV設備他	1,999,649
電 話 加 入 権	NTT		14,000
敷 金 ・ 保 証 金		賃貸契約敷金	15,950,000
固 定 資 産 合 計			163,858,017
資 産 合 計			533,645,395
II. 負債の部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金		成果物作成委託費他	4,557,466
前 受 金		令和7年度上期会費他	110,357,130
預 り 金		社会保険料他	488,964
未払消費税等			1,356,400
未払法人税等			4,840,200
流 動 負 債 合 計			121,600,160
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金		職員の退職給付のため	48,618,000
固 定 負 債 合 計			48,618,000
負 債 合 計			170,218,160
正 味 財 産			363,427,235

④財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は決済日の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は最終仕入原価法に基づく低価法を採用している。

(3) 固定資産の評価基準及び評価方法

建物附属設備及び什器備品については定率法、会員システム、P C ソフト及び特許権については定額法により償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	43,834,000	4,784,000	0	48,618,000
事務所整備積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000
特別調査研究積立資産	47,000,000	0	0	47,000,000
合 計	130,834,000	4,784,000	0	135,618,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,517,623	8,808,766	3,708,857
P C ソフト	14,745,022	8,177,511	6,567,511
什器備品	7,508,579	5,508,930	1,999,649
合 計	34,771,224	22,495,207	12,276,017

⑤附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の 2 に記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の 1 (4) に記載している。

第4号議案 役員の選任に関する件

現役員（理事28名、監事2名）の任期は、令和7年度定時総会（令和7年5月29日開催）をもって満了する。

このため、次期役員選任に当たっては、定款第24条及び第27条の規定に基づき、別紙「役員候補者（案）」により選任を求める。

1. 次期役員の選任

令和7年5月29日 令和7年度 定時総会

2. 次期役員の任期

自 令和7年5月29日

至 改選後2年以内に終了する事業年度のうち
最終のものに関する定時総会の終結の時まで

定款抜粋

（選任等）

第24条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事及び監事は、正会員（法人にあっては指定代表者）の中から選任するものとする。ただし、理事のうち5名以内、監事1名を会員以外の者から選任することができる。

3 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。

4 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

（任期）

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 役員候補者（案）

令和7年5月29現在

役員	氏名	主たる職業・役職	会員種別	備考
理事	おおば よしやす 大 場 吉 恭	サーラ住宅株式会社 代表取締役社長	1 種 A	
同	なかむら みちたか 中 村 充 孝	三交不動産株式会社 代表取締役社長（中部支部長）	1 種 A	
同	いちかわ あきら 市 川 晃	住友林業株式会社 代表取締役会長	1 種 A	
同	ながせ としや 永 瀬 俊 哉	大和ハウス工業株式会社 取締役専務執行役員 ハウジング・ソリューション本部長	1 種 A	
同	そうま たかし 相 馬 孝 至	株式会社土屋ホーム 取締役経営戦略本部長	1 種 A	
同	たかだ ゆきお 高 田 幸 男	南海不動産株式会社 常務取締役総務部長 賃貸事業部長（近畿支部長）	1 種 A	
同	なかがわ まさてる 中 川 政 輝	株式会社日本ハウスホールディングス 上席執行役員 日本ハウス事業部本部長	1 種 A	
同	こんどう あきら 近 藤 昭	株式会社ヒノキヤグループ 代表取締役社長 C E O	1 種 A	
同	ふるかわ じゅんいち 古 河 潤 一	古河林業株式会社 代表取締役社長	1 種 A	
同	わきやま しょうじ 脇 山 章 治	株式会社北洋建設 取締役最高顧問（九州支部長）	1 種 A	
同	のむら こういちろう 野 村 孝一郎	株式会社細田工務店 代表取締役社長	1 種 A	
同	なかうち こうじろう 中 内 晃次郎	ボラテック株式会社 代表取締役	1 種 A	
同	えねい まさひと 江 井 政 仁	株式会社えねい建設 代表取締役社長（静岡県支部長）	1 種 B	
同	おくだ まさのり 億 田 正 則	大建工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 C E O	2 種 A	
同	しまむら あきら 島 村 明	株式会社ノダ 顧問	2 種 A	
同	やまだ まさし 山 田 昌 司	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 代表取締役 社長執行役員	2 種 A	
同	うわもり いちろう 上 森 一 郎	吉野石膏株式会社 常務取締役 営業統轄本部長	2 種 A	
同	まつもと さちお 松 本 佐千夫	株式会社 L I X I L 会長	2 種 A	
同	ほり ひでみつ 堀 秀 充	Y K K A P 株式会社 代表取締役会長	2 種 A	
同	ほりかわ ともこ 堀 川 智 子	中国木材株式会社 取締役会長（中国支部長）	2 種 B	
同	かとう ひさし 加 藤 永	常勤役員		
同	かとう ひろあき 加 藤 博 昭	株式会社 A Q G r o u p 取締役	1 種 A	新任
同	とよだ はるひこ 豊 田 治 彦	積水ハウス株式会社 専務執行役員 秘書・渉外・E S G 経営推進担当	1 種 A	新任
同	すぎた まさゆき 杉 田 理 之	ナイス株式会社 取締役会長（神奈川支部長）	1 種 A	新任
同	なんや かずひで 南 谷 和 秀	ミサワホーム株式会社 専務執行役員	1 種 A	新任
同	さくもと あきひこ 作 本 明 彦	株式会社 サンゲツ 執行役員 東京支社長	2 種 A	新任
同	きよた のりあき 清 田 徳 明	T O T O 株式会社 代表取締役 会長 兼 取締役会議長	2 種 A	新任
同	こばやし まさき 小 林 正 樹	東京ガス株式会社 リビング営業一部長	2 種 A	新任
	（28名）			
監事	たか はし さとる 高 橋 聡	株式会社一条工務店 執行役員 営業部部長	1 種 B	
同	との い かず し 殿 井 一 史	ニチハ株式会社 取締役専務執行役員	2 種 A	
	（2名）			

※（会員種別順 会社名五十音順）

第5号議案 功労者表彰の決定に関する件

令和7年度定時総会における功労者表彰について、選考委員会より別添名簿のとおり受賞候補者の推薦がありましたので、表彰規程第2条から第5条までの規定に基づき、承認を諮りたい。

(表彰規程抜粋)

(表彰の種類)

第2条 表彰は、事業部門表彰及び業務部門表彰とする。

(表彰の基準)

第3条 表彰は、次の各号の1に該当する者に対して行う。

1 事業部門表彰

当協会が推進する各事業活動に積極的に取り組み、その普及促進に顕著な功績をあげた会員会社

2 業務部門表彰

(1) 当協会に対し、業務上著しく功績をあげた者

(2) 前号に準ずる功労をあげ表彰に値すると認められる者

(表彰の方法)

第4条 会長は、理事会の承認を得て、受賞者に対し感謝状の他記念品を贈呈して表彰する。

(表彰の時期)

第5条 表彰は、毎年度の定時総会において行う。

令和7年度 功労者表彰 受賞者名簿（案）

令和7年5月29日

一般社団法人 日本木造住宅産業協会

1. 事業部門表彰

木優住宅事業関係	11 社
工事総合保険事業関係	5 社
1 時間耐火構造関係	3 社
省令準耐火構造関係	3 社
木造ハウジングコーディネーター関係	2 社
計	24 社

2. 業務部門表彰（功労者）

本部関係者	20 名
支部関係者	
中部支部	5 名
近畿支部	3 名
九州支部	1 名
計	29 名
事業部門・業務部門 合計	53 件

1. 事業部門表彰

(木優住宅事業関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	三交不動産株式会社	木優住宅(住宅瑕疵担保責任保険付住宅)事業において顕著な功績を挙げられた。
2	新産住拓株式会社	
3	株式会社YAZAWA LUMBER	
4	株式会社シアーズホームバース	
5	株式会社あいハウジング	
6	株式会社サティスホーム	
7	土屋興業株式会社	
8	株式会社丸協	
9	章和ホーム株式会社	
10	大和財託株式会社	
11	株式会社甲静ハウジング	

(工事総合保険事業関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	株式会社アーニストホーム	木住協工事総合保険事業において長年にわたり顕著な功績を挙げられた。
2	株式会社アイ建設	
3	チトセホーム株式会社	
4	栃井建設工業株式会社	
5	心建築工房株式会社	

(1時間耐火構造関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	株式会社アーキセプト	木造軸組工法による1時間耐火構造建築物の普及に顕著な功績を挙げられた。
2	株式会社ヒロホーム	
3	株式会社リパティホーム	

(省令準耐火構造関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	ポラテック株式会社	省令準耐火構造木住協仕様の普及に顕著な功績を挙げられた。
2	株式会社ヒノキヤグループ	
3	株式会社細田工務店	

(木造ハウジングコーディネーター関係)

NO	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	株式会社エサキホーム	木造ハウジングコーディネーター制度運営に積極的に参加いただき、顕著な功績を挙げられた。
2	サーラ住宅株式会社	

2. 業務部門表彰(功労者)

【本 部 関 係】

NO	氏 名	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	うめきたかのり 梅 木 孝 範	住友林業株式会社	本部運営委員会委員長として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
2	たにぐち てつや 谷 口 哲 哉	株式会社日本ハウスホールディングス	本部運営委員会の委員並びに生産技術委員会の委員及び安全衛生・CSワーキンググループのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
3	いのまひろし 猪野間 寛	株式会社AQ Group	本部運営委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
4	たかがきたかよし 高 垣 隆 好	ミサワホーム株式会社	本部運営委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
5	いしかわじゅんいち 石 川 純 一	株式会社ウッドワン	技術開発委員会及び技術開発小委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
6	なかじまたかし 中 島 隆	ミサワホーム株式会社	技術開発委員会及び技術開発小委員会の委員、木造防耐火性能研究ワーキンググループのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
7	まつもとひとし 松 本 仁	株式会社アールシーコア	技術開発委員会及び技術開発小委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
8	かとうはやと 加 藤 隼 人	シネジック株式会社	技術開発委員会及び技術開発小委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
9	たなかやすお 田 中 康 夫	住友林業株式会社	技術開発委員会の木造防耐火性能研究ワーキンググループの主査として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
10	くどうとしみ 工 藤 俊 美	近藤建設株式会社	生産技術委員会の委員及び生産管理ワーキンググループのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
11	ふじばやしかのり 藤 林 貴 則	ヤマト住建株式会社	業務・広報委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
12	いしかわこうぞう 石 川 廣 三	東海大学 名誉教授 工学博士	資材・流通委員会の資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングの主査として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
13	いしはらさおり 石 原 沙 織	千葉工業大学 創造工学部建築学科 准教授 博士（工学）	資材・流通委員会の資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングの主査として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。

14	くまもと こうき 熊本 幸樹	株式会社LIXIL	資材・流通委員会の副委員長及び商品紹介検討チームのリーダーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
15	みやこしまさたけ 宮腰 昌武	エスケー化研株式会社	資材・流通委員会の委員及び資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
16	かじわら ひさお 梶原 久夫	カジワラホーム株式会社	資材・流通委員会の委員及び資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
17	にしおかひろあき 西岡 裕晃	株式会社カナイ	資材・流通委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
18	しだ こうじ 至田 康二	住友林業株式会社	資材・流通委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
19	うじのまさのり 宇治野 仁教	株式会社タナカ	資材・流通委員会の委員として、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。
20	いしかわとしき 石川 俊樹	株式会社鶴弥	資材・流通委員会の委員及び資産価値のある高耐久住宅研究ワーキングのメンバーとして、長年にわたり協会の運営・活動に尽力され多大の功績を挙げられた。

【支 部 関 係】

(中部支部)

NO	氏 名	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	つるみさとる 鶴 見 哲	株式会社鶴弥	中部支部の幹事として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
2	なかむらとしお 中 村 利 男	名鉄都市開発株式会社	中部支部の幹事として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
3	やましたえいじ 山 下 栄 二	株式会社サンゲツ	中部支部の幹事として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
4	とみやまたかお 富 山 拳 男	三交不動産株式会社	中部支部の支部長及び運営委員会の委員長として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
5	のじりむねお 野 尻 宗 男	株式会社ハウステック	中部支部の運営委員会の委員として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。

(近畿支部)

NO	氏 名	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	あさかわかつみ 浅 川 克 美	三協立山株式会社	近畿支部の幹事及び運営委員会の委員として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
2	しみずひろあき 清 水 浩 明	アキツ工業株式会社	近畿支部の幹事及び運営委員会の委員として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。
3	あきばのぶたけ 秋 場 信 毅	株式会社L I X I L	近畿支部の幹事並びに運営委員会の委員及び業務・広報委員会の委員長として、長年にわたり支部の発展のために尽力され多大の功績を挙げられた。

(九州支部)

NO	氏 名	会 社 名	表 彰 理 由 概 要
1	みうらひさお 三 浦 寿 雄	株式会社大分みらい建設	大分県との木造応急仮設住宅建設協定締結に関して、県との調整役としてご尽力いただいた。

【報告事項】1.令和7年度事業計画に関する報告

令和7年度事業計画 重要事項

木造の住宅・建築物の性能・品質等の向上を図り、国民の住生活・住環境の向上、木造の住宅・建築物に係る産業界の発展に寄与するため、技術開発等とともに、会員サービス、地域貢献活動、支部活動等の充実による木造の住宅・建築物に対する社会の認知度の向上に向けて、以下の項目について取り組みを進める。

特に、変化の激しい社会経済環境のなかでの会員サービス向上の一環として、各会員の事業の発展・継続を支援するため、多様な会員ニーズを踏まえた研修企画の一層の充実と、情報発信の強化を図る。また、本部と支部の連携強化に向けたセミナー等の合同開催や意見交換の機会の充実を図るとともに、DXなどの新たな分野での会員支援のあり方を検討する。

1. 災害対応の強化等を通じた地域貢献

令和6年能登半島地震への対応を踏まえた木造応急仮設住宅の速やかな建設に向けた体制の再構築と準備作業の加速、都道府県との災害協定の締結推進、そのための本部・支部および地方公共団体との連携強化など。

2. 広報活動の推進による認知度向上

住宅・建築行政に関する情報収集と会員への迅速な情報提供、各事業活動のニュースリリース、作文コンクールの実施、会員に役立つ協会ホームページの充実、SNSを活用した情報発信の試行、機関誌「木芽」のリニューアルに向けた検討など。

3. 木造住宅・建築物の普及促進

脱炭素・循環型社会の実現に向けた木造中大規模建築物や耐火・準耐火の建築物・住宅の普及のための技術開発と講習等による普及、省エネ関連の木住協仕様の整備、非住宅木造建築物に取り組む会員への支援強化に向けた検討など。

4. 良質な資材の普及と木造化・木質化の推進

「国産材利用実態調査」の詳細分析の実施、「木造戸建住宅の炭素貯蔵量表示ツール」や関係団体と共に構築した「国産木材活用住宅ラベル表示制度」など木の良さを訴求するツールの充実・普及、一種会員と二種会員の情報交換の機会の充実、テーマに応じた良質な資材の情報発信と普及促進など。

5. 良質な住宅ストックの形成とリフォームの推進

「資産価値のある高耐久住宅」の研究成果を踏まえた耐久性向上に向けた情報発信、ZEH等の省エネルギー性能に優れた住宅の普及、新築・既存住宅の省エネ性能・耐震性能等の向上に資する長期優良住宅・安心R住宅等の取組み、消費者に向けたわかりやすい情報発信ツールの開発など。

6. 人材育成の推進

技能者不足への対策の強化、講習会・セミナー等の受講環境の改善、「木造家屋解体工事の安全管理のポイント」の改訂と普及、木造ハウジングコーディネーター資格認定制度の充実・普及、住宅関連施策（税制・規制・助成等）・省エネ基準・スピードスケッチ・木造基礎知識等の講習の充実など。

7. 「木優住宅」等の推進による住宅の品質向上

「木優住宅」の普及と業務効率の向上のための役割分担の見直し、「木造住宅検査員制度」の推進、「木住協工事総合保険」及び「木住協業務災害補償制度」の普及、長期保証制度や新たな保険商品の積極的な普及など。

8. DXによる業務の効率化と会員支援の充実

大臣認定書の発行の電子化、IT環境の整備とIT対応人材の育成、会員のDXへの支援策の検討など

9. 会員企業の事業推進に資する国・関係機関等への提言・要望

上記方針をもって、令和7年度事業計画を別紙のとおり定める。

令和7年度事業計画書

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
技 術 開 発 委 員 会	1. 木造軸組工法技術向上の研究 (1) 木造防耐火性能の整備 ア) 木造耐火・準耐火構造	①普及講習会の実施 (1時間耐火 16回/年) (2時間耐火 6回/年) ②大臣認定書(写し)発行・管理、発行電子化の開発 ③耐火建築物の建物分析 ④各種問合せ対応 ⑤耐火建築物等実例集の充実 ⑥設計自由度向上のための既大臣認定の追加仕様検討・大臣認定取得 ⑦現場見学会実施(中大規模と連携)	①大臣認定書(写し)発行電子化の運用開始 ②耐火・準耐火構造各部詳細検討 ③Q&A更新 ④大臣認定利用拡大方策の検討
	イ) 省令準耐火構造	①省令準耐火構造(木住協仕様)の普及 ②特記仕様書(木住協仕様)の発行・管理 ③特例使用承認への対応 ④特記仕様書内容の支援機構との協議 ⑤特記仕様書システム問合せ対応 ⑥生産技術のリフォーム支援制度(省令準耐火改修)との連携	①個別企業取得の承認仕様との併用仕様追加検討 ②Q&A更新 ③利用拡大方策の検討
	(2) 中大規模木造建築の整備 ア) 中大規模木造建築物	①中大規模木造建築物の調査研究 ②見学会・海外視察の検討	①講習会、講演会の拡充 ②非住宅木造建築物に係る実施設計図書、施工管理資料、施工計画書等の整理(2年計画)
	イ) 高強度耐力壁	①高強度耐力壁/高耐力接合金物の研究 ②高耐力耐力壁普及講習会の実施(年6回/年) ③構造評定書・壁倍率大臣認定書の発行・管理 ④問合せ対応	①高強度耐力壁の構造評定取得検討(継続) ②Q&A更新
	(3) その他 ア) 改修成功事例集	①グッドリフォーム事例集の作成 ②実例のHP掲載	
	イ) その他	①木造建築の性能向上に係る検討(構造・断熱性能等) ②木材利用・木質化アイデア収集(外部セミナー等の参画)	
	2. 建基法関係法令等の改正に伴う対応、技術成果物の改定	①法改正に伴う解説書の整備 ②建基法その他関連法令改正への対応 ③既存成果物の改定	①「基礎の線熱貫流率」木住協仕様の整理及び任意評定取得 ②「断熱等性能等級5、一次エネルギー消費量等級6」(ZEH基準)木住協仕様の整備と普及講習会 ③「断熱等性能等級6・7、一次エネルギー消費量等級6超」(GX志向型住宅)木住協仕様の整備と普及講習会
	3. 支部、関連団体等の外部委員会への支援活動	①外部委員会、報告会、勉強会への参画 ②木住協支部活動支援・参画	

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
生産技術委員会	1. リフォーム関連	①リフォーム関連団体と情報交換・反映 ②リフォーム関係制度の調査・研究 ③既存住宅状況調査技術者講習(新規・更新)実施 ④安心R住宅制度と連携したリフォーム支援策の検討	①既存住宅支援制度の推進 ・リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアルの動画作成・配信 ・「お客様に向けた断熱リフォーム工事の手引き」販売促進用資料・冊子作成
	2. 生産管理関連	①工事監理体制等の技術支援(設計施工一貫での工事請負契約における工事監理のあり方検討) ②設計品質向上に向けた取り組み、省エネ法、JAS対応、新2号建築物の対応策検討	①技能者不足対策の具体的展開 ・学生向け「建築業界プレゼン」の資料作成 ②労働条件・環境の整備・生産性向上の推進(各種プレカットの推進) ・DX等のデジタル技術活用(遠隔ツール・ソフト含む) 情報収集と共有及び、活用推進
	3. 安全衛生・CS関連	①「お客様の不安を安心に変えるコツ！」セミナー実施 ②「安全管理実務者マニュアル」の見直しと部分改訂	①現場監督と現場作業者の安全・CS知識向上と普及 ・「電動エア工具と脚立安全作業のポイント」を活用したウェビナーの検討及び、開催 ・「木造家屋解体工事の安全管理ポイント」マニュアル改訂
	4. 建設副産物関連	①石綿取扱いに向けた情報収集とセミナー動画の検討	①石綿取扱いに向けた情報提供セミナー ・「お客様向け・石綿除去工事の概要・注意点説明」のリーフレット作成 ・「関係者向け石綿除去工事概要・基礎知識ウェビナーの開催 ・建設副産物のHP見直し・更新
	5. 生産技術に関する情報収集及び情報発信(外部委員会参加を含む)	①支部との連携	

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
資材・流通委員会	1. 委員会活動の開催 (8回/年)	①各種団体や行政等からの情報共有 ②建材・住宅設備のLCA算定、EPD取得に関する情報提供	①1種会員との情報交換会の企画立案 ②2種会員の良質な資材の情報発信の試行
	2. 施設見学の開催 (2回/年)	①住宅関連の製造工場や木造・木質化施設の見学会の実施	
	3. 2種会員の商品情報の発信と勉強会の実施	①「Select the BEST」の掲載内容のブラッシュアップ ②2種会員の商品紹介会の実施	①1種会員のニーズに応じた商品掲載 ②現物商品展示による対面型商品研修会の企画立案
	4. 木造住宅等に関わる国産材利用実態調査	①第7回国産材利用実態調査に基づく深堀調査の実施 ②炭素貯蔵量簡易計算ツールページのリニューアル	①木材利用の意義・効果の勉強会開催
	5. 「資産価値のある高耐久住宅WG」活動	①木住協が考える「資産価値のある高耐久住宅モデルプラン」の情報発信	

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
業務・広報委員会	1. 委員会活動	①年間9回以上の委員会開催 業務・広報部の事業活動についての企画・立案・審議 ②視察会の実施	
	2. 自主統計及び着工統計の分析報告書の発行	①令和6年度木住協会員と国土交通省着工統計の各種分析、解説(回収率目標:90%)	①新たな調査項目を検討
	3. 広報活動	①協会の事業活動に関する記事を報道機関へタイムリーにリリース ②記者発表を4回実施し、記者との関係強化 ③協会活動のPR広告の新聞、雑誌への効果的な広告の展開 ④メールマガジン・ホームページを媒体とした情報サービスの拡充 ・ホームページトップ画面の改修を行い、新着情報・トピックスの一覧性向上を図る ⑤「木ZZの森」の運用	①「木ZZの森」サイトの充実化(コンテンツの拡充)
	4. 作文コンクールの実施	①第28回「木のある暮らし」作文コンクールの実施	①SNS等を活用した応募を検討
	5. 機関誌「木芽」の発行	①機関誌「木芽」の発刊(年4回)と内容の充実	①内容の充実に向けて検討

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
研修企画委員会	1. 木造HC資格制度の推進	①講習会：対面, WE B配信 ②試験：テストセンター開催	①普及活動 ②システム改善 ・テストセンター予約一本化
	2. 「住宅・税制ガイドブック」の改定と発行	①住団連との共同出版 ②税制改正の早期周知 ・ポイント解説動画配信	①「住宅・税制ガイドブック」の活用法等アンケート調査 ②デジタルブック化の検討
	3. 省令準耐火講習会の開催	①講習会：WE B配信	
	4. 会員サポート講習・セミナーの開催	①各事業部主催講習・セミナーの整備 ②支部との連携強化 ・開催要望への対応 ③法改正等関連情報の収集	①新規企画講習・セミナー開催 ②講習会申込システムの改善 ③法改正施行前後の質疑対応強化

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
認定事業推進委員会	1. 「木優住宅」取扱い事業運営	①「木優住宅」取り扱い事業（全保険法人） ②木造住宅検査員新規登録、更新講習 ③制度・基準等変更等のタイムリーな伝達（発生都度）	①20年保険の導入 ②共同住宅取扱い強化 ③リフォーム・既存売買瑕疵保険の取扱い拡充 ④木造検査員WE B講習の充実 ⑤各保険法人新商品の導入
	2. 「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制	①事故抑制セミナーの実施 ②木造軸組工法住宅における、問題点の抽出、実証実験	①検査WG：体験型実技研修の充実 ②普及促進WG：会員とのパイプ強化・サービスの普及
	3. 木造軸組工法住宅の管理体制の向上	①木造住宅検査員監査	①訪問による現場監査の充実
	4. 「木住協保険」取扱い事業運営	①新規及び中途募集 ②保険商品の見直し ③収益事業推進	①工事総合保険内容の改善 E & O保険の導入 ②労災上乗せ保険の利用推進 ③非住宅地盤保険の利用推進
	5. 住宅瑕疵担保履行法の対応	①住宅瑕疵担保履行法の会員への周知 ②同法対応の木優住宅制度の周知	①団体制度の適正な運営改善 ②5保険法人の強み活用
	6. その他		①設計施工基準改定の周知 ②保険申請受理業務の移行 ③支部と連携した活動推進

区分		事業活動項目	事業計画テーマ	
			継 続 分	新 規 分
総務・企画 特命担当	総務・企画	1. 協会活動の強化	①運営委員会審議事項の調整・検討 ②支部未設置地域の状況を勘案した支部設置の整理・検討 ③支部を通じた協会活動への参加呼びかけの強化 ④各支部間及び本部支部間の連携の強化、充実 ・本部支部連絡会議の実施（原則毎月） ・各支部事務局・幹事等との意見交換の実施（随時） ⑤会員増強策の検討・実施 ・会員サービス拡充と明確化による入会促進 ・入会のご案内等の検討、普及促進 ⑥ホームページの運用、管理 ⑦IT環境の整備 ⑧花粉症対策への取組のフォローアップ	①IT対応人材の育成 ②木住協活動記録の作成（データ収集・整理） （H28年度～R7年度）
	特命担当	1. 災害時の木造応急仮設住宅の対応	①地方公共団体との災害協定の締結 ・支部における応急仮設住宅への支援策、初動体制強化促進 ・県別組織体制構築・提案 ・支部の役割の明確化（地方行政との連携） ②締結後の県対策協議会等への対応及びシミュレーション訓練等への参加 ③応急仮設や防災対策等を含め支部活性化に向けた本部支部体制強化の検討 ④応急仮設住宅供給マニュアルを活用した運用体制のモデル構築	① 応急仮設住宅の技術的な検討と木住協標準図面等の作成 ② 応急仮設住宅供給マニュアルの改訂（R8年度中）を目的とした、各部会の活動

区分		事業活動項目	事業計画テーマ	
			継 続 分	新 規 分
支 部 運 営 活 動	北海道支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 2. 研修見学会の実施 3. 災害時の木造応急仮設住宅対応 4. 対外活動 5. 作文コンクール活動	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①「伝統的建築物」研修見学会の実施 ②「北海道内木造建築物」研修バス見学会の実施 ①本部、道行政との連絡・調整 ①ほっかいどう住宅フェア他への参加 ①作文コンクールへの対応	
	東北支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 2. 研修見学会の実施 3. 災害時の木造応急仮設住宅対応 4. 作文コンクール活動	①支部総会、幹事会開催 ①「木造住宅の日」記念研修見学会の実施 ②「伝統的建築物」研修見学会の実施 ①県行政との連絡・調整 ①作文コンクールへの対応	
	神奈川支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 2. 講演会、セミナーの開催 3. 研修見学会の実施 4. 他支部との情報交換会の実施 5. 災害時の木造応急仮設住宅対応 6. 作文コンクール活動	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①講演会の開催 ①木造建築物の見学会、支部会員との交流会の実施 ①他支部との情報交換会の実施 ①本部、県行政（横浜市・相模原市）との連絡・調整 ①作文コンクールへの対応	

区分		事業活動項目	事業計画テーマ	
			継 続 分	新 規 分
支 部 運 営 活 動	北 陸 支 部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催	
		2. 講演会、セミナーの開催	①講演会の開催 ②「耐火・中大規模建築物」講習会の実施 ③国交省をはじめとした住宅への制度改正講習会の実施	
		3. 研修見学会の実施	①「木造住宅の日」記念研修見学会の実施 ②「伝統的建築物」研修見学会の実施 ③「商品技術勉強会」研修見学会の実施	
		4. 他支部との合同運営委員会	①他支部との情報交換会の実施	
		5. 災害時の木造応急仮設住宅対応	①応急仮設住宅建設協定締結活動 ②本部、県行政との連絡・調整	
		6. 対外活動	①他団体等への技術者派遣等	
		7. 作文コンクール活動	①作文コンクールへの対応	
動	静 岡 県 支 部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会等の開催	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催	
		2. 研修会等の開催	①経営者研修会、技術者講習会、営業研修の実施	
		3. 災害時の木造応急仮設住宅対応	①応急仮設住宅協議会の活動 ②本部、県行政との連絡・調整	
		4. 作文コンクール活動	①作文コンクールへの対応	

区分		事業活動項目	事業計画テーマ	
			継 続 分	新 規 分
支 部 運	中部支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催	①幅広い年齢層を対象とした見学会の実施
		2. 講演会・交流会の実施	①賀詞交歓会、懇親会の開催 ②講演会の開催	
		3. 研修見学会の実施	①「視察研修旅行」の実施 ②「歴史的建築物」研修見学会の実施 ③「商品技術勉強会」研修見学会の実施	
		4. 他支部との連携強化	①他支部との情報交換会の実施	
		5. 災害時の木造応急仮設住宅対応	①応急仮設住宅建設協定締結活動 ②本部、県行政との連絡・調整	
		6. 対外活動	①他団体等への技術者派遣等	
		7. 作文コンクール活動	①作文コンクールへの対応	
営 活 動	近畿支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催	①支部総会、幹事会、運営委員会の開催	
		2. 講演会、セミナーの開催	①講演会の開催 ②「耐火・中大規模建築物」講習会の実施 ③国交省をはじめとした住宅への制度改正講習会の実施	
		3. 研修見学会の実施	①「木造住宅の日」記念研修見学会の実施 ②「伝統的建築物」研修見学会の実施 ③「商品技術勉強会」研修見学会の実施	
		4. 他支部との合同運営委員会	①他支部との情報交換会の実施	
		5. 災害時の木造応急仮設住宅対応	①応急仮設住宅建設協定締結活動 ②本部、県行政との連絡・調整	
		6. 対外活動	①他団体等への技術者派遣等	
		7. 作文コンクール活動	①作文コンクールへの対応	

区分	事業活動項目	事業計画テーマ	
		継 続 分	新 規 分
支 部 運 営 活 動	中国支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①支部総会、幹事会の開催 2. 講演会、セミナーの開催 ①各種セミナーの開催 3. 研修見学会の実施 ①建築物等の見学会の実施 4. 他支部との合同運営委員会 ①他支部との情報交換会の実施 5. 災害時の木造応急仮設住宅対応 ①応急仮設住宅建設協定締結活動 6. 作文コンクール活動 ①作文コンクールへの対応	
	四国支部	1. 支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①支部総会、幹事会の開催 2. 講演会、セミナーの開催 ①各種セミナーの開催 3. 研修見学会の実施 ① 建築物等の見学会の実施 4. 他支部との合同運営委員会 ①他支部との情報交換会の実施 5. 災害時の木造応急仮設住宅対応 ①本部、各県との連絡・調整、訓練等への参加 6. 作文コンクール活動 ①作文コンクールへの対応	
	九州支部	1.支部総会、幹事会、運営委員会の開催 ①支部活動方針の決定 ②会員相互の情報交換 ③支部総会の開催 2.講習会・セミナーの開催 ①講習会・セミナーの開催 ②会員開催イベントへの参加 3.いきいき森の探検隊活動 ①「森林環境保護」活動への参加等 4.研修見学会の実施 ①「歴史的建築物等」の研修見学会の実施 5.地域活性化の促進 ①各県単位の支部活動（懇談会等）の実施 ②各県における災害協定締結の推進 6.作文コンクール活動 ①作文コンクールへの対応 ②小学校訪問PR活動（1社5校）	

【報告事項】 2. 令和7年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

科 目	令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (A)	増減 (A－B)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費・入会金	237,252	237,374	△ 122
②事業収益	110,237	127,683	△ 17,446
③雑収益	2,680	1,193	1,487
経 常 収 益 計	350,169	366,250	△ 16,081
(2) 経常費用			0
①事 業 費	351,946	332,588	19,358
②管 理 費	63,107	63,650	△ 543
経 常 費 用 計	415,053	396,238	18,815
当 期 経 常 増 減 額	△ 64,884	△ 29,988	△ 34,896
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 64,884	△ 29,988	△ 34,896
法人税、住民税及び事業税	70	7,000	△ 6,930
当期一般正味財産増減額	△ 64,954	△ 36,988	△ 27,966
一般正味財産期首残高	363,427	379,496	△ 16,069
一般正味財産期末残高	298,472	342,508	△ 44,036
II. 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	298,472	342,508	△ 44,036

令和7年度正味財産増減計算書ベース予算書（内訳書）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
I. 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
①受取会費・入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,252	237,252
受 取 入 会 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,200	4,200
1 種 A 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,392	91,392
1 種 B 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,544	89,544
1 種 C 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,280	17,280
2 種 A 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,236	16,236
2 種 B 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,640	8,640
3 種 正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,560	4,560
賛 助 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,400	5,400
②事業収益	19,150	3,722	0	0	26,150	55,505	0	0	0	5,710	110,237	0	110,237
刊 行 物 頒 布 収 益	12,550	571	0	0	8,800	0	0	0	0	0	21,921	0	21,921
講 習 会 等 収 益	6,600	3,151	0	0	17,350	0	0	0	0	0	27,101	0	27,101
そ の 他 事 業 収 益	0	0	0	0	0	6,500	0	0	0	0	6,500	0	6,500
認 定 事 務 手 数 料 収 益	0	0	0	0	0	47,600	0	0	0	0	47,600	0	47,600
検 査 員 登 録 料 収 益	0	0	0	0	0	550	0	0	0	0	550	0	550
検 査 員 受 講 料 収 益	0	0	0	0	0	855	0	0	0	0	855	0	855
支 部 事 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,710	5,710	0	5,710
③雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,680	2,680
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40
有 価 証 券 運 用 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,020	2,020
雑	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	620	620
経 常 収 益 計	19,150	3,722	0	0	26,150	55,505	0	0	0	5,710	110,237	239,932	350,169
(2) 経常費用													
①事 業 費	84,785	29,129	17,533	62,283	37,451	23,063	16,289	5,859	25,043	50,511	351,946	0	351,946
役 員 報 酬	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	9,000	0	9,000
給 料 手 当	5,644	3,763	2,822	3,292	3,292	4,233	940	1,411	1,411	1,411	28,219	0	28,219
退 職 給 付 費 用	823	549	411	480	480	617	137	205	205	205	4,112	0	4,112
福 利 厚 生 費	1,135	756	567	662	662	851	189	283	283	283	5,671	0	5,671
会 議 費	2,298	1,382	688	1,460	2,978	1,520	708	354	416	19,116	30,920	0	30,920
旅 費 交 通 費	2,050	780	1,430	3,600	1,030	2,600	1,500	250	100	11,740	25,080	0	25,080
通 信 運 搬 費	1,215	960	889	6,763	2,304	281	72	36	145	371	13,036	0	13,036
減 価 償 却 費	384	256	64	320	224	160	64	32	128	288	1,920	0	1,920
消 耗 什 器 備 品 費	120	80	20	830	120	250	20	10	40	90	1,580	0	1,580
消 耗 品 費	366	244	61	305	263	452	61	30	122	319	2,223	0	2,223
印 刷 製 本 費	8,802	1,668	3,487	12,935	7,084	167	567	333	134	351	35,528	0	35,528
光 熱 水 料 費	216	144	36	180	126	90	36	18	72	162	1,080	0	1,080
賃 借 料	4,361	2,907	726	3,634	2,544	1,817	726	363	1,453	3,271	21,802	0	21,802
保 険 料	42	28	7	35	24	17	7	3	14	31	208	0	208
諸 謝 金	2,660	1,317	1,923	1,134	2,648	942	56	28	113	3,205	14,026	0	14,026
租 税 公 課	477	264	66	331	231	165	66	33	132	297	2,062	0	2,062

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,095	0	19,095	0	19,095
委 託 費	46,758	10,672	3,194	15,090	11,888	3,770	10,068	34	136	7,256	108,866	0	108,866
広 報 普 及 費	0	200	17	5,770	0	0	0	250	0	0	6,237	0	6,237
新 聞 図 書 費	24	16	17	350	14	60	104	252	8	18	863	0	863
雑 費	6,510	2,243	208	4,212	639	4,171	68	1,034	136	1,197	20,418	0	20,418
②管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,107	63,107
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,821	18,821
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,751	2,751
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,789	3,789
会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,160	4,160
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	1,200
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,456	1,456
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,280	1,280
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	400
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,222	1,222
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,342	1,342
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720	720
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,543	14,543
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	142
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,141	1,141
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,328	1,328
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,360	1,360
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	80
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,372	1,372
経 常 費 用 計	84,785	29,129	17,533	62,283	37,451	23,063	16,289	5,859	25,043	50,511	351,946	63,107	415,053
当 期 経 常 増 減 額	△ 65,635	△ 25,407	△ 17,533	△ 62,283	△ 11,301	32,442	△ 16,289	△ 5,859	△ 25,043	△ 44,801	△ 241,709	176,825	△ 64,884
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 65,635	△ 25,407	△ 17,533	△ 62,283	△ 11,301	32,442	△ 16,289	△ 5,859	△ 25,043	△ 44,801	△ 241,709	176,825	△ 64,884
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	70
当期一般正味財産増減額	△ 65,635	△ 25,407	△ 17,533	△ 62,283	△ 11,301	32,442	△ 16,289	△ 5,859	△ 25,043	△ 44,801	△ 241,709	176,755	△ 64,954
一般正味財産期首残高													363,427
一般正味財産期末残高													298,472
II. 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増加額													0
一般正味財産への振替額													0
指定正味財産期首残高													0
指定正味財産期末残高													0
III. 正味財産期末残高													298,472

令和 6 年度収支予算執行状況(正味財産増減計算書ベース)

(単位:千円)

		実績			R6年度予算 (A)	R6年度実績見込 (R6.4~R7.3) R6.2.26時点 (B)	R6年度実績 (R6.4~R7.3) (C)	R6年度予算との 差額 (C-A)	執行率 %	R7年度予算 (D)	R6年度予算との 差額 (D-A)
		R3年度	R4年度	R5年度							
Ⅰ. 経常増減の部											
収 益	入会金収益	8,550	4,700	10,350	5,150	4,200	5,700	550	82%	4,200	△ 950
	会費収益	231,736	232,188	230,465	232,224	232,332	231,278	△ 946	100%	233,052	828
	事業収益	144,095	144,614	138,334	127,683	115,664	119,877	△ 7,806	91%	110,237	△ 17,446
	刊行物	24,382	22,684	21,801	20,340	23,659	24,246	3,906	116%	21,921	1,581
	講習会	35,052	29,851	31,873	32,782	30,301	29,704	△ 3,078	92%	27,101	△ 5,681
	その他事業	1,074	751	1,129	80	120	757	677	150%	0	△ 80
	木優住宅等	82,205	87,356	77,104	68,005	55,805	58,008	△ 9,997	82%	55,505	△ 12,500
	支部事業収益	1,382	3,972	6,427	6,476	5,780	7,162	687	89%	5,710	△ 766
	雑 収 益	8,366	731	718	1,193	1,895	1,973	780	159%	2,680	1,487
	経 常 収 益 計	392,747	382,233	379,867	366,250	354,091	358,829	△ 7,421	97%	350,169	△ 16,081
費 用	事 業 費 計	173,727	164,912	239,958	239,035	200,156	192,085	△ 46,950	84%	259,195	20,160
	委員会等事業費	137,850	119,857	188,380	182,952	146,059	136,464	△ 46,488	80%	199,150	16,198
	技術開発	49,311	45,468	49,206	51,400	42,397	43,724	△ 7,676	82%	67,130	15,730
	生産技術	9,040	6,878	12,557	14,303	11,773	10,304	△ 3,999	82%	17,060	2,757
	資材・流通	8,539	6,874	6,764	14,399	11,450	10,032	△ 4,367	80%	11,310	△ 3,089
	業務・広報	36,194	33,276	38,792	42,220	37,830	38,258	△ 3,962	90%	49,320	7,100
	研修企画	18,962	17,355	18,741	24,900	23,663	21,044	△ 3,856	95%	26,780	1,880
	認定事業推進	10,023	10,435	12,804	22,680	15,580	8,569	△ 14,111	69%	12,650	△ 10,030
	特命事業	4,939	3,541	3,340	7,550	3,231	4,385	△ 3,165	43%	12,600	5,050
	総務・企画	4,154	409	0	5,500	135	134	△ 5,366	2%	2,300	△ 3,200
	期首刊行物棚卸高	44,297	47,609	51,988			5,811	5,811			
	期末刊行物棚卸高	△ 47,609	△ 51,988	△ 5,811			△ 5,797	△ 5,797			
	支部運営事業	10,056	23,855	33,380	36,438	34,815	36,360	△ 78	96%	40,850	4,412
	その他事業	25,821	21,201	18,198	19,645	19,282	19,261	△ 384	98%	19,195	△ 450
	管 理 費 計	140,869	146,984	153,527	157,203	157,273	159,065	1,862	100%	155,858	△ 1,345
	人件費	70,235	72,540	75,047	77,956	79,949	80,349	2,393	103%	78,363	407
	賃借料	38,559	38,684	38,490	37,795	37,770	37,757	△ 38	100%	36,345	△ 1,450
	その他	32,074	35,760	39,991	41,452	39,554	40,960	△ 492	95%	41,150	△ 302
	経 常 費 用 計	314,595	311,896	393,485	396,238	357,429	351,150	△ 45,088	90%	415,053	18,815
	投資有価証券評価損益等	△ 5,660	△ 7,762	△ 8,334			△ 18,908	△ 18,908			
	経 常 増 減 (イ)	72,492	62,575	△ 21,952	△ 29,988	△ 3,338	△ 11,229	18,759		△ 64,884	△ 34,896
Ⅱ. 経常外増減の部											
経 常 外 収 益	経 常 外 収 益	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	経 常 外 費 用	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	経 常 外 増 減 (ロ)	0	0	0	0	0	0	0		0	0
税引前正味財産増減額 (イ+ロ)		72,492	62,575	△ 21,952	△ 29,988	△ 3,338	△ 11,229	18,759		△ 64,884	△ 34,896
法人税及び住民税		6,722	4,163	1,113	7,000	70	4,840	△ 2,160		70	△ 6,930
当期正味財産増減額		65,770	58,412	△ 23,065	△ 36,988	△ 3,408	△ 16,069	20,919		△ 64,954	△ 27,966
正味財産期首残高		278,380	344,150	402,561	379,496	379,496	379,496	0		363,427	△ 16,069
正味財産期末残高		344,150	402,561	379,496	342,508	376,088	363,427	20,919		298,472	△ 44,035

木造耐火構造（1時間耐火・2時間耐火・省令準耐火）の状況

<2024年3月度>

（一社）日本木造住宅産業協会 技術開発部

■大臣認定(写し)発行数（省令準耐火は特記仕様書販売数）

	2022年度計	2023年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	合計
1時間耐火	297	252	28	22	36	25	25	22	158	31	24	12	28	16	26	137	295
2時間耐火	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
省令準耐火	18,030	18,239	1,572	3,382	1,445	1,674	1,149	1187	10,409	1,573	1,527	1,513	1,959	1,479	1,804	9,855	20,264

■講習会修了者数

	2022年度計	2023年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	合計
1時間耐火	367	424	59	77	35	65	－	70	306	29	48	14	52	51	－	194	500
2時間耐火	41	34	1	－	3	－	4	－	8	1	－	4	－	4	－	9	17
省令準耐火	520	603	0	69	108	70	22	60	329	48	36	54	33	22	38	231	560

■耐火大臣認定書(写し)発行数（1時間・2時間）

* 都道府県別

建設地	～2022		2023		2024		累計	
	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計
北海道	20	0	1	0	3	0	24	0
青森県	9	0	0	0	0	0	9	0
岩手県	6	0	0	0	0	0	6	0
宮城県	14	0	0	0	0	0	14	0
秋田県	4	0	0	0	0	0	4	0
山形県	7	0	0	0	1	0	8	0
福島県	7	0	0	0	0	0	7	0
茨城県	16	1	1	0	2	0	19	1
栃木県	7	0	1	0	0	0	8	0
群馬県	4	0	0	0	0	0	4	0
埼玉県	54	1	5	0	2	0	61	1
千葉県	53	0	3	0	2	0	58	0
東京都	3,200	0	185	0	211	0	3,596	0
（内23区）	3,099	0	177	0	205	0	3,481	0
神奈川県	266	2	14	0	10	0	290	2
新潟県	12	0	0	0	0	0	12	0
富山県	0	0	1	1	0	0	1	1
石川県	4	0	1	0	1	0	6	0
福井県	1	0	0	0	0	0	1	0
山梨県	5	0	0	0	0	0	5	0
長野県	2	0	0	0	0	0	2	0
岐阜県	11	0	1	0	0	0	12	0
静岡県	8	0	0	0	0	0	8	0
愛知県	48	0	2	0	4	0	54	0
三重県	2	0	0	0	1	0	3	0
滋賀県	8	0	1	0	0	0	9	0
京都府	44	0	1	0	6	0	51	0
大阪府	317	0	23	0	33	0	373	0
兵庫県	87	0	5	0	11	0	103	0
奈良県	14	0	0	0	2	0	16	0
和歌山県	5	0	1	0	1	0	7	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	2	0	0	0	0	0	2	0
岡山県	24	0	2	0	1	0	27	0
広島県	15	0	1	0	1	0	17	0
山口県	9	0	0	0	0	0	9	0
徳島県	2	0	0	0	1	0	3	0
香川県	3	0	1	0	0	0	4	0
愛媛県	3	0	0	0	0	0	3	0
高知県	5	0	0	0	0	0	5	0
福岡県	23	0	2	0	0	0	25	0
佐賀県	2	0	0	0	0	0	2	0
長崎県	2	0	0	0	1	0	3	0
熊本県	5	0	0	0	1	0	6	0
大分県	2	0	0	0	0	0	2	0
宮崎県	4	0	0	0	0	0	4	0
鹿児島県	5	0	0	0	0	0	5	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
海外	1	0	0	0	0	0	1	0
合計	4,342	4	252	1	295	0	4,889	5

■耐火建築物区分別2024年度実績数（建築確認申請済報告物件）

* 面積規模別

	100㎡以下	200㎡以下	300㎡以下	500㎡以下	1,000㎡以下	2,000㎡以下	3,000㎡以下	3,000㎡超	合計
1時間耐火	63	98	24	23	11	24	3	2	248
2時間耐火	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	63	98	24	23	11	24	3	2	248

* 階数別

	1階	2階	3階	4階	5階	6階～		合計
1時間耐火	2	29	201	15	0	1		248
2時間耐火	0	0	0	0	0	0		0
合計	2	29	201	15	0	1		248

* 用途別・構造別

	専用住宅	共同住宅	併用住宅	児童高齢者施設	事務所その他	合計	純木造	混構造	合計
1時間耐火	138	64	9	15	22	248	243	5	248
2時間耐火	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	138	64	9	15	22	248	243	5	248

■会員種別 累計数と占有率

* 1時間耐火

会員種別	～2022		2023		2024		累計	
会員	2,192	50.5%	136	54.0%	165	55.9%	2,493	51.0%
会員外	2,150	49.5%	116	46.0%	130	44.1%	2,396	49.0%
合計	4,342	100.0%	252	100.0%	295	100.0%	4,889	100.0%

* 2時間耐火

会員種別	～2022		2023		2024		累計	
会員	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
会員外	3	75.0%	1	0.0%	0	0.0%	4	80.0%
合計	4	100.0%	1	0.0%	0	0.0%	5	100.0%

■防火指定地域別 累計数と占有率

* 1時間耐火

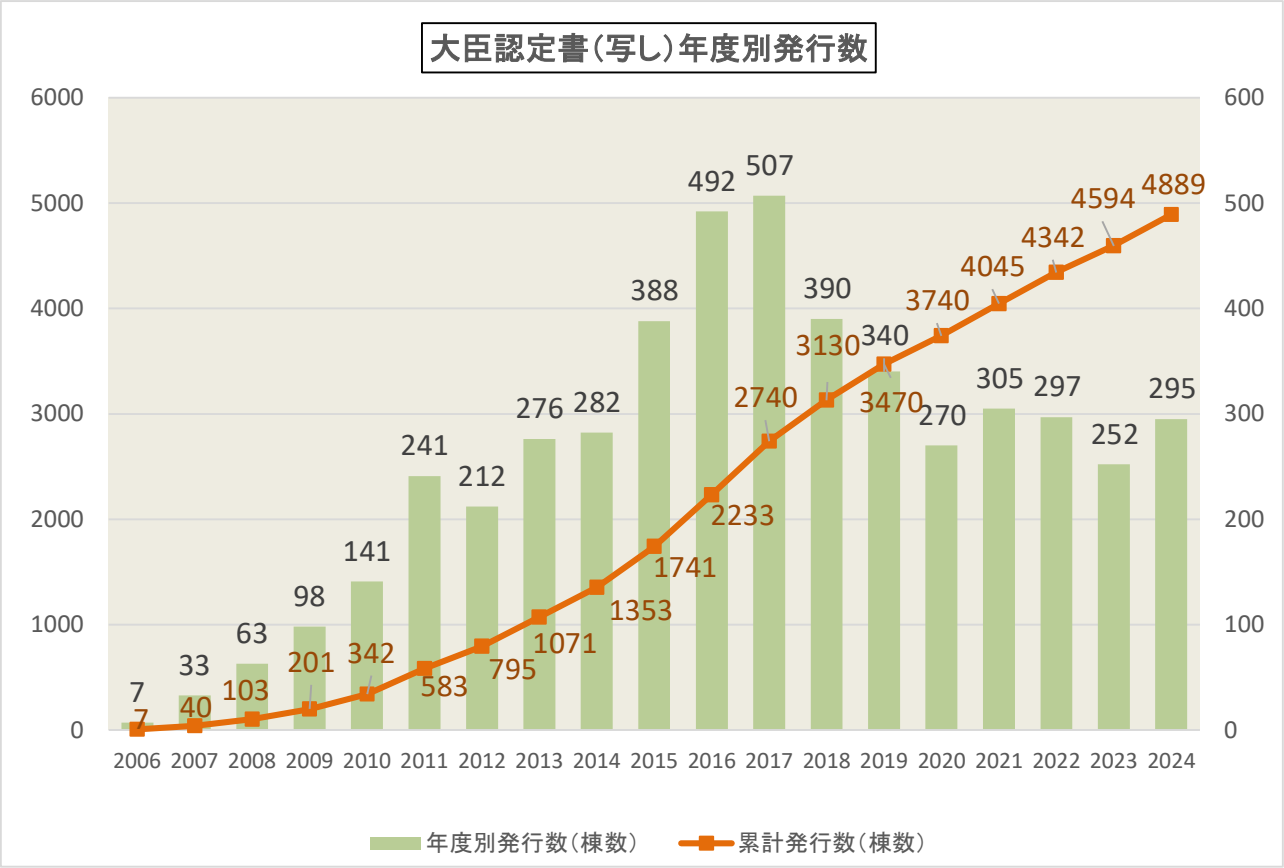
防火指定地域	～2022		2023		2024		累計	
防火地域	2,928	67.4%	172	68.3%	193	65.4%	3,293	67.4%
防火＋準防火地域	225	5.2%	17	6.7%	20	6.8%	262	5.4%
準防火地域	807	18.6%	45	17.9%	59	20.0%	911	18.6%
その他	382	8.8%	18	7.1%	23	7.8%	423	8.7%
合計	4,342	100.0%	252	100.0%	295	100.0%	4,889	100.0%

* 2時間耐火

防火指定地域	～2022		2023		2024		累計	
防火地域	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
防火＋準防火地域	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
準防火地域	2	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	3	60.0%
その他	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
合計	4	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	5	100.0%

■トピックス

- ◆ 2024年度「省令準耐火構造の特記仕様書（木住協仕様マニュアル）・「耐火建築設計マニュアル（本編）・（資料編①）」・「耐火建築物の設計・施工の手引き」の改訂
- ◆ 1時間耐火構造 大臣認定書（写し）発行数（2023・2024年4月～2025年3月）
252件 ⇒ 295（＋43件）
- ◆ 講習会受講者修了者数（2023・2024年4月～2025年3月）
・1時間耐火構造講習会：424名 ⇒ 500名（＋76名）
・2時間耐火構造講習会：34名 ⇒ 17名（▲17名）
・省令準耐火構造講習会：603名 ⇒ 560名（▲43名）

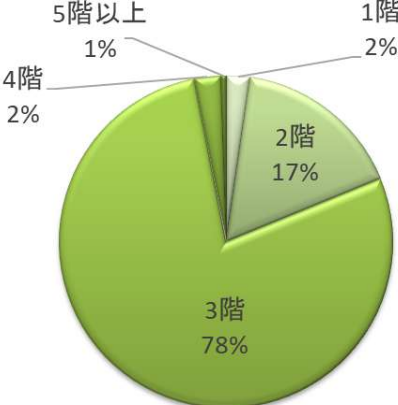


階数別

【直近5ヶ年 2019～2023年度】

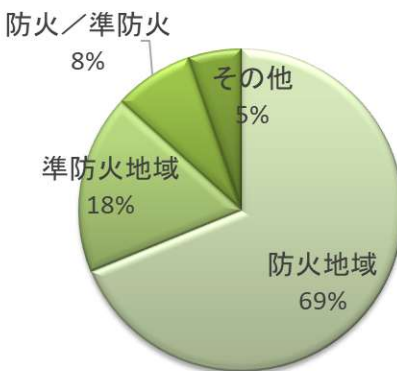


【2024年度】

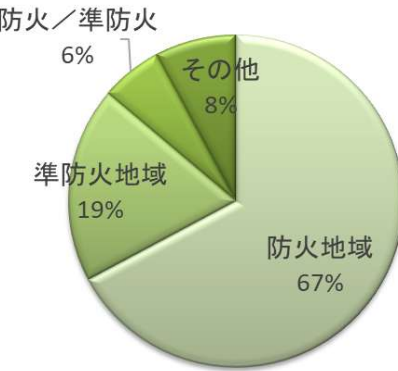


防火地域区分

【直近5ヶ年 2019～2023年度】

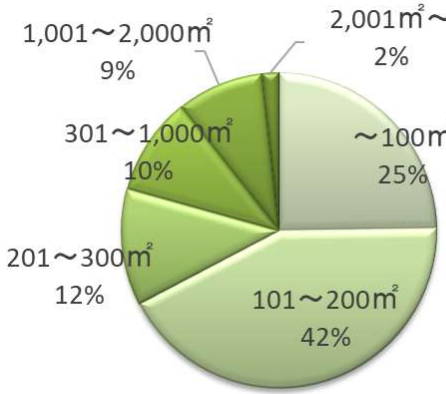


【2024年度】

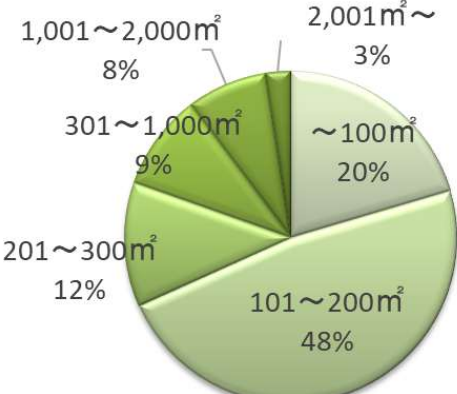


延べ面積別

【直近5ヶ年 2019年度～2023年度】



【2024年度】

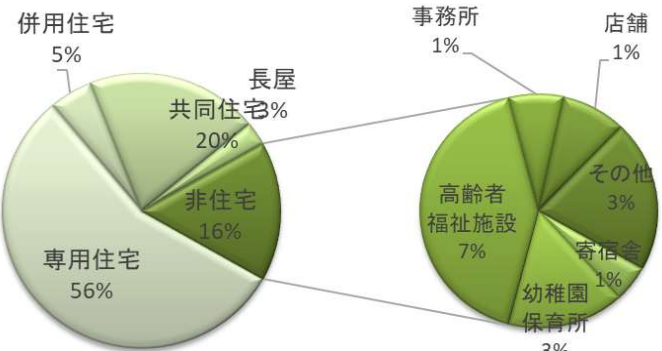


■延べ面積別 割合

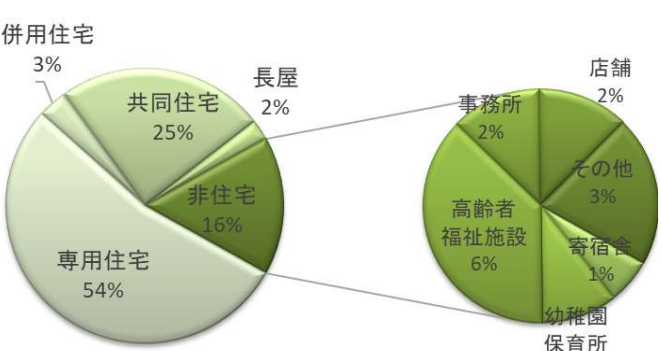
	～200㎡	201㎡～ 1,000㎡	1,001㎡～
2019年度	61%	27%	12%
2020年度	66%	22%	12%
2021年度	65%	31%	4%
2022年度	68%	23%	9%
2023年度	67%	20%	13%
2024年度	68%	21%	11%

建物用途別

【直近5ヶ年 2019年度～2023年度】



【2024年度】



■建物用途別 割合

	住宅系	(内専用住宅)	非住宅
2019年度	76%	47%	24%
2020年度	86%	57%	14%
2021年度	89%	61%	11%
2022年度	89%	59%	11%
2023年度	85%	67%	15%
2024年度	84%	54%	16%

※グープホーム、サ高住等で「寄宿舍」に含まれている物件あり。「寄宿舍」累計棟数:173件
老人ホーム等は高齢者福祉施設と事務所の合計。

	幼稚園 保育所	老人 ホーム等	合計
2006年度	0	0	0
2007年度	0	0	0
2008年度	0	3	3
2009年度	1	2	3
2010年度	0	5	5
2011年度	0	14	14
2012年度	5	15	20
2013年度	4	20	24
2014年度	16	24	40
2015年度	12	18	30
2016年度	15	29	44
2017年度	19	46	65
2018年度	18	24	42
2019年度	18	31	49
2020年度	7	30	37
2021年度	2	9	11
2022年度	3	15	18
2023年度	8	9	17
2024年度	5	24	27
合計	133	318	449

木優住宅(住宅瑕疵担保責任保険付住宅)月別実績及び累計表(2024年度)

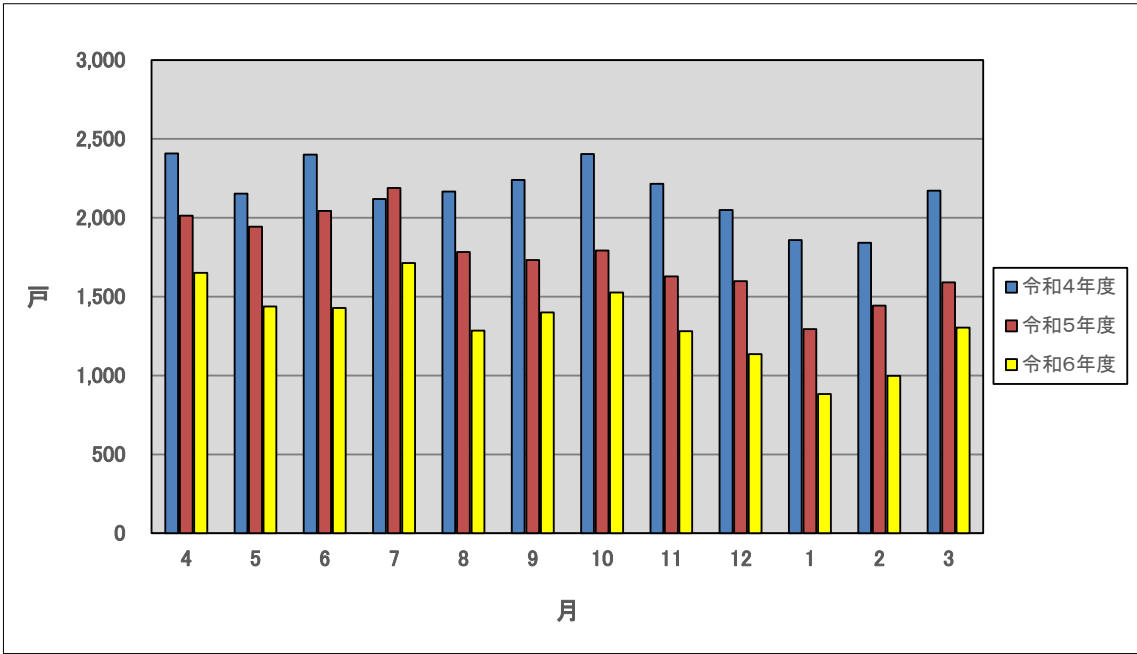
認定事業推進委員会

年度\月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	申請戸数	1,913	1,834	2,037	1,965	1,967	2,075	2,293	2,070	2,063	1,925	1,920	2,537
	累計	1,913	3,747	5,784	7,749	9,716	11,791	14,084	16,154	18,217	20,142	22,062	24,599
令和4年度	申請戸数	2,408	2,153	2,401	2,119	2,166	2,240	2,404	2,215	2,049	1,858	1,841	2,172
	累計	2,408	4,561	6,962	9,081	11,247	13,487	15,891	18,106	20,155	22,013	23,854	26,026
令和5年度	申請戸数	2,013	1,943	2,043	2,189	1,784	1,732	1,792	1,629	1,599	1,294	1,443	1,591
	累計	2,013	3,956	5,999	8,188	9,972	11,704	13,496	15,125	16,724	18,018	19,461	21,052
令和6年度	申請戸数	1,650	1,437	1,429	1,713	1,284	1,400	1,527	1,281	1,136	882	997	1,304
	累計	1,650	3,087	4,516	6,229	7,513	8,913	10,440	11,721	12,857	13,739	14,736	16,040

保険法人別実績

請求ベース

年度\月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計
令和6年度	住宅保証機構	905	732	767	890	633	703	688	507	426	391	426	537	7,605	16,040
	住宅あんしん	27	19	16	19	24	15	21	35	14	17	14	18	239	
	ハウスジーン	89	104	117	169	91	107	117	116	77	83	98	139	1,307	
	ハウスプラス	58	49	37	23	32	23	18	37	37	19	17	12	362	
	JIO	571	533	492	612	504	552	683	586	582	372	442	598	6,527	
	計	1,650	1,437	1,429	1,713	1,284	1,400	1,527	1,281	1,136	882	997	1,304		



木優住宅実績(令和6年3月末)

年度別申請実績戸数(戸)	
昭和63年～平成18年度	190,778
平成19年度	8,665
平成20年度	8,499
平成21年度	15,194
平成22年度	19,557
平成23年度	20,804
平成24年度	22,182
平成25年度	24,113
平成26年度	19,055
平成27年度	19,302
平成28年度	21,243
平成29年度	21,451
平成30年度	22,770
令和元年度	22,746
令和2年度	21,640
令和3年度	24,599
令和4年度	26,026
令和5年度	21,052
令和6年度	16,040
累 計	545,716

コメント

2025年度 第1回

技術開発委員会（全体会）議事次第

[日 時] 2025年4月15日（火） 15:00～17:30

[場 所] 事務局会議室

[議 題] 議題案

1. 議事録（案）確認
2. 令和6年度事業報告
3. 令和7年度事業計画（案）
4. 建築基準法関連の規制緩和要望について
5. 高強度耐力壁・接合金物の開発の検討
6. 非住宅建築物に係る総合施工計画・総合施工図の作成
7. 断熱性能等級6、7、1次エネ消費量等級6超（7、8）木住協仕様の検討
8. 基礎の線熱還流率任意評定について
9. 改正建築基準法・省エネ法に対応した建築確認申請図書事例について
7. その他

[配付資料]

- | | |
|--------------|--|
| 資料No.1 | 前回議事録（案） |
| 資料No.2 | 令和6年度事業報告 |
| 資料No.3 | 令和7年度事業計画（案） |
| 資料No.4-1 | 2025年建築規制合理化要望案リスト |
| 資料No.4-2 | 2025年 住団連・建築規制合理化要望提案書 |
| 資料No.5-1 | 2025年度 住団連・住宅性能関係制度の整備に関する要望提案書（PDF） |
| 資料No.5-2 | 2025年度 住団連・住宅性能関係制度の整備に関する要望提案書（Word） |
| 資料No.6-1 | 2025年度以降の業務概要 |
| 資料No.6-2 | 2025構造試験体図案 |
| 資料No.7-1 | 「工務店等がつくる中大規模木造の施工支援の検討」事業計画 |
| 資料No.7-2 | こうすればできる「純木造3階建て事務所建築」中大規模木造検討（2021年度） |
| 資料No.8 | 『GX志向型住宅』に向けた上位等級の木住協仕様の解説（案） |
| 資料No.9 | 「基礎の線熱貫流率」の新計算方法への対策 |
| 投影 資料No.10-1 | 建築確認申請図書（省エネ基準） |
| 投影 資料No.10-2 | 建築確認申請図書（誘導基準） |
| 参考資料No.1 | 木造耐火大臣認定・省令準耐火の状況 |
| 参考資料No.2 | R7.4.1国住指第479号他 住宅ローン控除等証明書 |
| 参考資料No.3-1 | 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について |
| 参考資料No.3-2 | 改正建築物省エネ法・建築基準法の施行に係る積極的な周知のお願い |
| 参考資料No.4-1 | 建築物再生可能エネルギー利用促進区域（建築物再エネ促進区域）について |
| 参考資料No.4-2 | 建築物再生可能エネルギー利用促進区域の施行をしている自治体 |
| 参考資料No.5 | 建築物エネ消費性能基準省令 パブコメ回答 |
| 参考資料No.6 | 住宅省エネ2025 キャンペーンとは |
| 参考資料No.7-1 | 住宅等における省エネ推進・再エネ導入拡大に向けた支援策 |

-令和7年度予算概要-

- 参考資料No.7-2 令和7年度 東京ゼロエミ住宅の新築に対する助成事業
申請受付開始のお知らせ
- 参考資料No.7-3 建築物環境報告書制度推進事業「環境性能向上支援事業」(助成金)
令和7年度申請受付開始のお知らせ
- 参考資料No.7-4 建築物環境報告書制度推進事業「設計・施工技術向上支援事業」(助成金)
令和7年度申請受付開始のお知らせ
- 参考資料No.8-1 令和6年度国立研究開発法人建築研究所 講演会
- 参考資料No.8-2 木造建築物の耐震レジリエンス性能に関する研究開発
-木造住宅の修復時間等の計算方法の提案と計算事例-
- 参考資料No.9 国総研 子育てガイドライン改訂(重量床衝撃音関係)
- 参考資料No.10-1 ②木質接着パネル工法の規定の創設案
- 参考資料No.10-2 建築基準法等に基づく告示の制定・改正について
- 参考資料No.10-3 住宅の品質確保の促進等に関する法律
- 参考資料No.11 脱炭素社会の実現に向けた木造建築の可能性
NPO 法人木の建築フォーラム主催
- 参考資料No.12-1 ガラス熱割れに係る情報提供について(お願い)
- 参考資料No.12-2 サッシのガラス熱割れについて(状況整理)
- 参考資料No.12-3 【聞き取り表】ガラス熱割れについて
- 参考図書 非住宅・木造低層小規模建築物 施工監理図書作成の手引き
- 配布資料 2025年度技術開発委員会(全体会)及び小委員会の開催予定日

令和 7年度 第 1 回 生産技術委員会 議事次第

【開催日時】2024(R7)年 4 月 11 日(金) 15:00~17:00

【場 所】(一社)日本木造住宅産業協会 (6階会議室)オンライン(ZOOM)併用開催

【報告・議事事項】

1. 生産技術委員会名簿

(佐藤新委員様・AQ グループ志村新委員様・小田急ハウジング新委員様) (資料1)

2. 前回議事録の確認 (資料2)

3. 各WG進捗 (建設副産物・安全衛生CS・リフォーム・生産管理) (資料3-1~4)

4. 「職場における熱中症対策の強化」について (資料4)

5. 【関係団体】ガイドライン等の改訂について (資料5)

6. 改正建築物省エネ法・建築基準法の施行に係る積極的な周知について (資料6)

7. 既存建築物の増築等に係る建築基準法上の取り扱いについて(技術的助言) (資料7)

8. 脱炭素社会の実現に資する建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について (資料8-1.2)

9. 【厚労省】R7年度における建設業の安全衛生対策の推進について(要請) (資料9)

10 【厚労省】労働安全衛生法及び、作業環境測定法の一部を改正する法律案の概要 (資料10)

11. 【厚労省】(施行版)SDSデータフォーマットの公表(関係団体向け) (資料11)

12. フランス職人の育成制度について (秋山先生) (資料12)

13 その他連絡事項

【次回生産技術委員会・WG 等】

・令和7年度 第 2 回生産技術委員会: 令和 7年 6 月13 日(金) 15:00~17:00

(一社)日本木造住宅産業協会(6階会議室) オンライン(ZOOM)併用開催

・建設副産物 WG :令和7年 6 月 9 日(月)13:00~15:00

・安全衛生 CS・WG:令和7年 6 月 16日(月)15:00~17:00

・リフォーム WG :令和7年 6 月 12 日(木)10:30~12:00

・生産管理 WG :令和7年 6 月 13 日(金)13:00~14:30

・合否委員会 :令和7年 6 月下旬(メールによる)

以上

令和7年度 第1回 資材・流通委員会 議事次第

[日 時] 令和7年4月1日(火) 15:00～17:00

[場 所] 日本木造住宅産業協会 6階 会議室

[議 題]

1. 令和6年度 第9回議事録の確認
2. 令和6年度事業活動報告及び令和7年度事業活動計画について
3. 「next one 資材メーカーおすすめ商品」について
 - ・デザイン案及び募集要項
4. 木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書について
 - ・第7回国産材調査に対する深堀調査項目
 - ・炭素貯蔵量計算ツール
5. 2025年度資材・流通委員会年間スケジュールとセミナー見学会(案)について

[報告事項]

6. 3月度運営委員会報告
7. その他

[配布資料]

- 資料1. 令和6年度 第9回議事録(案)
- 資料2. 令和6年度事業活動報告及び令和7年度事業活動計画(抜粋)
- 資料3. 「next one 資材メーカーおすすめ商品」デザイン案及び募集要項
- 資料4. 第7回国産材調査に対する深堀調査項目案
- 資料5. 2025年度委員会年間スケジュール
- 資料6. 3月度運営委員会資料
- 資料7

2025年度 第1回 業務・広報委員会

場 所: (一社)日本木造住宅産業協会6F 会議室

日 時: 2025年4月3日(木) 15:00 ~ 17:00

議 題

■ 審議事項

1. 第28回「木のある暮らし」作文コンクール 応募チラシ
2. 「2025年度(2024年度分)木住協自主統計調査」調査項目

■ 報告事項

1. 作文コンクール募集ツールについて
 - ・送付状: (学校用・教育委員会用・会員用)
 - ・募集要項 など
2. 木芽193夏号・台割および企画について
3. ホームページ閲覧実績(2024年4月～2025年3月)
4. 7月4日 外部委員会および万博視察の件

配 付 資 料

前回・第10回委員会議事録

審議資料1－① 第28回「木のある暮らし」作文コンクール 応募チラシ

審議資料2－① 「着工動向等の調査」ご協力をお願い」

審議資料2－② 「着工動向等の調査」回答用紙(戸建て)

審議資料2－③ 「着工動向等の調査」回答用紙(共同・非住宅)

報告資料1－① 第28回 募集案内送付文(学校用・教育委員会用・会員用)

報告資料1－② 第28回 募集要領＋募集方法

報告資料1－③ 第28回 応募用紙(学校用)

報告資料2 木芽193夏号・台割

報告資料3 ホームページ閲覧実績(2024年4月～2025年3月)

報告資料4 外部委員会および万博視察の件

以上

- ## ■ 議題

1. 新規セミナー開催報告
2. 委員会（WG）活動報告
3. 既存講習・セミナーの業務分担等について
4. 事務局事業報告及び4月度の予定
5. その他

資料5 : 委員会等年間スケジュール表

■ 次回以降

- 講師：林野庁林政部木材利用課 木造公共建築物促進班 長谷川 様

令和 6 年度第 10 回
認定事業推進委員会議事次第

日時：令和 7 年 3 月 28 日（金）

場所：木住協 6F 会議室 15：00～17：00

認定事業推進委員会

報告

1. 前回議事録の確認（資料 NO1）

報告

2. 木優住宅実績（資料 NO2）

報告

3. 木優住宅実績（会員別）（資料 NO3）

報告

4. 検査 WG 活動報告（資料 NO4）

資料：木造検査員講習会 Webinar 改定について

報告

5. 普及促進 WG 活動報告（資料 NO5）

資料：普及促進WG活動

報告

6. 木住協セミナー（資料 NO6）

資料：木材のちからで人と環境を豊かに！

～データで示す「木質空間のメリット」～

東京大学大学院 農学生命科学研究科 恒次裕子

報告

7. 木住協セミナー（資料 NO7）

資料：幼児から高齢者の健康をまもる暖かな住まい

慶応義塾大学 名誉教授 伊香賀俊治

報告

8. JIO 監査（資料 NO8）

資料：JIO 監査詳細

報告

9. 改正法施行直前 知っておきたい制度解説セミナー（資料 NO9）

資料：建築基準法等改正に係わる住宅審査・検査について

審議

11. 令和 7 年功労者表彰推薦について（資料 NO10）

資料：功労者表彰（案）

以上



令和 7 年 3 月 19 日
住宅局住宅生産課

「ここまでできる木造建築のすすめ」が新しくなりました！ ～店舗や保育所といった用途毎にわかりやすく紹介します～

「ここまでできる木造建築のすすめ」は、木造建築物に適用される建築基準法の規制について、店舗や保育所といった建物の用途別に紹介しています。この度、最新の法改正内容を反映して改訂しました。

○建築基準法を解説する技術書の多くは、単体規定や集団規定、構造耐力など法令の条文に沿った解説が行われているのが一般的ですが、この「ここまでできる木造建築のすすめ」は、木造建築物の可能性をテーマとし、建てたい用途別に適用される法令を整理し、紹介しています。

○タイトルに「ここまでできる」とあるように、木造建築物の可能性がテーマです。詳細は法令を確認する必要がありますが、令和 4 年の改正建築基準法が全面施行されるタイミングで、最新版を作成しましたので、「ここまでできる木造建築のすすめ」を手がかりにして、建築物のさらなる木材利用に取り組まれることを期待しています。

○資料公開先：https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/mokuzo_susume.html

<問合せ先>

住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室

TEL：03-5253-8111（代表）





ここまでできる

木造建築のすすめ

2025

○ 3階を超える建築物では木造化率が低い状況にあることから、都市(まち)の木造化推進法に基づき民間建築物を含めた木造化を加速させるため、**木造4階建ての事務所や共同住宅**をモデルに、**コスト、施工性等において高い競争力を有し、広く展開できる「構法」とそれを実装する「部材供給の枠組み」**を取りまとめ、普及を図る。

募集提案の要件

- 募集は、「検討支援枠」(技術等の検討に対する支援を活用するもの)と「一般枠」(検討支援枠以外のもの)の2部門で行う。
- 次の要件を満たす提案を有識者会議(川上～川下に係る学識者等で構成)において選定。
 - <基本要件>
 - ・コスト、施工性等で高い競争力がある
 - ・個別の会社のみ利用が限定されず、**幅広く利用**できる 等
 - <「検討支援枠」の追加要件>
 - ・検討段階の構法等である
 - ・検討に必要な**専門家によるチーム**が整備されている 等

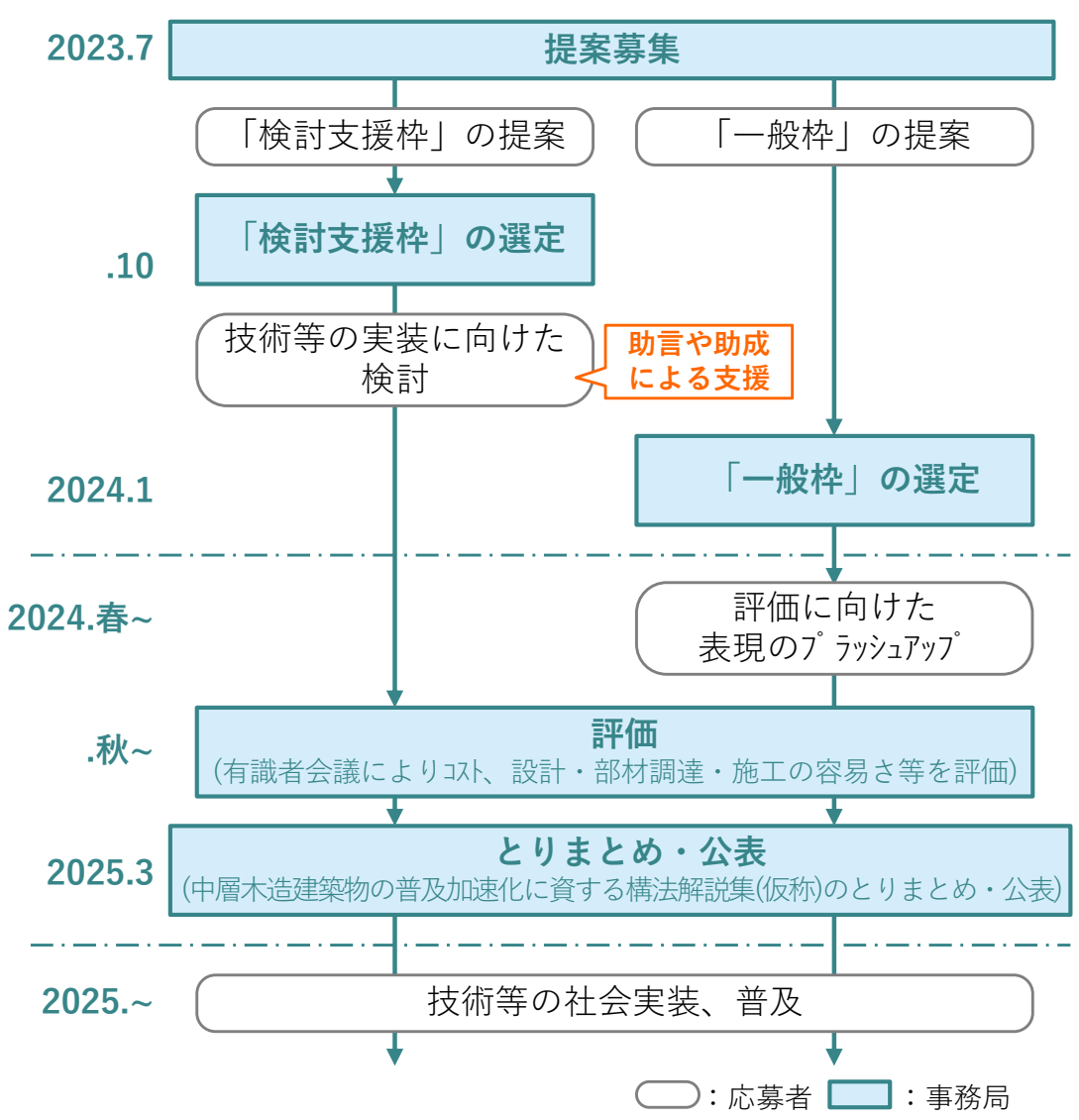
「検討支援枠」への支援

- 選定された「検討支援枠」には、次の支援を実施。
 - ①川上～川下に係る学識者や関係団体からの**助言**
 - ②検討費用の**助成**

「検討支援枠」「一般枠」の評価

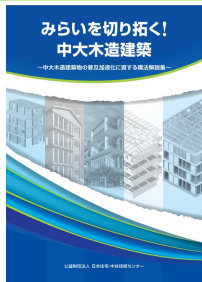
- 選定された提案は、5つの視点に基づき有識者会議で評価。
 - ①木造をしたくなる(コスト、汎用性、木造らしさ)
 - ②設計の容易さ
 - ③部材調達の容易さ
 - ④施工の容易さ
 - ⑤環境・地域への配慮
- R6年度、評価結果も含め**構法解説集**としてとりまとめ・公表。

プロジェクトの流れ



みらいを切り拓く！ 中大木造建築～中大木造建築物の普及加速化に資する構法解説集～

- 民間建築物を含めた木造化を加速させるため、「中大木造建築普及加速化プロジェクト」（令和5年7月～令和7年3月）※において公募・選定された5つの構法を「構法解説集」として取りまとめ、令和7年3月に公表。
 - 設計者や施工者に対して、活用のしやすさ、活用した場合のメリット、活用する際の留意点等をわかりやすく解説。
- ※木造4階建ての事務所や共同住宅をモデルに、「構法」とそれを実装する「部材供給の枠組み」を取りまとめ、普及を図る。



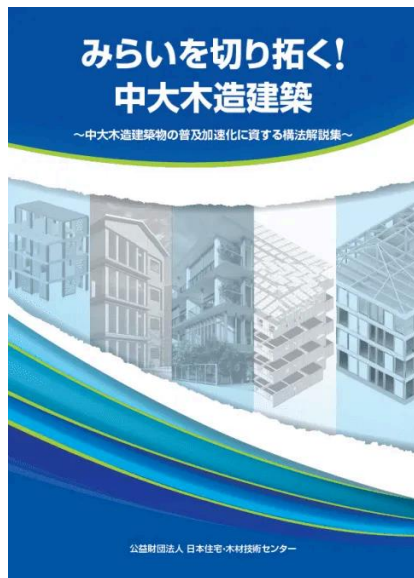
構法の名称	概要	イメージ
木のみ構法	<p>在来軸組工法の施工を行っている一般の工務店等にターゲットを絞り、住宅用プレカット設備により加工可能な一般流通材を使用するなど、既存の戸建木造住宅の技術の延長線上にある技術を組み合わせた工法。</p> <p>提案代表者：（一社）中大規模木造プレカット技術協会(PWA)、株式会社AQ Group</p>	
GIR接合による 4階建て木造 事務所標準モデル	<p>GIR（Glued In Rod：鋼棒挿入接着接合）という剛性の高い接合部を用いた一方向ラーメンとし、かつ、規模を限定することにより、単純な架構でわかりやすく無理のない構法。準耐火構造として木の現し部分も多い。</p> <p>提案代表者：GIR研究会</p>	
モクタス4	<p>カラマツの大断面集成材を一般化が容易な鋼板挿入ドリフトピンで接合した一方向ラーメンと構造用合板張り高耐力壁を用いる構法。耐火被覆や耐力壁においてクローズドなものをできるだけ用いず、普及性が高い。</p> <p>提案代表者：東急建設株式会社</p>	
ツーバイフォー パネル工法	<p>既に多数の4階建てを実現している枠組壁工法（ツーバイフォーパネル工法）について、事業者ごとに異なっていたパネル化の仕様を標準化したことにより、さらに生産性を高めている。</p> <p>提案代表者：（一社）日本ツーバイフォー建築協会</p>	
中大規模木造用 ブレース構法	<p>材料をLVL（Laminated Veneer Lumber：単板積層材）に限定し、汎用性の高い鋼製ブレースを用いることにより、単純な架構で大スパンを実現。耐火被覆に難燃処理LVLを用いることで、木の現しとすることも可能。</p> <p>提案代表者：有限会社ビルディングランドスケープ、BXカネシン株式会社</p>	



中大木造建築普及加速化プロジェクト事業

「中大木造建築普及加速化プロジェクト事業」において選定された提案内容について、設計者や施工者に対して、活用のしやすさ、活用した場合のメリット、活用する際の留意点等を分かりやすく解説した「みらいを切り拓く！中大木造建築～中大木造建築物の普及加速化に資する構法解説集～」を作成しました。

普及資料



みらいを切り拓く！中大木造建築～中大木造建築物の普及加速化に資する構法解説集～

事業報告書

▶ 令和5年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書



令和5年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書

報告書

令和5年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書

▶ 令和6年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書



令和6年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書

報告書

令和6年度中大木造建築普及加速化プロジェクト事業 報告書

パンフレットは[こちら](#)



同時発表：防衛省

令和7年3月28日
住宅局住宅生産課
総合政策局政策課

「住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」 を締結

～国土交通省、防衛省、一般社団法人住宅生産団体連合会が連携します～

国土交通省は、本日、防衛省、一般社団法人住宅生産団体連合会との間で、退職自衛官の円滑な再就職支援などについて一層の連携強化を図るため、「住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」を締結いたしました。

この申合せは、昨年12月の「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」において決定された基本方針に基づいて締結するものであり、採用に関する広報の積極的な実施や業種説明会の実施など、双方にとって有益な取組を進めるものです。

国土交通省では今後、他業界においても、申合せを締結するなど、防衛省と連携する業界を拡大してまいります。

1. 申合せの締結者

国土交通省、防衛省、一般社団法人住宅生産団体連合会

2. 申合せの概要

国土交通省及び防衛省並びに一般社団法人住宅生産団体連合会との間で、以下の取組について一層の連携を図ります。

① 住宅産業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組

- ・ 採用に関する広報の積極的な実施
※必要な資格、勤務環境、キャリアパス等の積極的な広報
- ・ 業種説明会の実施やインターンシップの機会の設定
- ・ 職業訓練等の充実

② 予備自衛官等制度に関する取組

3. 申合せ締結日

令和7年3月28日（金）

【問合せ先】

＜住宅産業の申合せに関すること＞

住宅局住宅生産課 橋口、奥山、平野（内線：39402、39414、39443）

TEL：03-5253-8111（代表）、03-5253-8510（直通）

＜「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」を踏まえた国土交通省全体の取組に関すること＞

総合政策局政策課 村田、齋藤（内線：24222、24223）

TEL：03-5253-8111（代表）、03-5253-8320（直通）



令和 7 年 3 月 2 8 日
国 住 生 第 3 1 3 号
防人育(防)第253号
社 住 生 発 第 3 5 号

甲 東京都千代田区霞が関二丁目1番3号
国土交通大臣 中野 洋昌
(公印省略)

乙 東京都新宿区市谷本村町5番1号
防衛大臣 中谷 元
(公印省略)

丙 東京都千代田区六番町3番地六番町SKビル2階
一般社団法人住宅生産団体連合会会長 芳井 敬一
(公印省略)

住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ

国土交通省(以下「甲」という。)及び防衛省(以下「乙」という。)並びに一般社団法人住宅生産団体連合会(以下「丙」という。)は、住宅産業と自衛隊の人材確保の取組について、双方にとって有益な取組とする観点から、次のとおり連携することを申し合わせる。

第1 連携強化の促進

甲及び乙の地方組織(別添参照)並びに丙との間で、次の人材確保の取組について一層の連携強化を促進する。

第2 住宅産業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組

1 採用に関する広報の積極的な実施

- (1) 甲及び丙は、住宅産業における必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス及び住宅産業に従事している退職自衛官の活躍事例を示すなど、労働環境改善に向けた施策の周知や退職予定自衛官向けの採用に関する広報を積極的に行う。
- (2) 乙は、甲及び丙が行う前号の活動に必要な協力を行う。

2 業種説明会等の実施

- (1) 甲及び丙は、退職予定自衛官が住宅産業に関する知識及び業務内容について理解を深めつつ、住宅産業に対する関心を高めるため、乙と協力して業種説明会等の機会を設定し、退職予定自衛官に活用を促す。
- (2) 甲及び乙並びに丙は、退職予定自衛官の再就職後の早期離職を防止する観点から、協力してインターンシップ等の機会を設定し、退職予定自衛官に参加を促す。

3 職業訓練等の充実

- (1) 乙は、退職予定自衛官に対する職業訓練の充実・強化にあたり、住宅産業に再就職する際に有用な資格の取得等に向けた必要な検討及び取組を行う。
- (2) 甲は、乙が行う前号の検討及び取組について必要な協力を行う。

第3 予備自衛官等制度に関する取組

- (1) 丙は、乙が行う予備自衛官、即応予備自衛官及び予備自衛官補の制度の周知等の活動に必要な協力を行う。
- (2) 丙は、住宅産業において予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に努める。
- (3) 乙は、丙が行う前各号の取組に必要な協力を行う。

第4 その他

本申合せは、令和7年3月28日から実施する。

本申合せに定めのない事項又は本申合せの実施に疑義が生じた場合は、甲及び乙並びに丙がその都度協議して処理するものとする。

(別添) 連絡先窓口

○乙の地方組織

(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区 南 26 条西 10 丁目 1 番地	011-511- 7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯地等における業種説明会等の総合的な調整に関する事
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野 区南目館 1-1	022-231- 1111(内)2268	東北地区における業種説明会等の総合的な調整に関する事
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学 園町	048-460- 1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県 の陸上自衛隊駐屯地等にお ける業種説明会等の総合 的な調整に関する事
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四 国地区の陸上自衛隊駐屯地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関する事
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東 町 1-1-1	096-368- 5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上 自衛隊駐屯地等における業 種説明会等の総合的な調整 に関する事

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
横須賀地方総監 部援護業務課	神奈川県横須賀市西 逸見町 1 丁目無番地	046-822- 3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関する事
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22- 5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛 隊基地等における業種説明 会等の総合的な調整に関す る事
佐世保地方総監 部援護業務課	長崎県佐世保市平瀬 町 18 番地	0956-23- 7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関する事
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市字余部 下 1190	0773-62- 2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関する事
大湊地区総監部 援護業務課	青森県むつ市大湊町 4-1	0175-24- 1111(内)2318	北海道・東北地区の海上自 衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関 する事

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部航空方面隊 司令部援護業務 課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空自 衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関 する事

中部航空方面隊 司令部援護業務 課	埼玉県狭山市稲荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿地区 の航空自衛隊基地等における 業種説明会等の総合的な調整 に関すること
西部航空方面隊 司令部援護業務 課	福岡県春日市原町 3-1-1	092-581- 4031(内)2336	中国・四国・九州地区の航空 自衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関す ること
南西航空方面隊 司令部援護業務 課	沖縄県那覇市字当間 301	098-857- 1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部を含 む。）の航空自衛隊基地等に おける業種説明会等の総合的 な調整に関すること

（自衛隊地方協力本部）

名 称	住 所	電話番号	備考（担当区分）
札幌地方協力本 部援護課	北海道札幌市中央区 北 4 条西 15 丁目 1 番地	011(631)5473	札幌地区（石狩振興局、後志 総合振興局、胆振総合振興 局、日高振興局、空知総合振 興局（沼田町、深川町、北竜 町、雨竜町、秩父別町、妹背 牛町を除く。）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
函館地方協力本 部援護課	北海道函館市広野町 6-25	0138(53)6241 ・6246	函館地区（檜山振興局、渡島 総合振興局管内）における業 種説明会等、自衛官等の採用 に関する情報提供等、予備自 衛官等制度の周知等に関する こと
旭川地方協力本 部援護課	北海道旭川市春光町 国有無番地	0166(59)1002	旭川地区（宗谷総合振興局、 上川総合振興局、留萌振興 局、空知総合振興局（沼田 町、深川町、北竜町、雨竜 町、秩父別町、妹背牛町）、 オホーツク総合振興局（雄武 町、興部町、西興部村、滝上 町、紋別市、遠軽町、湧別 町、佐呂間町）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
帯広地方協力本 部援護課	北海道帯広市西 14 条南 14 丁目 4	0155(27)0822	帯広地区（根室振興局、釧路 総合振興局、十勝総合振興 局、オホーツク総合振興局 （雄武町、興部町、西興部 村、滝上町、紋別市、遠軽

			町、湧別町、佐呂間町を除く。)管内)における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
青森地方協力本部援護課	青森県青森市長島 1-3-5 青森第2合同庁舎	017(776)1594 ・1595	青森県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岩手地方協力本部援護課	岩手県盛岡市内丸 7-25 盛岡合同庁舎 内2階	019(623)3236 ～3238	岩手県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
宮城地方協力本部援護課	宮城県仙台市宮城野 区五輪 1-3-15 仙台 第3合同庁舎	022(295)2611 ～2613	宮城県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
秋田地方協力本部援護課	秋田県秋田市山王 4-3-34	018(823)5405	秋田県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
山形地方協力本部援護課	山形県山形市緑町 1-5-48 山形地方合 同庁舎	023(622)0711 ・0712	山形県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
福島地方協力本部援護課	福島県福島市南町 86	024(546)1919 ・1920	福島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
茨城地方協力本部援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029(231)3317	茨城県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
栃木地方協力本部援護課	栃木県宇都宮市桜 5-1-13 宇都宮地方 合同庁舎内	028(634)3385 (内)603	栃木県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
群馬地方協力本部援護課	群馬県前橋市南町 3-64-12	027(221)4471 ・ 4472(内)2772	群馬県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
埼玉地方協力本部援護課	埼玉県さいたま市浦 和区常盤 4-11-15 浦和合同庁舎内	048(831)6045	埼玉県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
千葉地方協力本部援護課	千葉県千葉市稲毛区 轟町 1-1-17	043(251)8883	千葉県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

東京地方協力本部援護課	東京都新宿区市谷本村町 10-1	03(3269)0713	東京都内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
神奈川地方協力本部援護課	神奈川県横浜市中区山下町 253-2	045(662)9497	神奈川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
新潟地方協力本部援護課	新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同庁舎内	025(285)0515 (内)422	新潟県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
山梨地方協力本部援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎内	055(253)1591 (内)3422	山梨県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
長野地方協力本部援護課	長野県長野市旭町 1108 長野第 2 合同庁舎内	026(233)2108 (内)600・601	長野県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
静岡地方協力本部援護課	静岡県静岡市葵区柚木 366	054(261)3151 (内)305	静岡県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
富山地方協力本部援護課	富山県富山市牛島新町 6-24	076(441)3271 ・3273	富山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
石川地方協力本部援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合同庁舎 3 階	076(291)6250	石川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
福井地方協力本部援護課	福井県福井市春山 1-1-54 福井春山合同庁舎 10 階	0776(23)1910 ・1911	福井県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岐阜地方協力本部援護課	岐阜県岐阜市長良福光 2675-3	058(232)5191	岐阜県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
愛知地方協力本部援護課	愛知県名古屋市中川区松重町 3-41	052(331)6266 ～6269	愛知県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
三重地方協力本部援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531	三重県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

滋賀地方協力本部援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合 同庁舎 5 階	077(524)6446 ・ 7717	滋賀県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
京都地方協力本部援護課	京都府京都市中京区 西ノ京笠殿町 38 京 都地方合同庁舎内	075(803)0820 ・ 0821	京都府内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
大阪地方協力本部援護課	大阪府大阪府中央区 大手前 4-1-67 大阪 合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544	大阪府内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
兵庫地方協力本部援護課	兵庫県神戸市中央区 脇浜海岸通 1-4-3 神 戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779	兵庫県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
奈良地方協力本部援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合 同庁内	0742(23)7001 ・ 7002	奈良県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
和歌山地方協力本部援護課	和歌山県和歌山市築 港 1-14-6	073(422)5116 ・ 5117	和歌山県内における業種説明 会等、自衛官等の採用に關す る情報提供等、予備自衛官等 制度の周知等に関する事
鳥取地方協力本部援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地 方合同庁舎 6 階	0857(23)2251 ～2253	鳥取県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
島根地方協力本部援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合 同庁舎 4 階	0852(21)0015	島根県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
岡山地方協力本部援護課	岡山県岡山市北区下 石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361 ・ 0362	岡山県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
広島地方協力本部援護課	広島県広島市中区上 八丁堀 6-30 広島合 同庁舎第 4 号館 6 階	082(221)2959	広島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
山口地方協力本部援護課	山口県山口市八幡馬 場 814	083(922)2325	山口県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
徳島地方協力本部援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合 同庁舎 5 階	088(623)2220 ～2224	徳島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事

香川地方協力本部援護課	香川県高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎南館2階	087(823)9206 ～9208	香川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
愛媛地方協力本部援護課	愛媛県松山市三番町8-352-1	089(941)8381 ～8383	愛媛県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
高知地方協力本部援護課	高知県高知市栄田町2丁目2番10号 高知よさこい咲都合同庁舎8階	088(822)6128 ・6129	高知県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
福岡地方協力本部援護課	福岡県福岡市博多区竹丘町1-12	092(584)1881 ～1883	福岡県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
佐賀地方協力本部援護課	佐賀県佐賀市与賀町2-18	0952(24)2291 ～2293	佐賀県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
長崎地方協力本部援護課	長崎県長崎市出島町2-25 防衛省合同庁舎	095(826)8844 ～8846	長崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
大分地方協力本部援護課	大分県大分市新川町2-1-36 大分合同庁舎5階	097(536)6271 ・6272	大分県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
熊本地方協力本部援護課	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎B棟3階	096(297)2052	熊本県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
宮崎地方協力本部援護課	宮崎県宮崎市東大淀2-1-39	0985(53)2643 ～2645	宮崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
鹿児島地方協力本部援護課	鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1 鹿児島第2地方合同庁舎	099(253)8920	鹿児島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
沖縄地方協力本部援護課	沖縄県那覇市前島3-24-3-1	098(866)5457	沖縄県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事

退職予定自衛官の再就職等に関する防衛省との連携

- 「自衛官の処遇改善等の関係閣僚会議」を踏まえ、退職自衛官の活用に向けて、**住宅産業への再就職の促進に向けて連携していくことを「申合せ」により確認。**

国交省からの要望事項

- ・退職予定自衛官に対する住宅産業の業種説明会の実施やインターンシップの機会提供



考えられる連携取組のイメージ



業種説明会やインターンシップ

防衛省からの要望事項

- ・予備自衛官※等制度への理解促進への協力

※ふだんは会社員や自営業、学生などそれぞれの本業を持ちながら、有事や災害などの際に招集を受けて自衛官となって活動する者



住宅局の役割

- ・業界団体と地方協力本部等の間で円滑なやりとりが実施できるよう調整
- ・業種説明会等において住宅産業のやりがいや魅力についての説明
- ・業種説明会等の場で退職予定自衛官に対する説明の実施を働きかけ

退職予定自衛官に対する再就職支援

若年定年又は任期満了による退職者数（令和5年度）

約7,600人

うち若年定年退職者数

約4,200人

うち任期満了退職者数

約3,400人

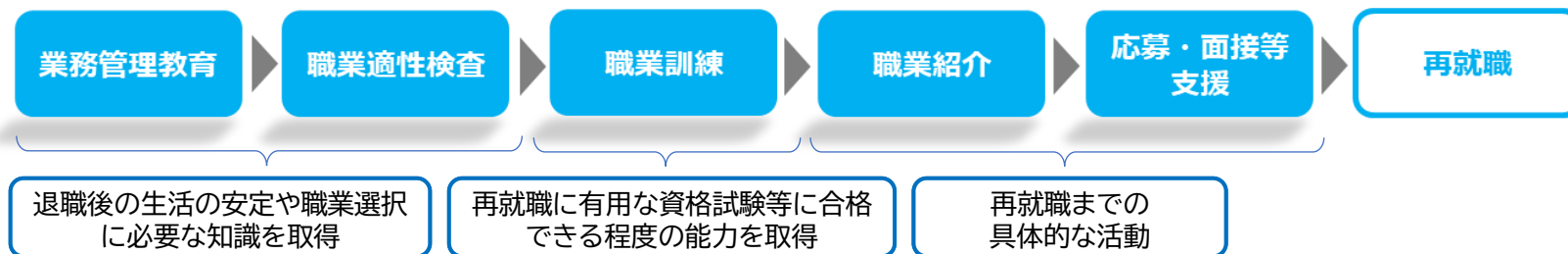
若年で退職する自衛官の**退職後の再就職の支援**は、雇用主たる**国（防衛省）の責務**であり、**将来の不安の解消**や優秀な**人材の確保**のためにも**極めて重要**です。

防衛省では退職予定自衛官に対し再就職に有効な職業訓練などの**再就職支援**を行っています。

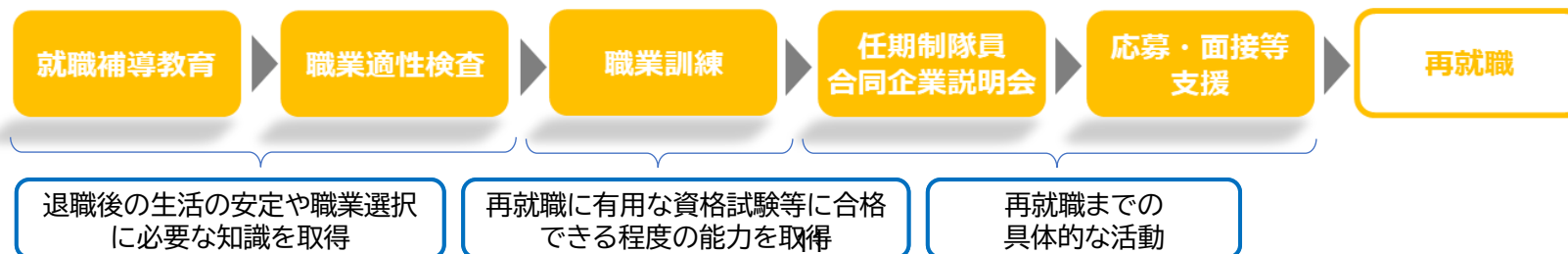
【参考】自衛官の階級と定年年齢

区 分	階 級	略 称	定年年齢
若年 定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	55歳
	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
非任期制 任期制	陸士長・海士長・空士長	士長	-
	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

■若年定年制自衛官に対する再就職支援



■任期制自衛官に対する再就職支援



同時発表：経済産業省・環境省

令和 7 年 3 月 28 日
住宅局住宅生産課

「住宅省エネ 2025 キャンペーン」の交付申請の受付を
令和7年3月 31 日(月)から順次開始します
～省エネ性能の高い住宅の新築・リフォームを支援！～

国土交通省、経済産業省、環境省の3省連携により行う「住宅の省エネリフォーム支援」及び国土交通省・環境省が行う「GX志向型住宅などの省エネ住宅の新築への支援」から成る「住宅省エネ 2025 キャンペーン」の受付※を、3月31日(月)から、順次開始します。

[キャンペーン HP <https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/>]

※ 補助金の交付申請は、消費者ではなく、住宅事業者等が行うこととなります。

1. 交付申請の概要

		既存住宅のリフォーム		新築住宅の建設・購入	
①受付開始日	戸別	令和7年3月31日※1、2		注文	令和7年5月中旬※3
	一括 (共同住宅のみ)	令和7年5月中旬※3		分譲	令和7年5月下旬※3
				賃貸	令和7年6月下旬※3
②申請可能時期		工事完了後		補助額以上の工事出来高に達した後	
③受付サイト		https://portal.jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/app/gem/			
④予約		申請可能時期の前であっても、予約により、補助金の予算を一定期間（3ヶ月間又は令和7年12月31日のいずれか早い日まで）確保可能			

※1 添付書類の登録は4月14日に開始します。

※2 「子育てグリーン住宅支援事業」、「先進的窓リノベ2025事業」、「給湯省エネ2025事業」及び「賃貸集合給湯省エネ2025事業」を併用する場合の「ワンストップ申請機能」の利用は、4月28日からです。

※3 今後、キャンペーンHPにおいて、4月中旬頃に公表します。

2. 「交付申請」及び「交付申請の予約」の期限

- ・「交付申請の期限」は、令和7年12月31日までです。
ただし、申請額が予算上限に達した場合は、その時点で申請の受付を締め切ります。
- ・「交付申請の予約の期限」は、令和7年11月14日までです。
ただし、上記と同様に、期限が前倒しとなる場合があります。

【問合せ先】

(事業者・消費者からの問合せ)

住宅省エネ2025キャンペーン 補助事業合同お問い合わせ窓口

0570-022-004 (通話料がかかります) ※IP電話等からのご利用の場合：03-6629-1601

受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日を含む)

(報道関係の問合せ)

国土交通省住宅局住宅生産課

TEL:03-5253-8111

住宅省エネキャンペーンにおける3省連携(新築・リフォーム)

令和6年度補正予算・令和7年度当初予算案		別添1
・先進的窓リノベ2025事業（環境省）		1,350億円
・給湯省エネ2025事業（経済産業省）		580億円
・賃貸集合給湯省エネ2025事業（経済産業省）		50億円
・子育てグリーン住宅支援事業（国土交通省・環境省）		2,500億円

目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅の断熱性の向上に資する措置や高効率給湯器の導入など、新築住宅の省エネ化や、既存住宅の省エネリフォームへの支援を強化することが必要。

➡ 国土交通省、経済産業省及び環境省は、3省の連携により、「省エネ住宅の新築を支援する補助制度」、「既存住宅の省エネリフォームを支援する補助制度」のそれぞれについて、各事業を組み合わせることで併用を可能とする。

対象

省エネ住宅の新築における3省連携

対象世帯			対象住宅			補助額		
すべての世帯			GX志向型住宅			160万円/戸		
子育て世帯等※			長期優良住宅			最大100万円/戸		
			ZEH水準住宅			最大60万円/戸		

+

蓄電池を設置する場合の補助事業		補助概要	補助率
DR※に対応したリソース導入拡大支援事業(仮)		DRに活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援	1/3以内

※ 「18歳未満の子を有する世帯(子育て世帯)」又は「夫婦のいずれかが39歳以下の世帯(若者夫婦世帯)」

※ デマンド・リスポンスの略称。電力需要を制御することで、電力需給バランスを調整する仕組み。

既存住宅の省エネリフォームにおける3省連携

○以下の各事業を組み合わせる場合には、ワンストップの一括申請を可能とする。

工事内容				補助対象	補助額
①省エネ改修	1)高断熱窓の設置		先進的窓リノベ2025事業	高性能の断熱窓	最大200万円/戸
	2)給湯器	高効率給湯器の設置	給湯省エネ2025事業	高効率給湯器	最大20万円/台
		既存賃貸集合住宅におけるエコジョーズ等取替	賃貸集合給湯省エネ2025事業	エコジョーズ/エコフィール	最大10万円/台
	3)開口部・躯体等の省エネ改修工事		子育てグリーン住宅支援事業	既存住宅の省エネ改修	最大60万円/戸
②その他のリフォーム工事※		住宅の子育て対応改修など			

※ 省エネ改修とあわせて行うリフォーム工事に限る。



令和7年4月1日

住宅局住宅生産課

令和7年度優良木造建築物等整備推進事業 提案募集の開始 ～本日から令和7年4月30日（水）まで募集します～

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや、木造化に係る先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトを支援します。

1. 募集する提案の対象

- ①普及枠：炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクト
- ②先導枠：①の内、先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクト

2. 募集概要

（1）応募方法等

評価事務局 HP に掲載の募集要領をご覧ください。

令和7年度優良木造建築物等整備推進事業 評価事務局
HP リンク：<https://yuryo-mokuzou.mlit.go.jp/>

（2）応募期間

令和7年4月1日（火） ～ 令和7年4月30日（水）

※2回目以降の募集は、1回目の応募状況を踏まえ実施するかどうか検討します。

3. 参考

- ・過去の採択プロジェクト一覧は以下の URL より確認できます。

<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/mokuzou.top.html>

- ・事業の概要については、別紙をご参照下さい。

<問合せ先>

住宅局住宅生産課木造住宅振興室

TEL：03-5253-8111



カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対して支援を行う。

I. 普及枠

補助要件

- ①主要構造部に**木材を一定以上使用**すること
 - ②**一定規模以上**であること
※建築基準法上、耐火構造又は準耐火構造が求められるものに限る
共同住宅・事務所：階数4以上
非住宅(事務所除く)：階数3以上又は延べ面積3,000㎡超
 - ③**不特定の者**又は**特定多数の者の利用**に供する用途
 - ④木造建築物の**普及啓発**に関する取組がなされること
 - ⑤**ZEH・ZEB水準**に適合すること
 - ⑥**再造林**又は**再利用等**に資する取組がなされること
- 等

補助率・補助上限額

- 補助率
- 【調査設計費】木造化に関する費用の1/2以内
- 【建設工事費】木造化による掛増し費用の**1/3**以内
又は建設工事費の**7%**以内
- 補助上限額 **2億円**

II. 先導枠

補助要件

- ①**防火・構造等に関して先導性**を有すること
※有識者委員会により先導性を評価
- ②普及枠の補助要件を満たすこと

補助率・補助上限額

- 補助率
- 【調査設計費】木造化に関する費用の1/2以内
- 【建設工事費】木造化による掛増し費用の**1/2**以内
又は建設工事費の**10%**以内
- 補助上限額 **3億円**



【補助対象のイメージ】
地上9階建て混構造事務所

だい 28回

木のある暮らし



おう ぽ しめ きり
応募締切

2025年

9月5日(金)

消印有効

作品まってるよ!

テーマ

まわりにある木のことを
作文にしてみよう

たとえば…木でできているもの、木にまつわる思い出や未来、
木と環境(SDGs)など、テーマは自由です!
自分の素直な気持ちを作文にしてみよう!

応募資格

- 低学年の部/小学1~3年生 ならびにこれに準ずる学年・年齢
- 高学年の部/小学4~6年生 ならびにこれに準ずる学年・年齢

応募のきまり

- 作文のタイトルは自由
- 学校名、学年、名前を記入
- 原稿用紙に本人手書き
- 文字数は200字~1,200字程度



応募方法はコチラ

応募方法

- 応募は学校単位・個人どちらでも応募可。応募方法は3つ。

※作文と応募用紙1枚を送るだけ! 応募用紙はホームページからダウンロードできます。Googleフォームは応募用紙不要。

1 郵送

2 メール

3 Googleフォーム

審査員



イラストレーター
はせがわゆうじ



南雲国語教室 主宰
南雲 ゆりか



国土交通省 住宅局
住宅生産課 木造住宅振興室長

中澤 篤志

(株)朝日学生新聞社
取締役営業担当兼大阪支社長

櫻木 範行

(独)住宅金融支援機構
マンション・まちづくり支援部 技術統括室長

相原 康生

(一社)日本木造住宅産業協会
専務理事

加藤 永



チラシPDFはコチラ

後援

- 国土交通省 ● 文部科学省 ● 農林水産省 ● 環境省 ● 外務省 ● 住宅金融支援機構 ● 朝日学生新聞社



一般社団法人

日本木造住宅産業協会

【個人情報の取り扱いについて】

本作文コンクールの応募により提供された個人情報は、作文コンクールの目的以外には使用いたしません。受賞作品の著作権は主催者に帰属します。
※応募作品は返却いたしません。※応募作品につきましては、木住協管理のもと冊子および新聞等に掲載する場合がありますので、ご了承ください。

発表

2025年10月25日(土)に木住協のホームページ
および朝日小学生新聞紙面で発表。
※入選者の方には事前にご連絡いたします。

表彰式

2025年10月25日(土) 13:30～
会場は東京都内を予定。
※受賞者の方には事前にご連絡いたします。

お問合せは
こちら!

(一社) 日本木造住宅産業協会「作文コンクール」事務局
TEL. **03-5114-3015** e-mail ☒ : sakubun@mokujukyo.or.jp

たくさんの賞があります!

国土交通大臣賞・文部科学大臣賞・農林水産大臣賞・環境大臣賞・外務大臣賞ほか多数!
受賞者には賞状と図書カード(副賞)を用意しています!

大臣賞	10点	賞状と副賞(図書カード3万円分)	佳作	22点	賞状と副賞(図書カード3千円分)
各種団体賞	8点	賞状と副賞(図書カード1万5千円分/4名、1万円分/4名)	最優秀団体賞	1校	賞状と副賞(図書カード3万円分)
木住協ブロック賞	20点	賞状と副賞(図書カード5千円分)	優秀団体賞	若干校	賞状と副賞(図書カード1万5千円分)

✂ キリトリ

一般社団法人
日本木造住宅産業協会

「木のある暮らし」
作文コンクール

個人応募用

応募用紙

木住協記入欄

学校名	立		小学校	年生
お名前	ふりがな	ふりがな		
	姓	名		
ご自宅住所	〒 _____ 都道 府県 _____			
TEL	()	メールアドレス		

アンケートにご協力ください。

今回の作文コンクールは
何によって知りましたか?
該当する項目に
チェックを入れてください。

☐ 学校からの案内

☐ 学校等に掲示されているチラシを見て

☐ 知り合いからの紹介

☐ 過去に応募しているから

☐ ホームページで(当協会)

☐ 新聞で(朝日小学生新聞)

☐ 新聞で(教育新聞)

☐ 新聞で(一般紙)

☐ その他()

応募締切

2025年9月5日(金) 消印有効

郵送用ラベルとして
ご利用ください。

郵送前のチェック!
☐ 応募用紙の記入漏れ
☐ 応募作品の同封

〒354-0045
埼玉県入間郡三芳町上富1141-10 (TEL:03-5114-3015)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
「木のある暮らし」作文コンクール事務局 行き

✂ キリトリ

だい
第28回

き
木のある暮らし



おう ぽ しめ きり
応募締切

2025年

9月5日(金)

消印有効

作品まってるよ!

テーマ

まわりにある木のことを
作文にしてみよう

たとえば…木でできているもの、木にまつわる思い出や未来、
木と環境(SDGs)など、テーマは自由です!
自分の素直な気持ちを作文にしてみよう!

応募資格

- 低学年の部/小学1~3年生 ならびにこれに準ずる学年・年齢
- 高学年の部/小学4~6年生 ならびにこれに準ずる学年・年齢

応募のきまり

- 作文のタイトルは自由
- 学校名、学年、名前を記入
- 原稿用紙に本人手書き
- 文字数は200字~1,200字程度



応募方法はコチラ

応募方法

- 応募は**学校単位・個人**どちらでも応募可。応募方法は3つ。

※作文と応募用紙1枚を送るだけ! 応募用紙はホームページからダウンロードできます。Googleフォームは応募用紙不要。

1 郵送

2 メール

3 Googleフォーム

審査員



イラストレーター
はせがわゆうじ



南雲国語教室 主宰
南雲 ゆりか



国土交通省 住宅局
住宅生産課 木造住宅振興室長

中澤 篤志

(株)朝日学生新聞社
取締役営業担当兼大阪支社長

櫻木 範行

(独)住宅金融支援機構
マンション・まちづくり支援部 技術統括室長

相原 康生

(一社)日本木造住宅産業協会
専務理事

加藤 永



チラシPDFはコチラ

後援

- 国土交通省 ● 文部科学省 ● 農林水産省 ● 環境省 ● 外務省 ● 住宅金融支援機構 ● 朝日学生新聞社



一般社団法人

日本木造住宅産業協会

【個人情報の取り扱いについて】

本作文コンクールの応募により提供された個人情報は、作文コンクールの目的以外には使用いたしません。受賞作品の著作権は主催者に帰属します。
※応募作品は返却いたしません。※応募作品につきましては、木住協管理のもと冊子および新聞等に掲載する場合がありますので、ご了承ください。

発表

2025年10月25日(土)に木住協のホームページ
および朝日小学生新聞紙面で発表。
※入選者の方には事前にご連絡いたします。

表彰式

2025年10月25日(土) 13:30～
会場は東京都内を予定。
※受賞者の方には事前にご連絡いたします。

お問合せはこちら!

(一社)日本木造住宅産業協会「作文コンクール」事務局
TEL. **03-5114-3015** e-mail ☒ : sakubun@mokujukyo.or.jp

たくさんの賞があります!

国土交通大臣賞・文部科学大臣賞・農林水産大臣賞・環境大臣賞・外務大臣賞ほか多数!
受賞者には賞状と図書カード(副賞)を用意しています!

大臣賞	10点	賞状と副賞(図書カード3万円分)	佳作	22点	賞状と副賞(図書カード3千円分)
各種団体賞	8点	賞状と副賞(図書カード1万5千円分/4名、1万円分/4名)	最優秀団体賞	1校	賞状と副賞(図書カード3万円分)
木住協ブロック賞	20点	賞状と副賞(図書カード5千円分)	優秀団体賞	若干校	賞状と副賞(図書カード1万5千円分)

✂ キリトリ

一般社団法人
日本木造住宅産業協会

「木のある暮らし」
作文コンクール

個人応募用

応募用紙

木住協記入欄

学校名	立		小学校	年生
お名前	ふりがな	ふりがな		
	姓	名		
ご自宅住所	〒 _____ 都道 府県 _____			
TEL	()	メールアドレス		

アンケートにご協力ください。

今回の作文コンクールは
何によって知りましたか?

該当する項目に
チェックを入れてください。

☐ 学校からの案内

☐ 学校等に掲示されているチラシを見て

☐ 知り合いからの紹介

☐ 過去に応募しているから

☐ ホームページで(当協会)

☐ 新聞で(朝日小学生新聞)

☐ 新聞で(教育新聞)

☐ 新聞で(一般紙)

☐ その他()

応募締切

2025年9月5日(金) 消印有効

郵送用ラベルとして
ご利用ください。

郵送前のチェック!
☐ 応募用紙の記入漏れ
☐ 応募作品の同封

〒354-0045
埼玉県入間郡三芳町上富1141-10 (TEL:03-5114-3015)

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
「木のある暮らし」作文コンクール事務局 行き

✂ キリトリ